

原子力施設 環境放射線調査報告書

(平成25年度第4四半期報)

青森県

ま え が き

青森県は、平成元年４月から原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング計画に基づき、日本原燃株式会社とともに環境放射線等の調査を実施しています。また、平成１５年４月から東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング計画に基づき、東北電力株式会社とともに環境放射線の調査を実施しています。リサイクル燃料備蓄センターについては、平成２０年４月からリサイクル燃料備蓄センターに係る環境放射線モニタリング計画に基づき、リサイクル燃料貯蔵株式会社とともに環境放射線の事前調査を実施しています。

平成２６年１月から３月までの平成２５年度第４四半期における原子力施設の状況として、原子燃料サイクル施設については平成１８年３月３１日から六ヶ所再処理工場においてアクティブ試験（使用済燃料による総合試験）を実施しています。東通原子力発電所については、平成２３年２月６日から第４回定期検査を実施しています。リサイクル燃料備蓄センターについては、平成２２年８月２７日に使用済燃料貯蔵施設に関する設計及び工事の方法の認可を受け、平成２２年８月末から工事を開始し、平成２５年８月２９日に使用済燃料貯蔵建屋本体が完成しました。

本報告書は、平成２５年度第４四半期について、青森県及び各事業者が実施した原子力施設周辺における空間放射線及び環境試料中の放射能濃度等の調査結果をとりまとめたものです。

平成 26 年 7 月

青 森 県

目 次

〔原子燃料サイクル施設〕

1. 調 査 概 要	3
(1) 実施者	3
(2) 期間	3
(3) 内容	3
(4) 測定方法	3
2. 調 査 結 果	6
(1) 空間放射線	6
(2) 環境試料中の放射能	11
(3) 環境試料中のフッ素	20

資 料

1. 青森県実施分測定結果	25
(1) 空間放射線量率測定結果	26
①モニタリングステーションによる空間放射線量率 (N a I) 測定結果	26
(参考)モニタリングステーションによる空間放射線量率 (電離箱) 測定結果	27
②モニタリングポストによる空間放射線量率 (N a I) 測定結果	28
③モニタリングカーによる空間放射線量率 (N a I) 測定結果	29
(2) 積算線量測定結果 (R P L D)	30
(3) 大気浮遊じん中の全 α 及び全 β 放射能測定結果	31
(4) 大気中の気体状 β 放射能測定結果 (クリプトン-85換算)	32
(5) 大気中のヨウ素-131測定結果	33
(6) 環境試料中の放射能測定結果	34
(7) 大気中の水蒸気状トリチウム測定結果	36
(8) 大気中の気体状フッ素測定結果	37
(9) 環境試料中のフッ素測定結果	37
(10) 気象観測結果	38
①風速・気温・湿度・降水量・積雪深	38
②大気安定度出現頻度表	39
③風配図	40
2. 事業者実施分測定結果	41
(1) 空間放射線量率測定結果	42
①モニタリングステーションによる空間放射線量率 (N a I) 測定結果	42
(参考)モニタリングステーションによる空間放射線量率 (電離箱) 測定結果	42
(2) 積算線量測定結果 (R P L D)	43
(3) 大気浮遊じん中の全 α 及び全 β 放射能測定結果	44
(4) 大気中の気体状 β 放射能測定結果 (クリプトン-85換算)	45
(5) 大気中のヨウ素-131測定結果	45

(6) 環境試料中の放射能測定結果	46
(7) 大気中の水蒸気状トリチウム測定結果	48
(8) 大気中の気体状フッ素測定結果	48
(9) 環境試料中のフッ素測定結果	49
(10) 気象観測結果	49
①風速・気温・湿度・降水量・積雪深	49
②大気安定度出現頻度表	50
③風配図	51
3. 原子燃料サイクル施設操業状況（事業者報告）	53
(1) ウラン濃縮工場の操業状況	54
(2) 低レベル放射性廃棄物埋設センターの操業状況	56
(3) 高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの操業状況	58
(4) 再処理工場の操業状況	59
参考資料	63
1. モニタリングポスト測定結果	64
(1) 再処理事業所モニタリングポスト測定結果	64
(2) 濃縮・埋設事業所モニタリングポスト測定結果	66
2. 再処理工場の液体廃棄物の放出量測定結果	67
3. 再処理工場の気体廃棄物の放出量測定結果	68
4. 気象観測結果	70
4. 原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング実施要領	73
5. 空間放射線等測定地点図及び環境試料の採取地点図	85
6. 原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング結果の評価方法	89
7. 六ヶ所再処理工場の操業と線量評価について	97

〔東通原子力発電所〕

1. 調査概要	109
(1) 実施者	109
(2) 期間	109
(3) 内容	109
(4) 測定方法	109
2. 調査結果	112
(1) 空間放射線	112
(2) 環境試料中の放射能	117

資 料

1. 青森県実施分測定結果	125
(1) 空間放射線量率測定結果	127
①モニタリングステーションによる空間放射線量率（NaI）測定結果	127
(参考)モニタリングステーションによる空間放射線量率（電離箱）測定結果	128

②モニタリングポストによる空間放射線量率（N a I）測定結果	129
（参考）モニタリングポストによる空間放射線量率（電離箱）測定結果	130
③モニタリングカーによる空間放射線量率（N a I）測定結果	131
（2）積算線量測定結果（R P L D）	132
（3）大気浮遊じん中の全 β 放射能測定結果	133
（4）大気中のヨウ素-131測定結果	133
（5）環境試料中の放射能測定結果	134
（6）気象観測結果	136
①風速・気温・湿度・降水量・積雪深	136
②大気安定度出現頻度表	138
③風配図	139
2. 事業者実施分測定結果	141
（1）空間放射線量率測定結果	142
①モニタリングポストによる空間放射線量率（N a I）測定結果	142
（参考）モニタリングポストによる空間放射線量率（電離箱）測定結果	142
（2）積算線量測定結果（R P L D）	143
（3）環境試料中の放射能測定結果	144
（4）気象観測結果	146
①降水量・積雪深	146
3. 東通原子力発電所の運転状況（事業者報告）	147
（1）発電所の運転保守状況	148
（2）放射性物質の放出状況	149
参考資料	150
1. モニタリングポスト測定結果	151
2. 排気筒モニタ測定結果	152
3. 放水口モニタ測定結果	152
4. 気象観測結果	153
4. 東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング実施要領	155
5. 空間放射線の測定地点図及び環境試料の採取地点図	165
6. 東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング結果の評価方法	171

〔リサイクル燃料備蓄センター〕

1. 調査概要	181
（1）実施者	181
（2）期間	181
（3）内容	181
（4）測定方法	181
2. 調査結果	183
（1）空間放射線	183
（2）環境試料中の放射能	183

資	料	
1.	青森県実施分測定結果	187
(1)	空間放射線量率測定結果	188
①	モニタリングポストによる空間放射線量率（NaI）測定結果	188
(参考)	モニタリングポストによる空間放射線量率（電離箱）測定結果	188
(2)	積算線量測定結果（RPLD）	189
(3)	気象観測結果	189
①	降水量・積雪深	189
2.	事業者実施分測定結果	191
(1)	空間放射線量率測定結果	192
①	モニタリングポストによる空間放射線量率（NaI）測定結果	192
(参考)	モニタリングポストによる空間放射線量率（電離箱）測定結果	192
(2)	積算線量測定結果（RPLD）	193
(3)	気象観測結果	193
①	降水量・積雪深	193
3.	リサイクル燃料備蓄センターに係る環境放射線モニタリング実施要領	195
4.	空間放射線の測定地点図及び環境試料の採取地点図	201
	〔自然放射線等による線量算出要領〕	205
	〔付〕	
1.	平常の変動幅の設定について－ 東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の 影響により平常の変動幅を上回った測定値の取扱い －	217
2.	モニタリングポイント白糠における積算線量測定場所の移動について	221
3.	原子燃料サイクル施設に係る環境試料の測定計画の変更について － 精米（尾駁）：日本原燃株式会社実施分 －	223
4.	東通原子力発電所に係る環境試料の測定計画の変更について － 精米（老部）：青森県実施分 －	225

原子燃料サイクル施設

表 中の 記 号（資料 3. 原子燃料サイクル施設操業状況を除く）	
—：	モニタリング対象外を示す。
△：	今四半期の分析対象外を示す。
ND：	定量下限値未満を示す。分析室等で実施する環境試料中放射性核種の分析測定については、測定条件や精度を一定の水準に保つため、試料・核種毎に定量下限値を定めている（原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング実施要領 4.数値の取扱方法(5)別表1、(6)別表2参照）。
＊：	検出限界以下を示す。モニタリングステーションにおいて自動的に採取・測定している大気浮遊じん中の全アルファ及び全ベータ放射能については、測定条件（採取空気量等）が変動するため、計数誤差の3倍を検出限界として設定している。
#：	平常の変動幅を外れた測定値を示す。

1 調査概要

(1) 実施者

青森県原子力センター
日本原燃株式会社

(2) 期間

平成 26 年 1 月～3 月（平成 25 年度第 4 四半期）

(3) 内容

調査内容は、表 1－1、表 1－2（1）及び表 1－2（2）に示すとおりである。

(4) 測定方法

『原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング実施要領』による（「資料」参照）。

表 1－1 空間放射線

測 定 項 目			測 定 頻 度	地 点 数		
				区 分	青 森 県	事 業 者
空間放射線量率	モニタリングステーション		連 続	施 設 周 辺 地 域	5	3
				比較対照(青森市)	1	－
	モ ニ タ リ ン グ ポ ス ト		連 続	施 設 周 辺 地 域	6	－
	モニタリングカー	定点測定	1 回／3 箇月	施 設 周 辺 地 域	23	－
				比較対照(青森市)	1	－
		走行測定	1 回／3 箇月	施 設 周 辺 地 域	9 ルート	－
R P L D に よ る 積 算 線 量			3 箇 月 積 算	施 設 周 辺 地 域	23	13
				比較対照(青森市)	1	－

表 1－2 (1) 環境試料中の放射能及びフッ素 (モニタリングステーション)

試 料 の 種 類			地 点 数							
			青 森 県				事 業 者			
			全 α・全 β放射能	β 放 射 能	ヨ ウ 素 131	フ ッ 素	全 α・全 β放射能	β 放 射 能	ヨ ウ 素 131	フ ッ 素
施設 周辺 地域	大気浮遊じん	1 回／週	5	－	－	－	3	－	－	－
	大 気 (気 体 状)	連 続	－	5	－	－	－	3	－	－
			－	－	－	1	－	－	－	3
	大 気	1 回／週	－	－	5	－	－	－	3	－
比 較 対 照 (青 森 市)	大気浮遊じん	1 回／週	1	－	－	－	－	－	－	－
	大 気 (気 体 状)	連 続	－	1	－	－	－	－	－	－
			－	－	－	1	－	－	－	－
	大 気	1 回／週	－	－	1	－	－	－	－	－

- ・モニタリングステーション
空間放射線量率測定器、ダストモニタ等の連続モニタ及び積算線量計を備えた野外測定設備
- ・モニタリングポスト
空間放射線量率測定器及び積算線量計を備えた野外測定設備
- ・モニタリングポイント
積算線量計を備えた野外測定設備

表1－2（2） 環境試料中の放射能及びフッ素（機器分析等）

試料の種類			青森県										事業者												
			地 点 数	検体数									地 点 数	検体数											
				γ線 放出 核種	トリ チウ ム	炭 素 ― 14	スト ロン チウ ム― 90	ヨ ウ 素 ― 129	プ ル ト ニウ ム	ア メ リ シウ ム― 241	キ ュ リ ウ ム― 244	ウ ラ ン 素		γ線 放出 核種	トリ チウ ム	炭 素 ― 14	スト ロン チウ ム― 90	ヨ ウ 素 ― 129	プ ル ト ニウ ム	ア メ リ シウ ム― 241	キ ュ リ ウ ム― 244	ウ ラ ン 素			
陸上 試験 材料	大気浮遊じん		5	5	―	―	5	―	5	―	―	1	―	3	3	―	―	3	―	3	―	―	3	―	
	大気（水蒸気状）		2	―	6	―	―	―	―	―	―	―	―	3	―	9	―	―	―	―	―	―	―	―	
	大気（粒子状・気体状）		1	―	―	―	―	―	―	―	―	―	1	2	―	―	―	―	―	―	―	―	―	2	
	雨		水	1	―	3	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	
	降下物		1	3	―	―	1	―	1	―	―	1	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	
	河川		水	△	△	△	―	―	―	―	―	―	△	△	△	△	―	△	―	△	―	―	△	△	
	湖沼		水	△	△	△	―	△	―	―	―	―	△	△	△	△	―	△	―	△	―	―	△	△	
	水道		水	1	1	1	―	1	―	―	―	―	―	4	4	4	―	4	―	4	―	―	―	―	
	井戸		水	1	1	1	―	1	―	―	―	―	―	2	2	2	―	2	―	―	―	―	―	―	
	河底		土	△	△	―	―	―	―	―	―	―	△	△	△	―	△	―	△	―	△	―	△	△	
	湖底		土	△	△	―	―	△	―	△	△	△	△	△	△	△	―	△	―	△	△	△	△	△	
	表土		土	△	△	―	―	△	△	△	△	△	△	△	△	△	―	△	△	△	△	△	△	△	
	牛乳（原乳）			3	3	―	―	3	―	―	―	―	1	1	3	3	―	―	3	―	―	―	―	1	1
	精米			△	△	―	△	△	―	△	―	―	△	△	△	△	―	△	△	―	△	―	△	△	
	野菜		ハクサイ、キャベツ	△	△	―	△	△	―	△	―	―	△	―	△	△	―	△	△	―	△	―	△	△	
			ダイコン	△	△	―	△	△	―	△	―	―	△	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	
			カブ、パレショ	△	△	―	△	△	―	△	―	―	―	―	△	△	―	△	△	―	△	―	△	△	
	牧草			△	△	―	―	△	―	△	―	―	△	△	△	△	―	△	―	△	―	△	△		
	デントコーン			―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	△	△	―	―	△	―	△	―	△	△		
	淡水産食		ワカサギ	△	△	―	―	△	―	△	―	―	―	△	△	△	―	△	―	△	―	△	△		
			シジミ	△	△	―	―	△	―	△	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―		
	指標生物		松	葉	△	△	―	―	―	―	―	―	△	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―		
海洋試験材料			海	水	△	△	△	―	△	―	△	―	―	―	3	3	3	―	3	―	3	―	―	―	
			海底	土	△	△	―	―	△	―	△	△	△	―	―	△	△	―	△	―	△	△	△	―	
			海産食品		ヒラメ、カレイ	△	△	△	―	△	―	△	―	―	―	△	△	△	―	△	―	△	―	―	
					イカ	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	△	△	―	△	―	△	―	―		
					ホタテ、アワビ	△	△	―	―	△	―	△	―	―	―	△	△	―	△	―	△	―	△	―	
					ヒラツメガニ	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	△	△	―	△	―	△	―	△	―	
					ウニ	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	△	△	―	△	―	△	―	△	―	
					コンブ	△	△	―	―	△	―	△	―	―	―	△	△	―	△	―	△	―	△	―	
指標生物		チガイソ	△	△	―	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				
		ムラサキインコガイ	△	△	―	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△				
比較対照 （青森市）			大気浮遊じん	1	1	―	―	1	―	1	―	―	1	―	―	―	―	―	―	―	―	―			
			大気（水蒸気状）	1	―	3	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―			
			大気（粒子状・気体状）	1	―	―	―	―	―	―	―	―	―	1	―	―	―	―	―	―	―	―			
			表土	△	△	―	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△			
			精米	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△			
			指標生物	松	葉	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△			
計			18	14	14	△	12	△	7	△	△	4	3	20	15	18	△	15	△	10	△	△	4	3	
			54										20	65											

- ・ プルトニウムはプルトニウム-(239+240) である。
- ・ ウランはウラン-234、ウラン-235及びウラン-238の合計である。

2 調査結果

平成 25 年度第 4 四半期（平成 26 年 1 月～3 月）における環境放射線等の調査結果は、これまでと同じ水準^{※1}であった。

原子燃料サイクル施設からの影響は認められなかった。

（１）空間放射線

モニタリングステーション、モニタリングポスト及びモニタリングカーによる空間放射線量率測定並びに RPLD（蛍光ガラス線量計）による積算線量測定を実施した。

① 空間放射線量率（NaI）

（a）モニタリングステーション（図 2-1）

各測定局における今四半期の平均値は 15 ～ 23 nGy/h、最大値は 41 ～ 66 nGy/h、最小値は 9 ～ 17 nGy/h であり、月平均値は 13 ～ 25 nGy/h であった。

平常の変動幅^{※2}を上回った測定値は、すべて降雨等^{※3}によるものと考えられる。

（b）モニタリングポスト（図 2-2）

各測定局における今四半期の平均値は 17 ～ 31 nGy/h、最大値は 45 ～ 62 nGy/h、最小値は 10 ～ 26 nGy/h であり、月平均値は 15 ～ 32 nGy/h であった。

平常の変動幅を上回った測定値は、すべて降雨等によるものと考えられる。

（c）モニタリングカー（図 2-3）

定点測定における測定値は 9 ～ 18 nGy/h、走行測定における測定値は 8 ～ 19 nGy/h であり、過去の測定値^{※4}の範囲内であった。

② RPLDによる積算線量（図 2-4）

測定値は 73 ～ 102 μ Gy/91 日であり、すべて平常の変動幅の範囲内であった。

※1：「(概ね)これまでと同じ水準」

・「これまでと同じ水準」は、測定結果について、平常の変動幅の範囲内である場合及び範囲を外れた要因が、降雨、降雪等の気象要因、医療・産業に用いる放射性同位元素の影響等と判断される場合を示す。
・「概ねこれまでと同じ水準」は、県内外の原子力施設からの影響により、一部の測定値が平常の変動幅を上回ったが、全体的にはこれまでと同じ水準（住民等の線量が法令に定める周辺監視区域外の線量限度（年間1ミリシーベルト）を十分に下回るような水準にあること）と判断される場合を示す。

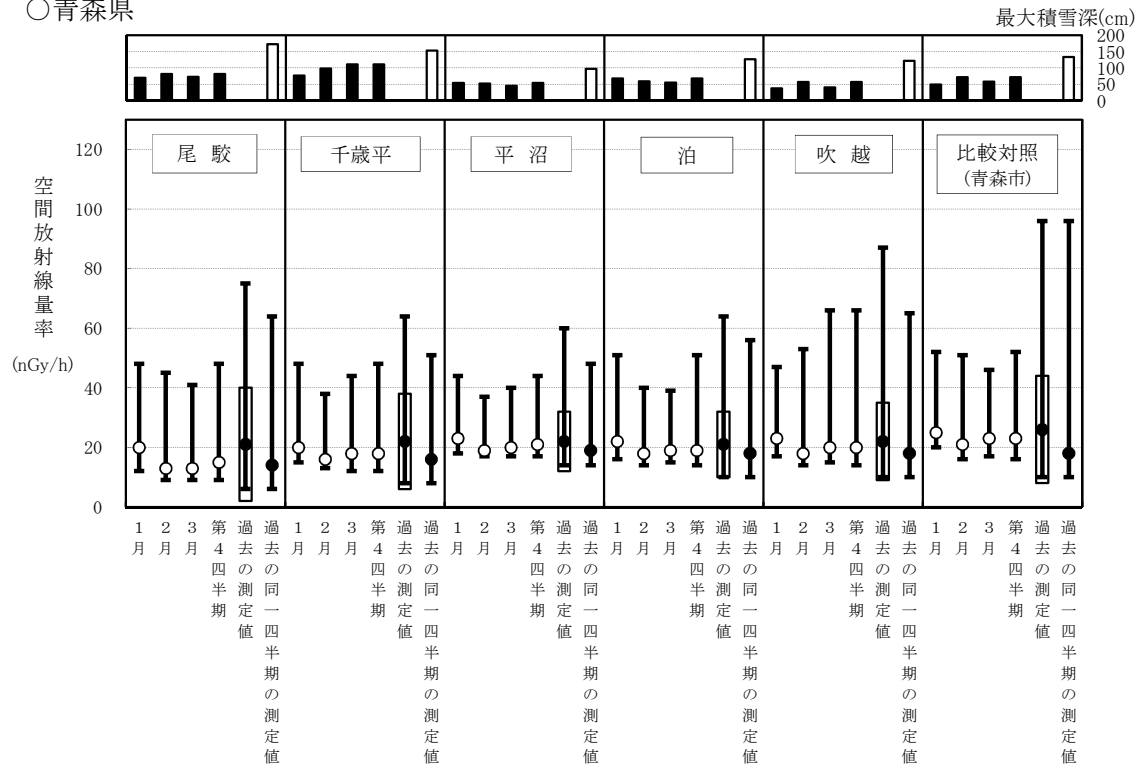
※2：「平常の変動幅」は、空間放射線量率（モニタリングステーション及びモニタリングポスト）については「過去の測定値」の「平均値±（標準偏差の3倍）」、RPLDによる積算線量については「過去の測定値」の「最小値～最大値」。

※3：「降雨等」とは、「降雨、降雪、雷雨、積雪等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化」、「医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響」、「国内外の他の原子力施設からの影響」などである。空間放射線量率は、降雨雪時に雨や雪に取り込まれて地表面に落下したラドンの変換生成物の影響により上昇し、積雪により大地からの放射線が遮へいされることにより低下する。また、医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響により測定値が上昇することがある。

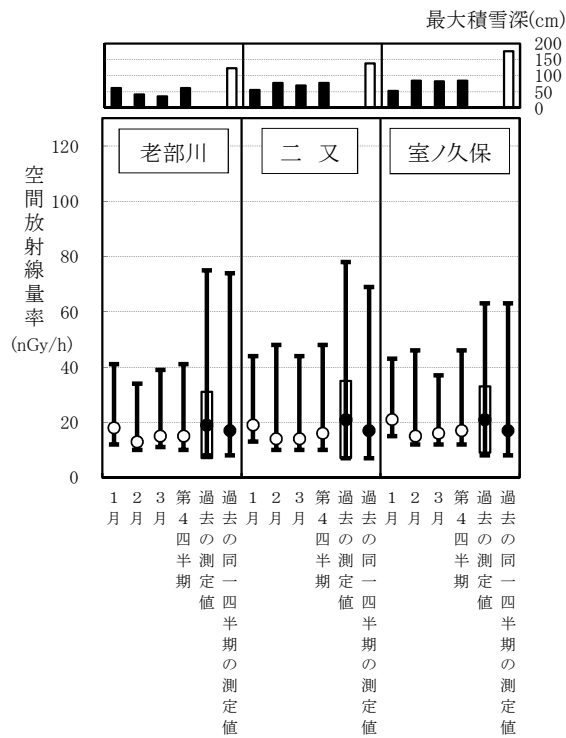
※4：「過去の測定値」は空間放射線については前年度までの5年間（平成20～24年度）の測定値。

図2-1 モニタリングステーションによる空間放射線量率（NaI）測定結果

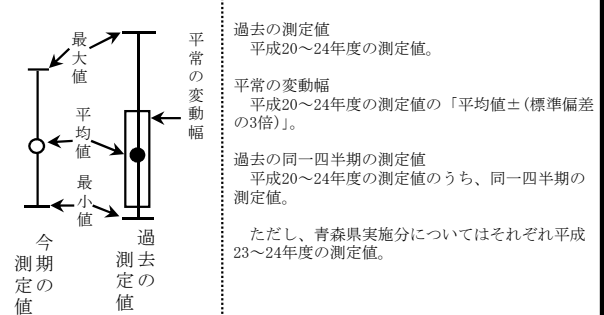
○青森県



○事業者



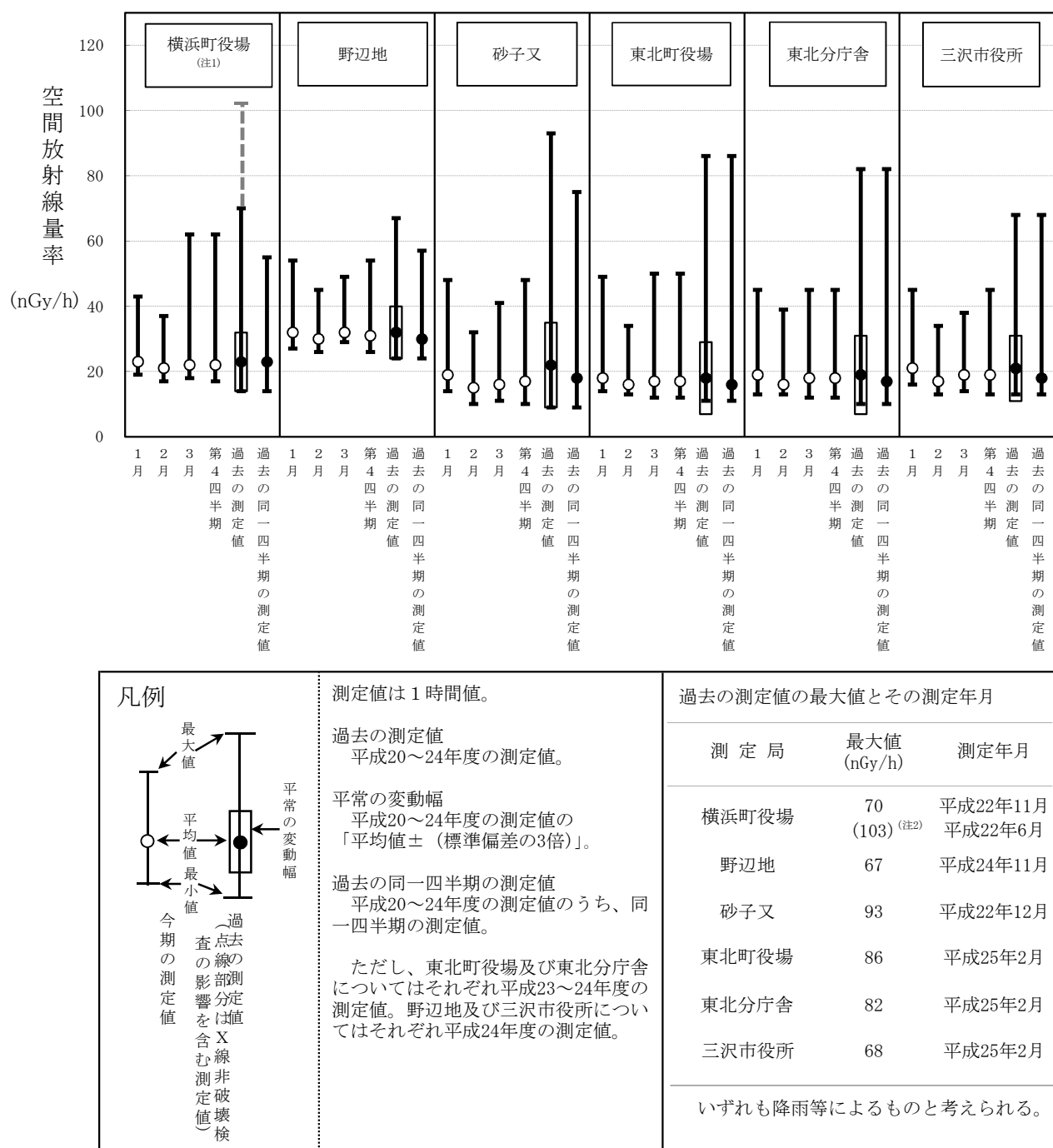
凡例



過去の測定値の最大値とその測定年月

青 森 県			事 業 者		
測定局	最大値 (nGy/h)	測定年月	測定局	最大値 (nGy/h)	測定年月
尾 駁	75	平成23年12月	老部川	75	平成24年11月
千歳平	64	平成24年11月	二 又	78	平成23年12月
平 沼	60	平成23年8月	室ノ久保	63	平成21年1月
泊	64	平成24年8月	いずれも降雨等によるものと考えられる。		
吹 越	87	平成23年12月			
比較対照 (青森市)	96	平成25年2月			

図 2-2 モニタリングポストによる空間放射線量率（NaI）測定結果

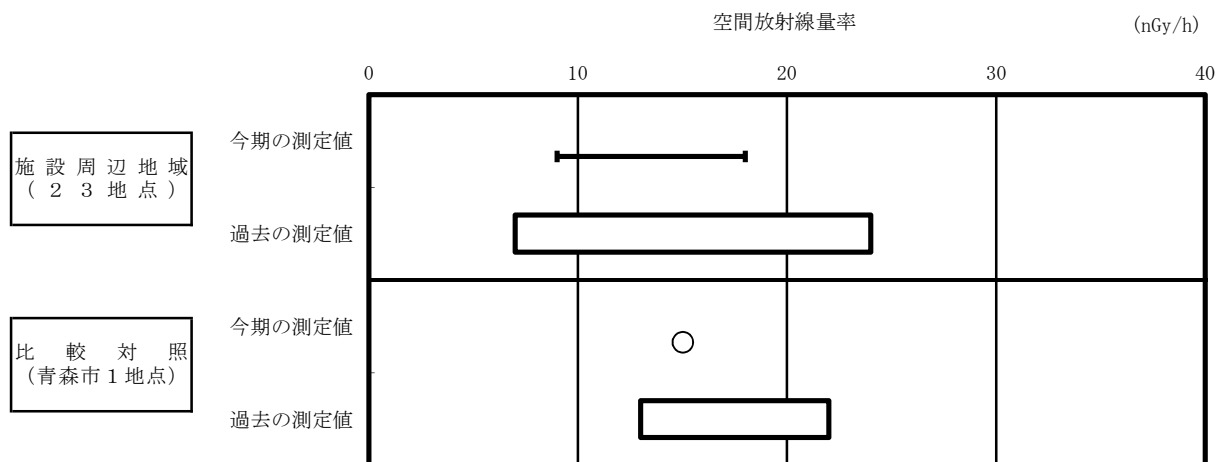


(注 1) 横浜町役場局において、平成22年度に近隣の庁舎で実施されたX線非破壊検査の影響による空間放射線量率の一時的な上昇が認められた。

(注 2) () 内の数値は、X線非破壊検査の影響が認められた測定値。

図 2 - 3 モニタリングカーによる空間放射線量率測定結果

○ 定点測定



○ 走行測定

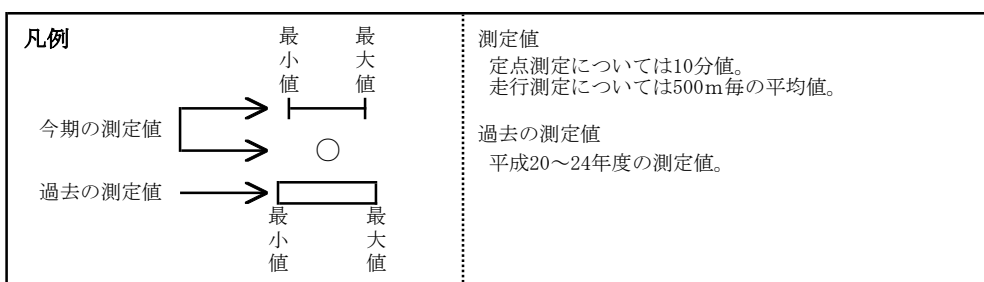
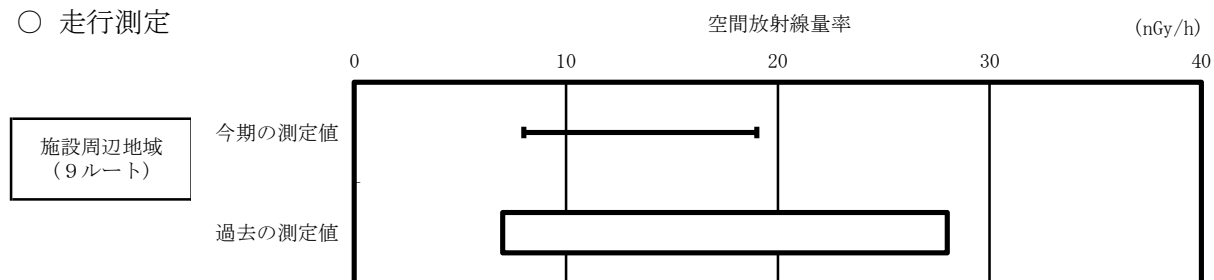
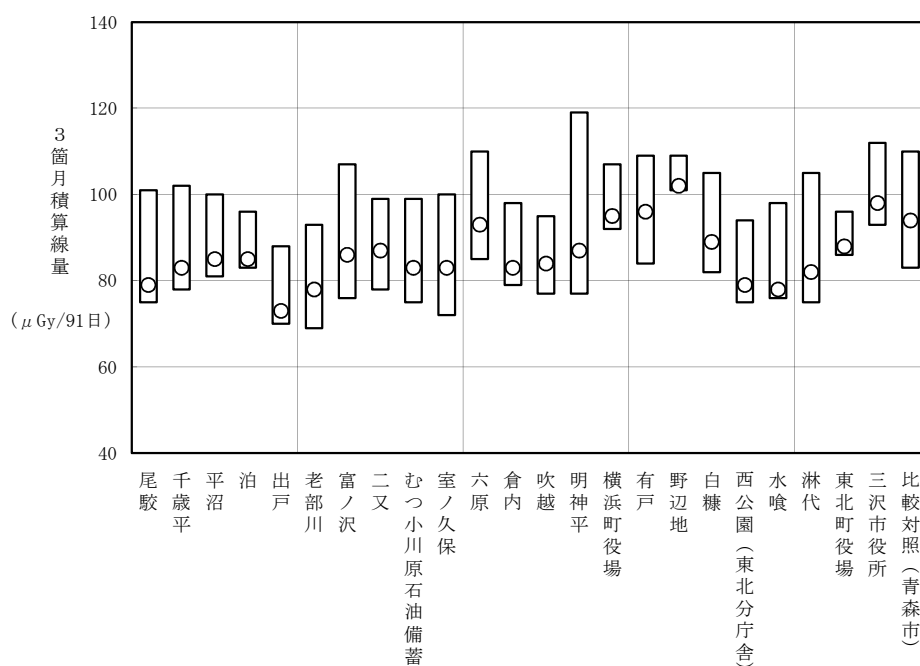
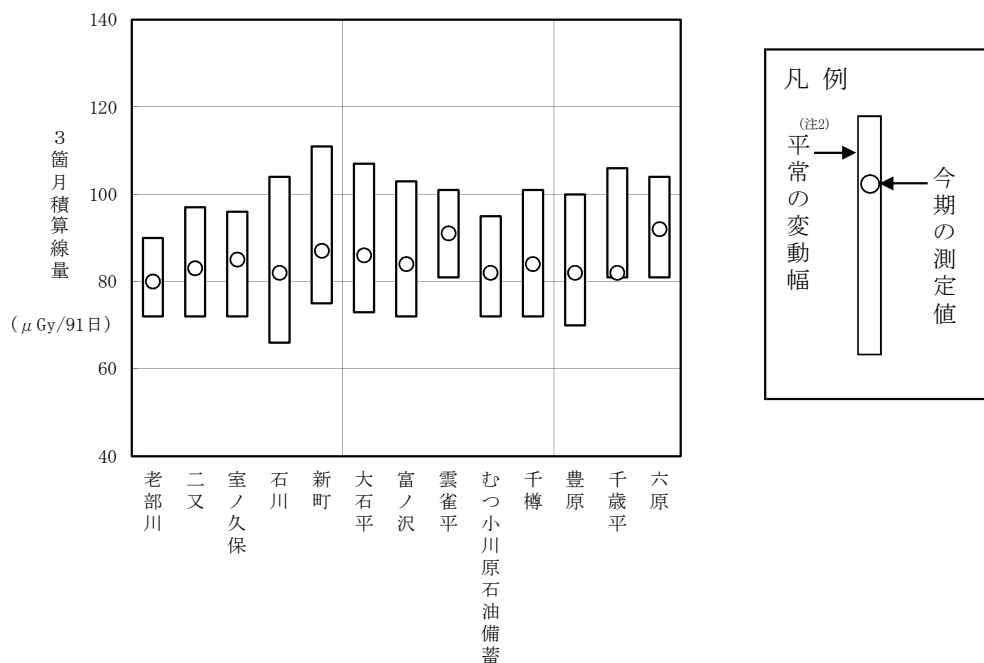


図2-4 RPLDによる積算線量測定結果^(注1)

○青森県



○事業者



(注1) 測定値は宇宙線の一部及び自己照射の線量を含む。

(注2) 「平常の変動幅」は平成20～24年度の3箇月積算線量測定値の「最小値～最大値」。

ただし、出戸及び東北町役場については平成22～24年度、老部川については平成23年10月～平成25年3月、野辺地については平成24年度、淋代については平成21年7月～平成25年3月の3箇月積算線量測定値の「最小値～最大値」。

(2) 環境試料中の放射能

大気浮遊じん中の全 α （アルファ）及び全 β （ベータ）放射能測定、大気中の気体状 β 放射能測定、大気中のヨウ素-131測定、機器分析及び放射化学分析を実施した。

① 大気浮遊じん中の全 α 及び全 β 放射能測定^{※5}（表2-1）

測定値は、全 α 放射能が * ～ 0.15 mBq/m³、全 β 放射能が 0.24 ～ 1.5 mBq/m³であり、いずれも平常の変動幅^{※6}の範囲内であった。

② 大気中の気体状 β 放射能測定（表2-2）

測定値はすべて ND であり、平常の変動幅の範囲内であった。

③ 大気中のヨウ素-131測定（表2-3）

測定値はすべて ND であり、平常の変動幅の範囲内であった。

④ 機器分析及び放射化学分析

γ （ガンマ）線放出核種については、ゲルマニウム半導体検出器による機器分析を、トリチウム、ストロンチウム-90、プルトニウム及びウランについては、放射化学分析を実施した。

なお、炭素-14、ヨウ素-129、アメリシウム-241及びキュリウム-244については、今期の分析対象外である。

○ γ 線放出核種分析（表2-4-1、表2-4-2）

セシウム-134及びセシウム-137の測定値は、すべて ND であり、平常の変動幅の範囲内であった。

その他の人工放射性核種についても、すべて ND であった。

○ トリチウム分析（表2-5）

測定値はすべて ND であり、平常の変動幅の範囲内であった。

※5：168時間集じん終了後72時間放置、1時間測定。

※6：「平常の変動幅」は、環境試料中の放射能については、調査を開始した年度から前年度までの測定値の「最小値～最大値」。

○ ストロンチウム-90分析 (表2-7)

降下物 (年間) が 0.10 Bq/m^2 、井戸水が $\text{ND} \sim 7.2 \text{ mBq/l}$ 、その他はすべて ND であり、平常の変動幅の範囲内であった。

○ プルトニウム分析 (表2-9)

測定値はすべて ND であり、平常の変動幅の範囲内であった。

○ ウラン分析 (表2-12)

降下物 (年間) が 0.91 Bq/m^2 、その他はすべて ND であり、平常の変動幅の範囲内であった。

表 2-1 大気浮遊じん中の全 α 及び全 β 放射能測定結果(単位: mBq/m³)

実施者	測 定 局	測 定 値		平 常 の 変 動 幅	
		全 α	全 β	全 α	全 β
青森県	尾 駱	0.019 ~ 0.12	0.60 ~ 1.5	* ~ 0.24	* ~ 1.7
	千 歳 平	0.035 ~ 0.12	0.49 ~ 1.4	* ~ 0.21	* ~ 1.6
	平 沼	0.034 ~ 0.13	0.57 ~ 1.4	* ~ 0.23	* ~ 1.7
	泊	0.029 ~ 0.14	0.54 ~ 1.4	* ~ 0.19	* ~ 1.5
	吹 越	0.038 ~ 0.14	0.55 ~ 1.4	* ~ 0.20	* ~ 1.4
	比較対照(青森市)	0.034 ~ 0.15	0.47 ~ 1.5	* ~ 0.22	* ~ 1.6
事業者	老 部 川	0.030 ~ 0.10	0.25 ~ 0.96	* ~ 0.22	* ~ 1.1
	二 又	* ~ 0.12	0.24 ~ 0.81	* ~ 0.37	* ~ 1.3
	室 ノ 久 保	0.031 ~ 0.11	0.35 ~ 1.0	* ~ 0.21	* ~ 1.3

- ・168時間集じん終了後72時間放置、1時間測定。

- ・「平常の変動幅」は尾駱局及び二又局については平成元~24年度、それ以外は平成2~24年度の測定値の「最小値~最大値」。ただし、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられる測定値は平常の変動幅に用いていない(平成23年度報付16「東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響が認められた放射能測定結果の取扱いについて」p.347参照)。

表 2-2 大気中の気体状 β 放射能測定結果(クリプトン-85換算)(単位: kBq/m³)

実施者	測 定 局	定 量 下限値	測 定 値	平常の変動幅	(参 考)	
					定量下限値以上 となった時間数 (うち、平常の変動 幅を上回った時間数)	アクティブ 試験開始前の 測定値の範囲
青森県	尾 駱	2	ND	ND ~ 9	0 (0)	ND
	千 歳 平		ND	ND ~ 4	0 (0)	ND
	平 沼		ND	ND	0 (0)	ND
	泊		ND	ND ~ 2	0 (0)	ND
	吹 越		ND	ND ~ 11	0 (0)	ND
	比較対照(青森市)		ND	ND	0 (0)	ND
事業者	老 部 川	2	ND	ND ~ 3	0 (0)	ND
	二 又		ND	ND ~ 8	0 (0)	ND
	室 ノ 久 保		ND	ND ~ 6	0 (0)	ND

- ・測定値は1時間値。

- ・測定時間数は3箇月間で約2,200時間。

- ・「平常の変動幅」は平成6~24年度の測定値の「最小値~最大値」。

- ・「アクティブ試験開始前の測定値の範囲」は平成6~17年度の測定値の「最小値~最大値」。

表 2-3 大気中のヨウ素-131測定結果

(単位: mBq/m³)

実施者	測 定 局	定 量 下限値	測 定 値	平 常 の 変 動 幅
青森県	尾 駱	0.2	ND	ND
	千 歳 平		ND	ND
	平 沼		ND	ND
	泊		ND	ND
	吹 越		ND	ND
	比較対照(青森市)		ND	ND
事業者	老 部 川	0.2	ND	ND
	二 又		ND	ND
	室 ノ 久 保		ND	ND

- ・「平常の変動幅」の期間は、青森県実施分については平成17~24年度の測定値の「最小値~最大値」。事業者実施分については平成10~24年度の測定値の「最小値~最大値」。ただし、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられる測定値は平常の変動幅に用いていない(平成22年度報付10「東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響と考えられる放射能測定結果の取扱いについて」p.317及び平成23年度報付16「東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響が認められた放射能測定結果の取扱いについて」p.347参照)。

表2-4-1 γ 線放出核種分析結果

試料の種類			単位	定 量 下 限 値	セシウム-134				平常の変動幅
					青森県		事業者		
					検体数	測定値	検体数	測定値	
陸上	大気浮遊じん		mBq/m³	0.02	5	ND	3	ND	ND
	降下物（月間）		Bq/m²	0.2	3	ND	-	-	ND
	河川水	mBq/ℓ	6	△	△	△	△	ND	
	湖沼水			△	△	△	△	ND	
	水道水			1	ND	4	ND	ND	
	井戸水			1	ND	2	ND	ND	
	河底土	Bq/kg 乾	3	△	△	△	△	ND	
	湖底土		4	△	△	△	△	ND	
	表土		3	△	△	△	△	ND	
	牛乳（原乳）		Bq/ℓ	0.4	3	ND	3	ND	ND
試験料	精米		Bq/kg 生	0.4	△	△	△	△	ND
	野菜	ハクサイ、キャベツ			△	△	△	△	ND
		ダイコン			△	△	-	-	ND
		ナガイモ、パレショ			△	△	△	△	ND
		牧草			△	△	△	△	ND
	デントコーン				-	-	△	△	ND
	食淡水 品産	ワカサギ			△	△	△	△	ND
		シジミ			△	△	-	-	ND
	指標生物	松葉			△	△	-	-	ND
	海洋試験料	海水		mBq/ℓ	6	△	△	3	ND
海底土		Bq/kg 乾	3	△	△	△	△	ND	
海産食品		ヒラメ イカ ホタテ、アワビ ヒラツメガニ ウニ コンブ	Bq/kg 生	0.4	△	△	△	△	ND
					-	-	△	△	ND
					△	△	△	△	ND
					-	-	△	△	ND
					-	-	△	△	ND
					△	△	△	△	ND
					△	△	-	-	ND
指標生物		チガイソ ムラサキイソコガイ	△	△	-	-	ND		
比較対照（青森市）	大気浮遊じん		mBq/m³	0.02	1	ND	-	-	ND
	表土		Bq/kg 乾	3	△	△	-	-	ND
	指標生物	松葉	Bq/kg 生	0.4	△	△	-	-	ND
計			-	-	14	-	15	-	

・測定対象核種はマンガン-54、コバルト-60、ルテニウム-106、セシウム-134、セシウム-137、セリウム-144、ベリリウム-7、カリウム-40、ビスマス-214、アクチニウム-228。

・「平常の変動幅」は平成元～24年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、平成21年度の表土（青森市）については採取場所がずれたため参考値とし、平常の変動幅に用いていない。東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられる測定値については平常の変動幅に用いていない（平成22年度報付10「東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響と考えられる放射能測定結果の取扱いについて」p.317、平成23年度報付16「東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響が認められた放射能測定結果の取扱いについて」p.347及び平成24年度報付10「東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響が認められた放射能測定結果の取扱いについて」p.321参照）。

表2-4-2 γ 線放出核種分析結果

試料の種類			単位	定量 下限値	セシウム-137				平常の変動幅
					青森県		事業者		
					検体数	測定値	検体数	測定値	
陸	大気浮遊じん		mBq/m³	0.02	5	ND	3	ND	ND
	降下物（月間）		Bq/m²	0.2	3	ND	-	-	ND ～ 0.7
上	河川水	mBq/ℓ	6	△	△	△	△	ND	
	湖沼水			△	△	△	△	ND	
	水道水			1	ND	4	ND	ND	
	井戸水			1	ND	2	ND	ND	
	河底土	Bq/kg 乾	3	△	△	△	△	ND ～ 12	
湖底土	4		△	△	△	△	ND ～ 55		
表土	3		△	△	△	△	ND ～ 36		
試	牛乳（原乳）		Bq/ℓ	0.4	3	ND	3	ND	ND
	精米		Bq/kg 生	0.4	△	△	△	△	ND ～ 1.0
	野菜	ハクサイ、キャベツ			△	△	△	△	ND
		ダイコン			△	△	-	-	ND
		ナガイモ、パレショ			△	△	△	△	ND
	牧草				△	△	△	△	ND ～ 1.1
	デントコーン				-	-	△	△	ND
	食淡水 品産	ワカサギ			△	△	△	△	ND
		シジミ			△	△	-	-	ND
	指標生物	松葉	△	△	-	-	ND		
海	海水		mBq/ℓ	6	△	△	3	ND	ND ～ 6
	海底土		Bq/kg 乾	3	△	△	△	△	ND
洋	海産食品	ヒラメ	Bq/kg 生	0.4	△	△	△	△	ND
		イカ			-	-	△	△	ND
		ホタテ、アワビ			△	△	△	△	ND
		ヒラツメガニ			-	-	△	△	ND
		ウニ			-	-	△	△	ND
		コンブ			△	△	△	△	ND
		チガイソ			△	△	-	-	ND
	指標生物	ムラサキイソコガイ	△	△	-	-	ND		
比較対照 （青森市）	大気浮遊じん		mBq/m³	0.02	1	ND	-	-	ND
	表土		Bq/kg 乾	3	△	△	-	-	ND ～ 7
	指標生物	松葉	Bq/kg 生	0.4	△	△	-	-	ND
計			-	-	14	-	15	-	-

・測定対象核種はマンガン-54、コバルト-60、ルテニウム-106、セシウム-134、セシウム-137、セリウム-144、ベリリウム-7、カリウム-40、ビスマス-214、アクチニウム-228。

・「平常の変動幅」は平成元～24年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、平成21年度の表土（青森市）については採取場所がずれたため参考値とし、平常の変動幅に用いていない。東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられる測定値については平常の変動幅に用いていない（平成22年度報付10「東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響と考えられる放射能測定結果の取扱いについて」p.317、平成23年度報付16「東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響が認められた放射能測定結果の取扱いについて」p.347及び平成24年度報付10「東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響が認められた放射能測定結果の取扱いについて」p.321参照）。

表2-5 トリチウム分析結果

試 料 の 種 類			単位	定 量 下限値	青 森 県		事 業 者		平 常 の 変 動 幅	参 考
					検体数	測定値	検体数	測定値		アクティブ 試験開始前の 測定値の範囲
陸上試料	大気(水蒸気状)		mBq/m³	40	6	ND	9	ND	ND	ND
	雨 水		Bq/ℓ	2	3	ND	-	-	ND	ND
	河 川 水				△	△	△	△	ND ～ 2	ND ～ 2
	湖 沼 水				△	△	△	△	ND ～ 3	ND
	水 道 水				1	ND	4	ND	ND ～ 3	ND ～ 3
	井 戸 水				1	ND	2	ND	ND ～ 3	ND ～ 3
海洋試料	海 水		Bq/ℓ	2	△	△	3	ND	ND	ND
	海産食品	ヒラメ (自由水)	Bq/kg 生	2	△	△	△	△	ND ～ 3	ND
比較対照 (青森市)	大気(水蒸気状)		mBq/m³	40	3	ND	-	-	ND	ND
計			-	-	14	-	18	-	-	-

- ・「平常の変動幅」は平成元～24年度の測定値の「最小値～最大値」。ヒラメ（自由水）については平成10～24年度の測定値の「最小値～最大値」。
- ・「アクティブ試験開始前の測定値の範囲」は平成元～17年度の測定値の「最小値～最大値」。ヒラメ（自由水）については平成10～17年度の測定値の「最小値～最大値」。

表2-6 炭素-14分析結果

試 料 の 種 類			単位	定 量 下 限 値	青 森 県		事 業 者		平 常 の 変 動 幅	参 考
					検体数	測定値	検体数	測定値		アクティブ 試験開始前の 測定値の範囲
陸上試料	精 米		Bq/kg 生	2	△	△	△	△	85 ～ 110	87 ～ 110
			Bq/g 炭素	0.004		△		△	0.23 ～ 0.26	0.23 ～ 0.26
	野	ハクサイ、 キャベツ	Bq/kg 生	2	△	△	△	△	3 ～ 7	3 ～ 7
			Bq/g 炭素	0.004		△		△	0.23 ～ 0.27	0.24 ～ 0.25
	菜	ダイコン	Bq/kg 生	2	△	△	-	-	4 ～ 5	4
			Bq/g 炭素	0.004		△		△	0.23 ～ 0.24	0.24
		ナガイモ、 パレイショ	Bq/kg 生	2	△	△	△	△	14 ～ 21	16 ～ 18
			Bq/g 炭素	0.004		△		△	0.23 ～ 0.26	0.24 ～ 0.25
比較対照 (青森市)	精 米		Bq/kg 生	2	△	△	-	-	87 ～ 97	88 ～ 97
			Bq/g 炭素	0.004		△		△	0.23 ～ 0.26	0.24 ～ 0.26
計			-	-	△	-	△	-	-	-

- ・「平常の変動幅」は精米については平成7～24年度の測定値の「最小値～最大値」。野菜については平成17～24年度の測定値の「最小値～最大値」。
- ・「アクティブ試験開始前の測定値の範囲」は精米については平成7～17年度の測定値の「最小値～最大値」。野菜については平成17年度の測定値の「最小値～最大値」。

表2-7 ストロンチウム-90分析結果

試料の種類		単位	定量 下限値	青森県 検体数	測定 値	事業者 検体数	測定 値	平常の変動幅
陸上	大気浮遊じん	mBq/m ³	0.004	5	ND	3	ND	ND
	降下物（年間）	Bq/m ²	0.08	1	0.10	-	-	0.10 ~ 0.26
	河川水	mBq/ℓ	0.4	-	-	△	△	0.6 ~ 2.5
	湖沼水		2	△	△	△	△	ND ~ 3
	水道水		0.4	1	ND	4	ND	ND ~ 1.5
	井戸水			1	ND	2	ND, 7.2	ND ~ 28
	河底土	Bq/kg 乾	0.4	-	-	△	△	ND ~ 0.6
	湖底土			△	△	△	△	ND ~ 6.2
	表土			△	△	△	△	ND ~ 9.1
	牛乳（原乳）	Bq/ℓ	0.04	3	ND	3	ND	ND ~ 0.08
試料	精米	Bq/kg 生	0.04	△	△	△	△	ND
	野菜			△	△	△	△	ND ~ 0.87
	ダイコン			△	△	-	-	0.09 ~ 0.81
	菜			△	△	△	△	ND ~ 0.24
	牧草			△	△	△	△	ND ~ 2.5
	デントコーン			-	-	△	△	0.06 ~ 0.72
	食淡水産品			△	△	△	△	ND ~ 0.08
	ワカサギ シジミ			△	△	-	-	ND ~ 0.08
海洋	海水	mBq/ℓ	2	△	△	3	ND	ND ~ 3
	海底土	Bq/kg 乾	0.4	△	△	△	△	ND ~ 0.5
	海産物	Bq/kg 生	0.04	△	△	△	△	ND
	ヒラメ			-	-	△	△	ND
	イカ			△	△	△	△	ND
	ホタテ、アワビ			△	△	△	△	ND
	ヒラツメガニ			-	-	△	△	ND ~ 0.28
	ウニ			-	-	△	△	ND
	コンブ			△	△	△	△	ND ~ 0.14
	指標生物			△	△	-	-	ND ~ 0.09
	ムラサキイソコガイ			△	△	-	-	ND
比較対照 （青森市）	大気浮遊じん	mBq/m ³	0.004	1	ND	-	-	ND
	表土	Bq/kg 乾	0.4	△	△	-	-	0.4 ~ 2.3
計		-	-	12	-	15	-	-

・「平常の変動幅」は平成元～24年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、平成21年度の表土（青森市）については採取場所がずれたため参考値とし、平常の変動幅に用いていない。東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられる測定値については平常の変動幅に用いていない（平成23年度報 付16「東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響が認められた放射能測定結果の取扱いについて」 p. 347 参照）。

表2-8 ヨウ素-129分析結果

試料の種類		単位	定量 下限値	青森県 検体数	測定値	事業者 検体数	測定値	平常の変動幅
陸上試料	表土	Bq/kg 乾	5	△	△	△	△	ND
比較対照 (青森市)	表土			△	△	-	-	ND
計		-	-	△	-	△	-	-

・「平常の変動幅」は、平成10～24年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、比較対照（青森市）は平成14～24年度の測定値の「最小値～最大値」。平成21年度の表土（青森市）については採取場所がずれたため参考値とし、平常の変動幅に用いていない。

表2-9 プルトニウム分析結果

試料の種類		単位	定量 下限値	青森県 検体数	測定値	事業者 検体数	測定値	平常の変動幅
陸上 試料	大気浮遊じん	mBq/m ³	0.0002	5	ND	3	ND	ND
	降下物（年間）	Bq/m ²	0.004	1	ND	-	-	ND ～ 0.029
	河川水	mBq/l	0.02	-	-	△	△	ND
	湖沼水			-	-	△	△	ND
	水道水			-	-	4	ND	ND
	河底土	Bq/kg 乾	0.04	-	-	△	△	ND ～ 0.07
	湖底土			△	△	△	△	0.23 ～ 8.0
	表土			△	△	△	△	ND ～ 0.79
	精米	Bq/kg 生	0.002	△	△	△	△	ND
	野菜			△	△	△	△	ND
	ハクサイ、キャベツ			△	△	-	-	ND
	ダイコン			△	△	△	△	ND
	ナガイモ、パレイショ			△	△	-	-	ND
	牧草			△	△	-	-	ND
	食淡水産品			△	△	△	△	ND
	ワカサギ			△	△	-	-	ND
	シジミ			△	△	-	-	ND
海洋 試料	海水	mBq/l	0.02	△	△	3	ND	ND
	海底土	Bq/kg 乾	0.04	△	△	△	△	0.11 ～ 0.90
	海産物	Bq/kg 生	0.002	△	△	△	△	ND
	ヒラメ			-	-	△	△	ND
	イカ			△	△	△	△	ND ～ 0.022
	ホタテ、アワビ			-	-	△	△	ND
	ヒラツメガニ			-	-	△	△	ND ～ 0.005
	ウニ			△	△	△	△	ND ～ 0.007
	コンブ			△	△	-	-	ND ～ 0.017
	指標生物			△	△	-	-	ND ～ 0.005
	チガイソ			-	-	-	-	-
比較対照 (青森市)	大気浮遊じん	mBq/m ³	0.0002	1	ND	-	-	ND
	表土	Bq/kg 乾	0.04	△	△	-	-	ND ～ 0.21
計		-	-	7	-	10	-	-

・ プルトニウムはプルトニウム-(239+240)。
 ・ 「平常の変動幅」は平成元～24年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、平成21年度の表土（青森市）については採取場所がずれたため参考値とし、平常の変動幅に用いていない。

表2-10 アメリシウム-241分析結果

試料の種類		単位	定量 下限値	青森県 検体数	測定値	事業者 検体数	測定値	平常の変動幅
陸上試料	湖底土	Bq/kg 乾	0.04	△	△	△	△	0.12 ~ 1.1
	表土			△	△	△	△	ND ~ 0.25
海洋試料	海底土			△	△	△	△	ND ~ 0.34
比較対照 (青森市)	表土			△	△	-	-	0.04 ~ 0.10
計		-	-	△	-	△	-	-

・「平常の変動幅」は平成14～24年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、平成21年度の表土（青森市）については採取場所がずれたため参考値とし、平常の変動幅に用いていない。

表2-11 キュリウム-244分析結果

試料の種類		単位	定量 下限値	青森県 検体数	測定値	事業者 検体数	測定値	平常の変動幅
陸上試料	湖底土	Bq/kg 乾	0.04	△	△	△	△	ND
	表土			△	△	△	△	ND
海洋試料	海底土			△	△	△	△	ND
比較対照 (青森市)	表土			△	△	-	-	ND
計		-	-	△	-	△	-	-

・「平常の変動幅」は平成14～24年度の「最小値～最大値」。ただし、平成21年度の表土（青森市）については採取場所がずれたため参考値とし、平常の変動幅に用いていない。

表2-12 ウラン分析結果

試料の種類		単位	定量 下限値	青森県 検体数	測定値	事業者 検体数	測定値	平常の変動幅
陸上試料	大気浮遊じん	mBq/m ³	0.0004	1	ND	3	ND	ND ~ 0.0035
	降下物 (年間)	Bq/m ²	0.008	1	0.91	-	-	0.63 ~ 3.4
	河川水	mBq/l	2	-	-	△	△	ND ~ 6
	湖沼水			-	-	△	△	5 ~ 78
	河底土	Bq/kg 乾	0.8	-	-	△	△	2.7 ~ 29
	湖底土			△	△	△	△	52 ~ 140
	表土	Bq/kg 乾	0.8	△	△	△	△	5.9 ~ 95
	牛乳 (原乳)	Bq/l	0.02	1	ND	1	ND	ND
	精米	Bq/kg 生	0.02	△	△	△	△	ND
	野ハクサイ			△	△	△	△	ND
	ダイコン			△	△	-	-	ND
	菜ナガイモ、パレシヨ			-	-	△	△	ND
	牧草			△	△	△	△	ND ~ 0.60
	淡漬食品			-	-	△	△	0.03 ~ 0.10
	ワカサギ			-	-	△	△	0.03 ~ 0.10
	指標生物			△	△	-	-	0.03 ~ 0.11
比較対照 (青森市)	大気浮遊じん	mBq/m ³	0.0004	1	ND	-	-	ND ~ 0.0013
	表土	Bq/kg 乾	0.8	△	△	-	-	17 ~ 38
	指標生物	Bq/kg 生	0.02	△	△	-	-	0.03 ~ 0.24
計		-	-	4	-	4	-	-

・ウランはウラン-234、ウラン-235 及びウラン-238 の合計。
 ・「平常の変動幅」は平成元～24年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、平成21年度の表土（青森市）については採取場所がずれたため参考値とし、平常の変動幅に用いていない。

(3) 環境試料中のフッ素

モニタリングステーションにおける大気中の気体状フッ素測定及び環境試料中のフッ素測定を実施した。

① 大気中の気体状フッ素（表2-13）

測定値は、これまでと同様にすべて ND であった。

② 環境試料中のフッ素（表2-14）

測定値はすべて ND であり、平常の変動幅^{※7}の範囲内であった。

※7：「平常の変動幅」は、環境試料中のフッ素については、調査を開始した年度から前年度までの測定値の「最小値～最大値」。

表 2-13 大気中の気体状フッ素測定結果 (HF モニタによる連続測定)

(単位 : ppb)

実 施 者	測 定 局	定 量 下 限 値	測 定 値	平 常 の 変 動 幅
青 森 県	尾 駁	0.04	ND	ND
	比 較 対 照 (青 森 市)		ND	ND
事 業 者	老 部 川		ND	ND
	二 又		ND	ND
	室 ノ 久 保		ND	ND

・「平常の変動幅」は尾駁局及び二又局については平成元～24 年度、それ以外は平成 2～24 年度の測定値の「最小値～最大値」。

表 2-14 環境試料中のフッ素測定結果

試 料 の 種 類		単位	定 量 下 限 値	青 森 県 検 体 数	測 定 値	事 業 者 検 体 数	測 定 値	平常の変動幅
陸 上 試 料	大 気 (粒 子 状 ・ 気 体 状)	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	0.03	1	ND	2	ND	ND
	河 川 水	mg/ℓ	0.1	△	△	△	△	ND
	湖 沼 水			△	△	△	△	ND ～ 0.9
	河 底 土			△	△	△	△	33 ～ 150
	湖 底 土	mg/kg 乾	5	△	△	△	△	10 ～ 200
	表 土			-	-	△	△	230 ～ 390
	牛 乳 (原 乳)	mg/ℓ	0.1	1	ND	1	ND	ND ～ 0.1
	精 米			△	△	△	△	ND ～ 0.6
	野 菜	mg/kg 生	0.1	-	-	△	△	ND ～ 0.4
				-	-	△	△	ND ～ 0.1
	牧 草			△	△	△	△	ND ～ 0.5
	淡水産食品			-	-	△	△	4.7 ～ 30
比較対照 (青 森 市)	大 気 (粒 子 状 ・ 気 体 状)	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	0.03	1	ND	-	-	ND
計		-	-	3	-	3	-	-

・「平常の変動幅」は平成元～24 年度の測定値の「最小値～最大値」。

資

料

核種等の記号及び名称

^3H , H-3	: トリチウム
^7Be , Be-7	: ベリリウム-7
^{14}C , C-14	: 炭素-14
^{40}K , K-40	: カリウム-40
^{51}Cr , Cr-51	: クロム-51
^{54}Mn , Mn-54	: マンガン-54
^{59}Fe , Fe-59	: 鉄-59
^{58}Co , Co-58	: コバルト-58
^{60}Co , Co-60	: コバルト-60
^{65}Zn , Zn-65	: 亜鉛-65
^{85}Kr , Kr-85	: クリプトン-85
^{90}Sr , Sr-90	: ストロンチウム-90
^{95}Zr , Zr-95	: ジルコニウム-95
^{95}Nb , Nb-95	: ニオブ-95
^{103}Ru , Ru-103	: ルテニウム-103
^{106}Ru , Ru-106	: ルテニウム-106
^{125}Sb , Sb-125	: アンチモン-125
^{129}I , I-129	: ヨウ素-129
^{131}I , I-131	: ヨウ素-131
^{134}Cs , Cs-134	: セシウム-134
^{137}Cs , Cs-137	: セシウム-137
^{140}Ba , Ba-140	: バリウム-140
^{140}La , La-140	: ランタン-140
^{144}Ce , Ce-144	: セリウム-144
^{154}Eu , Eu-154	: ユロピウム-154
^{214}Bi , Bi-214	: ビスマス-214
^{228}Ac , Ac-228	: アクチニウム-228
U	: ウラン
^{234}U , U-234	: ウラン-234
^{235}U , U-235	: ウラン-235
^{238}U , U-238	: ウラン-238
$^{239+240}\text{Pu}$, Pu-(239+240)	: プルトニウム-(239+240)
^{241}Pu , Pu-241	: プルトニウム-241
^{241}Am , Am-241	: アメリシウム-241
^{244}Cm , Cm-244	: キュリウム-244
Pu(α)	: アルファ線を放出するプルトニウム
Am(α)	: アルファ線を放出するアメリシウム
Cm(α)	: アルファ線を放出するキュリウム
F	: フッ素

1. 青森県実施分測定結果

(1) 空間放射線量率測定結果

①モニタリングステーションによる空間放射線量率（NaI）測定結果

（単位：nGy/h）

測定局	測定月	平均	最大	最小	標準偏差	平常の変動幅を外れた時間数 (単位：時間)	平常の変動幅を外れた原因と時間数 (単位：時間)		平常の変動幅	過去の測定値の範囲	過去の同一四半期の測定値の範囲	備考
							施設起因	降雨等				
尾 駁	1 月	20	48	12	6.5	18	0	18	2～40 (21±19)	6～75	6～64 (14)	
	2 月	13	45	9	4.3	2	0	2				
	3 月	13	41	9	4.1	1	0	1				
	第4四半期	15	48	9	6.1	21	0	21				
千歳平	1 月	20	48	15	5.3	14	0	14	6～38 (22±16)	8～64	8～51 (16)	
	2 月	16	38	13	2.7	0	0	0				
	3 月	18	44	12	4.1	4	0	4				
	第4四半期	18	48	12	4.5	18	0	18				
平 沼	1 月	23	44	18	4.0	24	0	24	12～32 (22±10)	14～60	14～48 (19)	
	2 月	19	37	17	2.1	3	0	3				
	3 月	20	40	17	2.9	12	0	12				
	第4四半期	21	44	17	3.4	39	0	39				
泊	1 月	22	51	16	5.0	33	0	33	10～32 (21±11)	10～64	10～56 (18)	
	2 月	18	40	14	3.2	8	0	8				
	3 月	19	39	15	3.0	4	0	4				
	第4四半期	19	51	14	4.3	45	0	45				
吹 越	1 月	23	47	17	5.0	29	0	29	9～35 (22±13)	10～87	10～65 (18)	
	2 月	18	53	14	3.9	5	0	5				
	3 月	20	66	15	4.6	11	0	11				
	第4四半期	20	66	14	4.9	45	0	45				
比較 対 照 (青森市)	1 月	25	52	20	5.4	12	0	12	8～44 (26±18)	10～96	10～96 (18)	
	2 月	21	51	16	3.6	2	0	2				
	3 月	23	46	17	4.0	1	0	1				
	第4四半期	23	52	16	4.7	15	0	15				

- ・測定値は1時間値。
- ・測定時間数は3箇月間で約2,200時間。
- ・測定値は3MeVを超える高エネルギー成分を含まない。
- ・「平常の変動幅」は「過去の測定値」の「平均値±（標準偏差の3倍）」。
- ・「過去の測定値」の範囲は、平成23～24年度の測定値の「最小値～最大値」。
- ・「過去の同一四半期の測定値」の範囲は「過去の測定値」のうち同一四半期の測定値の「最小値～最大値」。
- また、括弧内の数値は平均値。
- ・「施設起因」は、監視対象施設である原子燃料サイクル施設に起因するもの。
- ・「降雨等」に分類する要因としては、「降雨、降雪、雷雨、積雪等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化」、「医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響」、「国内外の他の原子力施設からの影響」などが挙げられる。
- ・「施設起因」と「降雨等」の影響が同時に認められた場合は、その主たる原因に分類している。

(参考) モニタリングステーションによる空間放射線量率(電離箱)測定結果 (単位:nGy/h)

測 定 局	測 定 月	平 均	最 大	最 小	標準偏差	備 考
尾 駁	1 月	58	81	51	5.7	
	2 月	52	79	47	4.0	
	3 月	52	77	48	3.8	
	第4四半期	54	81	47	5.4	
千 歳 平	1 月	63	90	57	4.9	
	2 月	60	80	55	3.0	
	3 月	62	85	55	3.9	
	第4四半期	62	90	55	4.3	
平 沼	1 月	63	83	57	3.9	
	2 月	59	76	56	2.3	
	3 月	61	78	57	2.7	
	第4四半期	61	83	56	3.4	
泊	1 月	61	89	55	4.9	
	2 月	57	79	53	3.4	
	3 月	59	78	55	3.1	
	第4四半期	59	89	53	4.2	
吹 越	1 月	62	82	56	4.5	
	2 月	57	87	53	3.5	
	3 月	59	98	55	4.1	
	第4四半期	59	98	53	4.5	

- ・測定値は1時間値。
- ・測定値は3MeVを超える高エネルギー成分を含む。

②モニタリングポストによる空間放射線量率（N a I）測定結果

（単位：nGy/h）

測定局	測定月	平均	最大	最小	標準偏差	平常の変動幅を外れた時間数 (単位：時間)	平常の変動幅を外れた原因と時間数 (単位：時間)		平常の変動幅	過去の測定値の範囲	過去の同一四半期の測定値の範囲	備考
							施設起因	降雨等				
横浜町役場	1月	23	43	19	4.0	37	0	37	14～32 (23±9)	14～70 [14～103]	14～55 (23)	
	2月	21	37	17	2.8	6	0	6				
	3月	22	62	18	4.1	19	0	19				
	第4四半期	22	62	17	3.9	62	0	62				
野辺地	1月	32	54	27	3.8	27	0	27	24～40 (32±8)	24～67	24～57 (30)	
	2月	30	45	26	2.0	2	0	2				
	3月	32	49	29	2.3	11	0	11				
	第4四半期	31	54	26	2.9	40	0	40				
砂子又	1月	19	48	14	5.3	18	0	18	9～35 (22±13)	9～93	9～75 (18)	
	2月	15	32	10	3.0	0	0	0				
	3月	16	41	11	4.0	4	0	4				
	第4四半期	17	48	10	4.6	22	0	22				
東北町役場	1月	18	49	14	5.3	40	0	40	7～29 (18±11)	11～86	11～86 (16)	
	2月	16	34	13	2.3	2	0	2				
	3月	17	50	12	4.0	16	0	16				
	第4四半期	17	50	12	4.2	58	0	58				
東北分庁舎	1月	19	45	13	5.2	33	0	33	7～31 (19±12)	10～82	10～82 (17)	
	2月	16	39	13	2.3	2	0	2				
	3月	18	45	12	3.9	14	0	14				
	第4四半期	18	45	12	4.2	49	0	49				
三沢市役所	1月	21	45	16	4.3	30	0	30	11～31 (21±10)	13～68	13～68 (18)	
	2月	17	34	13	2.8	1	0	1				
	3月	19	38	14	3.7	15	0	15				
	第4四半期	19	45	13	3.9	46	0	46				

- ・測定値は1時間値。
- ・測定時間数は3箇月間で約2,200時間。
- ・測定値は3 MeVを超える高エネルギー成分を含まない。
- ・「平常の変動幅」は「過去の測定値」の「平均値±（標準偏差の3倍）」。
- ・「過去の測定値」の範囲は、平成20～24年度の測定値の「最小値～最大値」。
- ただし、東北町役場局及び東北分庁舎局については平成23～24年度の測定値の「最小値～最大値」。野辺地局及び三沢市役所局については平成24年度の測定値の「最小値～最大値」。
- また、[]内の数値はX線非破壊検査の影響が認められた測定値を含む。
- ・「過去の同一四半期の測定値」の範囲は「過去の測定値」のうち同一四半期の測定値の「最小値～最大値」。
- また、括弧内の数値は平均値。
- ・「施設起因」は、監視対象施設である原子燃料サイクル施設に起因するもの。
- ・「降雨等」に分類する要因としては、「降雨、降雪、雷雨、積雪等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化」、「医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響」、「国内外の他の原子力施設からの影響」などが挙げられる。
- ・「施設起因」と「降雨等」の影響が同時に認められた場合は、その主たる原因に分類している。

③モニタリングカーによる空間放射線量率（NaI）測定結果

ア 定点測定

測定地点		測定年月日	測定値 (nGy/h)	積雪深 (cm)	備考
六ヶ所村	石川	H26. 3. 11	11	8	
	出戸	H26. 3. 17	12	8	
	老部川	〃	10	15	
	尾駸	〃	12	20	
	沖付	〃	9	5	
	新納屋	〃	12	1	
	新栄	〃	10	15	
	市柳沼東畔	〃	13	3	
	八森	〃	11	22	
	六原	〃	10	33	
	笹崎	〃	15	26	
	千歳平	〃	17	14	
	豊原	〃	12	11	
	千樽	〃	15	0	
	尾駸沼南畔	〃	17	6	
	弥栄平	〃	18	16	
	清掃センター	H26. 3. 11	15	0	
	富ノ沢	H26. 3. 17	13	16	
横浜町	第一明神平	〃	11	21	
	第二明神平	〃	9	11	
	はまなす公園	〃	14	10	
野辺地町	上目ノ越	〃	15	9	
	北砂沼	〃	11	0	
青森市	比較対照 (青森市)	H26. 3. 14	15	28	

- ・測定値は10分値。
- ・降雨雪のない状況で測定。

イ 走行測定

走行ルート	測定年月日	測定値の範囲 (nGy/h)	備考
ルートA（千歳～平沼）	H26. 3. 11	10 ～ 19	
ルートB（平沼～石川）	〃	10 ～ 17	
ルートC（猿子沢～新納屋）	H26. 3. 14	9 ～ 17	
ルートD（尾駸～中吹越）	〃	8 ～ 16	
ルートE（中吹越～目ノ越）	〃	10 ～ 14	
ルートF（目ノ越～室ノ久保）	〃	8 ～ 13	
ルートG（二又～上弥栄）	H26. 3. 11	10 ～ 15	
ルートH（森の踏切～沖付）	H26. 3. 14	9 ～ 16	
ルートI（弥栄平～千歳）	H26. 3. 11	10 ～ 17	

- ・測定値は500m毎の平均値。
- ・降雨雪のない状況で測定。

(2) 積算線量測定結果(R P L D)

測 定 地 点		測 定 期 間 (日数)	3 箇 月 積算線量 (μ Gy/91日)	平常の変動幅 (μ Gy/91日)	備 考
六ヶ所村	尾 駸	H25. 12. 26～H26. 3. 27 (91)	79	75 ～ 101	
	千 歳 平	〃	83	78 ～ 102	
	平 沼	〃	85	81 ～ 100	
	泊	〃	85	83 ～ 96	
	出 戸	〃	73	70 ～ 88	
	老 部 川	〃	78	69 ～ 93	
	富 ノ 沢	〃	86	76 ～ 107	
	二 又	〃	87	78 ～ 99	
	むつ小川原石油備蓄	〃	83	75 ～ 99	
	室 ノ 久 保	〃	83	72 ～ 100	
	六 原	〃	93	85 ～ 110	
	倉 内	〃	83	79 ～ 98	
横 浜 町	吹 越	〃	84	77 ～ 95	
	明 神 平	〃	87	77 ～ 119	
	横 浜 町 役 場	〃	95	92 ～ 107	
野 辺 地 町	有 戸	〃	96	84 ～ 109	
	野 辺 地	〃	102	101 ～ 109	
東 通 村	白 糠	〃	89	82 ～ 105	
東 北 町	西 公 園 (東 北 分 庁 舎)	〃	79	75 ～ 94	
	水 喰	〃	78	76 ～ 98	
	淋 代	〃	82	75 ～ 105	
	東 北 町 役 場	〃	88	86 ～ 96	
三 沢 市	三 沢 市 役 所	〃	98	93 ～ 112	
青 森 市	比較対照 (青森市)	〃	94	83 ～ 110	

- ・ 測定値は宇宙線の一部及び自己照射の線量を含む。
 - ・ 「3 箇月積算線量」は測定期間の測定値を91日あたりに換算し整数で示した値。
 - ・ 「平常の変動幅」は平成20～24年度の3 箇月積算線量の測定値の「最小値～最大値」。
- ただし、出戸及び東北町役場については平成22～24年度、老部川については平成23年10月～平成25年3月、野辺地については平成24年度、淋代については平成21年7月～平成25年3月の3 箇月積算線量測定値の「最小値～最大値」。

(3) 大気浮遊じん中の全 α 及び全 β 放射能測定結果(単位：mBq/m³)

測定局	採取期間	検体数	全 α			全 β			備考
			平均	最大	最小	平均	最大	最小	
尾 駁	H25. 12. 30～H26. 2. 3	5	0.057	0.075	0.036	0.97	1.2	0.67	
	H26. 2. 3～H26. 3. 3	4	0.058	0.12	0.019	1.0	1.5	0.72	
	H26. 3. 3～H26. 3. 31	4	0.070	0.12	0.043	0.92	1.1	0.60	
	第 4 四 半 期	13	0.061	0.12	0.019	0.97	1.5	0.60	
千 歳 平	H25. 12. 30～H26. 2. 3	5	0.048	0.061	0.038	0.88	1.2	0.65	
	H26. 2. 3～H26. 3. 3	4	0.062	0.090	0.035	0.98	1.4	0.63	
	H26. 3. 3～H26. 3. 31	4	0.083	0.12	0.043	0.85	1.1	0.49	
	第 4 四 半 期	13	0.063	0.12	0.035	0.90	1.4	0.49	
平 沼	H25. 12. 30～H26. 2. 3	5	0.063	0.093	0.045	0.92	1.2	0.69	
	H26. 2. 3～H26. 3. 3	4	0.074	0.13	0.047	0.96	1.4	0.62	
	H26. 3. 3～H26. 3. 31	4	0.080	0.11	0.034	0.83	1.0	0.57	
	第 4 四 半 期	13	0.072	0.13	0.034	0.90	1.4	0.57	
泊	H25. 12. 30～H26. 2. 3	5	0.045	0.071	0.029	0.86	1.2	0.56	
	H26. 2. 3～H26. 3. 3	4	0.066	0.12	0.041	0.95	1.4	0.70	
	H26. 3. 3～H26. 3. 31	4	0.079	0.14	0.038	0.87	1.1	0.54	
	第 4 四 半 期	13	0.062	0.14	0.029	0.89	1.4	0.54	
吹 越	H25. 12. 30～H26. 2. 3	5	0.053	0.076	0.038	0.93	1.2	0.72	
	H26. 2. 3～H26. 3. 3	4	0.070	0.11	0.040	0.99	1.4	0.75	
	H26. 3. 3～H26. 3. 31	4	0.080	0.14	0.053	0.84	1.1	0.55	
	第 4 四 半 期	13	0.067	0.14	0.038	0.92	1.4	0.55	
比較対照 (青森市)	H25. 12. 30～H26. 2. 3	5	0.054	0.071	0.039	0.89	1.1	0.66	
	H26. 2. 3～H26. 3. 3	4	0.070	0.12	0.034	0.98	1.5	0.60	
	H26. 3. 3～H26. 3. 31	4	0.094	0.15	0.061	0.81	1.0	0.47	
	第 4 四 半 期	13	0.071	0.15	0.034	0.89	1.5	0.47	

- ・ 168時間集じん終了後72時間放置、1時間測定。
- ・ 平均値の算出においては測定値に検出限界以下のものが含まれる場合、その時の検出限界値を測定値として算出し平均値に「<」を付ける。すべての測定値が検出限界以下の場合、平均値も検出限界以下とし「*」と表示する。

(4) 大気中の気体状 β 放射能測定結果(クリプトン-85換算)(単位: kBq/m³)

測定局	測定月	平均	最大	最小	平常の変動幅	(参 考)		備 考
						定量下限値以上 となった時間数 (うち、平常の変動幅 を上回った時間数)	アクティブ 試験開始前 の測定値の 範囲	
尾 駁	1 月	ND	ND	ND	ND~9	0 (0)	ND	
	2 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	3 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	第4 四半期	ND	ND	ND		0 (0)		
千 歳 平	1 月	ND	ND	ND	ND~4	0 (0)	ND	
	2 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	3 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	第4 四半期	ND	ND	ND		0 (0)		
平 沼	1 月	ND	ND	ND	ND	0 (0)	ND	
	2 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	3 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	第4 四半期	ND	ND	ND		0 (0)		
泊	1 月	ND	ND	ND	ND~2	0 (0)	ND	
	2 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	3 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	第4 四半期	ND	ND	ND		0 (0)		
吹 越	1 月	ND	ND	ND	ND~11	0 (0)	ND	
	2 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	3 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	第4 四半期	ND	ND	ND		0 (0)		
比較対照 (青森市)	1 月	ND	ND	ND	ND	0 (0)	ND	
	2 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	3 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	第4 四半期	ND	ND	ND		0 (0)		

- ・測定値は1時間値。
- ・測定時間数は3箇月間で約2,200時間。
- ・平均値の算出においては、測定値に定量下限値未満のものが含まれる場合、定量下限値を測定値として算出し、平均値に「<」を付ける。また、すべての測定値が定量下限値未満の場合、平均値も定量下限値未満とし、「ND」と表示する。
- ・「平常の変動幅」は、平成6~24年度の測定値の「最小値~最大値」。
- ・「アクティブ試験開始前の測定値の範囲」は、平成6~17年度の測定値の「最小値~最大値」。

(5) 大気中のヨウ素-131測定結果

(単位：mBq/m³)

測定局	採取期間	検体数	平均	最大	最小	備考
尾 駁	H25.12.30 ～ H26. 2. 3	5	ND	ND	ND	
	H26. 2. 3 ～ H26. 3. 3	4	ND	ND	ND	
	H26. 3. 3 ～ H26. 3.31	4	ND	ND	ND	
	第 4 四 半 期	13	ND	ND	ND	
千 歳 平	H25.12.30 ～ H26. 2. 3	5	ND	ND	ND	
	H26. 2. 3 ～ H26. 3. 3	4	ND	ND	ND	
	H26. 3. 3 ～ H26. 3.31	4	ND	ND	ND	
	第 4 四 半 期	13	ND	ND	ND	
平 沼	H25.12.30 ～ H26. 2. 3	5	ND	ND	ND	
	H26. 2. 3 ～ H26. 3. 3	4	ND	ND	ND	
	H26. 3. 3 ～ H26. 3.31	4	ND	ND	ND	
	第 4 四 半 期	13	ND	ND	ND	
泊	H25.12.30 ～ H26. 2. 3	5	ND	ND	ND	
	H26. 2. 3 ～ H26. 3. 3	4	ND	ND	ND	
	H26. 3. 3 ～ H26. 3.31	4	ND	ND	ND	
	第 4 四 半 期	13	ND	ND	ND	
吹 越	H25.12.30 ～ H26. 2. 3	5	ND	ND	ND	
	H26. 2. 3 ～ H26. 3. 3	4	ND	ND	ND	
	H26. 3. 3 ～ H26. 3.31	4	ND	ND	ND	
	第 4 四 半 期	13	ND	ND	ND	
比較対照 (青 森)	H25.12.30 ～ H26. 2. 3	5	ND	ND	ND	
	H26. 2. 3 ～ H26. 3. 3	4	ND	ND	ND	
	H26. 3. 3 ～ H26. 3.31	4	ND	ND	ND	
	第 4 四 半 期	13	ND	ND	ND	

・測定値は試料採取日に補正した値。

・平均値の算出においては、測定値に定量下限値未満のものが含まれる場合、定量下限値を測定値として算出し、平均値に「<」を付ける。また、すべての測定値が定量下限値未満の場合、平均値も定量下限値未満とし、「ND」と表示する。

(6) 環境試料中の放射能測定結果

試料名	採取地点	採取年月日	単位	機 器 分 析									
				⁵⁴ Mn	⁶⁰ Co	¹⁰⁶ Ru	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	¹⁴⁴ Ce	⁷ Be	⁴⁰ K	²¹⁴ Bi	²²⁸ Ac
大気浮遊 大じ	尾 駸	H25. 12. 30～ H26. 3. 31	mBq/m ³	ND	ND	ND	ND	ND	ND	2.4	ND	—	—
	千 歳 平	H25. 12. 30～ H26. 3. 31		ND	ND	ND	ND	ND	ND	2.4	ND	—	—
	平 沼	H25. 12. 30～ H26. 3. 31		ND	ND	ND	ND	ND	ND	2.4	ND	—	—
	泊	H25. 12. 30～ H26. 3. 31		ND	ND	ND	ND	ND	ND	2.3	ND	—	—
	横 浜 町	H25. 12. 30～ H26. 3. 31		ND	ND	ND	ND	ND	ND	2.3	ND	—	—
	比較対照 (青森市)	H25. 12. 30～ H26. 3. 31		ND	ND	ND	ND	ND	ND	2.6	ND	—	—
雨 水	千 歳 平	H25. 12. 27～ H26. 1. 31	Bq/ℓ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		H26. 1. 31～ H26. 2. 28		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		H26. 2. 28～ H26. 3. 31		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
降 下 物	千 歳 平	H25. 12. 27～ H26. 1. 31	Bq/m ²	ND	ND	ND	ND	ND	ND	310	ND	—	—
		H26. 1. 31～ H26. 2. 28		ND	ND	ND	ND	ND	ND	180	ND	—	—
		H26. 2. 28～ H26. 3. 31		ND	ND	ND	ND	ND	ND	190	ND	—	—
		H25. 3. 29～ H26. 3. 31		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水 道 水	尾 駸	H26. 1. 9	mBq/ℓ トリチウム については Bq/ℓ	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	—	—
井 戸 水	尾 駸	H26. 1. 9		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	160	—	—
牛乳(原乳)	庄 内	H26. 1. 7	Bq/ℓ	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	47	—	—
	横 浜 町	H26. 1. 9		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	49	—	—
	東 北 町	H26. 1. 7		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	51	—	—

・Uは、²³⁴U、²³⁵U及び²³⁸Uの合計。

・機器分析によるγ線放出核種、³H及び⁹⁰Srの測定値は試料採取日に補正した値。

放 射 化 学 分 析								備 考
³ H	¹⁴ C	⁹⁰ S r	¹²⁹ I	²³⁹⁺²⁴⁰ P u	²⁴¹ Am	²⁴⁴ C m	U	
—	—	ND	—	ND	—	—	ND	
—	—	ND	—	ND	—	—	—	
—	—	ND	—	ND	—	—	—	
—	—	ND	—	ND	—	—	—	
—	—	ND	—	ND	—	—	—	
—	—	ND	—	ND	—	—	ND	
ND	—	—	—	—	—	—	—	
ND	—	—	—	—	—	—	—	
ND	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	0.10	—	ND	—	—	0.91	採取期間は1年間
ND	—	ND	—	—	—	—	—	
ND	—	ND	—	—	—	—	—	
—	—	ND	—	—	—	—	ND	
—	—	ND	—	—	—	—	—	
—	—	ND	—	—	—	—	—	

(7) 大気中の水蒸気状トリチウム測定結果

測定地点	採取期間	測定値		大気中水分量 (g/m ³)	(参考)アクティブ試験 開始前の測定値の範囲		備考
		大気中濃度 (mBq/m ³)	水分中濃度 (Bq/ℓ)		大気中濃度 (mBq/m ³)	水分中濃度 (Bq/ℓ)	
尾 駁	H25. 12. 27 ～ H26. 1. 31	ND	ND	2.9			
	H26. 1. 31 ～ H26. 2. 28	ND	ND	2.9	ND	ND～2	
	H26. 2. 28 ～ H26. 3. 31	ND	ND	3.5			
横 浜 町	H25. 12. 27 ～ H26. 1. 31	ND	ND	3.1			
	H26. 1. 31 ～ H26. 2. 28	ND	ND	3.0	ND	ND	
	H26. 2. 28 ～ H26. 3. 31	ND	ND	3.8			
比 較 対 照 (青森市)	H25. 12. 27 ～ H26. 1. 31	ND	ND	3.3			
	H26. 1. 31 ～ H26. 2. 28	ND	ND	3.1	ND	ND～2	
	H26. 2. 28 ～ H26. 3. 31	ND	ND	3.9			

- ・測定値は試料採取日に補正した値。
- ・「アクティブ試験開始前の測定値の範囲」は、尾駁については平成元～17年度の測定値の「最小値～最大値」。
横浜町及び比較対照（青森市）については平成2～17年度の測定値の「最小値～最大値」。

(8) 大気中の気体状フッ素測定結果

(単位：ppb)

測定局	測定月	平均	最大	最小	備考
尾 駁	1月	ND	ND	ND	
	2月	ND	ND	ND	
	3月	ND	ND	ND	
	第4四半期	ND	ND	ND	
比較対照 (青 森)	1月	ND	ND	ND	
	2月	ND	ND	ND	
	3月	ND	ND	ND	
	第4四半期	ND	ND	ND	

(9) 環境試料中のフッ素測定結果

試料名	採取地点	採取年月日	単位	測定値	備考
大 気	尾 駁	H26. 1. 7～ H26. 1. 14	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	ND	
	比較対照 (青 森 市)	H26. 1. 7～ H26. 1. 14		ND	
牛乳(原乳)	庄 内	H26. 1. 7	mg/l	ND	

・「大気」の測定値は粒子状フッ素及び気体状フッ素の合計。

(10) 気象観測結果

①風速・気温・湿度・降水量・積雪深

測定局	測 定 月	風速(m/sec)		気 温(℃)			湿度(%)		降水量 (mm)	積 雪 深(cm)				
		平 均	最 大	平 均	最 高	最 低	平 均	最 小		平 均	最 大	最 小	過去の値	
													平 均	最 大
尾 駁	1 月	4.1	10.0	-1.4	11.1	-7.4	68	35	83.0	29	70	8	45	117
	2 月	3.5	10.0	-1.3	6.0	-10.9	68	41	68.0	57	82	40	62	147
	3 月	3.1	9.0	1.6	14.3	-6.4	70	39	128.5	53	73	9	40	173
	第4 四半期	3.5	10.0	-0.3	14.3	-10.9	69	35	279.5	47	82	8	49	173
千 歳 平	1 月	3.5	8.4	-2.4	10.5	-8.8	83	48	95.0	48	77	19	59	106
	2 月	3.7	9.0	-1.8	7.1	-9.9	80	43	48.5	72	98	45	80	153
	3 月	3.3	9.9	1.3	14.6	-5.6	80	37	130.0	75	111	34	51	137
	第4 四半期	3.5	9.9	-0.9	14.6	-9.9	81	37	273.5	64	111	19	63	153
平 沼	1 月	—	—	—	—	—	—	—	100.0	24	54	0	24	64
	2 月	—	—	—	—	—	—	—	57.5	35	52	21	31	97
	3 月	—	—	—	—	—	—	—	89.0	28	45	0	10	66
	第4 四半期	—	—	—	—	—	—	—	246.5	29	54	0	21	97
泊	1 月	—	—	—	—	—	—	—	170.5	32	68	3	35	109
	2 月	—	—	—	—	—	—	—	96.0	45	59	29	49	127
	3 月	—	—	—	—	—	—	—	135.5	33	55	0	18	98
	第4 四半期	—	—	—	—	—	—	—	402.0	37	68	0	33	127
吹 越	1 月	—	—	—	—	—	—	—	77.0	13	38	0	25	86
	2 月	—	—	—	—	—	—	—	59.0	30	57	9	35	122
	3 月	—	—	—	—	—	—	—	114.0	23	41	0	6	49
	第4 四半期	—	—	—	—	—	—	—	250.0	22	57	0	22	122
比 較 対 照 (青森市)	1 月	—	—	—	—	—	—	—	111.5	24	49	0	55	110
	2 月	—	—	—	—	—	—	—	67.0	42	72	20	66	133
	3 月	—	—	—	—	—	—	—	107.5	36	58	0	43	115
	第4 四半期	—	—	—	—	—	—	—	286.0	34	72	0	54	133

- ・ 測定値は「地上気象観測指針（平成14年気象庁）」に基づく1時間値。
- ・ 積雪深における「過去の値」は、前年度までの5年間（平成20～24年度）の同一時期の平均値及び最大値。

②大気安定度出現頻度表

単位：時間（括弧内は％）

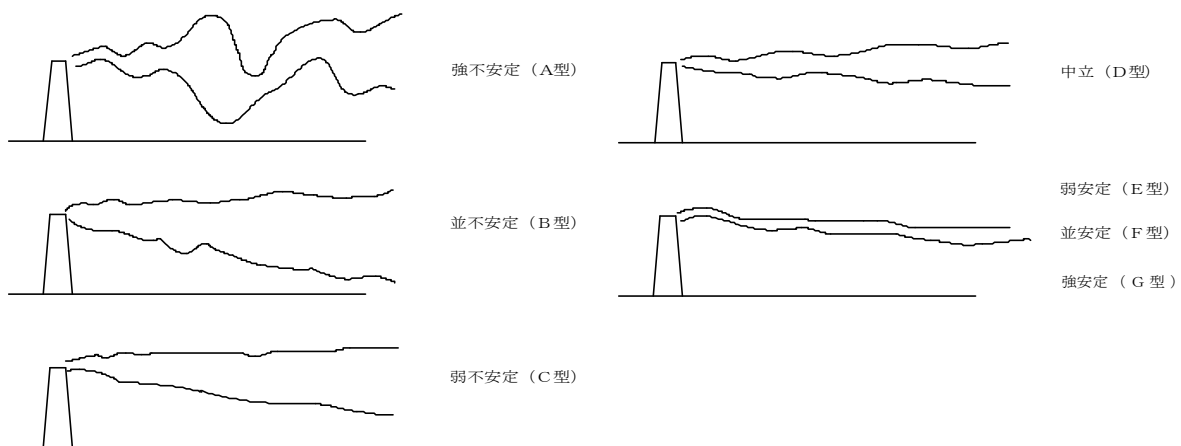
測定局	分類 測定月	A	A－B	B	B－C	C	C－D	D	E	F	G	計	備考
尾 駁	1 月	0 (0.0)	6 (1.0)	18 (3.1)	1 (0.2)	11 (1.9)	9 (1.6)	456 (78.6)	20 (3.4)	17 (2.9)	42 (7.2)	580 (100)	
	2 月	3 (0.4)	17 (2.5)	23 (3.4)	14 (2.1)	36 (5.4)	25 (3.7)	430 (64.0)	28 (4.2)	15 (2.2)	81 (12.1)	672 (100)	
	3 月	1 (0.1)	28 (3.8)	52 (7.0)	19 (2.6)	61 (8.2)	30 (4.0)	377 (50.7)	25 (3.4)	42 (5.6)	109 (14.7)	744 (100)	
	第 4 四半期	4 (0.2)	51 (2.6)	93 (4.7)	34 (1.7)	108 (5.4)	64 (3.2)	1,263 (63.3)	73 (3.7)	74 (3.7)	232 (11.6)	1,996 (100)	
千歳平	1 月	0 (0.0)	9 (1.2)	31 (4.2)	4 (0.5)	28 (3.8)	21 (2.8)	466 (62.6)	62 (8.3)	27 (3.6)	96 (12.9)	744 (100)	
	2 月	2 (0.3)	10 (1.5)	20 (3.0)	18 (2.7)	38 (5.7)	33 (4.9)	382 (56.8)	54 (8.0)	40 (6.0)	75 (11.2)	672 (100)	
	3 月	3 (0.4)	23 (3.1)	58 (7.8)	24 (3.2)	53 (7.1)	36 (4.8)	319 (42.9)	46 (6.2)	54 (7.3)	128 (17.2)	744 (100)	
	第 4 四半期	5 (0.2)	42 (1.9)	109 (5.0)	46 (2.1)	119 (5.5)	90 (4.2)	1,167 (54.0)	162 (7.5)	121 (5.6)	299 (13.8)	2,160 (100)	

・「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（平成13年3月 原子力安全委員会）」に基づく1時間値を用いて分類。

大気安定度分類表

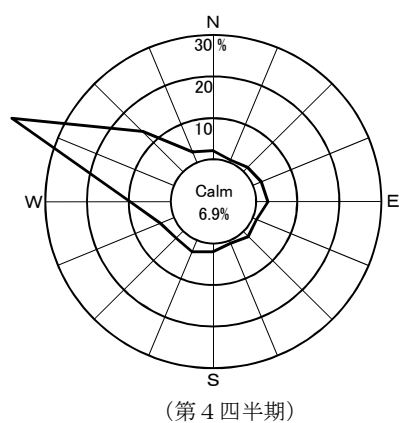
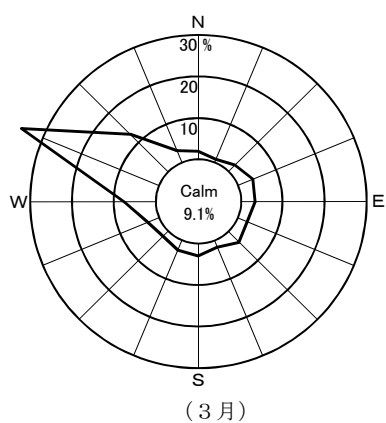
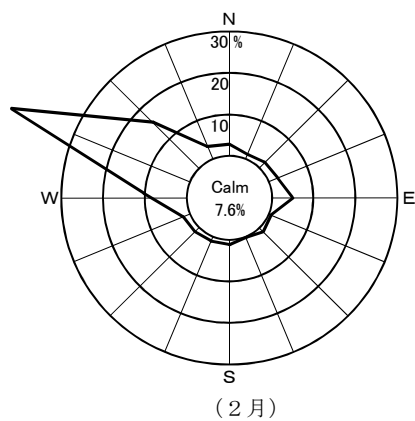
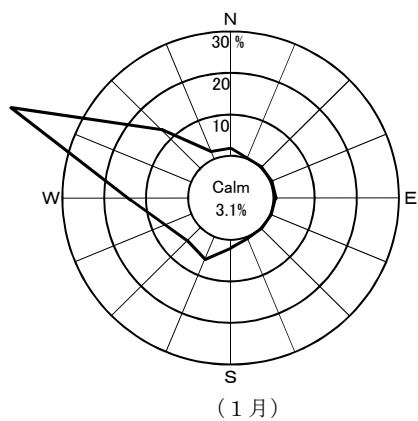
風速(U) m/s	日射量(T) kW/m ²				放射収支量(Q) kW/m ²		
	T ≥ 0.60	0.60 > T ≥ 0.30	0.30 > T ≥ 0.15	0.15 > T	Q ≥ -0.020	-0.020 > Q ≥ -0.040	-0.040 > Q
U < 2	A	A-B	B	D	D	G	G
2 ≤ U < 3	A-B	B	C	D	D	E	F
3 ≤ U < 4	B	B-C	C	D	D	D	E
4 ≤ U < 6	C	C-D	D	D	D	D	D
6 ≤ U	C	D	D	D	D	D	D

発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（平成13年3月 原子力安全委員会）

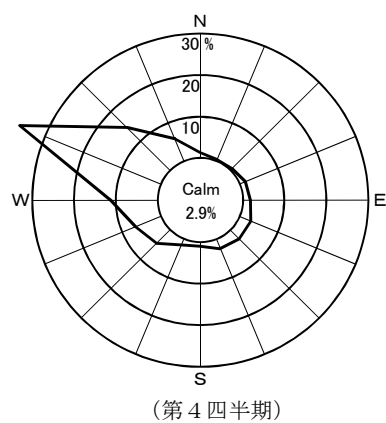
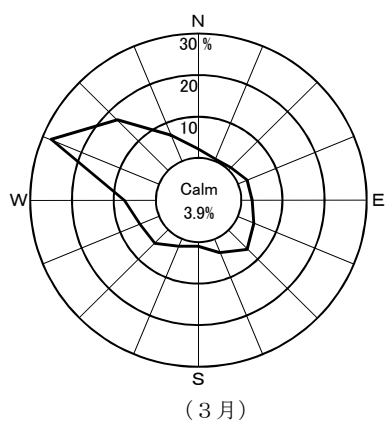
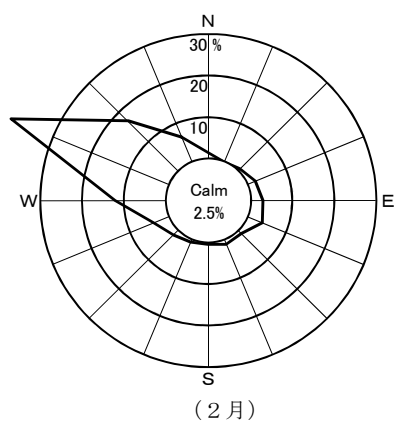
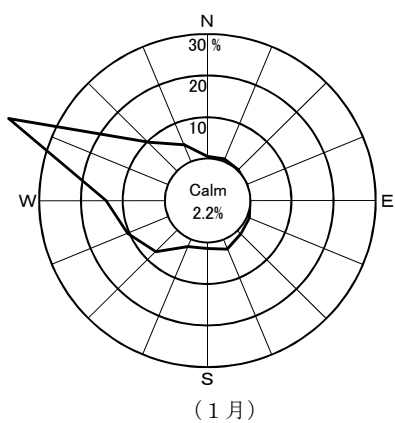


大気安定度と煙の型との模式図

③ 風配図
尾 駁



千歳平



Calm:風速0.4m/sec以下

2. 事業者実施分測定結果

(1) 空間放射線量率測定結果

① モニタリングステーションによる空間放射線量率 (NaI) 測定結果

(単位:nGy/h)

測定局	測定月	平均	最大	最小	標準偏差	平常の変動幅を外れた時間数(単位:時間)	平常の変動幅を外れた原因と時間数(単位:時間)		平常の変動幅	過去の測定値の範囲	過去の同一四半期の測定値の範囲	備考
							施設起因	降雨等				
老 部 川	1 月	18	41	12	5.2	28	0	28	7~31 (19±12)	8~75	8~74 (17)	
	2 月	13	34	10	3.2	2	0	2				
	3 月	15	39	11	3.5	3	0	3				
	第4四半期	15	41	10	4.4	33	0	33				
二 又	1 月	19	44	13	5.8	26	0	26	7~35 (21±14)	7~78	7~69 (17)	
	2 月	14	48	10	4.1	2	0	2				
	3 月	14	44	10	4.1	3	0	3				
	第4四半期	16	48	10	5.4	31	0	31				
室ノ久保	1 月	21	43	15	4.6	26	0	26	9~33 (21±12)	8~63	8~63 (17)	
	2 月	15	46	12	2.9	2	0	2				
	3 月	16	37	12	3.2	3	0	3				
	第4四半期	17	46	12	4.4	31	0	31				

- ・測定値は1時間値。
- ・測定時間数は3箇月間で約2,200時間。
- ・測定値は3MeVを超える高エネルギー成分を含まない。
- ・「平常の変動幅」は、「過去の測定値」の「平均値±(標準偏差の3倍)」。
- ・「過去の測定値」の範囲は、平成20~24年度の測定値の「最小値~最大値」。
- ・「過去の同一四半期の測定値」の範囲は、「過去の測定値」のうち同一四半期の測定値の「最小値~最大値」。
- また、括弧内の数値は平均値。
- ・「施設起因」は、監視対象施設である原子燃料サイクル施設に起因するもの。
- ・「降雨等」に分類する要因としては、「降雨、降雪、雷雨、積雪等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化」、
「医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響」、「国内外の他の原子力施設からの影響」などが挙げられる。
- ・「施設起因」と「降雨等」の影響が同時に認められた場合は、その主たる原因に分類している。

(参考) モニタリングステーションによる空間放射線量率 (電離箱) 測定結果

(単位:nGy/h)

測定局	測定月	平均	最大	最小	標準偏差	備考
老 部 川	1 月	60	83	53	5.2	
	2 月	55	76	51	3.4	
	3 月	58	79	53	3.5	
	第4四半期	58	83	51	4.6	
二 又	1 月	58	81	51	5.7	
	2 月	52	87	48	4.3	
	3 月	53	83	49	4.3	
	第4四半期	54	87	48	5.5	
室ノ久保	1 月	58	81	53	4.6	
	2 月	54	82	50	3.2	
	3 月	55	76	51	3.3	
	第4四半期	56	82	50	4.3	

- ・測定値は1時間値。
- ・測定値は3MeVを超える高エネルギー成分を含む。

(2) 積算線量測定結果 (R P L D)

測 定 地 点			測 定 期 間 (日数)	3箇月積算線量 (μ Gy/91日)	平常の変動幅 (μ Gy/91日)	備 考
六ヶ所村	老 部 川		H25. 12. 26～H26. 3. 27 (91)	80	72 ～ 90	
	二 又		〃	83	72 ～ 97	
	室 ノ 久 保		〃	85	72 ～ 96	
	石 川		〃	82	66 ～ 104	
	新 町		〃	87	75 ～ 111	
	大 石 平		〃	86	73 ～ 107	
	富 ノ 沢		〃	84	72 ～ 103	
	雲 雀 平		〃	91	81 ～ 101	
	むつ小川原石油備蓄		〃	82	72 ～ 95	
	千 樽		〃	84	72 ～ 101	
	豊 原		〃	82	70 ～ 100	
	千 歳 平		〃	82	81 ～ 106	
	六 原		〃	92	81 ～ 104	

- ・ 測定値は宇宙線の一部及び自己照射の線量を含む。
- ・ 「3箇月積算線量」は測定期間の測定値を91日あたりに換算し整数で示した値。
- ・ 「平常の変動幅」は平成20～24年度の3箇月積算線量の測定値の「最小値～最大値」。

(3) 大気浮遊じん中の全 α 及び全 β 放射能測定結果

(単位:mBq/m³)

測 定 局	採 取 期 間	検体数	全 α			全 β			備 考
			平 均	最 大	最 小	平 均	最 大	最 小	
老 部 川	H25. 12. 30～H26. 2. 3	5	0. 041	0. 058	0. 031	0. 56	0. 71	0. 34	
	H26. 2. 3～H26. 3. 3	4	0. 053	0. 091	0. 030	0. 60	0. 96	0. 40	
	H26. 3. 3～H26. 3. 31	4	0. 062	0. 10	0. 031	0. 56	0. 69	0. 25	
	第 4 四 半 期	13	0. 051	0. 10	0. 030	0. 57	0. 96	0. 25	
二 又	H25. 12. 30～H26. 2. 3	5	< 0. 045	0. 065	*	0. 48	0. 69	0. 25	
	H26. 2. 3～H26. 3. 3	4	0. 052	0. 085	0. 027	0. 50	0. 81	0. 29	
	H26. 3. 3～H26. 3. 31	4	0. 075	0. 12	0. 045	0. 41	0. 48	0. 24	
	第 4 四 半 期	13	< 0. 056	0. 12	*	0. 46	0. 81	0. 24	
室ノ久保	H25. 12. 30～H26. 2. 3	5	0. 047	0. 075	0. 031	0. 64	0. 84	0. 52	
	H26. 2. 3～H26. 3. 3	4	0. 057	0. 096	0. 037	0. 69	1. 0	0. 48	
	H26. 3. 3～H26. 3. 31	4	0. 075	0. 11	0. 042	0. 58	0. 89	0. 35	
	第 4 四 半 期	13	0. 059	0. 11	0. 031	0. 63	1. 0	0. 35	

- ・ 168時間集じん終了後72時間放置、1時間測定。
- ・ 平均値の算出においては測定値に検出限界以下のものが含まれる場合、そのときの検出限界値を測定値として算出し平均値に「<」を付ける。すべての測定値が検出限界以下の場合、平均値も検出限界以下とし「*」と表示する。

(4) 大気中の気体状β放射能測定結果(クリプトン-85換算)

(単位:kBq/m³)

測定局	測定月	平均	最大	最小	平常の変動幅	(参考)		備考
						定量下限値以上となった時間数 (うち、平常の変動幅を上回った時間数)	アクティブ試験開始前の測定値の範囲	
老 部 川	1 月	ND	ND	ND	ND～3	0 (0)	ND	
	2 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	3 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	第4四半期	ND	ND	ND		0 (0)		
二 又	1 月	ND	ND	ND	ND～8	0 (0)	ND	
	2 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	3 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	第4四半期	ND	ND	ND		0 (0)		
室ノ久保	1 月	ND	ND	ND	ND～6	0 (0)	ND	
	2 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	3 月	ND	ND	ND		0 (0)		
	第4四半期	ND	ND	ND		0 (0)		

- ・測定値は1時間値。
- ・測定時間数は3箇月間で約2,200時間。
- ・平均値の算出においては、測定値に定量下限値未満のものが含まれる場合、定量下限値を測定値として算出し、平均値に「<」を付ける。また、すべての測定値が定量下限値未満の場合、平均値も定量下限値未満とし、「ND」と表示する。
- ・「平常の変動幅」は、平成6～24年度の測定値の「最小値～最大値」。
- ・「アクティブ試験開始前の測定値の範囲」は、平成6～17年度の測定値の「最小値～最大値」。

(5) 大気中のヨウ素-131測定結果

(単位:mBq/m³)

測定地点	採取期間	検体数	平均	最大	最小	備考
老 部 川	H25.12.30 ～ H26.2.3	5	ND	ND	ND	
	H26.2.3 ～ H26.3.3	4	ND	ND	ND	
	H26.3.3 ～ H26.3.31	4	ND	ND	ND	
	第4四半期	13	ND	ND	ND	
二 又	H25.12.30 ～ H26.2.3	5	ND	ND	ND	
	H26.2.3 ～ H26.3.3	4	ND	ND	ND	
	H26.3.3 ～ H26.3.31	4	ND	ND	ND	
	第4四半期	13	ND	ND	ND	
室ノ久保	H25.12.30 ～ H26.2.3	5	ND	ND	ND	
	H26.2.3 ～ H26.3.3	4	ND	ND	ND	
	H26.3.3 ～ H26.3.31	4	ND	ND	ND	
	第4四半期	13	ND	ND	ND	

- ・測定値は試料採取日に補正した値。
- ・平均値の算出においては、測定値に定量下限値未満のものが含まれる場合、定量下限値を測定値として算出し、平均値に「<」を付ける。全ての測定値が定量下限値未満の場合、平均値も定量下限値未満とし「ND」と表示する。

(6) 環境試料中の放射能測定結果

試料名	採取地点	採取年月日	単位	機器分析									
				⁵⁴ Mn	⁶⁰ Co	¹⁰⁶ Ru	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	¹⁴⁴ Ce	⁷ Be	⁴⁰ K	²¹⁴ Bi	²²⁸ Ac
大気浮遊じん	老部川	H25.12.30～ H26.3.31	mBq/m ³	N D	N D	N D	N D	N D	N D	2.4	N D	—	—
	二又	H25.12.30～ H26.3.31		N D	N D	N D	N D	N D	N D	2.3	N D	—	—
	室ノ久保	H25.12.30～ H26.3.31		N D	N D	N D	N D	N D	N D	2.4	N D	—	—
水道水	尾駸	H26.1.7	mBq/ℓ トリチウムについては Bq/ℓ	N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	—	—
	千歳平	H26.1.7		N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	—	—
	平沼	H26.1.9		N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	—	—
	二又	H26.1.9		N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	—	—
井戸水	尾駸1	H26.1.15		N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	140	—	—
	尾駸2	H26.1.15		N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	140	—	—
牛乳(原乳)	二又	H26.1.9	Bq/ℓ	N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	47	—	—
	豊原	H26.1.9		N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	48	—	—
	六原	H26.1.9		N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	48	—	—
海水	放出口近	H26.1.16	mBq/ℓ トリチウムについては Bq/ℓ	N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	—	—	—
	放出口北5km地点	H26.1.16		N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	—	—	—
	放出口南5km地点	H26.1.16		N D	N D	N D	N D	N D	N D	N D	—	—	—

・Uは、²³⁴U、²³⁵U及び²³⁸Uの合計。

・機器分析によるγ線放出核種、³H及び⁹⁰Srの測定値は、試料採取日に補正した値。

放 射 化 学 分 析								備 考
^3H	^{14}C	^{90}Sr	^{129}I	$^{239+240}\text{Pu}$	^{241}Am	^{244}Cm	U	
—	—	N D	—	N D	—	—	N D	
—	—	N D	—	N D	—	—	N D	
—	—	N D	—	N D	—	—	N D	
N D	—	N D	—	N D	—	—	—	
N D	—	N D	—	N D	—	—	—	
N D	—	N D	—	N D	—	—	—	
N D	—	N D	—	N D	—	—	—	
N D	—	N D	—	—	—	—	—	
N D	—	7.2	—	—	—	—	—	
—	—	N D	—	—	—	—	N D	
—	—	N D	—	—	—	—	—	
—	—	N D	—	—	—	—	—	
N D	—	N D	—	N D	—	—	—	
N D	—	N D	—	N D	—	—	—	
N D	—	N D	—	N D	—	—	—	

(7) 大気中の水蒸気状トリチウム測定結果

測定地点	採取期間	測定値		大気中水分量 (g/m ³)	(参考) アクティブ試験開始前の測定値の範囲		備考
		大気中濃度 (mBq/m ³)	水分中濃度 (Bq/ℓ)		大気中濃度 (mBq/m ³)	水分中濃度 (Bq/ℓ)	
老 部 川	H25. 12. 27 ～ H26. 1. 31	N D	N D	3. 2	N D	N D	
	H26. 1. 31 ～ H26. 2. 28	N D	N D	3. 1			
	H26. 2. 28 ～ H26. 3. 31	N D	N D	3. 8			
二 又	H25. 12. 27 ～ H26. 1. 31	N D	N D	3. 0	N D	N D	
	H26. 1. 31 ～ H26. 2. 28	N D	N D	2. 9			
	H26. 2. 28 ～ H26. 3. 31	N D	N D	3. 5			
室ノ久保	H25. 12. 27 ～ H26. 1. 31	N D	N D	3. 1	N D	N D	
	H26. 1. 31 ～ H26. 2. 28	N D	N D	3. 0			
	H26. 2. 28 ～ H26. 3. 31	N D	N D	3. 8			

- ・測定値は試料採取日に補正した値。
- ・「アクティブ試験開始前の測定値の範囲」は、平成10～17年度の測定値の「最小値～最大値」。

(8) 大気中の気体状フッ素測定結果

(単位:ppb)

測定局	測定月	平均	最大	最小	備考
老 部 川	1 月	N D	N D	N D	
	2 月	N D	N D	N D	
	3 月	N D	N D	N D	
	第 4 四 半 期	N D	N D	N D	
二 又	1 月	N D	N D	N D	
	2 月	N D	N D	N D	
	3 月	N D	N D	N D	
	第 4 四 半 期	N D	N D	N D	
室ノ久保	1 月	N D	N D	N D	
	2 月	N D	N D	N D	
	3 月	N D	N D	N D	
	第 4 四 半 期	N D	N D	N D	

(9) 環境試料中のフッ素測定結果

試料名	採取地点	採取年月日	単位	測定値	備考
大気	二又	H26. 1. 10～ H26. 1. 20	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	N D	
	室ノ久保	H26. 1. 10～ H26. 1. 20		N D	
牛乳(原乳)	二又	H26. 1. 9	mg/ℓ	N D	

- ・「大気」の測定値は粒子状フッ素及び気体状フッ素の合計。

(10) 気象観測結果

①風速・気温・湿度・降水量・積雪深

測 定 局	測 定 月	風速 (m/sec)		気温 (℃)			湿度 (%)		降水量	積雪深 (cm)				
		平均	最大	平均	最高	最低	平均	最小	(mm)	平均	最大	最小	過去の値	
													平 均	最 大
老 部 川	1 月	—	—	—	—	—	—	—	125.5	21	62	0	25	100
	2 月	—	—	—	—	—	—	—	57.0	26	42	14	33	123
	3 月	—	—	—	—	—	—	—	104.5	14	36	0	15	110
	第4四半期	—	—	—	—	—	—	—	287.0	20	62	0	24	123
二 又	1 月	3.8	9.7	-2.0	10.8	-20.0	81	46	85.0	19	56	0	28	103
	2 月	3.7	8.6	-1.9	6.9	-15.3	81	47	51.0	43	77	22	44	138
	3 月	3.2	11.2	0.9	13.4	-8.2	81	47	126.5	38	69	0	28	129
	第4四半期	3.6	11.2	-1.0	13.4	-20.0	81	46	262.5	33	77	0	33	138
室ノ久保	1 月	—	—	—	—	—	—	—	118.5	22	53	1	48	106
	2 月	—	—	—	—	—	—	—	86.5	48	84	25	73	176
	3 月	—	—	—	—	—	—	—	177.5	50	82	25	54	154
	第4四半期	—	—	—	—	—	—	—	382.5	40	84	1	58	176

- ・測定値は「地上気象観測指針(平成14年気象庁)」に基づく1時間値。
- ・積雪深における「過去の値」は、前年度までの5年間(平成20～24年度)の同一時期の平均値及び最大値。

②大気安定度出現頻度表

単位：時間数（括弧内は％）

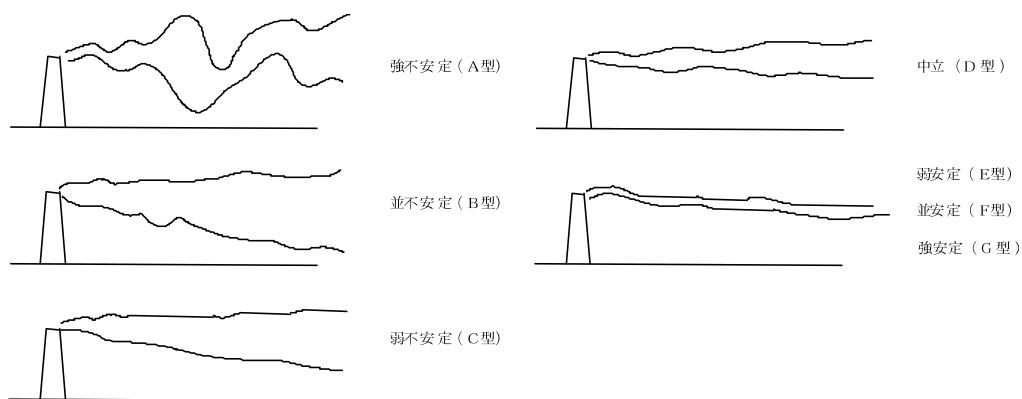
測 定 局	分類	A	A－B	B	B－C	C	C－D	D	E	F	G	計	備 考
	測定月												
二 又	1 月	0 (0.0)	12 (1.6)	25 (3.4)	5 (0.7)	21 (2.8)	5 (0.7)	590 (79.8)	24 (3.2)	11 (1.5)	46 (6.2)	739 (100)	
	2 月	3 (0.4)	11 (1.6)	22 (3.3)	8 (1.2)	27 (4.0)	29 (4.3)	487 (72.5)	20 (3.0)	6 (0.9)	59 (8.8)	672 (100)	
	3 月	2 (0.3)	18 (2.4)	50 (6.7)	18 (2.4)	61 (8.2)	28 (3.8)	401 (53.9)	32 (4.3)	23 (3.1)	111 (14.9)	744 (100)	
	第 4 四 半 期	5 (0.2)	41 (1.9)	97 (4.5)	31 (1.4)	109 (5.1)	62 (2.9)	1478 (68.6)	76 (3.5)	40 (1.9)	216 (10.0)	2155 (100)	

・「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（平成13年3月 原子力安全委員会）」に基づく1時間値を用いて分類。

大気安定度分類表

風速(U) m/s	日射量(T) kW/m ²				放射収支量(Q) kW/m ²		
	$T \geq 0.60$	$0.60 > T \geq 0.30$	$0.30 > T \geq 0.15$	$0.15 > T$	$Q \geq -0.020$	$-0.020 > Q \geq -0.040$	$-0.040 > Q$
$U < 2$	A	A－B	B	D	D	G	G
$2 \leq U < 3$	A－B	B	C	D	D	E	F
$3 \leq U < 4$	B	B－C	C	D	D	D	E
$4 \leq U < 6$	C	C－D	D	D	D	D	D
$6 \leq U$	C	D	D	D	D	D	D

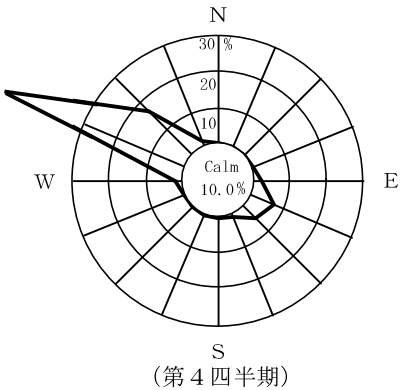
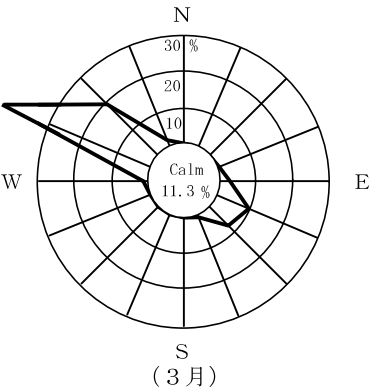
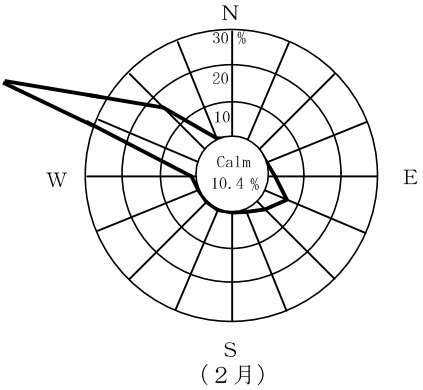
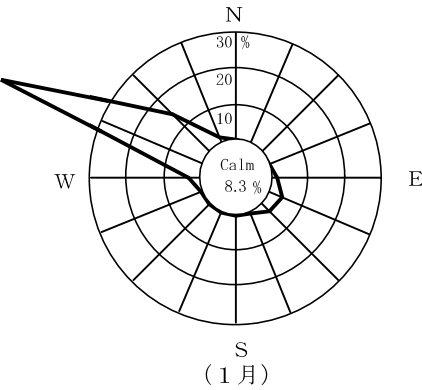
・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（平成13年3月 原子力安全委員会）



大気安定度と煙の型との模式

③風配図

二 又



Calm : 風速0.4m/sec以下

3. 原子燃料サイクル施設操業状況

(事 業 者 報 告)

表中の記号

- * : 検出限界未満（放射能の分析）
- ** : 分析値が読み取れる限度を下回っている場合（フッ素分析）
- / : 放出実績なし

(1) ウラン濃縮工場の操業状況

① 運転状況及び主要な保守状況 (平成 26 年 1 月～平成 26 年 3 月)

運 転 状 況	運転単位	平成 26 年 1 月	平成 26 年 2 月	平成 26 年 3 月
	RE－ 1 A	※ 1		
	RE－ 1 B	※ 2		
	RE－ 1 C	※ 3		
	RE－ 1 D	※ 4		
	RE－ 2 A	※ 5		
	RE－ 2 B	※ 6		
	RE－ 2 C	※ 7		
主 要 な 保 守 状 況		加工施設保安規定に基づき施設定期自主検査 ・ UF ₆ 処理設備 ・ 均質・フレンディング設備 ・ 付着ウラン回収設備 ・ 気体廃棄物廃棄設備 ・ 液体廃棄物廃棄設備 ・ 非常用設備	加工施設保安規定に基づき施設定期自主検査 ・ UF ₆ 処理設備 ・ 均質・フレンディング設備 ・ 付着ウラン回収設備 ・ 気体廃棄物廃棄設備 ・ 液体廃棄物廃棄設備 ・ 非常用設備	加工施設保安規定に基づき施設定期自主検査 ・ UF ₆ 処理設備 ・ 均質・フレンディング設備 ・ 付着ウラン回収設備 ・ 気体廃棄物廃棄設備 ・ 液体廃棄物廃棄設備 ・ 非常用設備
備 考		・ 運転単位 第一期分 (R E － 1) : 150 トン SWU/年 × 4 運転単位 第二期分 (R E － 2) : 150 トン SWU/年 × 3 運転単位 ※ 1 R E － 1 A : 生産運転停止中 (H 1 2 . 4 . 3 ～) ※ 2 R E － 1 B : 生産運転停止中 (H 1 4 . 1 2 . 1 9 ～) ※ 3 R E － 1 C : 生産運転停止中 (H 1 5 . 6 . 3 0 ～) ※ 4 R E － 1 D : 生産運転停止中 (H 1 7 . 1 1 . 3 0 ～) ※ 5 R E － 2 A : 150 t S W U / 年 の う ち 、 75 t S W U / 年 は 生産運転中 (H 2 5 . 5 . 2 1 ～) ※ 6 R E － 2 B : 生産運転停止中 (H 2 2 . 1 2 . 1 5 ～) ※ 7 R E － 2 C : 生産運転停止中 (H 2 0 . 2 . 1 2 ～)		

② 放射性物質及びフッ素化合物の放出状況（平成 26 年 1 月～平成 26 年 3 月）

(a) ウラン濃縮施設

放射性廃棄物等の種類		測定箇所	平均濃度	管理目標値
ウラン	気体	排気口 A	* (Bq/cm ³)	2×10^{-8} (Bq/cm ³)
	液体	処理水ピット	* (Bq/cm ³)	1×10^{-3} (Bq/cm ³)
フッ素化合物	気体 (HF)	排気口 A	** (mg/m ³)	0.1 (mg/m ³)
	液体 (F)	処理水ピット	** (mg/l)	1 (mg/l)
備考		ウランの検出限界濃度は次のとおりである。 気体 : 2×10^{-9} (Bq/cm ³) 以下 液体 : 1×10^{-4} (Bq/cm ³) 以下 フッ素化合物の測定値の読み取れる限度は次のとおりである。 気体 : 4×10^{-3} (mg/m ³) 以下 液体 : 0.1 (mg/l)		

(b) その他施設（研究開発棟）

放射性廃棄物等の種類		測定箇所	平均濃度	管理目標値
ウラン	気体	排気口 B	* (Bq/cm ³)	2×10^{-8} (Bq/cm ³)
	液体	処理水ピット	* (Bq/cm ³)	1×10^{-3} (Bq/cm ³)
フッ素化合物	気体 (HF)	排気口 B	** (mg/m ³)	0.1 (mg/m ³)
	液体 (F)	処理水ピット	** (mg/l)	1 (mg/l)
備考		ウランの検出限界濃度は次のとおりである。 気体 : 2×10^{-9} (Bq/cm ³) 以下 液体 : 1×10^{-4} (Bq/cm ³) 以下 フッ素化合物の測定値の読み取れる限度は次のとおりである。 気体 : 4×10^{-3} (mg/m ³) 以下 液体 : 0.1 (mg/l)		

(2) 低レベル放射性廃棄物埋設センターの操業状況

① 廃棄物受入れ・埋設数量及び主要な保守状況（平成 26 年 1 月～平成 26 年 3 月）

	26 年 1 月	26 年 2 月	26 年 3 月	四半期合計	合 計	前年度末 合 計
受入れ 数量	0 本	0 本	0 本	0 本	7,696 本	252,923 本
					260,619 本	
埋 設 数 量	0 本	0 本	0 本	0 本	8,200 本	251,979 本
					260,179 本	
主 要 な 保 守 状 況	実績なし	実績なし	実績なし			
備 考	・ 合計欄の上段は年度合計、下段は累積合計を示す。 ・ 受入れ数量：廃棄体を低レベル廃棄物管理建屋に搬入した本数 ・ 埋設数量：廃棄体を埋設設備に定置した本数					

② 放射性物質の放出状況（平成 26 年 1 月～平成 26 年 3 月）

放射性廃棄物の種類		測定の箇所	平均濃度	管理目標値
気 体	H－3	排 気 口 C	(Bq/cm³)	5×10 ^{－4} (Bq/cm ³)
	Co－60	排 気 口 C	(Bq/cm³)	3×10 ^{－7} (Bq/cm ³)
	Cs－137	排 気 口 C	(Bq/cm³)	1×10 ^{－6} (Bq/cm ³)
液 体	H－3	サンフ°ルタンク	(Bq/cm³)	6×10 ⁰ (Bq/cm ³)
	Co－60	サンフ°ルタンク	(Bq/cm³)	1×10 ^{－2} (Bq/cm ³)
	Cs－137	サンフ°ルタンク	(Bq/cm³)	7×10 ^{－3} (Bq/cm ³)
備 考				

③ 地下水中の放射性物質の濃度の測定結果（平成 26 年 1 月～平成 26 年 3 月）

測定項目 測定箇所	H－3 (Bq/cm³)		Co－60 (Bq/cm³)		Cs－137 (Bq/cm³)	
	平均値	最高値	平均値	最高値	平均値	最高値
地下水監視設備(1)	*	*	*	*	*	*
地下水監視設備(2)	*	*	*	*	*	*
地下水監視設備(3)	*	*	*	*	*	*
地下水監視設備(4)	*	*	*	*	*	*
地下水監視設備(5)	*	*	*	*	*	*
地下水監視設備(6)	*	*	*	*	*	*
地下水監視設備(7)	*	*	*	*	*	*
法に定める濃度限度	6×10 ¹		2×10 ^{−1}		9×10 ^{−2}	
備 考	・ 法に定める濃度限度：「核燃料物質の加工の事業に関する規則等の規定に基づき、線量限度等を定める告示」（平成 12 年科学技術庁告示第 13 号） 検出限界濃度は次のとおりである。 H－3 : 6×10 ^{−1} (Bq/cm³) 以下 Co－60 : 1×10 ^{−3} (Bq/cm³) 以下 Cs－137 : 7×10 ^{−4} (Bq/cm³) 以下					

(3) 高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの操業状況

① 廃棄物受入れ・管理数量及び主要な保守状況（平成 26 年 1 月～平成 26 年 3 月）

	四半期合計	年度合計	累積合計	前年度末合計
ガラス固化体受入れ数量	0 本	0 本	1,442 本	1,442 本
ガラス固化体管理数量	0 本	28 本	1,442 本	1,414 本
主要な保守状況	廃棄物管理施設保安規定に基づく施設定期自主検査 ・ガラス固化体の冷却空気温度の測定等を行う計測制御設備 ・収納管排気設備の入口圧力の測定等を行う計測制御設備 ・廃水貯槽の漏えい水の検知装置 ・放射線管理用固定式モニタ ・受入れ建屋天井クレーン ・輸送容器搬送台車 ・ガラス固化体検査室天井クレーン ・貯蔵建屋床面走行クレーン			
備 考	・ガラス固化体受入れ数量：ガラス固化体受入建屋に搬入した本数 ・ガラス固化体管理数量：ガラス固化体を貯蔵ピットに収納した本数			

② 放射性物質の放出状況（平成 26 年 1 月～平成 26 年 3 月）

放射性廃棄物の種類		測定箇所	平均濃度	管理目標値
気体	放射性ルテニウム	排気口 D	* (Bq/cm ³)	1×10 ⁻⁷ (Bq/cm ³)
	放射性セシウム	排気口 D	* (Bq/cm ³)	9×10 ⁻⁷ (Bq/cm ³)
備 考		検出限界濃度は次に示すとおりである。 放射性ルテニウム：1×10 ⁻⁸ (Bq/cm ³) 以下 放射性セシウム：4×10 ⁻⁹ (Bq/cm ³) 以下		

(4) 再処理工場の操業状況

① 使用済燃料受入れ量、再処理量及び在庫量並びに主要な保守状況

(平成 26 年 1 月～平成 26 年 3 月)

		四半期合計	年度合計	累積合計	前年度末合計
受入れ量	P W R 燃料集合体	14 体 約 6 t・Up _r	14 体 約 6 t・Up _r	3,914 体 約 1,678 t・Up _r	3,900 体 約 1,673 t・Up _r
	B W R 燃料集合体	0 体 0 t・Up _r	44 体 約 8 t・Up _r	9,796 体 約 1,697 t・Up _r	9,752 体 約 1,689 t・Up _r
再処理量	P W R 燃料集合体	0 体 0 t・Up _r	0 体 0 t・Up _r	456 体 約 206 t・Up _r	456 体 約 206 t・Up _r
	B W R 燃料集合体	0 体 0 t・Up _r	0 体 0 t・Up _r	1,246 体 約 219 t・Up _r	1,246 体 約 219 t・Up _r
在庫量 (3 月末)	P W R 燃料集合体			3,458 体 約 1,472 t・Up _r	3,444 体 約 1,467 t・Up _r
	B W R 燃料集合体			8,550 体 約 1,478 t・Up _r	8,506 体 約 1,471 t・Up _r
主要な保守状況		再処理施設保安規定に基づく施設定期自主検査 (使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設、プール水浄化・冷却設備、安全冷却水系 (使用済燃料の受入れ及び貯蔵用)、せん断処理設備及び溶解設備、せん断処理・溶解廃ガス処理設備、溶解施設、溶解設備、分離施設、分配設備、精製施設、プルトニウム精製設備、高レベル廃液ガラス固化設備、高レベル廃液ガラス固化廃ガス処理設備、高レベル廃液濃縮設備、酸及び溶媒の回収施設、第 2 酸回収系、前処理建屋塔槽類廃ガス処理設備、分離建屋塔槽類廃ガス処理設備、精製建屋塔槽類廃ガス処理設備、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋塔槽類廃ガス処理設備、高レベル廃液ガラス固化建屋塔槽類廃ガス処理設備、高レベル廃液ガラス固化建屋換気設備、分離建屋換気設備、精製建屋換気設備、制御建屋中央制御室換気設備、液体廃棄物の廃棄施設、気体廃棄物の廃棄施設、固体廃棄物の廃棄施設、安全圧縮空気系、安全蒸気系、補給水設備、非常用所内電源系統、漏えい検知装置等、その他再処理設備の附属施設)			
備 考		・「t・Up_r」: 照射前金属ウラン質量換算 ・受入れ量及び再処理量のウラン量については端数処理しているため、必ずしも一致しない。			

② 製品の生産量（実績）（平成 26 年 1 月～平成 26 年 3 月）

	生 産 量	
	ウラン製品 (ウラン酸化物製品)	プルトニウム製品 (ウラン・プルトニウム混合酸化物製品)
四半期	0 t・U	0 kg
累 計	約 364 t・U	約 6,656 kg
備 考	- ウラン製品量は、ウラン酸化物製品の金属ウランの質量換算とする。なお、ウラン試験に用いた金属ウラン（51.7 t・U）は、ウラン製品には含めていない。 - プルトニウム製品量は、ウラン・プルトニウム混合酸化物の金属ウラン及び金属プルトニウム（1：1）の合計質量換算とする。	

③ 放射性物質の放出状況（平成 26 年 1 月～平成 26 年 3 月）

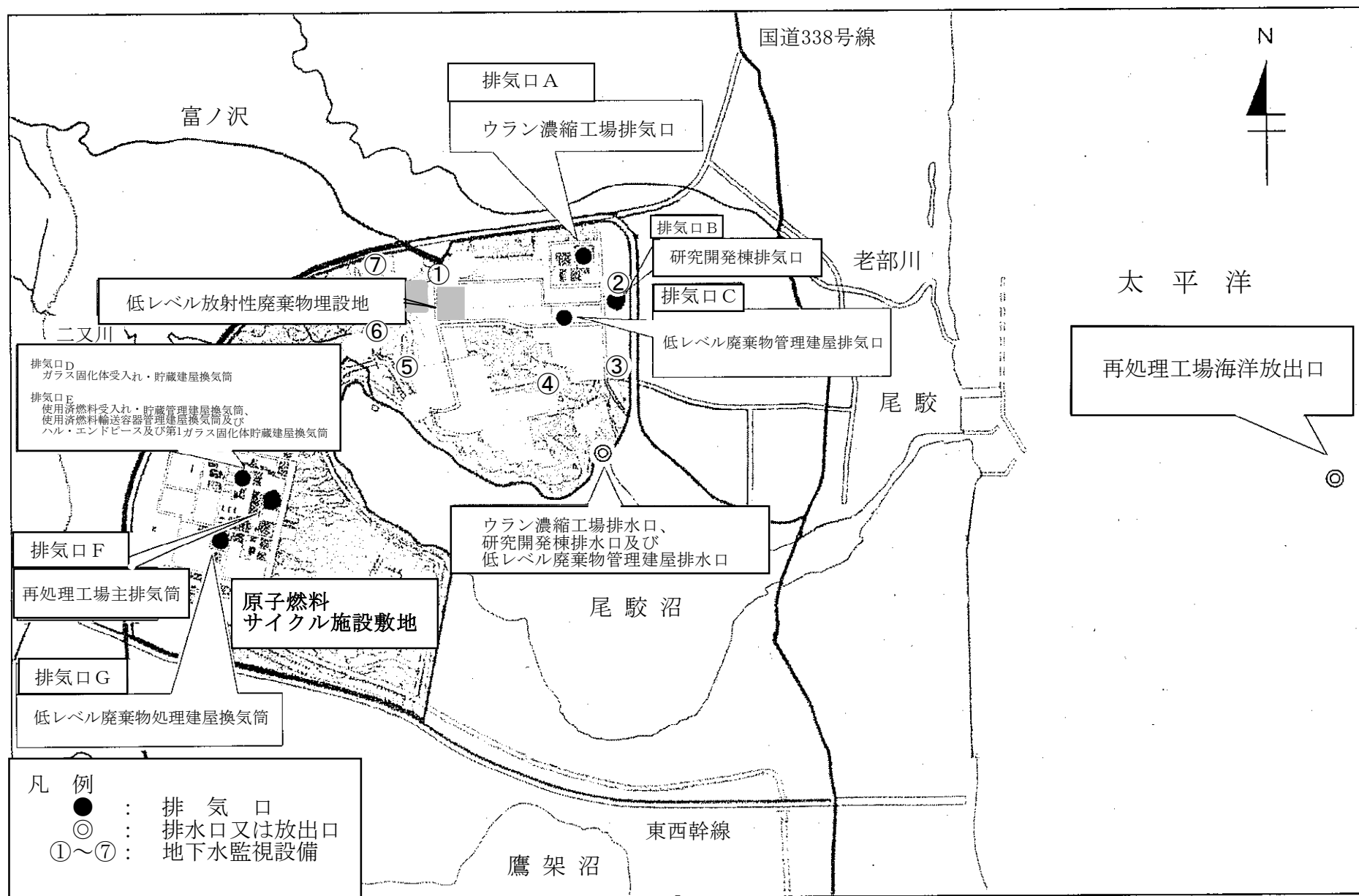
（a）放射性液体廃棄物の放射性物質の放出量

核 種 (測定箇所)	放 出 量					年間放出 管理目標値
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度合計	
H－3 (放出前貯槽)	2.5×10^{11} (Bq)	1.7×10^{11} (Bq)	1.0×10^{11} (Bq)	4.9×10^{10} (Bq)	5.8×10^{11} (Bq)	1.8×10^{16} (Bq)
I－129 (放出前貯槽)	1.8×10^6 (Bq)	2.5×10^6 (Bq)	2.8×10^6 (Bq)	1.8×10^6 (Bq)	8.9×10^6 (Bq)	4.3×10^{10} (Bq)
I－131 (放出前貯槽)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	1.7×10^{11} (Bq)
その他α線を 放出する核種 (放出前貯槽)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	3.8×10^9 (Bq)
その他α線を 放出しない核種 (放出前貯槽)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	2.1×10^{11} (Bq)
備 考	放射性物質の放出量(Bq)は、排水中の放射性物質の濃度(Bq/cm³)に排水量(cm³)を乗じて求めている。 検出限界濃度は次に示すとおりである。 H－3 : 2×10^{-1} (Bq/cm³)以下 I－129 : 2×10^{-3} (Bq/cm³)以下 I－131 : 2×10^{-2} (Bq/cm³)以下 その他α線を放出する核種 : 4×10^{-3} (Bq/cm³)以下 その他α線を放出しない核種 : 4×10^{-2} (Bq/cm³)以下					

(b) 放射性気体廃棄物の放射性物質の放出量

核 種 (測定箇所)	放 出 量					年間放出 管理目標値
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度合計	
K r - 8 5 (排気口 E, F)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	3.3×10^{17} (Bq)
H - 3 (排気口 E, F, G)	3.8×10^{10} (Bq)	3.7×10^{10} (Bq)	3.5×10^{10} (Bq)	3.4×10^{10} (Bq)	1.4×10^{11} (Bq)	1.9×10^{15} (Bq)
C - 1 4 (排気口 F)	2.3×10^{10} (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	2.3×10^{10} (Bq)	5.2×10^{13} (Bq)
I - 1 2 9 (排気口 E, F)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	1.1×10^{10} (Bq)
I - 1 3 1 (排気口 F)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	1.7×10^{10} (Bq)
その他 α 線を 放出する核種 (排気口 E, F, G)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	3.3×10^8 (Bq)
その他 α 線を 放出しない核種 (排気口 E, F, G)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	9.4×10^{10} (Bq)
備 考	放射性物質の放出量(Bq)は、排気中の放射性物質の濃度(Bq/cm³)に排気量(cm³)を乗じて求めている。 排気口 E は、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋換気筒、ハル・エンドピース及び第 1 ガラス固化体貯蔵建屋換気筒、使用済燃料輸送容器管理建屋換気筒の排気口であり、これらのうちいずれかの排気口で測定している核種について放出量を記載している。 検出限界濃度は次に示すとおりである。 K r - 8 5 : 2×10^{-2} (Bq/cm³)以下 H - 3 : 4×10^{-5} (Bq/cm³)以下 C - 1 4 : 4×10^{-5} (Bq/cm³)以下 I - 1 2 9 : 4×10^{-8} (Bq/cm³)以下 I - 1 3 1 : 7×10^{-9} (Bq/cm³)以下 その他 α 線を放出する核種 : 4×10^{-10} (Bq/cm³)以下 その他 α 線を放出しない核種 : 4×10^{-9} (Bq/cm³)以下					

図 原子燃料サイクル施設の排気口、排水口、放出口及び地下水監視設備位置図



参 考 資 料

1. モニタリングポスト測定結果

(1) 再処理事業所モニタリングポスト

- ① 空間放射線量率（低線量率計）
- ② 大気中の気体状 β 放射能（クリプトン-85換算）

(2) 濃縮・埋設事業所モニタリングポスト

- ① 空間放射線量率（低線量率計）

2. 再処理工場の液体廃棄物の放出量測定結果

3. 再処理工場の気体廃棄物の放出量測定結果

4. 気象観測結果

- ① 風速
- ② 降水量
- ③ 大気安定度
- ④ 風配図

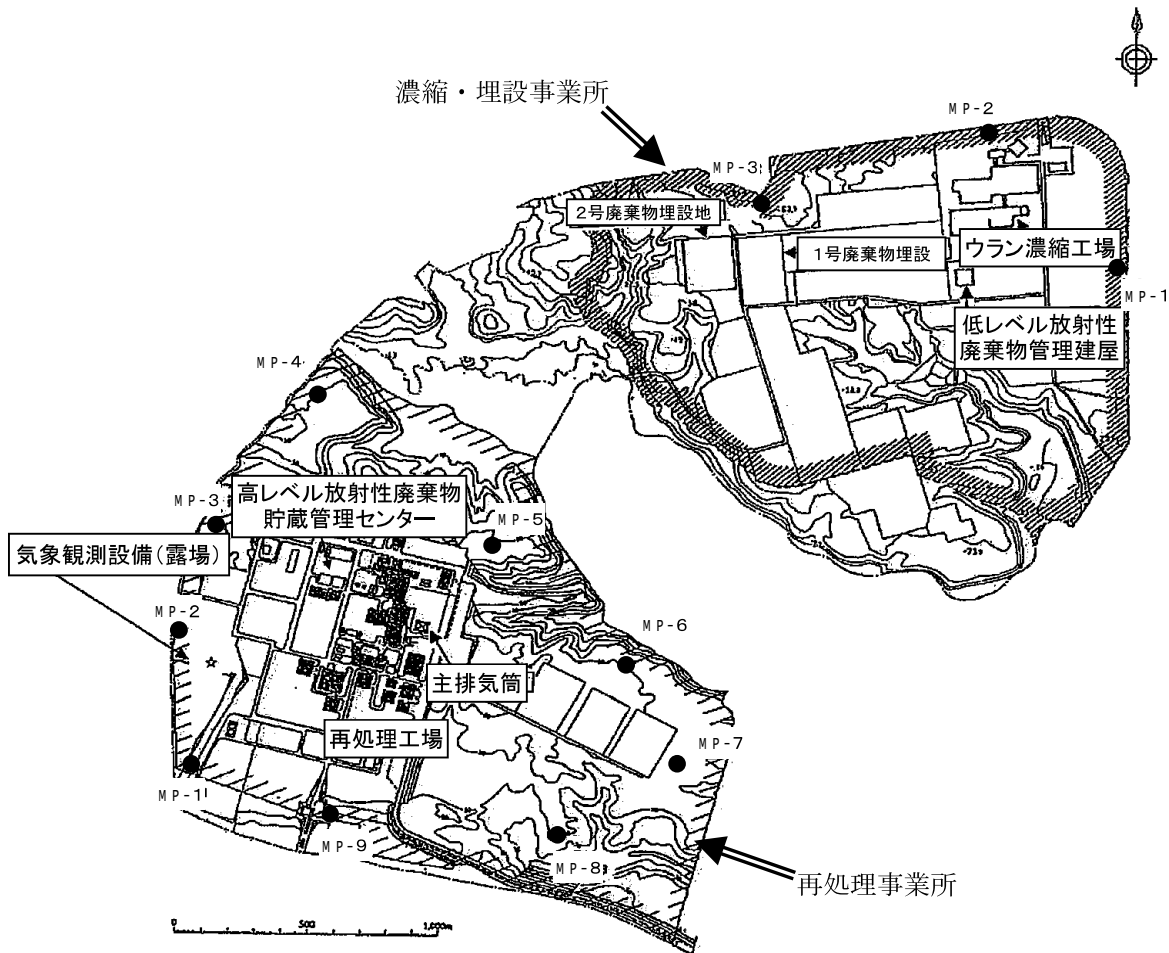


図 モニタリングポスト、主排気筒、気象観測設備配置図

1. モニタリングポスト測定結果

(1) 再処理事業所モニタリングポスト(平成26年1月～平成26年3月)

①空間放射線量率(低線量率計)

(単位:nGy/h)

測 定 地 点	測 定 月	平 均	最 大	最 小	過 去 最 大 値	備 考
MP-1	1 月	16	41	11	61	
	2 月	14	36	12		
	3 月	14	40	11		
	第4四半期	15	41	11		
MP-2	1 月	18	42	13	62	
	2 月	15	33	13		
	3 月	16	40	12		
	第4四半期	16	42	12		
MP-3	1 月	16	43	10	66	
	2 月	13	45	10		
	3 月	13	38	10		
	第4四半期	14	45	10		
MP-4	1 月	16	41	11	62	
	2 月	14	32	11		
	3 月	14	38	10		
	第4四半期	15	41	10		
MP-5	1 月	16	38	11	57	
	2 月	13	30	10		
	3 月	13	36	10		
	第4四半期	14	38	10		
MP-6	1 月	15	47	10	62	
	2 月	12	36	10		
	3 月	12	38	9		
	第4四半期	13	47	9		
MP-7	1 月	16	44	10	69	
	2 月	13	35	10		
	3 月	13	39	9		
	第4四半期	14	44	9		
MP-8	1 月	16	41	10	60	
	2 月	12	35	10		
	3 月	13	39	9		
	第4四半期	14	41	9		
MP-9	1 月	18	41	13	57	
	2 月	15	33	12		
	3 月	15	39	12		
	第4四半期	16	41	12		

・ 3"φ×3"NaI(Tl)シンチレーション検出器(温度補償型)、連続測定(1時間値)、局舎屋根(地上約6m)に設置。

・ 測定値は1時間値。

・ 測定値は、3MeVを超える高エネルギー成分を含まない。

・ 「過去最大値」は、平成20～24年度までの測定値の最大値。

②大気中の気体状 β 放射能（クリプトン-85換算）

（単位：kBq/m³）

測定地点	測定月	平均	最大	最小	過去最大値	備考
MP-1	1 月	ND	ND	ND	3	定量下限値以上となった回数 :0回
	2 月	ND	ND	ND		
	3 月	ND	ND	ND		
	第4四半期	ND	ND	ND		
MP-2	1 月	ND	ND	ND	4	定量下限値以上となった回数 :0回
	2 月	ND	ND	ND		
	3 月	ND	ND	ND		
	第4四半期	ND	ND	ND		
MP-3	1 月	ND	ND	ND	3	定量下限値以上となった回数 :0回
	2 月	ND	ND	ND		
	3 月	ND	ND	ND		
	第4四半期	ND	ND	ND		
MP-4	1 月	ND	ND	ND	3	定量下限値以上となった回数 :0回
	2 月	ND	ND	ND		
	3 月	ND	ND	ND		
	第4四半期	ND	ND	ND		
MP-5	1 月	ND	ND	ND	5	定量下限値以上となった回数 :0回
	2 月	ND	ND	ND		
	3 月	ND	ND	ND		
	第4四半期	ND	ND	ND		
MP-6	1 月	ND	ND	ND	11	定量下限値以上となった回数 :0回
	2 月	ND	ND	ND		
	3 月	ND	ND	ND		
	第4四半期	ND	ND	ND		
MP-7	1 月	ND	ND	ND	16	定量下限値以上となった回数 :0回
	2 月	ND	ND	ND		
	3 月	ND	ND	ND		
	第4四半期	ND	ND	ND		
MP-8	1 月	ND	ND	ND	9	定量下限値以上となった回数 :0回
	2 月	ND	ND	ND		
	3 月	ND	ND	ND		
	第4四半期	ND	ND	ND		
MP-9	1 月	ND	ND	ND	3	定量下限値以上となった回数 :0回
	2 月	ND	ND	ND		
	3 月	ND	ND	ND		
	第4四半期	ND	ND	ND		

・プラスチックシンチレーション検出器（350×300×0.5mm）、連続測定（1時間値）

・測定値は1時間値。

・NDは、定量下限値（2 kBq/m³）未満を示す。

・「過去最大値」は、平成7～24年度の測定値の最大値。

・平均値の算出においては、測定値に定量下限値未満のものが含まれる場合、定量下限値を測定値として算出し、平均値に「<」を付ける。すべての測定値が定量下限値未満の場合、平均値も定量下限値未満とし「ND」と示す。

(2) 濃縮・埋設事業所モニタリングポスト (平成26年1月～平成26年3月)

①空間放射線量率 (低線量率計)

(単位:nGy/h)

測定地点	測定月	平均	最大	最小	過去最大値	備考
MP-1	1 月	16	43	9	75	
	2 月	11	39	8		
	3 月	11	38	7		
	第4四半期	13	43	7		
MP-2	1 月	19	42	13	67	
	2 月	16	37	13		
	3 月	17	38	13		
	第4四半期	17	42	13		
MP-3	1 月	19	42	13	72	
	2 月	14	40	11		
	3 月	15	38	11		
	第4四半期	16	42	11		

・ 2"φ×2"NaI(Tl)シンチレーション検出器 (温度補償型)、連続測定 (1時間値)、地上約1.8m設置。

・ 測定値は1時間値。

・ 測定値は、3MeVを超える高エネルギー成分を含まない。

・ 「過去最大値」は、平成20～24年度までの測定値の最大値。

2. 再処理工場の液体廃棄物の放出量測定結果（平成26年1月 ～ 平成26年3月）

（単位：Bq）

測定月	^3H	^{129}I	^{131}I	その他 α 線を放出する核種	その他 α 線を放出しない核種	備考
1 月	3.3×10^{10} (1.8×10^8)	9.1×10^5 (5.0×10^5)	*	*	*	
2 月	7.3×10^8 (1.5×10^7)	*	*	*	*	
3 月	1.5×10^{10} (1.8×10^8)	9.0×10^5 (4.6×10^5)	*	*	*	
第4四半期	4.9×10^{10} (3.7×10^8)	1.8×10^6 (9.6×10^5)	*	*	*	

注）「その他 α 線を放出する核種」は全 α 、「その他 α 線を放出しない核種」は全 β (γ) である。

全 α 又は全 β (γ) が検出限界以上の場合は、当該試料について核種別に測定した結果を用いて算出している。

() 内の数値は、測定結果が有意値となったときの検出限界濃度 (Bq/cm³) に排水量 (cm³) を乗じて算出した放射能 (Bq) を足し合わせた量である。

（参考）その他 α 線を放出する核種及びその他 α 線を放出しない核種の核種ごとの放出量（単位：Bq）

測定月	Pu(α)	Am(α)	Cm(α)	^{241}Pu	^{60}Co	^{106}Ru	^{134}Cs	^{137}Cs
1 月	*	*	*	*	*	*	*	*
2 月	*	*	*	*	*	*	*	*
3 月	*	*	*	*	*	*	*	*
第4四半期	*	*	*	*	*	*	*	*

測定月	^{154}Eu	^{144}Ce	^{90}Sr	備考
1 月	*	*	/	
2 月	*	*		
3 月	*	*		
第4四半期	*	*	*	

注） ^{90}Sr は、四半期ごとに測定している。

3. 再処理工場の気体廃棄物の放出量測定結果（平成26年1月 ～ 平成26年3月）

（単位：Bq）

測 定 月	^{85}Kr	^3H	^{14}C	^{129}I	^{131}I	その他 α 線を放出する核種	その他 α 線を放出しない核種	備 考
1 月	*	9.7×10^9 (1.5×10^9)	*	*	*	*	*	
2 月	*	1.3×10^{10} (1.0×10^9)	*	*	*	*	*	
3 月	*	1.1×10^{10} (1.6×10^9)	*	*	*	*	*	
第4四半期	*	3.4×10^{10} (4.2×10^9)	*	*	*	*	*	

注）「その他 α 線を放出する核種」は全 α 、「その他 α 線を放出しない核種」は全 β (γ) 及び揮発性 ^{106}Ru である。

全 α 又は全 β (γ) が検出限界以上の場合は、当該試料について核種別に測定した結果を用いて算出している。

（ ）内の数値は、測定結果が有意値となったときの検出限界濃度 (Bq/cm^3) に排気量 (cm^3) を乗じて算出した放射能 (Bq) を足し合わせた量である。

（参考）その他 α 線を放出する核種及びその他 α 線を放出しない核種の核種ごとの放出量（単位：Bq）

測 定 月	$\text{Pu}(\alpha)$	^{106}Ru	^{137}Cs	^{90}Sr	備 考
1 月	*	*	*		
2 月	*	*	*		
3 月	*	*	*		
第4四半期	*	*	*	*	

注） ^{90}Sr は、四半期ごとに測定している。

○放出量測定結果における検出限界濃度

(1) 液体廃棄物の検出限界濃度

(単位:Bq/cm³)

核 種	検出限界濃度
³ H	2×10 ⁻¹ 以下
¹²⁹ I	2×10 ⁻³ 以下
¹³¹ I	2×10 ⁻² 以下
全α	4×10 ⁻³ 以下
全β(γ)	4×10 ⁻² 以下
Pu(α)	1×10 ⁻³ 以下
Am(α)	6×10 ⁻⁵ 以下
Cm(α)	6×10 ⁻⁵ 以下
²⁴¹ Pu	3×10 ⁻² 以下
⁶⁰ Co	2×10 ⁻² 以下
¹⁰⁶ Ru	2×10 ⁻² 以下
¹³⁴ Cs	2×10 ⁻² 以下
¹³⁷ Cs	2×10 ⁻² 以下
¹⁵⁴ Eu	2×10 ⁻² 以下
¹⁴⁴ Ce	2×10 ⁻² 以下
⁹⁰ Sr	7×10 ⁻⁴ 以下

(2) 気体廃棄物の検出限界濃度

(単位:Bq/cm³)

核 種	検出限界濃度
⁸⁵ Kr	2×10 ⁻² 以下
³ H	4×10 ⁻⁵ 以下
¹⁴ C	4×10 ⁻⁵ 以下
¹²⁹ I	4×10 ⁻⁸ 以下
¹³¹ I	7×10 ⁻⁹ 以下
全α	4×10 ⁻¹⁰ 以下
全β(γ)	4×10 ⁻⁹ 以下
Pu(α)	4×10 ⁻¹⁰ 以下
¹⁰⁶ Ru	4×10 ⁻⁹ 以下
¹³⁷ Cs	4×10 ⁻⁹ 以下
⁹⁰ Sr	4×10 ⁻¹⁰ 以下

注) ¹⁰⁶Ruは粒子状¹⁰⁶Ru及び揮発性¹⁰⁶Ruそれぞれに対する値を示した。

4. 気象観測結果（平成26年1月 ～ 平成26年3月）

①風速

測定地点	測定月	風速(m/sec)		備考
		平均	最大	
地上10m	1月	5.5	13.3	
	2月	5.3	12.9	
	3月	4.7	12.3	
	第4四半期	5.2	13.3	
地上150m	1月	10.2	23.3	
	2月	9.9	19.9	
	3月	9.1	21.5	
	第4四半期	9.7	23.3	

- ・「地上気象観測指針（平成14年気象庁）」に基づく1時間値。
- ・地上10m：風向風速計[超音波式]（気象庁検定付）、連続測定（1時間値）
- ・地上150m：ドップラーソーダ、連続測定（1時間値）

②降水量

測定地点	測定月	降水量 (mm)	備考
露場	1月	93.5	
	2月	34.5	
	3月	92.5	
	第4四半期	220.5	

- ・「地上気象観測指針（平成14年 気象庁）」に基づく1時間値を用いて算出。
- ・雨雪量計[転倒ます型]（気象庁検定付）

③大気安定度

（単位：時間〔括弧内は％〕）

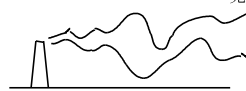
測定地点	分類	A	A-B	B	B-C	C	C-D	D	E	F	G	計	備考
	測定月												
露場	1月	0 (0.0)	4 (0.5)	20 (2.7)	4 (0.5)	17 (2.3)	11 (1.5)	615 (83.2)	24 (3.2)	16 (2.2)	28 (3.8)	739 (100)	
	2月	2 (0.3)	9 (1.4)	11 (1.7)	7 (1.1)	31 (4.7)	14 (2.1)	505 (76.7)	21 (3.2)	8 (1.2)	50 (7.6)	658 (100)	
	3月	2 (0.3)	11 (1.6)	20 (2.9)	11 (1.6)	53 (7.6)	30 (4.3)	432 (62.0)	45 (6.5)	28 (4.0)	65 (9.3)	697 (100)	
	第4四半期	4 (0.2)	24 (1.1)	51 (2.4)	22 (1.1)	101 (4.8)	55 (2.6)	1552 (74.1)	90 (4.3)	52 (2.5)	143 (6.8)	2094 (100)	

- ・「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（平成13年3月 原子力安全委員会）」に基づく1時間値を用いて分類。
- ・風向風速計[超音波式]（気象庁検定付）、日射計[電気式]（気象庁検定付）、放射収支計[熱電対式]

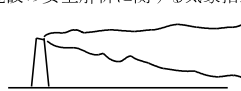
大気安定度分類表

風速(U) m/s	日射量 (T) kW/m ²				放射収支量 (Q) kW/m ²		
	T ≥ 0.60	0.60 > T ≥ 0.30	0.30 > T ≥ 0.15	0.15 > T	Q ≥ -0.020	-0.020 > Q ≥ 0.040	-0.040 > Q
U < 2	A	A-B	B	D	D	G	G
2 ≤ U < 3	A-B	B	C	D	D	E	F
3 ≤ U < 4	B	B-C	C	D	D	D	E
4 ≤ U < 6	C	C-D	D	D	D	D	D
6 ≤ U	C	D	D	D	D	D	D

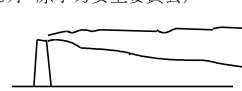
発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針(平成13年3月 原子力安全委員会)



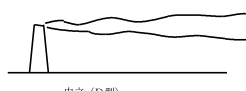
強不安定 (A型)



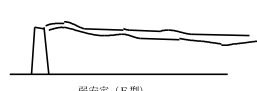
並不安定 (B型)



弱不安定 (C型)

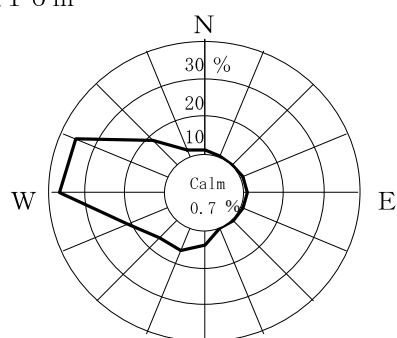


中立 (D型)

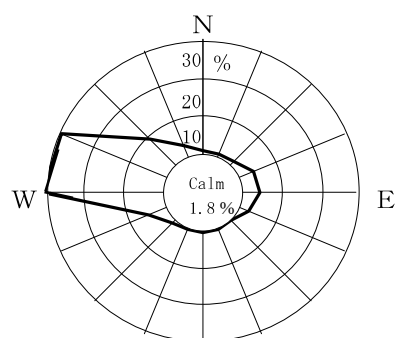


弱安定 (E型)
並安定 (F型)
強安定 (G型)

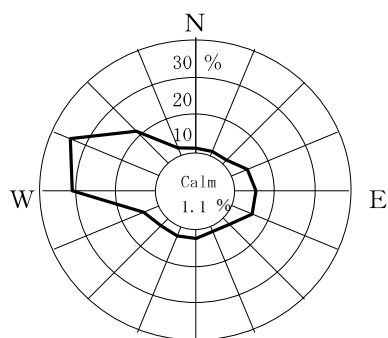
④風配図
・地上10m



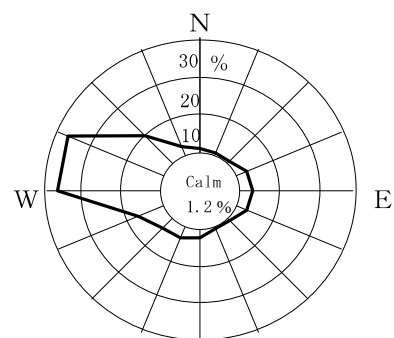
(1月)



(2月)

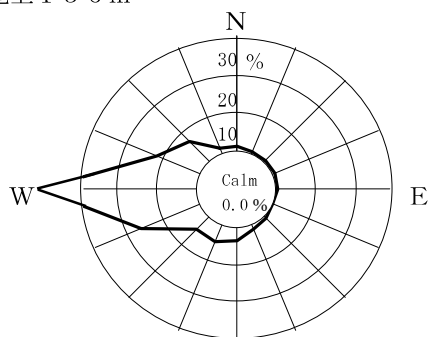


(3月)

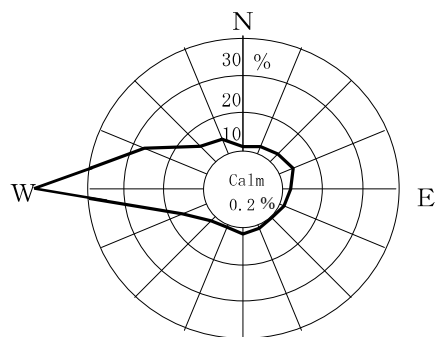


(第4四半期)

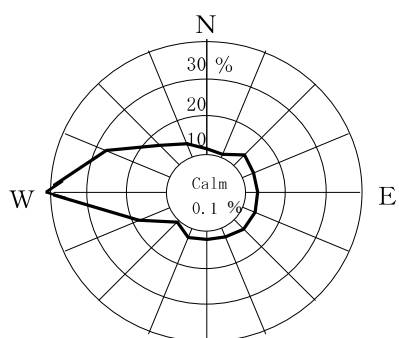
・地上150m



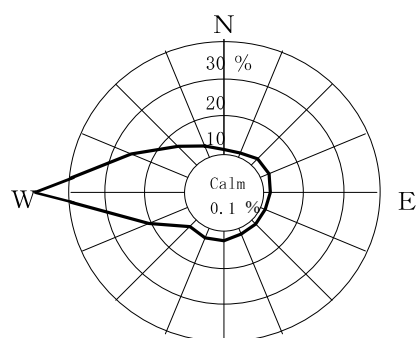
(1月)



(2月)



(3月)



(第4四半期)

Calm : 風速0.4m/sec以下

4. 原子燃料サイクル施設に係る 環境放射線等モニタリング実施要領

平成	元年	3月策定
平成	5年	3月改訂
平成	7年	6月改訂
平成	9年1	1月改訂
平成13年		4月改訂
平成14年		4月改訂
平成15年		4月改訂
平成15年		8月改訂
平成17年1		0月改訂
平成19年		3月改訂
平成21年		4月改訂
平成22年		3月改訂
平成23年		4月改訂
平成24年		3月改訂
平成25年		4月改訂

青 森 県

原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング実施要領

平成 元 年	3月策定
平成 5 年	3月改訂
平成 7 年	6月改訂
平成 9 年	11月改訂
平成13年	4月改訂
平成14年	4月改訂
平成15年	4月改訂
平成15年	8月改訂
平成17年	10月改訂
平成19年	3月改訂
平成21年	4月改訂
平成22年	3月改訂
平成23年	4月改訂
平成24年	3月改訂
平成25年	4月改訂

1. 趣旨

「原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング基本計画」により環境放射線等の測定方法、分析方法等について必要な事項を定めるものとする。

2. 測定装置及び測定方法

(1) 空間放射線

項 目	青 森 県		日 本 原 燃 株 式 会 社	
	測 定 装 置	測 定 方 法	測 定 装 置	測 定 方 法
モニタリングステーションによる空間放射線量率	- 低線量率計 3" φ×3" NaI(Tl)シンチレーション検出器（温度補償方式加温装置付）、G(E)関数荷重演算方式 - 高線量率計 14 ℓ、4 気圧球形窒素ガス＋アルゴンガス加圧型電離箱検出器（加温装置付）	測 定 法: 文部科学省編「連続モニタによる環境γ線測定法」（平成 8 年改訂）に準拠 連続測定（1 時間値） 測定位置: 地上 1.8 m 校正線源: ^{137}Cs	- 低線量率計: 同 左 - 高線量率計 14 ℓ、8 気圧球形窒素ガス＋アルゴンガス加圧型電離箱検出器（加温装置付）	測 定 法: 同 左 測定位置: 同 左 校正線源: ^{226}Ra

項 目	青 森 県	
	測 定 装 置	測 定 方 法
モニタリングポストによる空間放射線量率	低線量率計 3" φ×3" NaI(Tl)シンチレーション検出器（温度補償方式加温装置付）、G(E)関数荷重演算方式	測 定 法: 文部科学省編「連続モニタによる環境γ線測定法」（平成 8 年改訂）に準拠 連続測定（1 時間値） 測定位置: 地上 3.8 m（屋根上）（東北町役場、東北分庁舎、三沢市役所） 地上 3.4 m（屋根上）（横浜町役場） 地上 1.8 m（野辺地、砂子又） 校正線源: ^{137}Cs

項 目	青 森 県		日 本 原 燃 株 式 会 社	
	測 定 装 置	測 定 方 法	測 定 装 置	測 定 方 法
積 算 線 量	蛍光ガラス線量計（RPLD）	測 定 法: 文部科学省編「蛍光ガラス線量計を用いた環境γ線量測定法」（平成 14 年）に準拠 素 子 数: 地点当たり 3 個 積算期間: 3 箇月 収 納 箱: 木製 測定位置: 地上 1.8 m 校正線源: ^{137}Cs	同 左	

(2) 環境試料中の放射能

項 目	青 森 県		日 本 原 燃 株 式 会 社	
	測 定 装 置	測 定 方 法	測 定 装 置	測 定 方 法
大気浮遊じん中の 全 α 及び全 β 放射能	ダストモニタ 検 出 器 α線、β線用 50 mm ϕ ZnS(Ag)+プラス チックシンチレーション検出器	測 定 法:文部科学省編「全ベータ放射能 測定法」(昭和 51 年改訂)に準 拠 連続測定 集じん時間:168 時間 計 測 時 間:集じん終了後 72 時間放置 1 時間測定 集じん方法:ろ紙間けつ自動移動方式 ろ 紙:HE-40T 大気吸引量:約 100 ℓ /分 吸引口位置:地上 1.5~2.0 m 校 正 線 源: U_3O_8	・同 左	
大 気 中 の 気 体 状 β 放射能	β線ガスモニタ 検 出 器 プラスチックシンチレーション検出器 (350×300×0.5 mm×2枚) 検出槽容量 約 30 ℓ	測 定 法:連続測定 (1 時間値) 大気吸引量:約 6.5 ℓ /分 吸引口位置:地上 1.5~2.0 m 装置設置前の初期校正線源: ^{85}Kr 装置設置後の定期校正線源: ^{133}Ba	・同 左	

項 目	青 森 県		日 本 原 燃 株 式 会 社	
	測 定 装 置	測 定 方 法	測定装置	測定方法
機 器 分 析 γ 線 放 出 核 種	・ゲルマニウム半導体検出器	測 定 法: 文部科学省編「ゲルマニウム半導体検出器によるガンマ線スペクトロメトリー」(平成4年改訂)に準拠 文部科学省編「ゲルマニウム半導体検出器等を用いる機器分析のための試料の前処理法」(昭和57年)に準拠 文部科学省編「放射性ヨウ素分析法」(平成8年改訂)に準拠 測定試料形態: 降 下 物 蒸発残留物 大気浮遊じん 3箇月分のろ紙の集積 陸 水 蒸発残留物 表土、河底 } 乾燥細土 土、湖底土 } 農 産 物 灰化物 畜 産 物 灰化物(牛乳中の¹³¹Iの測定では生試料) 指 標 生 物 灰化物 海 水 と } 共沈法による沈殿物 一部湖沼水 } 海 底 土 乾燥細土 海 産 物 灰化物 測 定 容 器: U-8 容器、マリネリ容器 測 定 時 間: 80,000 秒	・同 左	
放 射 化 学 分 析 ³ H	・低バックグラウンド液体シンチレーション計数装置	測 定 法: 文部科学省編「トリチウム分析法」(平成14年改訂)に準拠 測 定 容 器: 145 mlバイアル 測 定 時 間: 500 分 (50 分、10 回測定)	・同 左	測 定 法: 同 左 測定容器: 100 ml バイアル 測定時間: 同 左
放 射 化 学 分 析 ¹⁴ C	・低バックグラウンド液体シンチレーション計数装置	測 定 法: 文部科学省編「放射性炭素分析法」(平成5年)のベンゼン合成法に準拠 測 定 容 器: 3 mlバイアル 測 定 時 間: 500 分 (50 分、10 回測定)	・同 左	

項 目	青 森 県		日 本 原 燃 株 式 会 社	
	測 定 装 置	測 定 方 法	測定装置	測 定 方 法
放 射 化 学 分 析 ⁹⁰ Sr	・低バックグラウンド2πガス フロー計数装置	測 定 法:文部科学省編「放射性ストロンチウム分析法」 (平成15年改訂)に準拠 測 定 容 器:25 mm φ ステンレススチール皿 測 定 時 間:60 分	・同 左	
放 射 化 学 分 析 ²³⁹⁺²⁴⁰ Pu ²³⁴ U、 ²³⁵ U、 ²³⁸ U ²⁴¹ Am ²⁴⁴ Cm	・シリコン半導体検出器	測 定 法:文部科学省編「プルトニウム分析法」(平成2 年改訂)に準拠 文部科学省編「ウラン分析法」(平成14年改 訂)に準拠 文部科学省編「アメリシウム分析法」(平成2 年)に準拠 測定用電着板:25 mm φ ステンレススチール製 測 定 時 間:90,000 秒	・同 左	測 定 法: 文部科学省編「プルトニウム分 析法」(平成2年改訂)に準拠 文部科学省編「ウラン分析法」 (平成14年改訂)に準拠 文部科学省編「プルトニウム・ アメリシウム逐次分析法」(平成 2年)に準拠 測定用電着板:同 左 測 定 時 間:同 左
放 射 化 学 分 析 ¹²⁹ I	・低バックグラウンド2πガス フロー計数装置	測 定 法:文部科学省編「ヨウ素-129 分析法」(平成8 年)に準拠 測 定 時 間:100 分	・同 左	

項 目	青 森 県		日 本 原 燃 株 式 会 社	
	測 定 装 置	測 定 方 法	測定装置	測 定 方 法
機 器 分 析 γ 線 放 出 核 種 (大気中の ¹³¹ I)	・ゲルマニウム半導体検出器	測 定 法:文部科学省編「放射性ヨウ素分析法」(平成8 年改訂)に準拠 測定試料形態:活性炭吸着物 { 捕 集 材:活性炭カートリッジ 大気吸引量:約 50 ℓ/分 集じん時間:168 時間 吸引口位置:地上 1.5~2.0 m 測 定 容 器:U-8 容器 測 定 時 間:80,000 秒	・同 左	

(3) 環境試料中のフッ素

項 目	青 森 県		日 本 原 燃 株 式 会 社	
	測 定 装 置	測 定 方 法	測 定 装 置	測 定 方 法
大気中の気体状 フッ素	・HF モニタ	測 定 法:湿式捕集双イオン電極法 測 定 周 期:8 時間	・同 左	
フッ素	・イオンメータ	測 定 法:「JIS K 0102 工場排水試験方法」 「大気汚染物質測定法指針」 (昭和 63 年 3 月環境庁大気保全局) 「環境測定分析法註解」(昭和 60 年環境 庁企画調整局研究調整課監修) 「底質試験方法とその解説」(昭和 63 年 改訂環境庁水質保全局水質管理課編) 「衛生試験法・注解」(2005 年日本薬学 会編)に準拠	・同 左	

(4) モニタリングカーによる測定

項 目	青 森 県	
	測 定 装 置	測 定 方 法
空間放射線量率	2" φ×2" NaI(Tl)シンチレーション検出器(温度補償 方式加温装置付) G(E)関数荷重演算方式	測 定 法: 定点測定 10 分間測定 走行測定 10 秒間の測定値を 500 m ごとに平均 走行速度 30～60 km/h 測 定 位 置:地上 3.2 m (車両上)

(5) 気 象

項 目	青 森 県		日 本 原 燃 株 式 会 社	
	測 定 装 置	測 定 方 法	測 定 装 置	測 定 方 法
風向・風速	・風向風速計[プロペラ型] (気象庁検定付)	測 定 法:指針※に準拠 測定位置:地上約 10 m	・同 左	測 定 法:同 左 測定位置:同 左
気 温	・温度計[白金測温抵抗式] (気象庁検定付)	測 定 法:指針※に準拠 測定位置:地上約 2 m	・同 左	測 定 法:同 左 測定位置:同 左
降 水 量	・雨雪量計[転倒升方式] (気象庁検定付)	測 定 法:指針※に準拠 測定位置:地上約 2 m	・同 左	測 定 法:同 左 測定位置:同 左
感 雨	・感雨雪器[電極式]	測 定 法:指針※に準拠 測定位置:地上約 2、6 m	・同 左	測 定 法:同 左 測定位置:地上約 2 m
積 雪 深	・積雪計 [超音波式] (気象庁検定付) (尾駁、千歳平、砂子又) [レーザ式] (気象庁検定付) (平沼、泊、吹越、青森)	測 定 法:指針※に準拠 測定位置:地上約 3 m	・積雪計[超音波式] (気象庁検定付)	測 定 法:同 左 測定位置:同 左
日 射 量	・日射計[熱電対式] (気象庁検定付)	測 定 法:指針※に準拠 測定位置:地上約 10 m	・同 左	測 定 法:同 左 測定位置:同 左
放射収支量	・放射収支計[熱電対式]	測 定 法:指針※に準拠 測定位置:地上約 2 m	・同 左	測 定 法:同 左 測定位置:同 左
湿 度	・湿度計[毛髪式] (気象庁検定付)	測 定 法:指針※に準拠 測定位置:地上約 2 m	・湿度計[静電容量式] (気象庁検定付)	測 定 法:同 左 測定位置:同 左
大気安定度	—	測 定 法:指針※に準拠	—	測 定 法:同 左

※:「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針」(平成 13 年改訂 原子力安全委員会)

3. 環境試料中の放射能測定対象核種

^{54}Mn 、 ^{60}Co 、 ^{106}Ru 、 ^{134}Cs 、 ^{137}Cs 、 ^{144}Ce 、 ^7Be 、 ^{40}K 、 ^{214}Bi 、 ^{228}Ac 、 ^3H 、 ^{14}C 、 ^{90}Sr 、 $^{239+240}\text{Pu}$ 、 U 、 ^{241}Am 、 ^{244}Cm 、 ^{129}I 、 ^{131}I

なお、 ^{214}Bi 、 ^{228}Ac については、土試料のみとする。

上記核種以外で次の核種が検出された場合は、報告書の備考欄に記載する。

^{51}Cr 、 ^{59}Fe 、 ^{58}Co 、 ^{65}Zn 、 ^{95}Zr 、 ^{95}Nb 、 ^{103}Ru 、 ^{125}Sb 、 ^{140}Ba 、 ^{140}La 、 ^{154}Eu

4. 数値の取扱方法

(1) 空間放射線量率

単 位	表 示 方 法
nGy/h	整数で示す。

(2) 積算線量

単 位	表 示 方 法
$\mu\text{Gy}/91\text{ 日}$ $\mu\text{Gy}/365\text{ 日}$	3 箇月積算線量は、測定期間の測定値を 91 日あたりに換算し、整数で示す。 年間積算線量は、各期間の測定値を合計した後、365 日あたりに換算し、整数で示す。

(3) 大気浮遊じん中の全 α 及び全 β 放射能

単 位	表 示 方 法
mBq/m^3	有効数字 2 桁で示す。 測定値がその計数誤差の 3 倍以下の場合検出限界以下とし「*」と表示する。 平均値の算出においては、測定値に検出限界以下のものが含まれる場合、そのときの検出限界値を測定値として算出し、平均値に「<」を付ける。全ての測定値が検出限界以下の場合、平均値も検出限界以下とし「*」と表示する。

(4) 大気中の気体状 β 放射能

単 位	表 示 方 法
kBq/m^3	クリプトン-85 換算濃度として、有効数字 2 桁で示す。最小位は 1 位。 定量下限値は「 $2\text{ kBq}/\text{m}^3$ 」とし、定量下限値未満は「ND」と表示する。 平均値の算出においては、測定値に定量下限値未満のものが含まれる場合、定量下限値を測定値として算出し、平均値に「<」を付ける。全ての測定値が定量下限値未満の場合、平均値も定量下限値未満とし「ND」と表示する。

(5) 環境試料中の放射性核種

試 料		単 位	表 示 方 法
大 気 浮 遊 じ ん		mBq/m^3	有効数字 2 桁で示す。最小位は定量下限値の最小の位。 定量下限値は別表 1 に示す。 定量下限値未満は「ND」と表示する。 計数誤差は記載しない。
大 気 (水蒸気状トリチウム)	大 気 中 濃 度	mBq/m^3	
	水 分 中 濃 度	Bq/ℓ	
大 気	ヨ ウ 素	mBq/m^3	
降 下 物		Bq/m^2	
雨 水		Bq/ℓ	
陸 水 、 海 水	ト リ チ ウ ム	Bq/ℓ	
	そ の 他	mBq/ℓ	
河 底 土、湖 底 土、表 土、海 底 土		$\text{Bq}/\text{kg 乾}$	
牛 乳		Bq/ℓ	
農産物、淡水産食品、 海産食品、指標生物	ト リ チ ウ ム (自 由 水)	$\text{Bq}/\text{kg 生}$ 、 Bq/ℓ	
	炭 素 - 1 4	$\text{Bq}/\text{kg 生}$ 、 $\text{Bq}/\text{g 炭素}$	
	そ の 他	$\text{Bq}/\text{kg 生}$	

(6) 環境試料中のフッ素

試料	単位	表示方法
大気	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	有効数字2桁で示す。最小位は定量下限値の最小の位。 定量下限値は別表2に示す。 定量下限値未満は「ND」と表示する。
大気(気体状フッ素:HF モニタ)	ppb	
陸水	mg/ℓ	
河底土、湖底土、表土	mg/kg 乾	
牛乳	mg/ℓ	
農産物、淡水産食品	mg/kg 生	

・大気：粒子状フッ素及びガス状フッ素の合計。

別表2 環境試料中のフッ素の定量下限値

試料	単位	定量下限値
大気	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	0.03
大気(気体状フッ素:HF モニタ)	ppb	0.04
陸水	mg/ℓ	0.1
河底土、湖底土、表土	mg/kg 乾	5
牛乳	mg/ℓ	0.1
農産物、淡水産食品	mg/kg 生	0.1

・大気：粒子状フッ素及びガス状フッ素の合計。

別表1 環境試料中の放射性核種の定量下限値

試料		単位	γ線放出核種										³ H	¹⁴ C	⁹⁰ Sr	¹²⁹ I	¹³¹ I	²³⁹⁺²⁴⁰ Pu	U	²⁴¹ Am	²⁴⁴ Cm	備考
			⁵⁴ Mn	⁶⁰ Co	¹⁰⁶ Ru	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	¹⁴⁴ Ce	⁷ Be	⁴⁰ K	²¹⁴ Bi	²²⁸ Ac										
大気浮遊じん		mBq/m ³	0.02	0.02	0.2	0.02	0.02	0.1	0.2	0.3	－	－	－	－	0.004	－	－	0.0002	0.0004	－	－	
大気	(水蒸気状 トリチウム)	mBq/m ³ (大気中濃度)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	40	－	－	－	－	－	－	－	－	
		Bq/ℓ(水分中濃度)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	
	(ヨウ素)	mBq/m ³	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.2	－	－	－	－	
降下物		Bq/m ²	0.2	0.2	2	0.2	0.2	1	2	4	－	－	－	－	0.08	－	－	0.004	0.008	－	－	
雨水		Bq/ℓ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	
陸水		mBq/ℓ	6	6	60	6	6	30	100	100	－	－	2	－	0.4	－	－	0.02	2	－	－	
海水		(³ HはBq/ℓ)	6	6	60	6	6	30	100	－	－	－	2	－	2	－	－	0.02	2	－	－	
河底土、海底土、表土		Bq/kg 乾	3	3	20	3	3	8	30	40	8	15	－	－	0.4	5	－	0.04	0.8	0.04	0.04	
湖底土			4	4	30	4	4	15	40	60	10	20	－	－	0.4	－	－	0.04	0.8	0.04	0.04	
牛乳		Bq/ℓ	0.4	0.4	4	0.4	0.4	1.5	6	6	－	－	－	－	0.04	－	－	－	0.02	－	－	
農産物、淡水産食品、 海産食品、指標生物		Bq/kg 生	0.4	0.4	4	0.4	0.4	1.5	6	6	－	－	2	2	0.04	－	－	0.002	0.02	－	－	
		Bq/ℓ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	
		Bq/g 炭素	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.004	－	－	－	－	－	－	

- ・陸水：河川水、湖沼水（小川原湖）、水道水、井戸水。
- ・海水：海水、湖沼水（尾駁沼、鷹架沼）。
- ・Uは ^{234}U 、 ^{235}U 及び ^{238}U の合計。
- ・魚類（ヒラメ、カレイ）中の ^3H は、自由水中の ^3H 。

5. 試料の採取方法等

試 料	採 取 方 法 等
大 気 浮 遊 じ ん	ろ紙（HE-40T）に捕集する。
大 気 中 の 水 蒸 気 状 ト リ チ ウ ム	モレキュラーシーブに捕集する。
大 気 中 の ヨ ウ 素	活性炭カートリッジに捕集する。
大 気 中 の フ ッ 素	メンブランフィルター及びアルカリろ紙に捕集する。
降 下 物	大型水盤で採取する。
雨 水	降水採取器で採取する。
河 川 水 、 湖 沼 水	表面水を採取する。
水 道 水 、 井 戸 水	給水栓から採取する。
河 底 土 、 湖 底 土	表面底質を採泥器等により採取する。
表 土	表層（0～5 cm）を採土器により採取する。
牛 乳	原乳を採取する。
精 米	玄米を精米して試料とする。
ハ ク サ イ 、 キ ャ ベ ツ	葉部を試料とする。
ダイコン、ナガイモ、バレイショ	外皮を除き、ダイコン及びナガイモは根部を、バレイショは塊茎部を試料とする。
牧 草	地上約 10 cm の位置で刈り取る。
松 葉	二年生葉を採取する。
海 水	表面海水を採取する。
海 底 土	表面底質を採泥器により採取する。
ワ カ サ ギ 、 ヒ ラ ツ メ ガ ニ	全体を試料とする。
ヒ ラ メ 、 カ レ イ 、 イ カ	頭、骨、内臓を除き、可食部を試料とする。
ア ワ ビ	貝殻、内臓を除き、軟体部を試料とする。
ホタテ、シジミ、ムラサキイガイ	貝殻を除き、軟体部を試料とする。
コ ン ブ 、 チ ガ イ ソ	根を除く全体を試料とする。
ウ ニ	殻を除き、可食部を試料とする。

5. 空間放射線等測定地点図 及び環境試料の採取地点図

図1 空間放射線等測定地点図

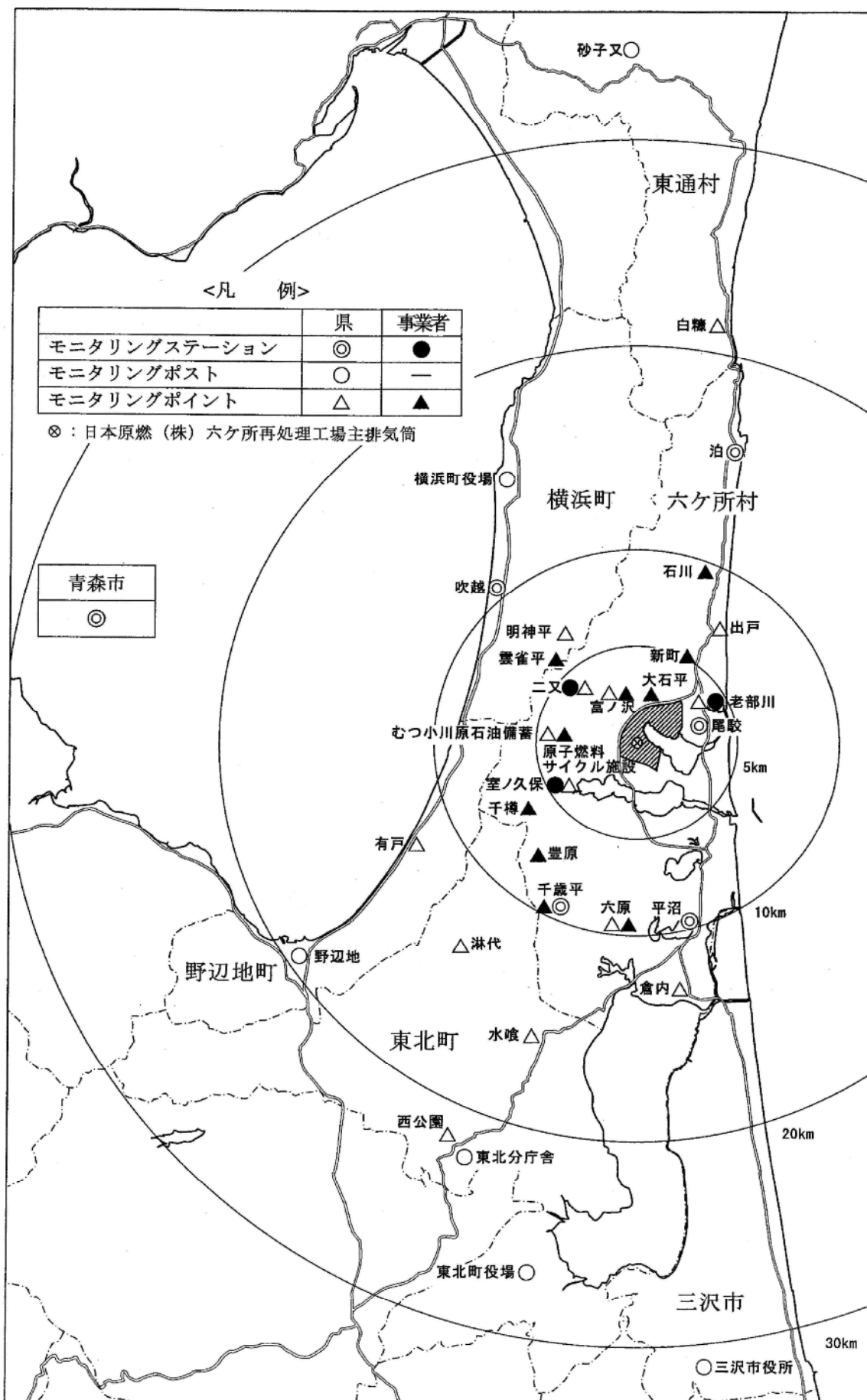
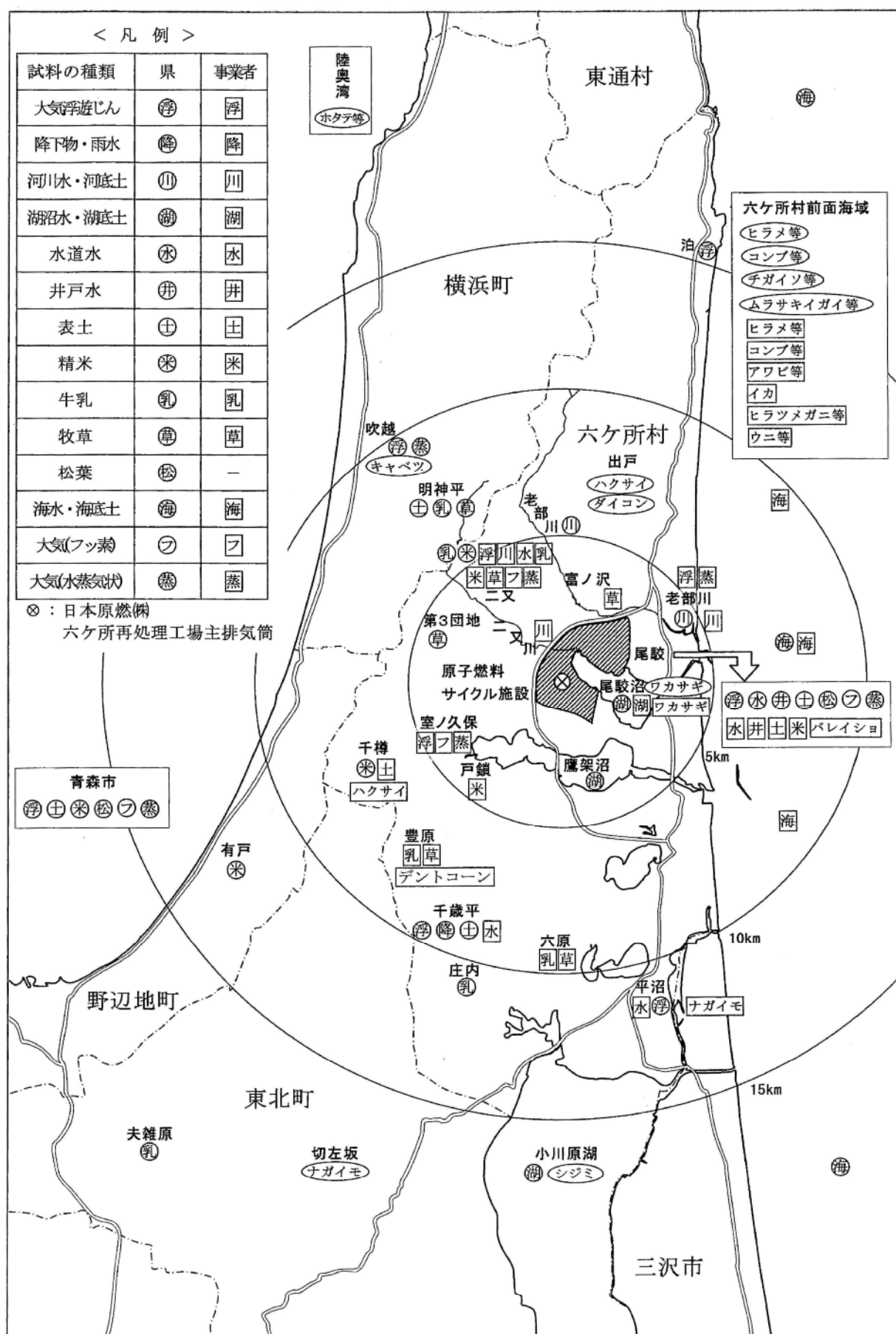


図2 環境試料の採取地点図



○：モニタリングカー定点測定地点
⊗：日本原燃㈱六ヶ所再処理工場主排気筒

6. 原子燃料サイクル施設に係る 環境放射線等モニタリング結果の評価方法

原子燃料サイクル施設に係る 環境放射線等モニタリング結果の評価方法

原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング結果の評価については、「同施設に係る環境放射線等モニタリング構想等」の考え方に基づくほか、「環境放射線モニタリングに関する指針（平成元年 3 月策定、平成 13 年 3 月改訂 原子力安全委員会）」等に準拠して行うものであり、同施設の特徴を踏まえながら下記のとおり適正な評価を行うものとする。

1. 測定値の取り扱い

(1) 測定値の変動と平常の変動幅

空間放射線及び環境試料中の放射能の測定結果は、

- ① 試料採取方法・処理方法、測定器の性能、測定方法等の測定条件の変化
- ② 降雨、降雪、逆転層の出現等の気象要因、及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化
- ③ 核爆発実験等の影響
- ④ 原子力施設の運転状況の変化

などにより、変動を示すのが普通である。これらの要因のうち③は別として、測定条件がよく管理されており、かつ原子力施設が平常運転を続けている限り、測定値はある幅の中に納まる確率が高く、これを「平常の変動幅」と呼ぶことにする。

(2) 平常の変動幅の決定

空間放射線（空間放射線量率、積算線量）、環境試料中の放射能濃度等についてそれぞれ平常の変動幅を次のように定める。

① 空間放射線量率

連続モニタの測定値については、過去の測定値の〔平均値±（標準偏差の 3 倍）〕を平常の変動幅とする。

② 積算線量

蛍光ガラス線量計（RPLD）測定値の 91 日換算値については、過去の測定値の最小値～最大値を平常の変動幅とする。

③ 環境試料中の放射能濃度等

環境試料中の放射能濃度等については、過去の測定値の最小値～最大値を平常の変動幅とする。

2. 測定結果の評価

(1) 空間放射線の測定結果の評価

空間放射線の測定結果については、測定値が平常の変動幅の範囲内にあるかどうかを確認す

る。測定値が平常の変動幅を外れた場合は以下の項目について調査を行い、原因を明らかにするとともに、原子燃料サイクル施設からの寄与の有無の判断及びその環境への影響の評価に資する。

- ① 計測系及び伝送処理系の健全性
- ② 降雨等による自然放射線の増加による影響
- ③ 地形、地質等の周辺環境状況の変化
- ④ 核爆発実験等の影響

また、測定値が平常の変動幅を下回る場合は、積雪の影響のほか、機器の故障が考えられるので点検する。

(2) 環境試料中の放射能濃度等の測定結果の評価

環境試料中の放射能濃度等の測定結果についても、空間放射線と同様に、測定値が平常の変動幅の範囲内にあるかどうかを確認する。測定値が平常の変動幅を外れた場合には、まず試料採取、処理、分析、測定について変更がなかったか、あるいはそれらが正しく行われたかどうか、また核爆発実験等による影響でないかどうか等についてチェックを行い、その原因を調査するとともに、原子燃料サイクル施設からの寄与の有無の判断及びその環境への評価に資する。

(3) 核爆発実験等の影響の評価

空間放射線又は、環境試料中の放射能濃度等の測定結果が平常の変動幅を上回った場合、放射性降下物による影響が考えられるので、それが原因であるかどうか調査する。

(4) 蓄積状況の把握

長期にわたる蓄積状況の把握は、主として土壌及び海底土の核種分析結果から、有意な差が見られるかどうか判定するものとする。

(5) 測定結果に基づく線量の推定・評価

測定結果に基づく線量の推定・評価は、1 年間の外部被ばくによる実効線量と内部被ばくによる預託実効線量とに分けて別々に算定し、その結果を総合することで行う。

測定結果に基づく線量の推定・評価は原則として年度ごとに行う。

① 外部被ばくによる実効線量

外部被ばくによる実効線量は、原則として RPLD 測定値から算定するものとし、地点毎に四半期の線量を合計して年間線量を求め、これに 0.8 を乗じて算出する。

② 内部被ばくによる預託実効線量

内部被ばくによる預託実効線量は、原則として表 1 の食品等及び核種を対象として算出する。

それぞれの食品等に該当する環境試料の年平均核種濃度を求め、これらの核種濃度の食品等を毎日摂取するものと仮定して算出し、これらを積算する。

計算式は「環境放射線モニタリングに関する指針(平成13年3月 原子力安全委員会)」に準拠し、線量係数については表 2 及び表 3 の値を用いる。

表1 食品等の1日の摂取量（成人）

食品等の種類	1日の摂取量	該当する環境試料	対 象 核 種
米	320 g	精 米	γ 線放出核種 $\left[\begin{array}{l} {}^{54}\text{Mn}, {}^{60}\text{Co}, {}^{134}\text{Cs}, \\ {}^{137}\text{Cs}, {}^{144}\text{Ce}, \text{その他} \end{array} \right]$ ${}^3\text{H}, {}^{14}\text{C}, {}^{90}\text{Sr}, \text{Pu}, \text{U}, {}^{131}\text{I}$
葉 菜	370 g	ハクサイ、キャベツ等	
根 菜 ・ い も 類	230 g	ダイコン、ナガイモ、バレイショ等	
海 水 魚	200 g	ヒラメ等	
淡 水 魚	30 g	ワカサギ等	
無 脊 椎 動 物 (海 水 産)	80 g	ホタテ、ヒラツメガニ、イカ、アワビ、ウニ等	
無 脊 椎 動 物 (淡 水 産)	10 g	シジミ等	
海 藻 類	40 g	コンブ等	
牛 乳	0.25 ℓ	牛乳（原乳）	
飲 料 水	2.65 ℓ	水道水	
空 気	22.2 m ³	大気浮遊じん、大気	

- ・「線量評価における食品等の摂取量について」（平成17年度第4回青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議評価委員会（平成18年1月24日開催）提出資料）による。
- ・大気：水蒸気状トリチウムの場合は、ICRP Publication 71により、皮膚からの吸収分（呼吸による吸収分の0.5倍）を加算する。

表2 1 Bq を経口又は吸入摂取した場合の成人の実効線量係数

(単位：mSv/Bq)

核 種	経 口 摂 取	吸 入 摂 取	備 考
^{54}Mn	7.1×10^{-7}	1.5×10^{-6}	
^{60}Co	3.4×10^{-6}	3.1×10^{-5}	
^{106}Ru	7.0×10^{-6}	6.6×10^{-5}	
^{134}Cs	1.9×10^{-5}	9.1×10^{-6}	
^{137}Cs	1.3×10^{-5}	9.7×10^{-6}	
^{144}Ce	5.2×10^{-6}	5.3×10^{-5}	
^3H	1.8×10^{-8}	1.8×10^{-8}	
^{14}C	5.8×10^{-7}		
^{90}Sr	2.8×10^{-5}	3.6×10^{-5}	
U	4.9×10^{-5}	9.4×10^{-3}	
$^{239+240}\text{Pu}$	2.5×10^{-4}	5.0×10^{-2}	
^{131}I		1.5×10^{-5}	

- ・ ^{134}Cs 、 ^{137}Cs 、 ^{90}Sr 及び $^{239+240}\text{Pu}$ の吸入摂取については、ICRP Publication 72 に示されているもののうち、タイプ M の値を用いた。
- ・ ^3H の経口摂取、吸入摂取については、ICRP Publication 72 に示されているもののうち、水に対応する値を用いた。
- ・U の経口摂取、吸入摂取については、ICRP Publication 72 に示されている ^{234}U 、 ^{235}U 、 ^{238}U のうち、最も大きな値を用いた。
- ・上記以外の値は「環境放射線モニタリングに関する指針（平成 13 年 3 月 原子力安全委員会）」による。
- ・ただし、分析方法等から化学形等が明らかな場合には、原則として ICRP Publication 72 などから当該化学形等に相当する実効線量係数を使用する。

表3 1 Bq を経口又は吸入摂取した場合の成人の甲状腺の等価線量に係る線量係数（単位：mSv/Bq）

核 種	経 口 摂 取	吸 入 摂 取	備 考
^{131}I		2.9×10^{-4}	

- ・「環境放射線モニタリングに関する指針（平成 13 年 3 月 原子力安全委員会）」による。

(6) 総合評価

以上の測定結果及び線量評価結果を、青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議において、総合的に評価し、モニタリングの基本目標である、原子燃料サイクル施設周辺住民等の健康と安全を守るため、環境における同施設に起因する放射性物質又は放射線による周辺住民等の線量が年線量限度を十分下回っていることを確認する。

3. そ の 他

本評価方法については、今後、必要に応じ適宜検討を加える。

[解 説]

1. 〔平均値±（標準偏差の3倍）〕

連続モニタから、よく管理された条件のもとで測定値が得られる場合には、個々の数値の99.73%がこの範囲に収まることを意味する。

2. 有意な差

測定値に変動が見られた場合、その変動が単なる統計上のバラツキではなく、実際に測定対象が変動していると考えられること。

3. 実効線量

人体の各組織は放射線に対する感受性がそれぞれ異なる。その違いを考慮して決めた係数（組織荷重係数）を各組織が受けた線量にかけて加え合わせたものが実効線量であり、防護の目的で放射線のリスクを評価する尺度である。

4. 預託実効線量

人体内に取り込まれた放射性核種がある期間体内に残留することを考慮し、成人については摂取後50年間、子どもでは摂取した年齢から70才までに受ける実効線量を積算したものが預託実効線量である。

平常の変動幅について

「平常の変動幅」については、「環境放射線モニタリングに関する指針」（平成元年 3 月 原子力安全委員会決定）の考え方に準拠し、「原子燃料サイクル施設環境放射線等モニタリング結果の評価方法（平成 2 年青森県）」においてその設定方法等を定め、分析測定上の問題、環境の変化、施設からの予期しない放出などの原因調査が必要な測定値（データ）をふるい分けるために用いている。

「平常の変動幅」を設定するためにはある程度の数のデータを得る必要があることから、調査開始当初の頃は前年度までの調査結果のすべてのデータを用いることとし、「平常の変動幅」の設定に用いるデータの累積の期間（以下「平常の変動幅の期間」という。）については、蓄積されたデータの数が多くなってきた時点で改めて検討することとしていた。

この度、調査を開始して 10 年を経過したことから、「平常の変動幅の期間」を以下のとおり定め、併せて、「環境試料の種類の区分」について見直しを行った。

なお、平常の変動幅へのデータの繰り入れについては、従来どおり、原子燃料サイクル施設環境放射線等監視評価会議^{※1}において決定する。

1. 平常の変動幅の期間

(1) 空間放射線

モニタリングステーションによる空間放射線量率及び TLD^{※2}による積算線量については、

- ・ 空間放射線量率の測定では 1 年間に得られるデータ数が多いが、積算線量の測定では、1 年間に得られるデータ数が 4 個であり、ある程度のデータ数を確保するために年数が必要であること
- ・ 定点の継続測定においては、測定地点周辺の環境が変化すると、調査を実施している年度とそれ以前のデータのレベルに差が生じる可能性があることから、調査年度になるべく近い時期のデータを用いることが望ましいこと

以上を考慮し、「平常の変動幅の期間」は調査を実施している年度の前の 5 年間とする。

ただし、測定地点周辺における工事などにより、測定地点のバックグラウンドレベルに大きな変化があった場合は、それ以前のデータは参考値として扱い、5 年以上経過した時点で改めて「平常の変動幅」を設定する。それまでは、変化があった後の 1 年間以上のデータを暫定的に「平常の変動幅」として用いる。

(2) 環境試料中の放射能及びフッ素

環境試料については、

- ・ 採取可能な時期が限られている試料があること。
- ・ 同じ試料であっても採取時の状況などの違い等によってデータのばらつきが大きいものがあること

※1 モニタリング対象施設として東通原子力発電所が追加されたことに伴い、平成 15 年 4 月 1 日に「青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議」に名称を変更した。

※2 平成 17 年度に、積算線量測定方法を熱ルミネセンス線量計（TLD）から蛍光ガラス線量計（RPLD）に変更した。

- ・ 定量下限値未満のデータが多いことから、長期間にわたってデータを積み重ねることにより、平常時におけるデータの変動範囲を把握していく必要があること

以上を考慮し、「平常の変動幅の期間」は、従来どおり調査を開始した年度から調査を実施している年度の前年度までとする。

2. 環境試料の種類区分

調査を開始してから10年を経過し、各試料のデータ数が多くなり、生物種別に整理することが可能になったことから、環境試料の種類区分を従来よりも細分化し、別表のとおりとする。

別表 環境試料の種類区分

(変更前)		(変更後)	
試料の種類		試料の種類	
陸上試料	大気浮遊じん	陸上試料	大気浮遊じん
	大気（気体状）		大気（気体状）
	大気		大気
	大気（水蒸気状）		大気（水蒸気状）
	雨		雨
	降下物		降下物
	河川		河川
	湖沼		湖沼
	水道		水道
	井戸		井戸
	河底		河底
	湖底		湖底
	表土		表土
	牛乳		牛乳（原乳）
	精米		精米
	野菜		野菜
	牧草		牧草
海洋試料	淡水産食品		デントコーン
	指標生物（松葉）		野 菜
	海		ハクサイ、キャベツ
	海底		ダイコン
比較対照 (青森市)	大気浮遊じん	海洋試料	ナガイモ、パレイショ
	大気（気体状）		牧 草
	大気		デントコーン
	大気（水蒸気状）		淡水産食品
	表土		ワカサギ
	精米		シジミ
	指標生物（松葉）		指標生物
			松 葉
比較対照 (青森市)	大気浮遊じん	比較対照 (青森市)	海
	大気（気体状）		海底
	大気		海産食品
	大気（水蒸気状）		ヒラメ、カレイ
	表土		イカ
	精米		ホタテ、アワビ
	指標生物（松葉）		ヒラツメガニ
			ウニ
			コンブ
			指標生物
比較対照 (青森市)	大気浮遊じん	比較対照 (青森市)	チガイソ
	大気（気体状）		ムラサキイガイ
	大気		大気浮遊じん
	大気（水蒸気状）		大気（気体状）
	表土		大気
	精米		大気（水蒸気状）
	指標生物（松葉）		表土

7. 六ヶ所再処理工場の操業と線量評価について

六ヶ所再処理工場の操業と線量評価について

1. はじめに

青森県六ヶ所村に立地している原子燃料サイクル施設について、県では、「環境放射線モニタリングに関する指針（原子力安全委員会）」に準拠して策定したモニタリング計画に基づき、「原子燃料サイクル施設周辺住民等の健康と安全を守るため、環境における同施設に起因する放射線又は放射性物質による周辺住民等の線量（人体に及ぼす影響）が、年線量限度（1mSv（ミリシーベルト））を十分に下回っていることを確認する。」ことを目的として、環境放射線等に係るモニタリングを実施してきている。この結果をもとに、年度ごとに「原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング結果の評価方法（青森県）」（以下、「モニタリング結果の評価方法」という。）に基づき、測定結果に基づく線量の推定・評価（施設に起因する住民等の線量の推定・評価）を行うこととしているが、これまでは施設から環境への影響は認められていないことから省略してきており、参考として「測定結果に基づく線量算出要領（青森県）」（以下、「線量算出要領」という。）に基づき自然放射線等による線量を算出してきている。

一方で、六ヶ所再処理工場本体の操業開始以降において放出される放射性物質に起因する放射線（能）は、本県の環境放射線モニタリングにおいて施設からの影響の有無を把握可能なレベルのものと推定されている。

このようなことから、「モニタリング結果の評価方法」に記載されている「測定結果に基づく線量の推定・評価」の、より具体的な方法について、その基本的な考え方をここに示すものである。なお、今後、本基本的な考え方及び具体的事例に基づき、実施要領を策定していくこととする。

2. 六ヶ所再処理工場の操業に伴う環境モニタリングへの影響

六ヶ所再処理工場については、国内外の最良の技術を用いて、再処理に伴い発生する廃棄物をできる限り取り除く設計とされているが、その一部は排気又は排水とともに大気、海洋へ放出される。国の安全審査において、操業に伴い放出される放射性物質による施設周辺住民等が受ける線量は年間約 0.022mSv と評価されており、国が定めている年線量限度の 1mSv を十分下回るものである。この線量は、自然放射線による線量 2.4mSv（世界平均）の約 1%程度と小さく、また、日本国内における自然放射線の地域差（県別平均の差）の最大 0.4mSv に比較しても十分低いものの、放出される放射性物質に起因する放射線（能）は、本県の環境放射線モニタリングにおいて施設寄与分として検出され得るレベルのものである。

これらの主要なものはクリプトン-85、トリチウム、炭素-14 等であり、表 1 は、安全審査の評価のベースとなる環境試料に含まれる施設寄与分の放射性核種濃度及び線量評価の予測値、これ

までの測定値をまとめたものである。

また、線量評価に用いる 1 年間の積算値又は平均値として有意な増加が認められない場合でも、短期間では測定値に比較的大きな変動が予想される。例えば、フランスのラ・アーグ再処理工場の周辺地域における空間放射線量率の事例がある（参考図 1，2）。表 2 は、モニタリングステーション尾駁局において、大気中に放出されるクリプトン-85 による空間放射線量率の上昇について変動（上昇幅とその出現頻度）の試算結果をまとめたものである。

なお、表 1 及び表 2 に示す結果は年間 8 0 0 t・U の再処理を行った場合の予測値であるが、使用済燃料を用いた総合試験（アクティブ試験）においても、同様に測定値の上昇が予想される。

表1 再処理工場の操業に伴う環境モニタリングへの影響（主なもの）

試料の種類等	核 種	対 象	単 位	施設寄与分(増分) の予測値 *1	これまでの測定値 *2
積算線量	—	モニタリング測定値	μ Gy/91 日	2	74～125
		線量評価値	mSv/年	0.006	0.146～0.245
大 気 (気体状 β)	クリプトン-85 換算 (Kr-85)	モニタリング測定値	kBq/m ³	ND (<2) *3	ND (<2)
		線量評価値	mSv/年	— *4	— *4
大 気 (水蒸気状)	トリチウム (H-3)	モニタリング測定値	mBq/m ³	1000	ND (<40)
		線量評価値	mSv/年	0.0002	NE (<0.00005) *5
精 米	炭素-14 (C-14)	モニタリング測定値	Bq/kg 生	90	87～110
		線量評価値	mSv/年	0.006	0.0059～0.0068
葉 菜	炭素-14 (C-14)	モニタリング測定値	Bq/kg 生	5	— *6
		線量評価値	mSv/年	0.0004	— *6
根菜・いも類	炭素-14 (C-14)	モニタリング測定値	Bq/kg 生	20	— *6
		線量評価値	mSv/年	0.0009	— *6
海 水	トリチウム (H-3)	モニタリング測定値	Bq/l	300	ND (<2)
		線量評価値	mSv/年	— *7	— *7
	プルトニウム (Pu)	モニタリング測定値	mBq/l	0.05	ND (<0.02)
		線量評価値	mSv/年	— *7	— *7
海 藻	プルトニウム (Pu)	モニタリング測定値	Bq/kg 生	0.02	ND (<0.002)～0.007
		線量評価値	mSv/年	0.00007	NE (<0.00005) *5
魚 類	トリチウム (H-3)	モニタリング測定値	Bq/kg 生	300	ND (<2)
		線量評価値	mSv/年	0.0004	NE (<0.00005) *5
	プルトニウム (Pu)	モニタリング測定値	Bq/kg 生	0.005	ND (<0.002)
		線量評価値	mSv/年	0.00009	NE (<0.00005) *5

*1：モニタリング測定値は、安全審査の被ばく経路における放射性物質の移行評価に基づく年間平均値。
線量評価値は、モニタリング測定値をもとに青森県の定めた方法（線量算出要領）により算出。

*2：これまでの測定値の期間

・積算線量：平成11年4月～平成16年3月

・環境試料：平成元年4月～平成16年3月（ただし、精米の炭素-14は平成7年4月～、魚類のトリチウムは平成10年4月～）。

*3：年間平均値として有意な増加が認められない場合でも、短期間では測定値に比較的大きな変動が予想されており、個々の測定値に施設寄与がみられる可能性がある。

*4：クリプトン-85の β 線による線量は、現状、県の線量算出要領の対象外。施設寄与分の予測値（ β 線による実効線量）を日本原燃（株）の事業指定申請書に記載の方法で算出すると、0.0008 mSv/年となる。

*5：NDは定量下限値未満を意味し、NEは評価を行うレベル未満であることを意味する。モニタリング測定値がND又は線量評価値が0.00005 mSv/年未満の場合NEと表示している。

*6：平成17年度から調査を開始（アクティブ試験開始（予定）年度から実施することとしている項目）。

*7：外部被ばくの対象外であり、内部被ばくにおいても人が直接摂取しないため、線量として算出しない測定項目。

表 2 再処理工場の操業に伴うクリプトン-85 による空間放射線量率への影響

測定項目	施設寄与分（増分とその頻度） の予測値 *1			これまでの測定値 *2		
空間放射線量率 (nGy/h)	尾駸局 *3	10 以下	99.83%	尾駸局	平均	25
		10～40	0.16%		最大	96
		40 以上	0.01%		最小	13

*1：短期間の運転条件及び気象条件を想定した際の、空間放射線量率（ γ 線による空気吸収線量率）の大きさ及びその頻度の試算値

*2：これまでの測定値の期間は平成13年4月～平成16年3月

*3：県及び事業者が設置しているモニタリングステーションのうち、気象条件等から、クリプトン-85による線量率への寄与が最も大きいと考えられる尾駸局について試算した。

<解説>

モニタリングステーション設置地点において、自然放射線による空間放射線量率は、通常20～30 nGy/h、最大で100 nGy/h（降雨雪時）程度が観測されている。

再処理工場から放出されるクリプトン-85によって、風下の測定値の上昇が観測され、気象条件等によっては、一時的に100 nGy/h以上の上昇も考えられるが、その出現頻度は低い。

3. 線量評価について

(1) 線量評価の概要

六ヶ所再処理工場のアクティブ試験の開始以降は、平常運転において放出される放射性物質に起因する放射線（能）は、本県の環境放射線モニタリングにおいて、施設寄与分として検出され得るレベルのものと推定されることを踏まえ、県の計画に基づき、環境放射線モニタリングを引き続き着実に実施するとともに、施設起因の放射線及び放射性物質による周辺住民等の線量について適切に評価し、その結果について青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議で評価・確認を行う。また、放出源情報に基づく線量評価については、事業者から国への報告に用いられている算出方法により行うこととし、その結果についても併せて報告する。

なお、線量算出要領に基づきこれまで報告してきた自然放射線等による線量については、施設起因の線量の比較参考データとして、今後も引き続き算出していくこととする。

(2) 具体的な線量評価の考え方

①外部被ばく

ア 蛍光ガラス線量計（RPLD）の測定値（91日換算値）について施設寄与が認められた場合には、推定・評価した施設寄与分を合計して年間値を求め、年間値が最も高い地点の値に実効線量への換算係数0.8を乗じて γ 線による実効線量とする。

イ 低線量率計（NaI(Tl)シンチレーション検出器）の測定値（1時間値）については、シングルチャンネルアナライザ（SCA）計数率と線量率の関係等から施設寄与分をより明確

に推定・評価できる可能性があることから、今後具体的な線量算出方法を検討していくこととし、施設寄与が認められた場合には、参考として実効線量を試算する。

ウ β線ガスモニタによる測定値に基づきβ線による外部被ばく線量を評価することについては、「六ヶ所再処理施設周辺の環境放射線モニタリング計画（平成17年2月原子力安全委員会了承）」において線量評価の考え方が示されていることから、県としても今後具体的な線量算出方法を検討していくこととし、測定値に施設寄与が認められた場合には、参考としてKr-85からのβ線による実効線量を試算する。

②内部被ばく

ア 評価に用いる環境試料と放射性核種については、モニタリング計画で対象としている試料及び核種のうち、線量評価に関連するものとする。ただし、モニタリング結果の評価方法及び線量算出要領において、評価対象となっている井戸水については、最近の聞き取り調査の結果、飲用に供されていないことから、評価の対象としない。

表3 線量評価の対象とする試料及び核種

食品等の種類	該当する環境試料	評価対象核種
米	精 米	γ線放出核種、 ^{14}C 、 ^{90}Sr 、 $^{239+240}\text{Pu}$ 、U
葉 菜	ハクサイ、キャベツ	γ線放出核種、 ^{14}C 、 ^{90}Sr 、 $^{239+240}\text{Pu}$ 、U
根菜・いも類	ダイコン、ナガイモ、パレイショ	γ線放出核種、 ^{14}C 、 ^{90}Sr 、 $^{239+240}\text{Pu}$ 、U
海 水 魚	ヒラメ	γ線放出核種、 ^3H 、 ^{90}Sr 、 $^{239+240}\text{Pu}$
淡 水 魚	ワカサギ	γ線放出核種、 ^{90}Sr 、 $^{239+240}\text{Pu}$ 、U
無脊椎動物（海水産）	ホタテ、ヒラツメガニ、イカ、アワビ、ウニ	γ線放出核種、 ^{90}Sr 、 $^{239+240}\text{Pu}$
無脊椎動物（淡水産）	シジミ	γ線放出核種、 ^{90}Sr 、 $^{239+240}\text{Pu}$
海 藻 類	コンブ	γ線放出核種、 ^{90}Sr 、 $^{239+240}\text{Pu}$
牛 乳	牛 乳	γ線放出核種、 ^{90}Sr 、U
飲 料 水	水道水	γ線放出核種、 ^3H 、 ^{90}Sr 、 $^{239+240}\text{Pu}$
空 気	大気浮遊じん、大気	γ線放出核種、 ^3H 、 ^{90}Sr 、 $^{239+240}\text{Pu}$ 、U、 ^{131}I

イ 環境試料中の放射性核種濃度について施設寄与が認められた場合には、次のような手順により内部被ばくによる預託実効線量を求める。

- ・ 核種ごとに推定・評価した施設寄与分について、食品等の種類ごとに月又は四半期最大値の年間平均値あるいは年間の最大値を求める。
- ・ この値を用いて、核種ごとに預託実効線量を算出し、対象核種で合計して食品等の種類ごとの線量とする。

- ・ すべての食品等の種類について合計し、内部被ばくによる預託実効線量とする。

ウ 陸域の生物試料（米、葉菜、根菜・いも類及び牛乳）中のトリチウムについては、「六ヶ所再処理施設周辺の環境放射線モニタリング計画（平成１７年２月原子力安全委員会了承）」においてその濃度を大気中湿分のトリチウム濃度から推定して線量評価を行うとの考え方が示されていることから、県としても今後具体的な線量算出方法を検討していくこととし、大気中湿分の測定値に施設寄与が認められた場合には、参考として生物試料の摂取による預託実効線量を試算する。

エ 海水魚中のトリチウムにおいて、海水中トリチウム濃度が大きく変化した場合、海水魚中の組織自由水は海水との交換速度が速いため、両者のトリチウム濃度は比較的容易に同程度となるが、有機結合型トリチウムについては、生体代謝反応によりトリチウムと有機物との結合又は脱離が起ることから、その濃度の変化は比較的ゆっくりであると考えられている。再処理工場からの放出により海水中トリチウム濃度に施設寄与が認められるような状況では、海水中トリチウム濃度は時間的・空間的に大きく変動するものと予想されるため、海水魚における組織自由水中トリチウムと有機結合型トリチウムの比放射能が、必ずしも一致しない可能性がある。

このようなことから、今後、これまで実施してきた海水魚の組織自由水中トリチウムの分析に加え、有機結合型トリチウム分析を環境モニタリングへ取り入れることについて検討していくこととする。

③施設周辺住民等の実効線量

①アの外部被ばくによる実効線量と②イの内部被ばくによる預託実効線量を総合し、施設周辺住民等の年間の実効線量とする。

④食品摂取量について

別に定める「線量評価における食品等の摂取量について（青森県）」の値を用いる。

⑤評価対象年齢について

線量算出要領と同様に、線量評価は基本的に成人を対象として行う。

⑥線量係数について

放射性核種の摂取量から線量へ換算するために用いる線量係数については、線量算出要領と同じ値を用いる。

表 4 1 Bq を経口または吸入摂取した場合の成人の実効線量係数

(単位：mSv/Bq)

核 種	経 口 摂 取	吸 入 摂 取
^{54}Mn	7.1×10^{-7}	1.5×10^{-6}
^{60}Co	3.4×10^{-6}	3.1×10^{-5}
^{106}Ru	7.0×10^{-6}	6.6×10^{-5}
^{134}Cs	1.9×10^{-5}	9.1×10^{-6}
^{137}Cs	1.3×10^{-5}	9.7×10^{-6}
^{144}Ce	5.2×10^{-6}	5.3×10^{-5}
^3H	1.8×10^{-8}	1.8×10^{-8}
^{14}C	5.8×10^{-7}	
^{90}Sr	2.8×10^{-5}	3.6×10^{-5}
U	4.9×10^{-5}	9.4×10^{-3}
$^{239+240}\text{Pu}$	2.5×10^{-4}	5.0×10^{-2}
^{131}I		1.5×10^{-5}

- ・ ^{134}Cs 、 ^{137}Cs 、 ^{90}Sr 及び $^{239+240}\text{Pu}$ の吸入摂取については、ICRP Publication 72 に示されているもののうち、タイプMの値を用いる。
- ・ ^3H の経口摂取、吸入摂取については、ICRP Publication 72 に示されているもののうち、水に対応する値を用いる。
- ・U の経口摂取、吸入摂取については、ICRP Publication 72 に示されている ^{234}U 、 ^{235}U 、 ^{238}U のうち、最も大きな値を用いる。
- ・上記以外の値は「環境放射線モニタリングに関する指針（平成13年3月原子力安全委員会）」による。
- ・ただし、分析方法等から化学形等が明らかな場合には、原則として Publication72 などから当該化学形等に相当する実効線量係数を使用する。

表 5 1 Bq を経口又は吸入摂取した場合の成人の甲状腺の等価線量に係る線量係数

(単位：mSv/Bq)

核 種	経 口 摂 取	吸 入 摂 取
^{131}I		2.9×10^{-4}

- ・「環境放射線モニタリングに関する指針（平成13年3月原子力安全委員会）」による。

(3) 線量評価の実施時期について

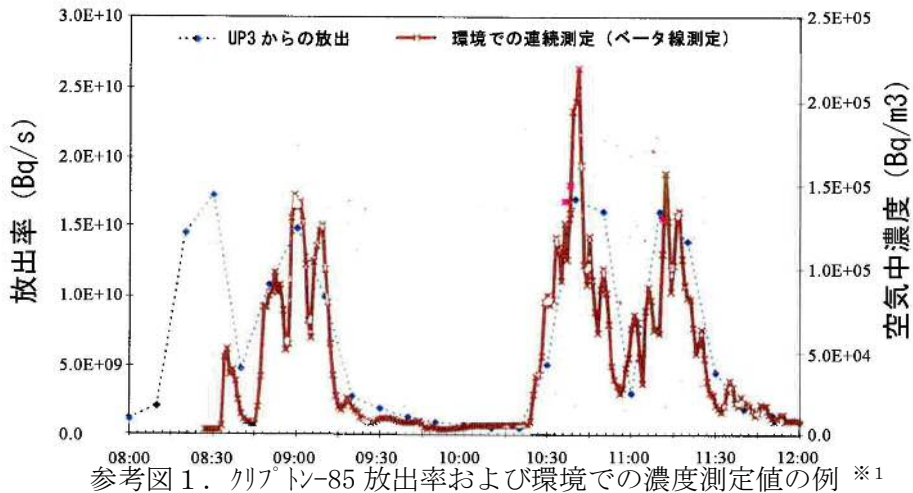
モニタリング結果の評価方法において、線量の推定・評価は、1年間の外部被ばくによる実効線量と1年間の飲食物等の摂取からの内部被ばくによる預託実効線量に分けて別々に算定し、その結果を総合することとしているため、線量評価は年度ごとに実施する。

一方で、再処理工場からの液体廃棄物の海洋放出については法令で3箇月間の線量限度により規制されていること、環境モニタリング結果の取りまとめを四半期ごとに行っていること等を考慮し、四半期報告時に施設寄与が認められた項目については、暫定的に1年未満の期間においても線量を算出する。

(4) 調査研究について

今後、六ヶ所再処理工場から環境への影響をより詳細に把握し、県が実施する環境モニタリングにおける線量評価の妥当性を裏付けるとともに、必要に応じて改善に資するため、県と事業者が分担して調査研究を実施する。調査研究結果については、定期的に監視評価会議で報告する。

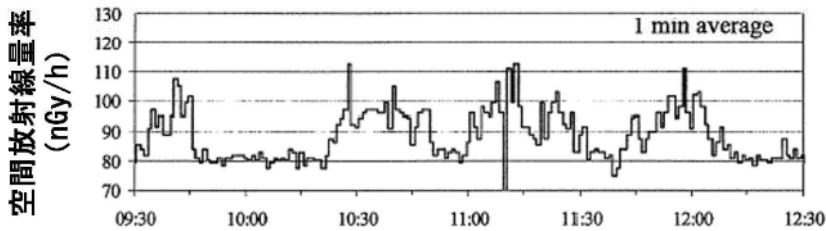
先行施設における線量率等の観測例



- ・排気筒高さ：100 m
- ・環境測定：放出源から 1,000 m 地点 (Herqueville)
- ・風速：11.1 m/s (排気筒高さ)
- ・大気安定度：D

《考察》

線量率は風速に反比例することから、風速が 2 m/s の条件を仮定すれば、濃度及び線量率はこの図の5倍程度の値が考えられる。



- ・排気筒高さ：100 m
- ・環境測定：放出源から 630 m 地点
- ・風速：10.7 m/s (排気筒高さ)
- ・大気安定度：D
- ・平均放出率： 1.0×10^{10} Bq/s

出典：※1：Comparaison des modèles gaussiens de dispersion atmosphérique de Doury, Pasquill et Caire avec les résultats des mesures du Krypton 85 réalisées autour de l'usine de retraitement des combustibles irradiés de La Hague, IRSN, Rapport DPRE/SERNAT 2000-021 (2000)

※2：R.Gurriaran et al., In situ metrology of ^{85}Kr plumes released by the COGEM La Hague nuclear reprocessing plant, J.Environ.Radioact.(2004) ほかに

東 通 原 子 力 発 電 所

表中の記号（資料 3. 東通原子力発電所の運転状況を除く）	
—	モニタリング対象外を示す。
△	今四半期の分析対象外を示す。
ND	定量下限値未達を示す。分析室等で実施する環境試料中放射性核種の分析測定については、測定条件や精度を一定の水準に保つため、試料・核種毎に定量下限値を定めている（東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング実施要領 4. 数値の取扱方法 (5)別表 1 参照）。
*	検出限界以下を示す。モニタリングステーションにおいて自動的に採取・測定している大気浮遊じん中の全ベータ放射能については、測定条件（採取空気量等）が変動するため、測定値が計数誤差の3倍以下の場合を検出限界以下としている。
#	平常の変動幅を外れた測定値を示す。

1 調査概要

(1) 実施者

青森県原子力センター
東北電力株式会社

(2) 期間

平成 26 年 1 月～3 月（平成 25 年度第 4 四半期）

(3) 内容

調査内容は、表 1－1、表 1－2(1)及び表 1－2(2)に示すとおりである。

(4) 測定方法

『東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング実施要領』による（「資料」参照）。

表1-1 空間放射線

測 定 項 目		測 定 頻 度	地 点 数			
			区 分	青 森 県	事 業 者	
空間放射線量率	モニタリングステーション		連 続	施 設 周 辺 地 域	3	—
	モ ニ タ リ ン グ ポ ス ト		連 続	施 設 周 辺 地 域	8	2
	モニタリングカー	定点測定	1回／3箇月	施 設 周 辺 地 域	9	—
		走行測定	1回／3箇月	施 設 周 辺 地 域	4ルート	—
R P L D に よ る 積 算 線 量		3 箇 月 積 算	施 設 周 辺 地 域	22	6	
			比較対照(むつ市川内町)	1	—	

表1-2 (1) 環境試料中の放射能 (モニタリングステーション)

試料の種類		測定頻度	地点数	
			青森県	
			全β放射能	ヨウ素-131
施設周辺地域	大気浮遊じん	1回／3時間	3	—
	大気	1回／週	—	3

-
- ・モニタリングステーション
空間放射線量率測定器、ダストモニタ等の連続モニタ及び積算線量計を備えた野外測定設備
 - ・モニタリングポスト
空間放射線量率測定器及び積算線量計を備えた野外測定設備
 - ・モニタリングポイント
積算線量計を備えた野外測定設備

表1-2(2) 環境試料中の放射能(機器分析等)

試料の種類			青森県					事業者				
			地 点 数	検体数				地 点 数	検体数			
				γ線 放出 核種	ヨウ 素 131	トリ チウ ム	スト ロンチ ウム 90		プ ルト ニウ ム	γ線 放出 核種	ヨウ 素 131	トリ チウ ム
陸 <												

・プルトニウムはプルトニウム-(239+240)である。

2 調査結果

平成 25 年度第 4 四半期（平成 26 年 1 月～3 月）における環境放射線の調査結果は、これまでと同じ水準^{※1}であった。

東通原子力発電所からの影響は認められなかった。

（１）空間放射線

モニタリングステーション、モニタリングポスト及びモニタリングカーによる空間放射線量率測定並びに RPLD（蛍光ガラス線量計）による積算線量測定を実施した。

① 空間放射線量率（NaI）

（a）モニタリングステーション（図 2-1）

各測定局における今四半期の平均値は 13 ～ 15 nGy/h、最大値は 41 ～ 47 nGy/h、最小値は 8 ～ 9 nGy/h であり、月平均値は 11 ～ 20 nGy/h であった。

平常の変動幅^{※2}を上回った測定値は、すべて降雨等^{※3}によるものと考えられる。また、小田野沢局において過去の測定値^{※4}の範囲を、近川局において平常の変動幅及び過去の測定値の範囲を下回ったのは、平成 24 年度に実施した機器更新に伴う機器の特性の変化^{※5}等によるものと考えられる。

（b）モニタリングポスト（図 2-2）

各測定局における今四半期の平均値は 12 ～ 20 nGy/h、最大値は 39 ～ 66 nGy/h、最小値は 6 ～ 14 nGy/h であり、月平均値は 10 ～ 23 nGy/h であった。

平常の変動幅を上回った測定値は、すべて降雨等によるものと考えられる。

（c）モニタリングカー（図 2-3）

定点測定における測定値は 10 ～ 17 nGy/h、走行測定における測定値は 8 ～ 17 nGy/h であり、過去の測定値の範囲内であった。

② RPLD による積算線量（図 2-4）

測定値は 78 ～ 93 μ Gy/91 日 であり、平常の変動幅の範囲内であった。

※1：「概ねこれまでと同じ水準」

・「これまでと同じ水準」は、測定結果について、平常の変動幅の範囲内である場合及び範囲を外れた要因が、降雨、降雪等の気象要因、医療・産業に用いる放射性同位元素の影響等と判断される場合を示す。
・「概ねこれまでと同じ水準」は、県内外の原子力施設からの影響により、一部の測定値が平常の変動幅を上回ったが、全体的にはこれまでと同じ水準（住民等の線量が法令に定める周辺監視区域外の線量限度（年間 1 ミリシーベルト）を十分に下回るような水準にあること）と判断される場合を示す。

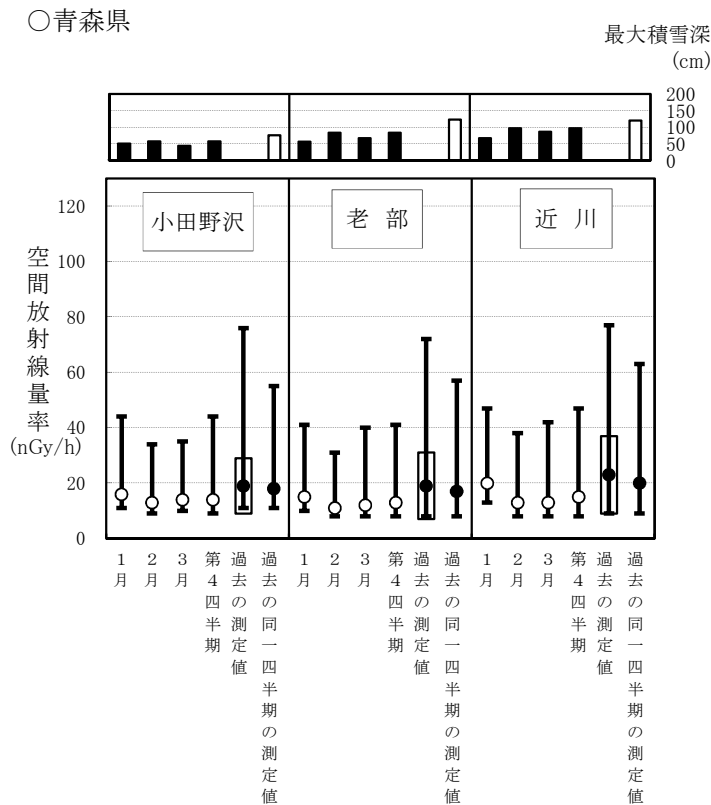
※2：「平常の変動幅」は空間放射線量率（モニタリングステーション及びモニタリングポスト）については「過去の測定値」の「平均値±（標準偏差の 3 倍）」、RPLD による積算線量については「過去の測定値」の「最小値～最大値」。

※3：「降雨等」とは、「降雨、降雪、雷雨、積雪等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化」、「医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響」、「国内外の他の原子力施設からの影響」などである。空間放射線量率は、降雨雪時に雨や雪に取り込まれて地表面に落下したラドンの変換生成物の影響により上昇し、積雪により大地からの放射線が遮へいされることにより低下する。また、医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響により測定値が上昇することがある。

※4：「過去の測定値」は、空間放射線については前年度までの 5 年間（平成 20～24 年度）の測定値。

※5：平成 24 年度報 付 9 「機器更新に係る空間放射線量率測定値について」（p.319）参照。

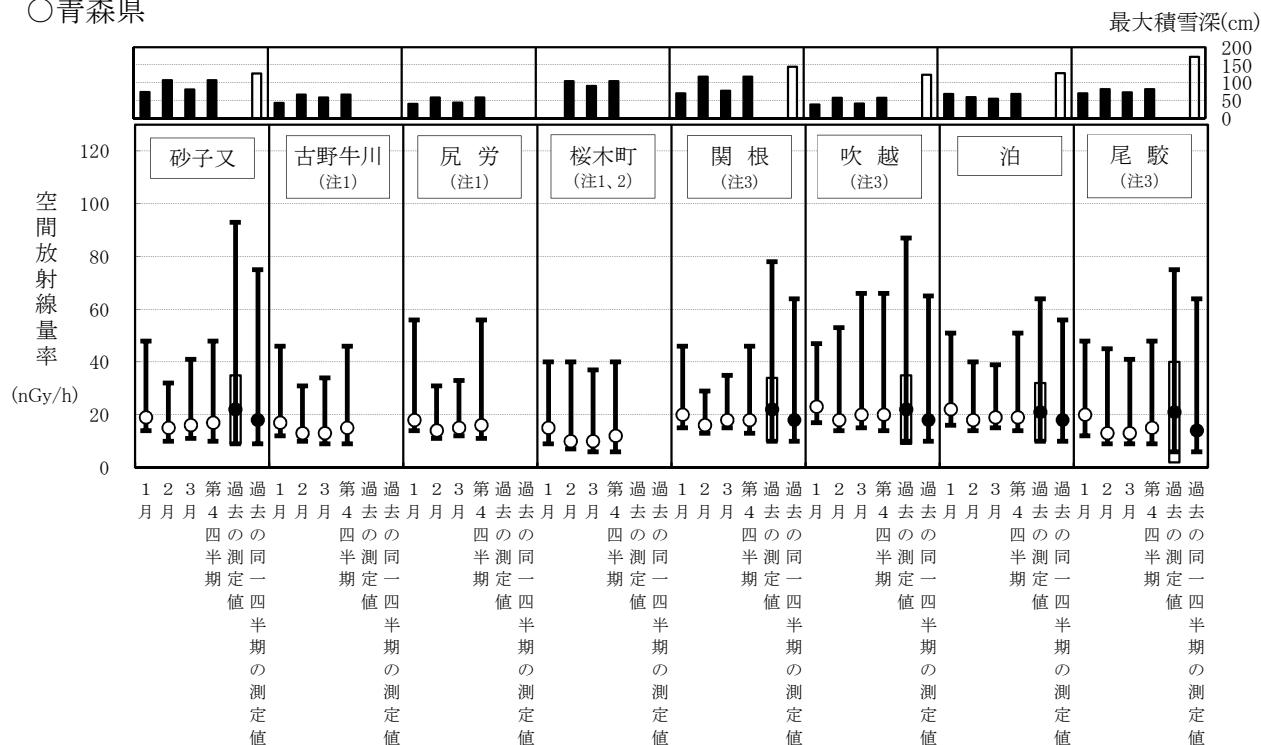
図 2-1 モニタリングステーションによる空間放射線量率（NaI）測定結果



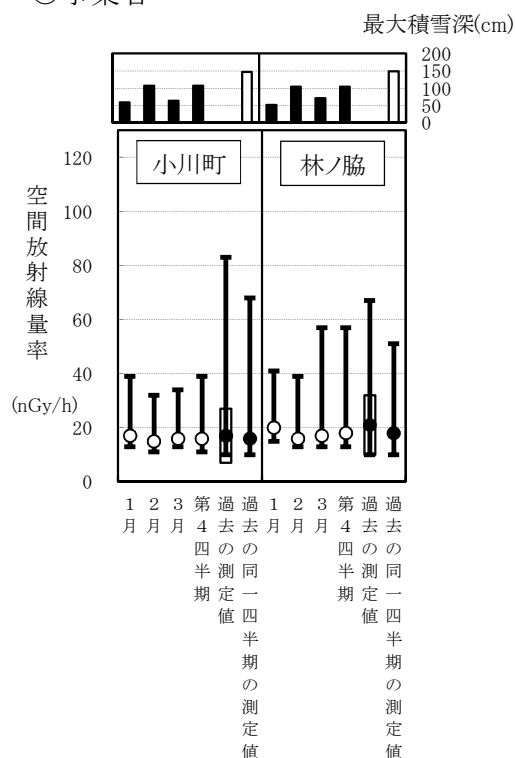
凡例	測定値は1時間値。	
	過去の測定値 平成20～24年度の測定値。	過去の測定値の最大値とその測定年月
	平常の変動幅 平成20～24年度の測定値の「平均値±(標準偏差の3倍)」。	
過去の同一四半期の測定値 平成20～24年度の測定値のうち、同一四半期の測定値。		
いずれも降雨等によるものと考えられる。		

図2-2 モニタリングポストによる空間放射線量率（NaI）測定結果

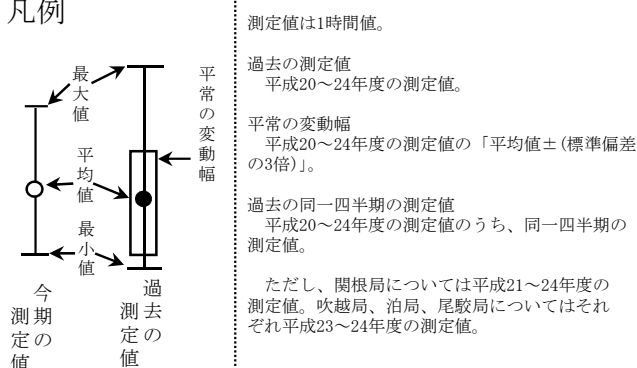
○青森県



○事業者



凡例



過去の測定値の最大値とその測定年月

青 森 県			事 業 者		
測定局	最大値 (nGy/h)	測定年月	測定局	最大値 (nGy/h)	測定年月
砂子又	93	平成22年12月	小川町	83	平成22年12月
古野牛川	-	-	林ノ脇	67	平成22年12月
尻 労	-	-	いずれも降雨等によるものと考えられる。		
桜木町	-	-			
関 根	78	平成22年12月			
吹 越	87	平成23年12月			
泊	64	平成24年8月			
尾 駁	75	平成23年12月			

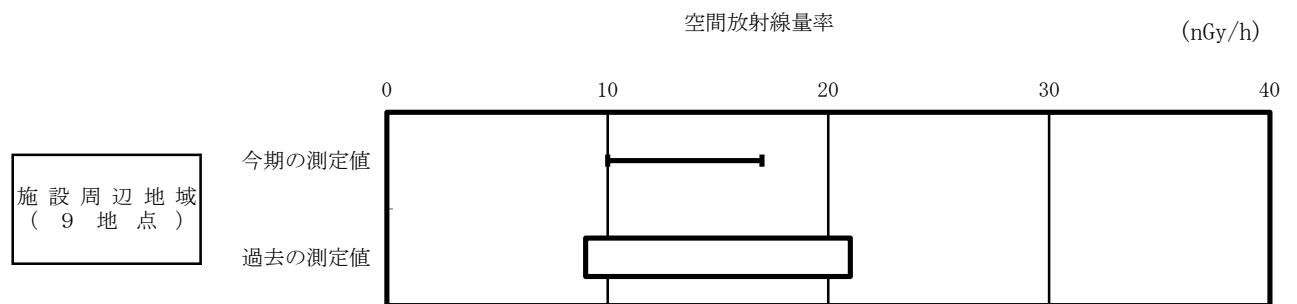
(注1)モニタリングポストを新設し、平成25年4月から測定を開始した。

(注2)平成26年1月1日から2月7日まで積雪深計の不具合のため、当該期間の積雪深の測定値は欠測とした。2月の測定値は復旧後の値である。

(注3)リサイクル燃料備蓄センターを監視対象とした関根局、原子燃料サイクル施設を監視対象とした吹越局及び尾駁局を平成25年4月から東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング実施計画に追加した。

図 2 - 3 モニタリングカーによる空間放射線量率測定結果

○定点測定



○走行測定

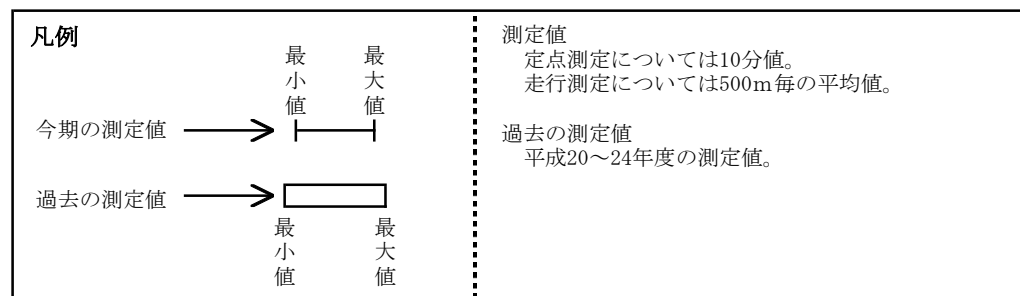
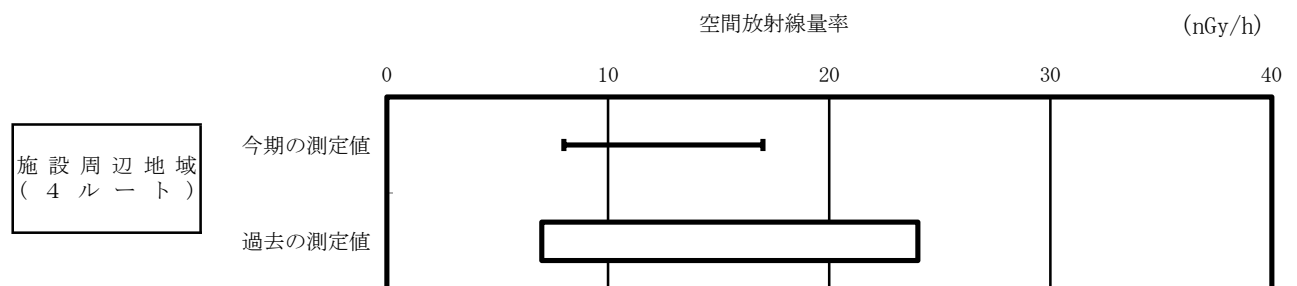
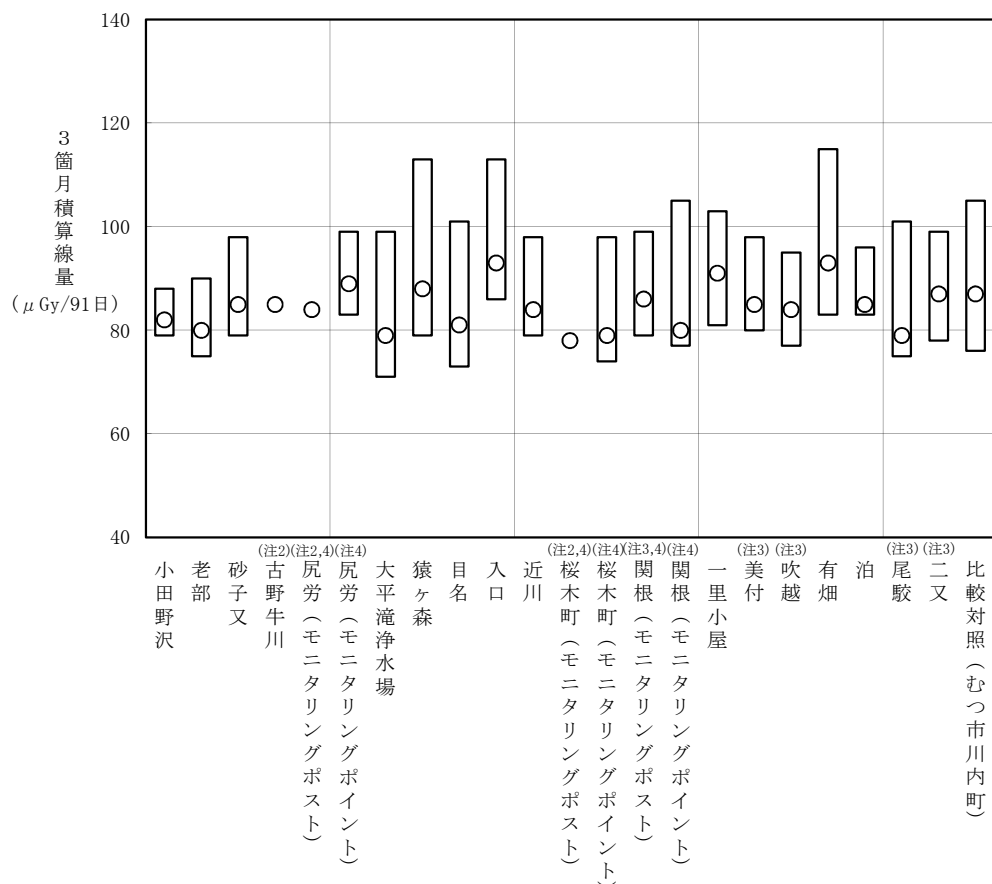
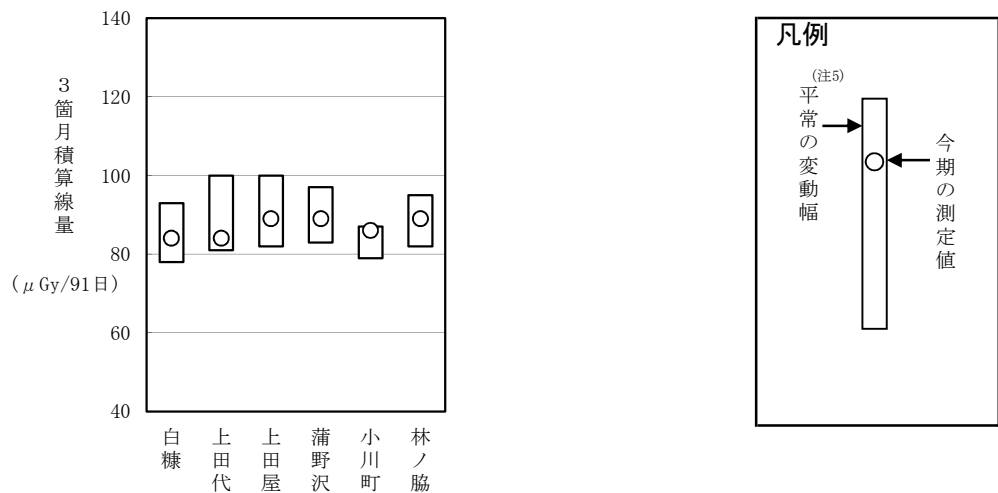


図2-4 RPLDによる積算線量測定結果^(注1)

○青森県



○事業者



- (注1) 測定値は宇宙線の一部及び自己照射の線量を含む。
- (注2) 新設したモニタリングポストにおいて、平成25年4月から測定を開始した。
- (注3) リサイクル燃料備蓄センターを監視対象とした関根及び美付、原子燃料サイクル施設を監視対象とした吹越、尾駸及び二又を平成25年4月から東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング実施計画に追加した。
- (注4) 尻労、桜木町及び関根のモニタリングポストについては、近傍に同じ地点名のモニタリングポイントがあるため、それぞれ地点名に（モニタリングポスト）又は（モニタリングポイント）を付して区別した。
- (注5) 「平常の変動幅」は平成20～24年度の3箇月積算線量の測定値の「最小値～最大値」。
- ただし、関根（モニタリングポスト）については平成21～24年度、美付については平成22年10月～平成25年3月の3箇月積算線量の測定値の「最小値～最大値」。

(2) 環境試料中の放射能

大気浮遊じん中の全 β （ベータ）放射能測定、大気中のヨウ素-131測定、機器分析及び放射化学分析を実施した。

① 大気浮遊じん中の全 β 放射能測定^{※6}（表2-1）

測定値は0.062 ～ 6.8 Bq/m³であり、平常の変動幅^{※7}の範囲内であった。

② 大気中のヨウ素-131測定（表2-2）

測定値はこれまでと同様にすべて ND であった。

③ 機器分析及び放射化学分析

γ （ガンマ）線放出核種及びヨウ素-131については、ゲルマニウム半導体検出器による機器分析を、トリチウム、ストロンチウム-90及びプルトニウムについては、放射化学分析を実施した。

○ γ 線放出核種分析（表2-3-1、表2-3-2）

セシウム-134及びセシウム-137の測定値は、すべて ND であり、平常の変動幅の範囲内であった。

その他の人工放射性核種についても、すべて ND であった。

○ ヨウ素-131分析（表2-4）

測定値はすべて ND であり、平常の変動幅の範囲内であった。

○ トリチウム分析（表2-5）

測定値はすべて ND であり、平常の変動幅の範囲内であった。

○ ストロンチウム-90分析（表2-6）

降下物（年間）がND、0.21 Bq/m²、その他はすべてNDであり、平常の変動幅の範囲内であった。

○ プルトニウム分析（表2-7）

測定値はすべて ND であり、平常の変動幅の範囲内であった。

※6：3時間集じん終了直後10分間測定。

※7：「平常の変動幅」は、環境試料中の放射能については、調査を開始した年度から前年度までの測定値の「最小値～最大値」。

表2-1 大気浮遊じん中の全 β 放射能測定結果(単位：Bq/m³)

実施者	測 定 局	測 定 値	平 常 の 変 動 幅
青 森 県	小 田 野 沢	0.10 ～ 4.9	* ～ 9.1
	老 部	0.12 ～ 4.8	0.012 ～ 9.9
	近 川	0.062 ～ 6.8	* ～ 12

- ・ 3時間集じん終了直後 10 分間測定。
- ・ 「平常の変動幅」は平成 15～24 年度の測定値の「最小値～最大値」。

表2-2 大気中のヨウ素-131測定結果

(単位：mBq/m³)

実施者	測 定 局	定 量 下 限 値	測 定 値	平 常 の 変 動 幅
青 森 県	小 田 野 沢	20	ND	ND
	老 部		ND	ND
	近 川		ND	ND

- ・ 「平常の変動幅」は平成 15～24 年度の測定値の「最小値～最大値」。

表2-3-1 γ線放出核種分析結果

試 料 の 種 類				単 位	定量 下限値	セ シ ウ ム - 1 3 4				平常の変動幅
						青 森 県		事 業 者		
						検体数	測 定 値	検体数	測 定 値	
陸 										

- ・測定対象核種はマンガン-54、鉄-59、コバルト-58、コバルト-60、セシウム-134、セシウム-137、ベリリウム-7、カリウム-40、ビスマス-214、アクチニウム-228。
- ・「平常の変動幅」は平成15～24年度の測定値の「最小値～最大値」。「ヒラメ、カレイ、ウスメバル、コウナゴ、アイナメ」及び「ホタテ、アワビ」については平成元～24年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられる測定値については平常の変動幅に用いていない（平成22年度報付10「東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響と考えられる放射能測定結果の取扱いについて」p.317、平成23年度報付16「東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響が認められた放射能測定結果の取扱いについて」p.347及び平成24年度報付10「東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響が認められた放射能測定結果の取扱いについて」p.321参照）。

表2-3-2 γ線放出核種分析結果

試料の種類				単位	定量 下限値	セシウム-137				
						青森県		事業者		平常の変動幅
						検体数	測定値	検体数	測定値	
陸上試験料	大気浮遊じん			mBq/m³	0.02	9	ND	6	ND	ND
	降下物（月間）			Bq/m²	0.2	3	ND	3	ND	ND ～ 0.2
	河川水			mBq/ℓ	6	△	△	-	-	ND
	水道水					4	ND	3	ND	ND
	井戸水					2	ND	1	ND	ND
	表土			Bq/kg 乾	3	△	△	△	△	ND ～ 47
	精米			Bq/kg 生	0.4	△	△	△	△	ND
	野菜	バレイショ				△	△	△	△	ND ～ 0.5
		ダイコン				△	△	△	△	ND
		ハクサイ、キャベツ				△	△	△	△	ND
		アブラナ				△	△	-	-	ND
	牛乳（原乳）			Bq/ℓ	0.4	2	ND	2	ND	ND
	牛肉			Bq/kg 生	0.4	1	ND	-	-	ND
	牧草					△	△	△	△	ND ～ 2.8
	指標生物	松葉				△	△	△	△	ND
海洋試験料	海水			mBq/ℓ	6	3	ND	2	ND	ND
	海底土			Bq/kg 乾	3	△	△	△	△	ND
	海産食品	ヒラメ、カレイ、 ウスメバル、コウナゴ、 アイナメ		Bq/kg 生	0.4	△	△	△	△	ND
		ホタテ、アワビ				△	△	1	ND	ND
		コンブ				△	△	△	△	ND
		タコ				△	△	-	-	ND
		ウニ				-	-	△	△	ND
		チガイソ				-	-	△	△	ND
		ムラサキイガイ				1	ND	-	-	ND
		指標生物								
比較対照 （むつ市川内町）	表土			Bq/kg 乾	3	△	△	-	-	7 ～ 11
	指標生物	松葉		Bq/kg 生	0.4	△	△	-	-	ND
計				-	-	25	-	18	-	-

- ・測定対象核種はマンガン-54、鉄-59、コバルト-58、コバルト-60、セシウム-134、セシウム-137、ベリリウム-7、カリウム-40、ビスマス-214、アクチニウム-228。
- ・「平常の変動幅」は平成15～24年度の測定値の「最小値～最大値」。「ヒラメ、カレイ、ウスメバル、コウナゴ、アイナメ」及び「ホタテ、アワビ」については平成元～24年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられる測定値については平常の変動幅に用いていない（平成22年度報付10「東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響と考えられる放射能測定結果の取扱いについて」p.317、平成23年度報付16「東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響が認められた放射能測定結果の取扱いについて」p.347及び平成24年度報付10「東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響が認められた放射能測定結果の取扱いについて」p.321参照）。

表2-4 ヨウ素-131分析結果

試料の種類			単位	定量 下限値	青森県		事業者		平常の変動幅
					検体数	測定値	検体数	測定値	
陸上 試験 料	野菜	ハクサイ、キャベツ	Bq/kg 生	0.4	△	△	△	△	ND
		アブラナ			△	△	-	-	ND
	牛乳（原乳）		Bq/ℓ	0.4	2	ND	2	ND	ND
	牧草		Bq/kg 生	0.4	△	△	-	-	ND
	指標生物	松葉			-	-	△	△	ND
海洋 試験 料	海産食品	コンブ	Bq/kg 生	0.4	△	△	△	△	ND
計			-	-	2	-	2	-	-

・「平常の変動幅」は平成15～24年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられる測定値については平常の変動幅に用いていない（平成23年度報付16「東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響が認められた放射能測定結果の取扱いについて」p. 347参照）。

表2-5 トリチウム分析結果

試料の種類		単位	定量 下限値	青森県		事業者		平常の 変動幅	参 考
				検体数	測定値	検体数	測定値		過去の測定 値の範囲
陸上 試験 料	河川水	Bq/ℓ	2	△	△	-	-	ND	ND
	水道水			4	ND	3	ND	ND	ND
	井戸水			2	ND	1	ND	ND	ND
海洋 試験 料	海水			3	ND	2	ND	ND	ND～4
計		-	-	9	-	6	-	-	-

・「平常の変動幅」は平成15～24年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、再処理工場のアクティブ試験による影響が考えられる測定値については、平常の変動幅に用いていない。

・「過去の測定値の範囲」は平成15～24年度の測定値の「最小値～最大値」（再処理工場のアクティブ試験の影響と考えられるものを含む）。

表2-6 ストロンチウム-90分析結果

試料の種類			単位	定量 下限値	青 検体数	森 測定値	県 測定値	事業者 検体数	事業者 測定値	平常の変動幅
陸 上 試 料	降下物（年間）		Bq/m ²	0.08	1	ND		1	0.21	ND ~ 0.23
	野 菜	精 米	Bq/kg 生	0.04	△	△		△	△	ND
		バレイショ			△	△		△	△	ND ~ 0.06
		ダイコン			△	△		△	△	ND ~ 0.27
		ハクサイ、キャベツ			△	△		△	△	ND ~ 0.29
		アブラナ			△	△		-	-	0.09 ~ 0.56
	牛乳（原乳）		Bq/l	0.04	2	ND		2	ND	ND ~ 0.06
	牛 肉	指標生物 松 葉	Bq/kg 生	0.04	1	ND		-	-	ND
					△	△		△	△	0.05 ~ 5.3
海 洋 試 料	海 産 食 品	ヒラメ、カレイ、ウ スメバル、コウナ ゴ、アイナメ	Bq/kg 生	0.04	△	△		△	△	ND
		ホタテ、アワビ			△	△		1	ND	ND
		コ ン ブ			△	△		△	△	ND
		タ コ			△	△		-	-	ND
		ウ ニ			-	-		△	△	ND
	指標 生物	チガイソ			-	-		△	△	ND ~ 0.05
		ムラサキイガイ			1	ND		-	-	ND
比較 対照 (むつ市川内町)	指標 生物	松 葉	Bq/kg 生	0.04	△	△		-	-	0.39 ~ 1.5
計			-	-	5	-		4	-	-

・「平常の変動幅」は平成 15～24 年度の測定値の「最小値～最大値」。「ヒラメ、カレイ、ウスメバル、コウナゴ、アイナメ」及び「ホタテ、アワビ」については平成元～24 年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられる測定値については平常の変動幅に用いていない（平成 23 年度報付 16「東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響が認められた放射能測定結果の取扱いについて」p. 347 参照）。

表2-7 プルトニウム分析結果

試料の種類			単位	定量 下限値	青森 検体数	県 測定値	平常の変動幅
陸上試料	降下物（年間）		Bq/m ²	0.004	1	ND	ND ～ 0.011
	表土		Bq/kg 乾	0.04	△	△	ND ～ 0.12
海	海底土		Bq/kg 乾	0.04	△	△	0.28 ～ 0.88
海洋試料	海産食品 指標生物	ホタテ、アワビ	Bq/kg 生	0.002	△	△	ND ～ 0.023
		コンブ			△	△	ND ～ 0.004
		ムラサキイガイ			1	ND	ND ～ 0.003
比較対照 (むつ市川内町)	表土		Bq/kg 乾	0.04	△	△	0.10 ～ 0.17
計			－	－	2	－	－

・ プルトニウムはプルトニウム-(239+240)。
 ・ 「平常の変動幅」は平成 15～24 年度の測定値の「最小値～最大値」。「ホタテ、アワビ」については平成元～24 年度の測定値の「最小値～最大値」。

資 料

核種の記号及び名称

^3H , H-3	: トリチウム
^7Be , Be-7	: ベリリウム-7
^{40}K , K-40	: カリウム-40
^{54}Mn , Mn-54	: マンガン-54
^{59}Fe , Fe-59	: 鉄-59
^{58}Co , Co-58	: コバルト-58
^{60}Co , Co-60	: コバルト-60
^{90}Sr , Sr-90	: ストロニウム-90
^{131}I , I-131	: ヨウ素-131
^{134}Cs , Cs-134	: セシウム-134
^{137}Cs , Cs-137	: セシウム-137
^{214}Bi , Bi-214	: ビスマス-214
^{228}Ac , Ac-228	: アクチニウム-228
$^{239+240}\text{Pu}$, Pu-(239+240)	: プルトニウム-(239+240)

1. 青森県実施分測定結果

(1) 空間放射線量率測定結果

① モニタリングステーションによる空間放射線量率（NaI）測定結果（単位：nGy/h）

測定局	測定月	平均	最大	最小	標準偏差	平常の変動幅を外れた時間数 (単位：時間)	平常の変動幅を外れた原因と時間数 (単位：時間)		平常の変動幅	過去の測定値の範囲	過去の同一四半期の測定値の範囲	備考
							施設起因	降雨等				
小田野沢	1月	16	44	11	4.7	20	0	20	9~29 (19±10)	11~76	11~55 (18)	
	2月	13	34	9	2.9	2	0	2				
	3月	14	35	10	2.8	2	0	2				
	第4四半期	14	44	9	3.8	24	0	24				
老部	1月	15	41	10	5.1	15	0	15	7~31 (19±12)	8~72	8~57 (17)	
	2月	11	31	8	3.3	0	0	0				
	3月	12	40	8	3.7	2	0	2				
	第4四半期	13	41	8	4.6	17	0	17				
近川	1月	20	47	13	5.7	11	0	11	9~37 (23±14)	9~77	9~63 (20)	
	2月	13	38	8	4.4	10	0	10				
	3月	13	42	8	4.5	12	0	12				
	第4四半期	15	47	8	5.9	33	0	33				

- ・測定値は1時間値。
 - ・測定時間数は3箇月間で約2,200時間。
 - ・測定値は3MeVを超える高エネルギー成分を含まない。
 - ・「平常の変動幅」は「過去の測定値」の「平均値±（標準偏差の3倍）」。
 - ・「過去の測定値」の範囲は平成20～24年度の測定値の「最小値～最大値」。
 - ・「過去の同一四半期の測定値」の範囲は「過去の測定値」のうち同一四半期の測定値の「最小値～最大値」。
- また、括弧内の数値は平均値。
- ・「施設起因」は、監視対象施設である東通原子力発電所に起因するもの。
 - ・「降雨等」に分類する要因としては、「降雨、降雪、雷雨、積雪等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化」、「医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響」、「国内外の他の原子力施設からの影響」などが挙げられる。
 - ・「施設起因」と「降雨等」の影響が同時に認められた場合は、その主たる原因に分類している。

(参考) モニタリングステーションによる空間放射線量率(電離箱)測定結果

(単位：nGy/h)

測 定 局	測 定 月	平 均	最 大	最 小	標準偏差	備 考
小田野沢	1 月	56	80	51	4.2	
	2 月	53	70	49	2.6	
	3 月	54	71	51	2.4	
	第4四半期	55	80	49	3.4	
老 部	1 月	56	79	50	4.8	
	2 月	52	71	48	3.3	
	3 月	53	78	49	3.5	
	第4四半期	54	79	48	4.4	
近 川	1 月	59	83	52	5.2	
	2 月	53	75	48	4.2	
	3 月	53	79	49	4.2	
	第4四半期	55	83	48	5.4	

- ・測定値は1時間値。
- ・測定値は3 MeVを超える高エネルギー成分を含む。

②モニタリングポストによる空間放射線量率（NaI）測定結果

（単位：nGy/h）

測定局	測定月	平均	最大	最小	標準偏差	平常の変動幅を外れた時間数 （単位：時間）	平常の変動幅を外れた原因と時間数 （単位：時間）		平常の変動幅	過去の測定値の範囲	過去の同一四半期の測定値の範囲	備考
							施設起因	降雨等				
砂子又	1月	19	48	14	5.3	18	0	18	9～35 (22±13)	9～93	9～75 (18)	
	2月	15	32	10	3.0	0	0	0				
	3月	16	41	11	4.0	4	0	4				
	第4四半期	17	48	10	4.6	22	0	22				
古野牛川	1月	17	46	12	5.2	-	-	-	-	-	-	※1
	2月	13	31	10	2.7	-	-	-				
	3月	13	34	9	3.5	-	-	-				
	第4四半期	15	46	9	4.4	-	-	-				
尻 労	1月	18	56	14	4.9	-	-	-	-	-	-	※1
	2月	14	31	11	2.4	-	-	-				
	3月	15	33	12	3.1	-	-	-				
	第4四半期	16	56	11	4.0	-	-	-				
桜木町	1月	15	40	9	5.2	-	-	-	-	-	-	※1
	2月	10	40	7	4.3	-	-	-				
	3月	10	37	6	3.7	-	-	-				
	第4四半期	12	40	6	4.9	-	-	-				
関 根	1月	20	46	15	4.7	16	0	16	10～34 (22±12)	10～78	10～64 (18)	※2
	2月	16	29	13	2.3	0	0	0				
	3月	18	35	15	2.7	2	0	2				
	第4四半期	18	46	13	3.8	18	0	18				
吹 越	1月	23	47	17	5.0	29	0	29	9～35 (22±13)	10～87	10～65 (18)	※2
	2月	18	53	14	3.9	5	0	5				
	3月	20	66	15	4.6	11	0	11				
	第4四半期	20	66	14	4.9	45	0	45				
泊	1月	22	51	16	5.0	33	0	33	10～32 (21±11)	10～64	10～56 (18)	
	2月	18	40	14	3.2	8	0	8				
	3月	19	39	15	3.0	4	0	4				
	第4四半期	19	51	14	4.3	45	0	45				
尾 駁	1月	20	48	12	6.5	18	0	18	2～40 (21±19)	6～75	6～64 (14)	※2
	2月	13	45	9	4.3	2	0	2				
	3月	13	41	9	4.1	1	0	1				
	第4四半期	15	48	9	6.1	21	0	21				

- ・測定値は1時間値。
 - ・測定時間数は3箇月間で約2,200時間。
 - ・測定値は3MeVを超える高エネルギー成分を含まない。
 - ・「平常の変動幅」は「過去の測定値」の「平均値±（標準偏差の3倍）」。
 - ・「過去の測定値」の範囲は、平成20～24年度の測定値の「最小値～最大値」。
- ただし、関根局については平成21～24年度の測定値の「最小値～最大値」。吹越局、泊局及び尾駁局については平成23～24年度の測定値の「最小値～最大値」。
- ・「過去の同一四半期の測定値」の範囲は「過去の測定値」のうち同一四半期の測定値の「最小値～最大値」。
 - また、括弧内の数値は平均値。
 - ・「施設起因」は、監視対象施設である東通原子力発電所に起因するもの。
 - ・「降雨等」に分類する要因としては、「降雨、降雪、雷雨、積雪等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化」、「医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響」、「国内外の他の原子力施設からの影響」などが挙げられる。
 - ・「施設起因」と「降雨等」の影響が同時に認められた場合は、その主たる原因に分類している。
- ※1：モニタリングポストを新設し、平成25年4月から測定を開始した。
- ※2：リサイクル燃料備蓄センターを監視対象とした関根局、原子燃料サイクル施設を監視対象とした吹越局及び尾駁局を平成25年4月から東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング実施計画に追加した。

(参考) モニタリングポストによる空間放射線量率(電離箱)測定結果

(単位：nGy/h)

測 定 局	測 定 月	平 均	最 大	最 小	標準偏差	備 考
砂 子 又	1 月	56	82	50	4.9	
	2 月	52	67	48	2.9	
	3 月	53	75	48	3.6	
	第 4 四半期	54	82	48	4.3	
古野牛川	1 月	51	82	41	6.7	※ 1
	2 月	50	70	43	2.8	
	3 月	54	74	50	3.6	
	第 4 四半期	52	82	41	5.0	
尻 労	1 月	51	90	46	5.5	※ 1
	2 月	51	69	45	2.5	
	3 月	54	74	48	3.9	
	第 4 四半期	52	90	45	4.5	
桜 木 町	1 月	44	78	34	6.9	※ 1
	2 月	45	74	35	5.2	
	3 月	47	72	42	3.9	
	第 4 四半期	45	78	34	5.6	
関 根	1 月	51	76	44	4.5	※ 2
	2 月	47	59	43	2.8	
	3 月	50	67	43	2.7	
	第 4 四半期	49	76	43	3.8	
吹 越	1 月	62	82	56	4.5	※ 2
	2 月	57	87	53	3.5	
	3 月	59	98	55	4.1	
	第 4 四半期	59	98	53	4.5	
泊	1 月	61	89	55	4.9	
	2 月	57	79	53	3.4	
	3 月	59	78	55	3.1	
	第 4 四半期	59	89	53	4.2	
尾 駁	1 月	58	81	51	5.7	※ 2
	2 月	52	79	47	4.0	
	3 月	52	77	48	3.8	
	第 4 四半期	54	81	47	5.4	

・測定値は1時間値。

・測定値は3 MeVを超える高エネルギー成分を含む。

※ 1：モニタリングポストを新設し、機器調整を行い平成25年5月21日から測定を開始した。

※ 2：リサイクル燃料備蓄センターを監視対象とした関根局、原子燃料サイクル施設を監視対象とした吹越局及び尾駁局を平成25年4月から東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング実施計画に追加した。

③モニタリングカーによる空間放射線量率（Na I）測定結果

ア 定点測定

測 定 地 点		測 定 日 年 月 日	測 定 値 (nGy/h)	積雪深 (cm)	備 考
東 通 村	白 糠	H26. 3. 11	12	0	
	大 平 滝 浄 水 場	〃	10	18	
	小 田 野 沢	〃	12	8	
	上 田 代	〃	14	17	
	砂 子 又	〃	12	24	
む つ 市	浜 奥 内	〃	10	0	
	中 野 沢	〃	12	20	
横 浜 町	浜 田	〃	12	1	
六ヶ所村	泊	〃	17	11	

- ・測定値は10分値。
- ・降雨雪のない状況で測定。

イ 走行測定

走 行 ル ー ト	測定年月日	測定値の範囲 (nGy/h)	備 考
ルートA（泊～発電所）	H26. 3. 11	9 ～ 17	
ルートB（発電所～砂子又）	〃	9 ～ 16	
ルートC（発電所～近川）	〃	8 ～ 11	
ルートD（浜田～奥内）	〃	8 ～ 14	

- ・測定値は500m毎の平均値。
- ・降雨雪のない状況で測定。

(2) 積算線量測定結果 (R P L D)

測 定 地 点		測 定 期 間 (日数)	3 箇 月 積算線量 (μ Gy/91日)	平常の変動幅 (μ Gy/91日)	備 考
東 通 村	小 田 野 沢	H25. 12. 26～H26. 3. 27 (91)	82	79 ～ 88	
	老 部	〃	80	75 ～ 90	
	砂 子 又	〃	85	79 ～ 98	
	古 野 牛 川	〃	85	—	※ 1
	尻 労 (モニタリングポスト)	〃	84	—	※ 1, 3
	尻 労 (モニタリングポイント)	〃	89	83 ～ 99	※ 3
	大 平 滝 浄 水 場	〃	79	71 ～ 99	
	猿 ケ 森	〃	88	79 ～ 113	
	目 名	〃	81	73 ～ 101	
	入 口	〃	93	86 ～ 113	
む つ 市	近 川	〃	84	79 ～ 98	
	桜 木 町 (モニタリングポスト)	〃	78	—	※ 1, 3
	桜 木 町 (モニタリングポイント)	〃	79	74 ～ 98	※ 3
	関 根 (モニタリングポスト)	〃	86	79 ～ 99	※ 2, 3
	関 根 (モニタリングポイント)	〃	80	77 ～ 105	※ 3
	一 里 小 屋	〃	91	81 ～ 103	
	美 付	〃	85	80 ～ 98	※ 2
横 浜 町	吹 越	〃	84	77 ～ 95	※ 2
	有 畑	〃	93	83 ～ 115	
六 ヶ 所 村	泊	〃	85	83 ～ 96	
	尾 駁	〃	79	75 ～ 101	※ 2
	二 又	〃	87	78 ～ 99	※ 2
む つ 市	比 較 対 照 (むつ市川内町)	〃	87	76 ～ 105	

- ・測定値は宇宙線の一部及び自己照射の線量を含む。
 - ・「3 箇月積算線量」は測定期間の測定値を91日あたりに換算し整数で示した値。
 - ・「平常の変動幅」は平成20～24年度の3 箇月積算線量の測定値の「最小値～最大値」。
- ただし、関根（モニタリングポスト）については平成21～24年度、美付については平成22年10月～平成25年3月の3 箇月積算線量の測定値の「最小値～最大値」。

※ 1：新設したモニタリングポストにおいて、平成25年4月から測定を開始した。

※ 2：リサイクル燃料備蓄センターを監視対象とした関根及び美付、原子燃料サイクル施設を監視対象とした吹越、尾駁及び二又を平成25年4月から東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング実施計画に追加した。

※ 3：尻労、桜木町及び関根のモニタリングポストについては、近傍に同じ地点名のモニタリングポイントがあるため、それぞれ地点名に（モニタリングポスト）又は（モニタリングポイント）を付して区別した。

(3) 大気浮遊じん中の全β放射能測定結果

(単位: Bq/m³)

測定局	採取期間	検体数	平均	最大	最小	備考
小田野沢	H26. 1. 6～H26. 2. 3	221	1.6	4.3	0.18	
	H26. 2. 3～H26. 3. 3	220	1.5	4.9	0.10	
	H26. 3. 3～H26. 4. 1	231	1.3	3.2	0.28	
	第 4 四 半 期	672	1.5	4.9	0.10	
老 部	H26. 1. 6～H26. 2. 3	223	1.4	3.5	0.13	
	H26. 2. 3～H26. 3. 3	221	1.4	4.8	0.12	
	H26. 3. 3～H26. 4. 1	231	1.3	3.0	0.25	
	第 4 四 半 期	675	1.4	4.8	0.12	
近 川	H26. 1. 6～H26. 2. 3	223	1.6	6.8	0.062	
	H26. 2. 3～H26. 3. 3	220	1.5	5.2	0.085	
	H26. 3. 3～H26. 4. 1	231	1.4	4.5	0.18	
	第 4 四 半 期	674	1.5	6.8	0.062	

- ・ 3時間集じん直後、10分間測定。
- ・ 平均値の算出においては測定値に検出限界以下のものが含まれる場合、そのときの検出限界値を測定値として算出し平均値に「<」を付ける。すべての測定値が検出限界以下の場合、平均値も検出限界以下とし「*」と表示する。

(4) 大気中のヨウ素-131測定結果

(単位: mBq/m³)

測定局	採取期間	検体数	平均	最大	最小	備考
小田野沢	H25. 12. 30～H26. 2. 3	5	ND	ND	ND	
	H26. 2. 3～H26. 3. 3	4	ND	ND	ND	
	H26. 3. 3～H26. 3. 31	4	ND	ND	ND	
	第 4 四 半 期	13	ND	ND	ND	
老 部	H25. 12. 30～H26. 2. 3	5	ND	ND	ND	
	H26. 2. 3～H26. 3. 3	4	ND	ND	ND	
	H26. 3. 3～H26. 3. 31	4	ND	ND	ND	
	第 4 四 半 期	13	ND	ND	ND	
近 川	H25. 12. 30～H26. 2. 3	5	ND	ND	ND	
	H26. 2. 3～H26. 3. 3	4	ND	ND	ND	
	H26. 3. 3～H26. 3. 31	4	ND	ND	ND	
	第 4 四 半 期	13	ND	ND	ND	

- ・ 168時間捕集直後、1時間測定。

(5) 環境試料中の放射能測定結果

試料名	採取地点	採取年月日	単位	機 器					
				⁵⁴ Mn	⁵⁹ Fe	⁵⁸ Co	⁶⁰ Co	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs
大気浮遊じん	小田野沢	H26.1.6～ H26.2.3	mBq/m ³	ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H26.2.3～ H26.3.3		ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H26.3.3～ H26.4.1		ND	ND	ND	ND	ND	ND
	老部	H26.1.6～ H26.2.3		ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H26.2.3～ H26.3.3		ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H26.3.3～ H26.4.1		ND	ND	ND	ND	ND	ND
	近川	H26.1.6～ H26.2.3		ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H26.2.3～ H26.3.3		ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H26.3.3～ H26.4.1		ND	ND	ND	ND	ND	ND
降下物	砂子又	H25.12.27～ H26.1.31	Bq/m ²	ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H26.1.31～ H26.2.28		ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H26.2.28～ H26.3.31		ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H25.3.29～ H26.3.31		—	—	—	—	—	—
水道水	老部	H26.1.10	mBq/ℓ トリチウム については Bq/ℓ	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	砂子又	H26.1.10		ND	ND	ND	ND	ND	ND
	一里小屋	H26.1.10		ND	ND	ND	ND	ND	ND
	有畑	H26.1.10		ND	ND	ND	ND	ND	ND
井戸水	浜奥内	H26.1.15		ND	ND	ND	ND	ND	ND
	有畑	H26.1.15		ND	ND	ND	ND	ND	ND
牛乳(原乳)	豊栄	H26.1.15	Bq/ℓ	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	東栄	H26.1.15		ND	ND	ND	ND	ND	ND
牛肉	野牛	H26.1.21	Bq/kg生	ND	ND	ND	ND	ND	ND
海水	放水口付近	H26.1.24	mBq/ℓ トリチウムに ついては Bq/ℓ	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	放水口沖北2km地点	H26.1.24		ND	ND	ND	ND	ND	ND
	放水口沖南2km地点	H26.1.24		ND	ND	ND	ND	ND	ND
ムラサキイガイ	小田野沢沖	H26.1.24	Bq/kg生	ND	ND	ND	ND	ND	ND

・ 機器分析によるγ線放出核種、³H及び⁹⁰Srの測定値は、試料採取日に補正した値。

分 析					放射化学分析			備 考
⁷ B e	⁴⁰ K	²¹⁴ B i	²²⁸ A c	¹³¹ I	³ H	⁹⁰ S r	²³⁹⁺²⁴⁰ P u	
3.8	—	—	—	—	—	—	—	
4.2	—	—	—	—	—	—	—	
3.8	—	—	—	—	—	—	—	
3.8	—	—	—	—	—	—	—	
4.1	—	—	—	—	—	—	—	
3.5	—	—	—	—	—	—	—	
3.6	—	—	—	—	—	—	—	
4.2	—	—	—	—	—	—	—	
3.6	—	—	—	—	—	—	—	
330	ND	—	—	—	—	—	—	
210	ND	—	—	—	—	—	—	
240	ND	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	ND	ND	採取期間は1年間
ND	ND	—	—	—	ND	—	—	
ND	ND	—	—	—	ND	—	—	
ND	ND	—	—	—	ND	—	—	
ND	ND	—	—	—	ND	—	—	
ND	48	—	—	ND	—	ND	—	
ND	51	—	—	ND	—	ND	—	
ND	78	—	—	—	—	ND	—	
ND	—	—	—	—	ND	—	—	
ND	—	—	—	—	ND	—	—	
ND	—	—	—	—	ND	—	—	
ND	24	—	—	—	—	ND	ND	

(6) 気象観測結果

①風速・気温・湿度・降水量・積雪深

測定局	測 定 月	風速(m/sec)		気 温(℃)			湿度(%)		降水量 (mm)	積 雪 深(cm)				
		平均	最大	平均	最高	最低	平均	最小		平均	最大	最小	過去の値	
													平均	最大
小 田 野 沢	1 月	—	—	—	—	—	—	—	126.0	14	51	0	5	27
	2 月	—	—	—	—	—	—	—	49.0	19	58	0	15	76
	3 月	—	—	—	—	—	—	—	115.5	13	44	0	8	60
	第4 四半期	—	—	—	—	—	—	—	290.5	15	58	0	9	76
老 部	1 月	2.2	6.7	-1.7	10.7	-8.1	74	36	134.0	26	57	3	23	82
	2 月	2.5	8.5	-1.3	6.1	-9.3	69	33	73.0	46	84	17	40	123
	3 月	2.5	7.9	1.6	15.3	-6.2	73	31	104.0	37	67	0	20	103
	第4 四半期	2.4	8.5	-0.4	15.3	-9.3	72	31	311.0	36	84	0	27	123
近 川	1 月	1.8	6.4	-1.9	7.6	-11.6	72	42	120.5	23	67	0	22	73
	2 月	1.9	6.5	-1.7	6.9	-11.4	70	34	68.5	58	97	28	44	120
	3 月	1.9	7.5	1.1	13.2	-7.9	72	33	117.5	61	87	24	27	116
	第4 四半期	1.9	7.5	-0.8	13.2	-11.6	71	33	306.5	47	97	0	30	120
砂 子 又	1 月	—	—	—	—	—	—	—	128.5	31	74	6	32	73
	2 月	—	—	—	—	—	—	—	69.5	59	107	30	47	126
	3 月	—	—	—	—	—	—	—	102.0	52	81	0	28	106
	第4 四半期	—	—	—	—	—	—	—	300.0	47	107	0	35	126
古野牛川※ ¹	1 月	—	—	—	—	—	—	—	97.0	18	43	2	—	—
	2 月	—	—	—	—	—	—	—	44.0	31	66	11	—	—
	3 月	—	—	—	—	—	—	—	88.5	28	58	0	—	—
	第4 四半期	—	—	—	—	—	—	—	229.5	25	66	0	—	—
尻 旁※ ¹	1 月	—	—	—	—	—	—	—	93.5	17	40	0	—	—
	2 月	—	—	—	—	—	—	—	45.5	28	58	11	—	—
	3 月	—	—	—	—	—	—	—	76.0	25	44	0	—	—
	第4 四半期	—	—	—	—	—	—	—	215.0	23	58	0	—	—

測定局	測 定 月	風速(m/sec)		気 温(℃)			湿度(%)		降水量 (mm)	積 雪 深(cm)				
		平均	最大	平均	最高	最低	平均	最小		平均	最大	最小	過去の値	
													平均	最大
桜 木 町※ ¹	1 月	—	—	—	—	—	—	—	178.5	欠測 ^{※3}	欠測 ^{※3}	欠測 ^{※3}	—	—
	2 月	—	—	—	—	—	—	—	107.5	73 ^{※3}	104 ^{※3}	53 ^{※3}	—	—
	3 月	—	—	—	—	—	—	—	124.0	57	91	0	—	—
	第4 四半期	—	—	—	—	—	—	—	410.0	63	104	0	—	—
関 根※ ²	1 月	—	—	—	—	—	—	—	117.0	34	70	12	43	83
	2 月	—	—	—	—	—	—	—	90.0	61	117	31	74	145
	3 月	—	—	—	—	—	—	—	114.5	46	77	0	48	119
	第4 四半期	—	—	—	—	—	—	—	321.5	47	117	0	55	145
吹 越※ ²	1 月	—	—	—	—	—	—	—	77.0	13	38	0	25	86
	2 月	—	—	—	—	—	—	—	59.0	30	57	9	35	122
	3 月	—	—	—	—	—	—	—	114.0	23	41	0	6	49
	第4 四半期	—	—	—	—	—	—	—	250.0	22	57	0	22	122
泊	1 月	—	—	—	—	—	—	—	170.5	32	68	3	35	109
	2 月	—	—	—	—	—	—	—	96.0	45	59	29	49	127
	3 月	—	—	—	—	—	—	—	135.5	33	55	0	18	98
	第4 四半期	—	—	—	—	—	—	—	402.0	37	68	0	33	127
尾 駸※ ²	1 月	—	—	—	—	—	—	—	83.0	29	70	8	45	117
	2 月	—	—	—	—	—	—	—	68.0	57	82	40	62	147
	3 月	—	—	—	—	—	—	—	128.5	53	73	9	40	173
	第4 四半期	—	—	—	—	—	—	—	279.5	47	82	8	49	173

- ・ 測定値は「地上気象観測指針（平成14年気象庁）」に基づく1時間値。
 - ・ 積雪深における「過去の値」は、前年度までの5年間（平成20～24年度）の同一時期の平均値及び最大値。
- ※1：モニタリングポストを新設し、平成25年4月から測定を開始した。
- ※2：リサイクル燃料備蓄センターを監視対象とした関根局、原子燃料サイクル施設を監視対象とした吹越局及び尾駸局を平成25年4月から東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング実施計画に追加した。
- ※3：平成26年1月1日から2月7日まで積雪深計の不具合のため、当該期間の積雪深の測定値は欠測とした。
2月の測定値は復旧後の値である。

②大気安定度出現頻度表

単位：時間（括弧内は％）

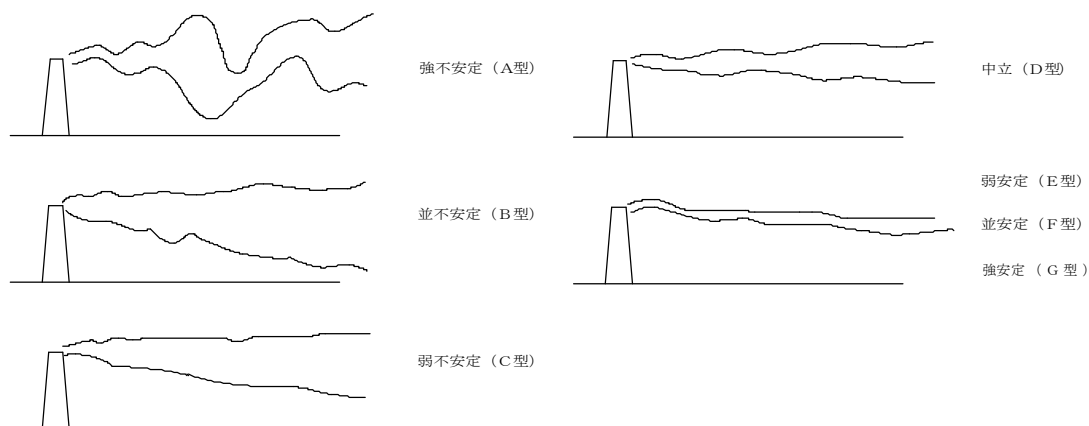
測定局	分類 測定月	A	A－B	B	B－C	C	C－D	D	E	F	G	計	備考
老 部	1 月	0 (0.0)	23 (3.1)	42 (5.6)	11 (1.5)	33 (4.4)	4 (0.5)	414 (55.6)	47 (6.3)	52 (7.0)	118 (15.9)	744 (100)	
	2 月	5 (0.7)	27 (4.0)	57 (8.5)	16 (2.4)	51 (7.6)	10 (1.5)	298 (44.3)	33 (4.9)	56 (8.3)	119 (17.7)	672 (100)	
	3 月	12 (1.6)	49 (6.6)	77 (10.3)	18 (2.4)	40 (5.4)	9 (1.2)	324 (43.5)	36 (4.8)	37 (5.0)	142 (19.1)	744 (100)	
	第 4 四半期	17 (0.8)	99 (4.6)	176 (8.1)	45 (2.1)	124 (5.7)	23 (1.1)	1,036 (48.0)	116 (5.4)	145 (6.7)	379 (17.5)	2,160 (100)	
近 川	1 月	0 (0.0)	7 (0.9)	45 (6.0)	7 (0.9)	43 (5.8)	2 (0.3)	450 (60.5)	46 (6.2)	25 (3.4)	119 (16.0)	744 (100)	
	2 月	6 (0.9)	37 (5.5)	65 (9.7)	11 (1.6)	36 (5.4)	5 (0.7)	303 (45.1)	31 (4.6)	25 (3.7)	153 (22.8)	672 (100)	
	3 月	18 (2.4)	59 (7.9)	80 (10.8)	12 (1.6)	35 (4.7)	3 (0.4)	316 (42.5)	21 (2.8)	28 (3.8)	172 (23.1)	744 (100)	
	第 4 四半期	24 (1.1)	103 (4.8)	190 (8.8)	30 (1.4)	114 (5.3)	10 (0.5)	1,069 (49.5)	98 (4.5)	78 (3.6)	444 (20.6)	2,160 (100)	

・「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（平成13年3月 原子力安全委員会）」に基づく1時間値を用いて分類。

大気安定度分類表

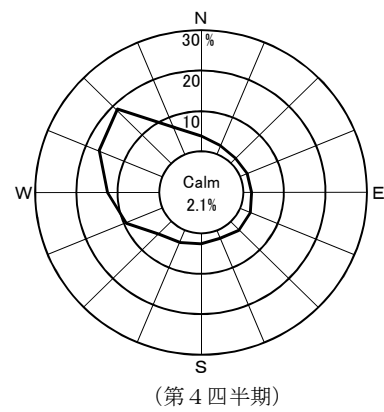
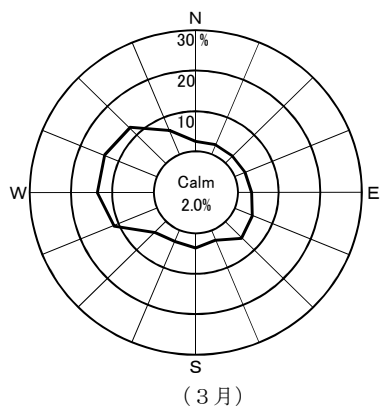
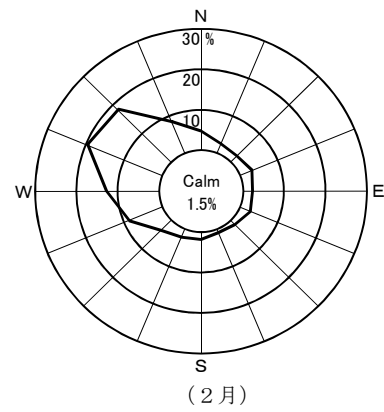
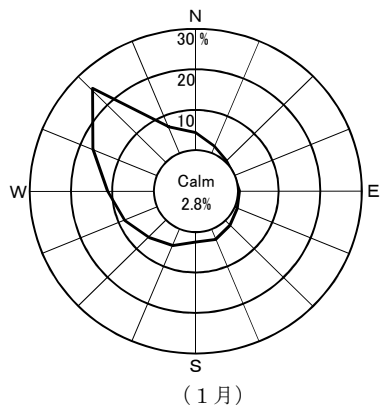
風速(U) m/s	日射量(T) kW/m ²				放射収支量(Q) kW/m ²		
	T ≥ 0.60	0.60 > T ≥ 0.30	0.30 > T ≥ 0.15	0.15 > T	Q ≥ -0.020	-0.020 > Q ≥ -0.040	-0.040 > Q
U < 2	A	A－B	B	D	D	G	G
2 ≤ U < 3	A－B	B	C	D	D	E	F
3 ≤ U < 4	B	B－C	C	D	D	D	E
4 ≤ U < 6	C	C－D	D	D	D	D	D
6 ≤ U	C	D	D	D	D	D	D

発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（平成13年3月 原子力安全委員会）

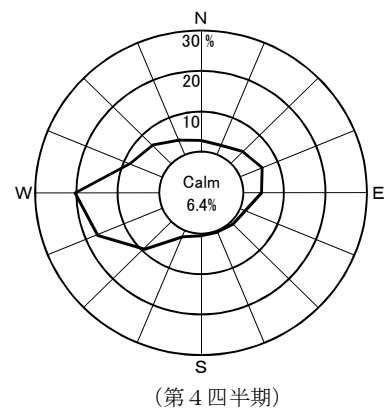
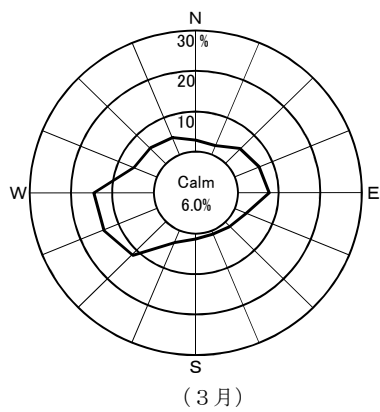
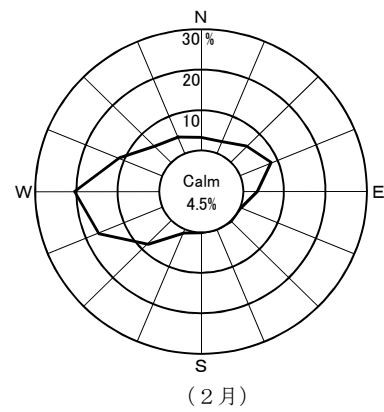
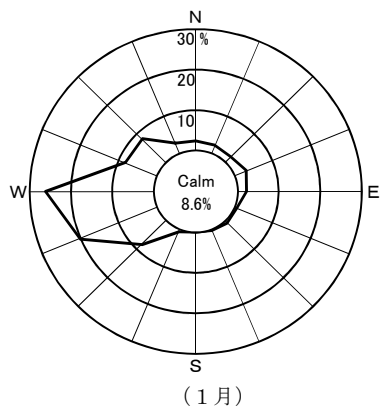


大気安定度と煙の型との模式図

③ 風配図
老 部



近 川



Calm: 風速0.4m/sec以下

2. 事業者実施分測定結果

(1) 空間放射線量率測定結果

①モニタリングポストによる空間放射線量率 (NaI) 測定結果

(単位: nGy/h)

測定局	測定月	平均	最大	最小	標準偏差	平常の変動幅を外れた時間数 (単位: 時間)	平常の変動幅を外れた原因と時間数 (単位: 時間)		平常の変動幅	過去の測定値の範囲	過去の同一四半期の測定値の範囲	備考
							施設起因	降雨等				
小川町	1 月	17	39	13	4.3	33	0	33	7~27 (17±10)	10~83	10~68 (16)	
	2 月	15	32	11	3.0	4	0	4				
	3 月	16	34	13	3.0	14	0	14				
	第4四半期	16	39	11	3.6	51	0	51				
林ノ脇	1 月	20	41	15	4.6	25	0	25	10~32 (21±11)	10~67	10~51 (18)	
	2 月	16	39	13	3.4	2	0	2				
	3 月	17	57	13	4.3	10	0	10				
	第4四半期	18	57	13	4.6	37	0	37				

- ・測定値は1時間値。
 - ・測定時間数は3箇月間で約2,200時間。
 - ・測定値は3MeVを超える高エネルギー成分を含まない。
 - ・「平常の変動幅」は、「過去の測定値」の「平均値±(標準偏差の3倍)」。
 - ・「過去の測定値」の範囲は、平成20~24年度の測定値の「最小値~最大値」。
 - ・「過去の同一四半期の測定値」の範囲は、「過去の測定値」のうち同一四半期の測定値の「最小値~最大値」。
- また、括弧内の数値は平均値。
- ・「施設起因」は、監視対象施設である東通原子力発電所起因によるもの。
 - ・「降雨等」に分類する要因としては、「降雨、降雪、雷雨、積雪等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化」、「医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響」、「国内外の他の原子力施設からの影響」などが挙げられる。
 - ・「施設起因」と「降雨等」が同時に認められた場合は、その主たる原因に分類している。

(参考)モニタリングポストによる空間放射線量率(電離箱)測定結果

(単位: nGy/h)

測定局	測定月	平均	最大	最小	標準偏差	備考
小川町	1 月	50	70	46	4.1	
	2 月	48	64	44	2.8	
	3 月	49	67	46	3.0	
	第4四半期	49	70	44	3.5	
林ノ脇	1 月	51	72	45	4.9	
	2 月	46	70	43	3.6	
	3 月	48	89	44	4.5	
	第4四半期	49	89	43	4.9	

- ・測定値は1時間値。
- ・測定値は3MeVを超える高エネルギー成分を含む。

(2) 積算線量測定結果 (R P L D)

測 定 地 点		測 定 期 間 (日数)	3 箇 月 積算線量 (μ Gy/91日)	平常の変動幅 (μ Gy/91日)	備 考
東通村	白 糠	H25. 12. 26～H26. 3. 27 (91)	84	78 ～ 93	
	上 田 代	"	84	81 ～ 100	
	上 田 屋	"	89	82 ～ 100	
	蒲 野 沢	"	89	83 ～ 97	
むつ市	小 川 町	"	86	79 ～ 87	
横浜町	林 ノ 脇	"	89	82 ～ 95	

- ・測定値は宇宙線の一部及び自己照射の線量を含む。
- ・「3 箇月積算線量」は測定期間の測定値を91日あたりに換算し整数で示した値。
- ・「平常の変動幅」は平成20～24年度の3 箇月積算線量の測定値の「最小値～最大値」。

(3) 環境試料中の放射能測定結果

試料名	採取地点	採取年月日	単位	機 器					
				⁵⁴ Mn	⁵⁹ Fe	⁵⁸ Co	⁶⁰ Co	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs
大気浮遊じん	周辺監視区域境界付近（西側）	H26. 1. 6～ H26. 2. 3	mBq/m ³	ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H26. 2. 3～ H26. 3. 3		ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H26. 3. 3～ H26. 4. 1		ND	ND	ND	ND	ND	ND
	周辺監視区域境界付近（南側）	H26. 1. 6～ H26. 2. 3		ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H26. 2. 3～ H26. 3. 3		ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H26. 3. 3～ H26. 4. 1		ND	ND	ND	ND	ND	ND
降下物	周辺監視区域境界付近	H25. 12. 27～ H26. 1. 31	Bq/m ²	ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H26. 1. 31～ H26. 2. 28		ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H26. 2. 28～ H26. 3. 31		ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H25. 3. 29～ H26. 3. 31		—	—	—	—	—	—
水道水	小田野沢 近川 泊	H26. 1. 8	mBq/ℓ トリチウム については Bq/ℓ	ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H26. 1. 7		ND	ND	ND	ND	ND	ND
		H26. 1. 8		ND	ND	ND	ND	ND	ND
井戸水	白糠	H26. 1. 8		ND	ND	ND	ND	ND	ND
牛乳（原乳）	金谷沢	H26. 1. 7	Bq/ℓ	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	鶏沢	H26. 1. 7		ND	ND	ND	ND	ND	ND
海水	放水口付近	H26. 1. 9	mBq/ℓ トリチウム については Bq/ℓ	ND	ND	ND	ND	ND	ND
	放水口沖	H26. 1. 9		ND	ND	ND	ND	ND	ND
ホタテ	浜奥内沖	H26. 1. 21	Bq/kg生	ND	ND	ND	ND	ND	ND

・機器分析によるγ線放出核種、³H及び⁹⁰Srの測定値は、試料採取日に補正した値。

分 析					放射化学分析		備 考
⁷ B e	⁴⁰ K	²¹⁴ B i	²²⁸ A c	¹³¹ I	³ H	⁹⁰ S r	
2.2	—	—	—	—	—	—	
2.4	—	—	—	—	—	—	
2.1	—	—	—	—	—	—	
3.1	—	—	—	—	—	—	
3.6	—	—	—	—	—	—	
3.1	—	—	—	—	—	—	
370	ND	—	—	—	—	—	
89	ND	—	—	—	—	—	
270	ND	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	0.21	採取期間は1年間
ND	ND	—	—	—	ND	—	
ND	ND	—	—	—	ND	—	
ND	ND	—	—	—	ND	—	
ND	ND	—	—	—	ND	—	
ND	49	—	—	ND	—	ND	
ND	52	—	—	ND	—	ND	
ND	—	—	—	—	ND	—	
ND	—	—	—	—	ND	—	
ND	81	—	—	—	—	ND	

(4) 気象観測結果

①降水量・積雪深

測 定 局	測 定 月	降 水 量 (mm)	積 雪 深(cm)				
			平 均	最 大	最 小	過 去 の 値	
						平 均	最 大
小川町	1 月	130.0	23	59	1	32	77
	2 月	83.5	52	107	21	50	147
	3 月	127.0	38	64	0	26	101
	第 4 四 半 期	340.5	37	107	0	35	147
林ノ脇	1 月	74.5	23	52	0	46	115
	2 月	41.0	64	104	29	65	149
	3 月	104.0	51	71	9	35	137
	第 4 四 半 期	219.5	45	104	0	48	149

・積雪深における「過去の値」は、平成20～24年度の同一時期の平均値及び最大値。

3. 東通原子力発電所の運転状況

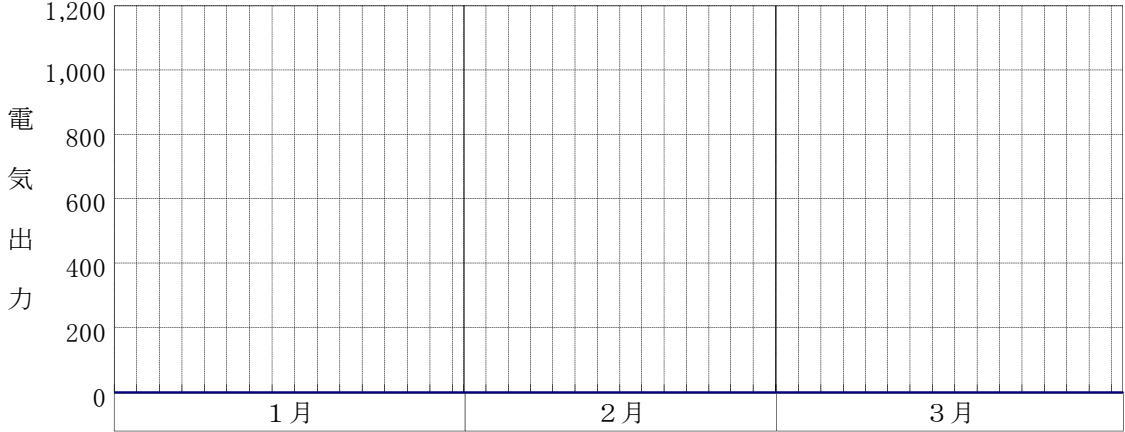
(事 業 者 報 告)

表中の記号

* : 検出限界未満 (放射能の分析)

/ : 放出実績なし

(1) 発電所の運転保守状況（平成26年1月～平成26年3月）

運 転 状 況	×10³kW 
主 な 保 守 状 況	○核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づく定期検査および定期事業者検査（第4回定期検査） 原子炉冷却系統設備、計測制御系統設備、廃棄設備、蒸気タービン設備
備 考	

(2) 放射性物質の放出状況 (平成26年 1月～平成26年 3月)

① 放射性気体廃棄物の放射性物質の放出量

核 種 (測定箇所)	放 出 量					年間放出 管理目標値
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年 度	
希 ガ ス (排気筒)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	1.2×10^{15} (Bq)
I - 1 3 1 (排気筒)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	2.0×10^{10} (Bq)
H - 3 (排気筒)	2.0×10^{10} (Bq)	2.0×10^{10} (Bq)	3.0×10^{10} (Bq)	3.3×10^{10} (Bq)	1.0×10^{11} (Bq)	
備 考	- 放射性物質の放出量(Bq)は、排気中の放射性物質の濃度(Bq/cm³)に排気量(cm³)を乗じて求めている。 - H-3は「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針」の評価対象核種ではないため、管理目標値を定めていない。 - 検出限界濃度は次に示すとおりである。 希ガス : 2×10^{-2} (Bq/cm³) 以下 I - 1 3 1 : 7×10^{-9} (Bq/cm³) 以下 H - 3 : 4×10^{-5} (Bq/cm³) 以下					

② 放射性液体廃棄物の放射性物質の放出量

核 種 (測定箇所)	放 出 量					年間放出 管理目標値
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年 度	
H-3を除く 全放射能 (サンプ・ルタンク)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	3.7×10^9 (Bq)
H - 3 (サンプ・ルタンク)	* (Bq)	2.7×10^9 (Bq)	* (Bq)	* (Bq)	2.7×10^9 (Bq)	
備 考	- 放射性物質の放出量(Bq)は、排水中の放射性物質の濃度(Bq/cm³)に排水量(cm³)を乗じて求めている。 - H-3は「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針」の評価対象核種ではないため、管理目標値を定めていない。 - 検出限界濃度は次に示すとおりである。 H-3を除く全放射能 : 2×10^{-2} (Bq/cm³) 以下 (C o - 6 0 で代表した) H - 3 : 2×10^{-1} (Bq/cm³) 以下					

参 考 資 料

1. モニタリングポスト測定結果
 - ① 空間放射線量率
2. 排気筒モニタ測定結果
 - ① 全ガンマ線計数率（希ガス）
3. 放水口モニタ測定結果
 - ① 全ガンマ線計数率
4. 気象観測結果
 - ① 風速 ② 降水量 ③ 大気安定度 ④ 風配図

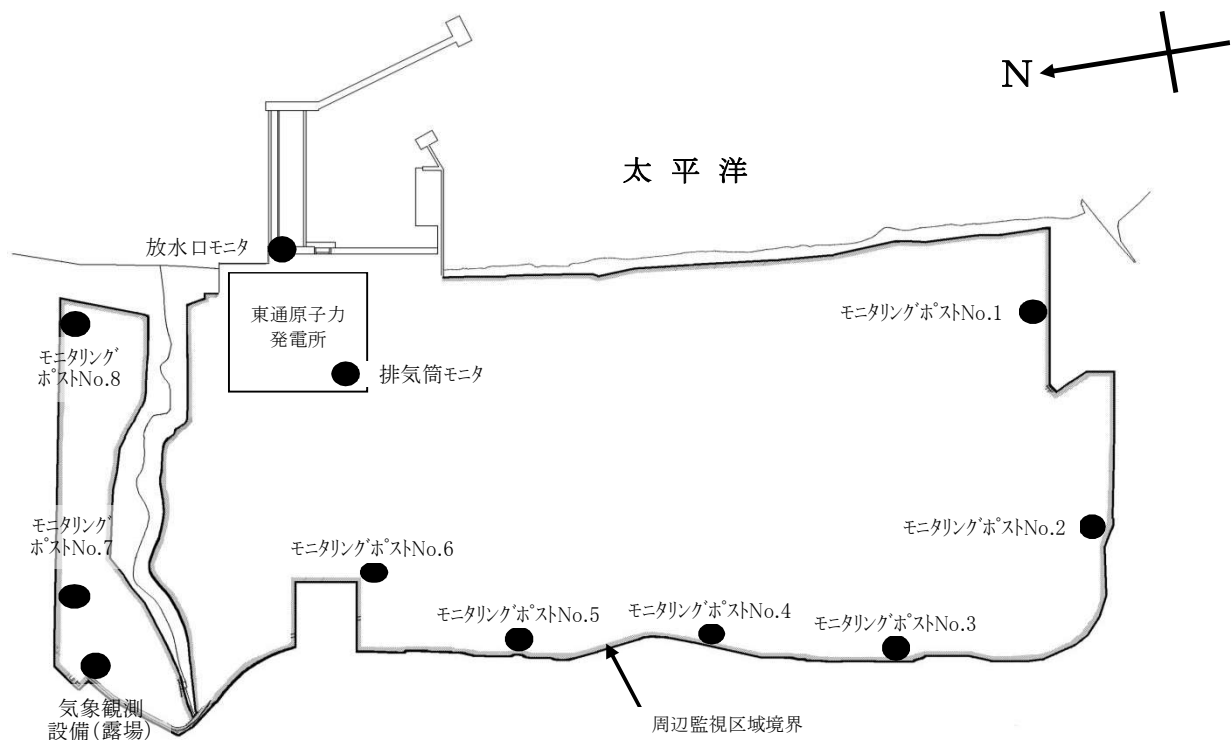


図 モニタリングポスト、排気筒モニタ、放水口モニタ及び気象観測設備配置図

1. モニタリングポスト測定結果（平成26年 1月～平成26年 3月）

① 空間放射線量率

（単位：nGy/h）

測定地点	測 定 月	平 均	最 大	最 小	過 去 最大値	備 考
N o . 1	1 月	17	42	12	97	
	2 月	14	30	11		
	3 月	15	38	11		
	第4四半期	15	42	11		
N o . 2	1 月	17	46	12	88	
	2 月	14	30	11		
	3 月	15	39	11		
	第4四半期	16	46	11		
N o . 3	1 月	18	46	13	94	
	2 月	15	30	12		
	3 月	15	39	12		
	第4四半期	16	46	12		
N o . 4	1 月	18	44	13	94	
	2 月	15	29	12		
	3 月	16	38	12		
	第4四半期	16	44	12		
N o . 5	1 月	18	46	13	108	
	2 月	15	30	12		
	3 月	16	41	13		
	第4四半期	17	46	12		
N o . 6	1 月	15	44	11	101	
	2 月	13	27	10		
	3 月	13	37	10		
	第4四半期	14	44	10		
N o . 7	1 月	17	38	13	76	
	2 月	14	25	11		
	3 月	15	36	11		
	第4四半期	15	38	11		
N o . 8	1 月	14	41	9	92	
	2 月	12	27	9		
	3 月	12	39	9		
	第4四半期	12	41	9		

・2” φ×2” NaI(Tl)シンチレーション検出器(温度補償型恒温装置付) DBM方式

・測定値は1時間値。

・局舎屋根(地上約 4 m)設置

・測定値は、3 MeVを超える高エネルギー成分を含まない。

・「過去最大値」は、平成16～24年度の測定値の最大値。

2. 排気筒モニタ測定結果（平成26年 1月～平成26年 3月）

① 全ガンマ線計数率（希ガス）

（単位： s^{-1} ）

測定地点	測定月	平均	最大	最小	過去 最大値	備考
排気筒モニタ	1月	3.8	4.1	3.4	4.4	
	2月	3.7	4.1	3.4		
	3月	3.8	4.1	3.4		
	第4四半期	3.8	4.1	3.4		

- ・2" $\phi \times 2$ " NaI(Tl)シンチレーション検出器
- ・測定値は10分値。
- ・「過去最大値」は、平成16～24年度の測定値の最大値。

3. 放水口モニタ測定結果（平成26年 1月～平成26年 3月）

① 全ガンマ線計数率

（単位： min^{-1} ）

測定地点	測定月	平均	最大	最小	過去 最大値	備考
放水口モニタ	1月	190	210	170	340	
	2月	190	200	170		
	3月	190	200	170		
	第4四半期	190	210	170		

- ・2" $\phi \times 2$ " NaI(Tl)シンチレーション検出器（温度補償型）
- ・測定値は10分値。
- ・「過去最大値」は、平成16～24年度の測定値の最大値。

4. 気象観測結果 (平成26年 1月～平成26年 3月)

① 風速

測定高さ	測定月	風速 (m/sec)		備考
		平均	最大	
地上10m	1 月	1.8	7.7	
	2 月	2.1	7.6	
	3 月	2.1	7.0	
	第4四半期	2.0	7.7	
地上100m	1 月	5.7	19.4	
	2 月	6.3	18.1	
	3 月	6.4	19.8	
	第4四半期	6.1	19.8	

- ・「地上気象観測指針(平成14年 気象庁)」に基づく1時間値。
- ・地上 10 m : 風向風速計[プロペラ型](気象庁検定付)
- ・地上100 m : ドップラーソーダ

② 降水量

測定地点	測定月	降水量 (mm)	備考
露 場	1 月	138.0	
	2 月	65.5	
	3 月	135.0	
	第4四半期	338.5	

- ・「地上気象観測指針(平成14年 気象庁)」に基づく1時間値を用いて算出。
- ・雨雪量計[転倒升方式](気象庁検定付)

③ 大気安定度

(単位：時間〔括弧内は%〕)

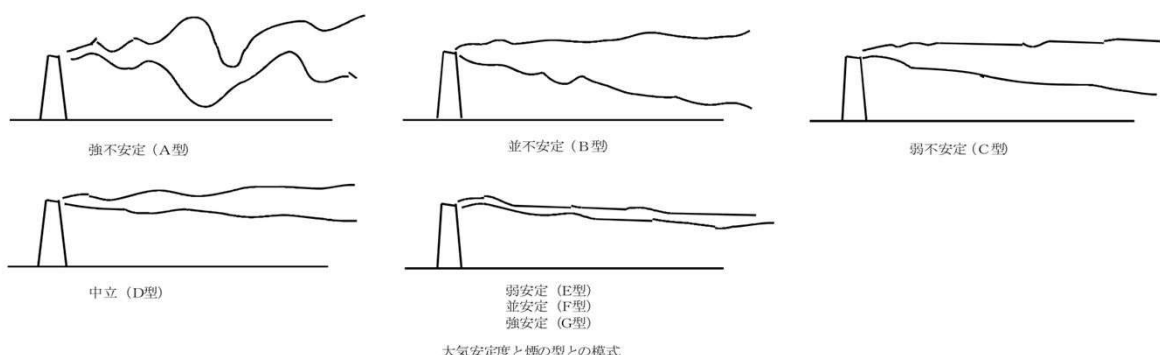
測定地点	分類	A	A-B	B	B-C	C	C-D	D	E	F	G	計	備考
	測定月												
露 場	1 月	0 (0.0)	22 (3.0)	47 (6.3)	3 (0.4)	23 (3.1)	3 (0.4)	419 (56.3)	30 (4.0)	37 (5.0)	160 (21.5)	744 (100)	
	2 月	7 (1.0)	18 (2.7)	60 (9.0)	15 (2.2)	36 (5.4)	18 (2.7)	281 (41.9)	26 (3.9)	40 (6.0)	169 (25.2)	670 (100)	
	3 月	6 (0.8)	51 (7.0)	72 (9.8)	20 (2.7)	33 (4.5)	14 (1.9)	314 (42.9)	20 (2.7)	38 (5.2)	164 (22.4)	732 (100)	
	第4四半期	13 (0.6)	91 (4.2)	179 (8.3)	38 (1.8)	92 (4.3)	35 (1.6)	1014 (47.3)	76 (3.5)	115 (5.4)	493 (23.0)	2146 (100)	

- ・「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針(平成13年3月 原子力安全委員会)」に基づく1時間値を用いて分類。
- ・風向風速計[プロペラ型](気象庁検定付)、日射計[電気式](気象庁検定付)、放射収支計[風防型]

大気安定度分類表

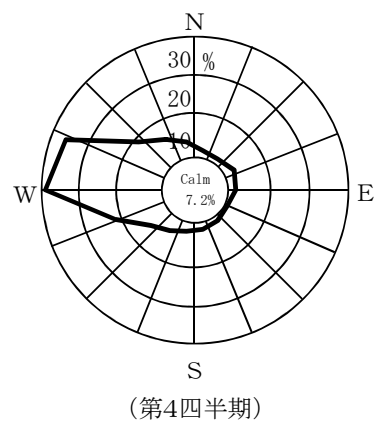
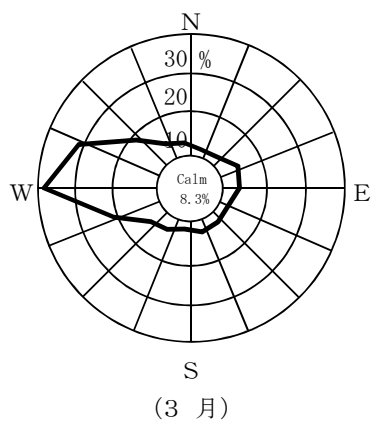
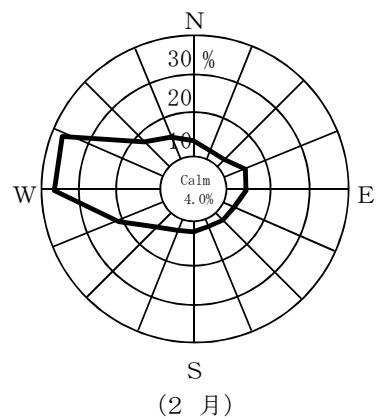
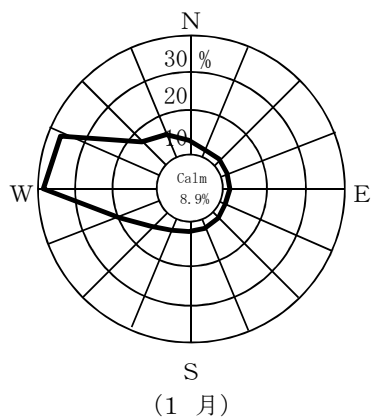
風速(U) m/s	日射量(T) kW/m ²				放射収支量(Q) kW/m ²		
	T ≥ 0.60	0.60 > T ≥ 0.30	0.30 > T ≥ 0.15	0.15 > T	Q ≥ -0.020	-0.020 > Q ≥ -0.040	-0.040 > Q
U < 2	A	A-B	B	D	D	G	G
2 ≤ U < 3	A-B	B	C	D	D	E	F
3 ≤ U < 4	B	B-C	C	D	D	D	E
4 ≤ U < 6	C	C-D	D	D	D	D	D
6 ≤ U	C	D	D	D	D	D	D

発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針(平成13年3月 原子力安全委員会)

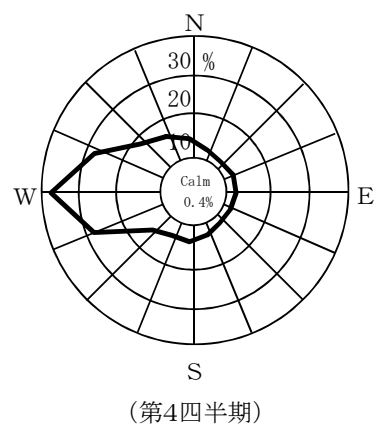
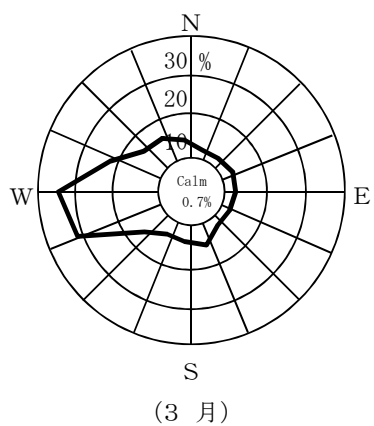
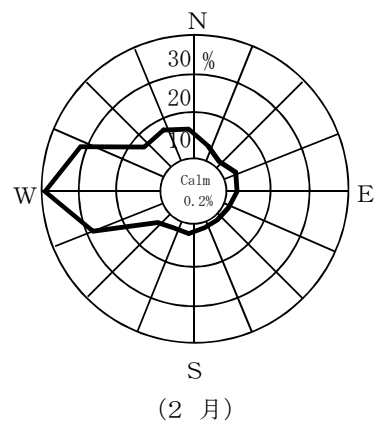
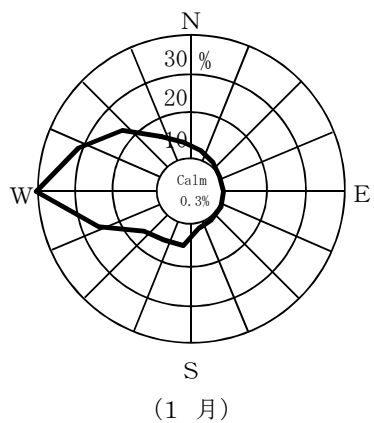


④ 風配図

・地上 10m



・地上100m



Calm: 風速0.4m/sec以下

4. 東 通 原 子 力 発 電 所 に 係 る 環境放射線モニタリング実施要領

平成 1 5 年 2 月策定

平成 1 7 年 1 0 月改訂

平成 2 1 年 4 月改訂

平成 2 4 年 3 月改訂

平成 2 5 年 4 月改訂

青 森 県

東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング実施要領

平成15年	2月策定
平成17年	10月改訂
平成21年	4月改訂
平成24年	3月改訂
平成25年	4月改訂

1. 趣 旨

「東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング実施計画」により環境放射線の測定方法、分析方法等について必要な事項を定めるものとする。

2. 測定装置及び測定方法

(1) 空間放射線等

項 目	青 森 県		東 北 電 力 株 式 会 社	
	測 定 装 置	測 定 方 法	測 定 装 置	測 定 方 法
空間放射線量率	- 低線量率計 3" φ×3" NaI(Tl)シンチレーション検出器（温度補償方式加温装置付）、G(E)関数荷重演算方式 - 高線量率計 14 ℓ、4 気圧球形窒素ガス＋アルゴンガス加圧型電離箱検出器（加温装置付）（小田野沢、老部、近川、砂子又、泊、尾駁、吹越） 14 ℓ、6 気圧球形窒素ガス＋アルゴンガス加圧型電離箱検出器（加温装置付）（関根、尻労、古野牛川、桜木町）	測 定 法:文部科学省編「連続モニタによる環境γ線測定法」（平成 8 年改訂）に準拠 連続測定（1 時間値） 測定位置:地上 1.8 m 校正線源: ¹³⁷ Cs	・低線量率計:同 左 ・高線量率計 14 ℓ、8 気圧球形窒素ガス＋アルゴンガス加圧型電離箱検出器（加温装置付）	・同 左

項 目	青 森 県		東 北 電 力 株 式 会 社	
	測 定 装 置	測 定 方 法	測 定 装 置	測 定 方 法
積 算 線 量	・蛍光ガラス線量計（RPLD）	測 定 法:文部科学省編「蛍光ガラス線量計を用いた環境γ線量測定法」（平成 14 年）に準拠 素 子 数:地点当たり 3 個 積算期間:3 箇月 収 納 箱:木製 測定位置:地上 1.8 m 校正線源: ¹³⁷ Cs	・同 左	

項 目	青 森 県	
	測 定 装 置	測 定 方 法
大気浮遊じん中の 全 β 放射能	ダストモニタ 検 出 器 50 mm ϕ ZnS(Ag)+プラスチックシンチレーション検出器 (全 α、全 β 同時測定^{※1})	測 定 法: 文部科学省編「全ベータ放射能測定法」 (昭和 51 年改訂) に準拠 連続測定 集じん時間: 3 時間 測 定 時 間: 集じん終了直後 10 分間測定 集じん方法: ろ紙間けつ自動移動方式 ろ 紙: 長尺ろ紙 (HE-40T) 大気吸引量: 約 200 ℓ /分 吸引口位置: 地上 1.5～2.0 m 校 正 線 源: α 線用: ^{241}Am 、 β 線用: ^{36}Cl

※1: 全 α 放射能については、解析評価のために測定。

項 目	青 森 県	
	測 定 装 置	測 定 方 法
大気中のヨウ素 ^{131}I	ヨウ素モニタ 検 出 器 2" $\phi \times 2$" NaI(Tl)シンチレーション検出器	測 定 法: 文部科学省編「放射性ヨウ素分析法」 (平成 8 年改訂) に準拠 連続測定 捕 集 時 間: 168 時間 測 定 時 間: 捕集終了後 1 時間測定 捕 集 方 法: 捕集材間けつ自動移動方式 測定試料形態: 活性炭吸着物 捕 集 材: 活性炭カートリッジ 大気吸引量: 約 50 ℓ /分 吸引口位置: 地上 1.5～2.0 m 校 正 線 源: ^{131}I 模擬線源 ($^{133}\text{Ba} + ^{137}\text{Cs}$)

(2) 環境試料中の放射能

項 目	青 森 県		東 北 電 力 株 式 会 社	
	測 定 装 置	測 定 方 法	測 定 装 置	測 定 方 法
機 器 分 析 γ 線 放 出 核 種	・ゲルマニウム半導体検出器	測 定 法: 文部科学省編「ゲルマニウム半導体検出器によるガンマ線スペクトロメトリー」(平成4年改訂)に準拠 文部科学省編「ゲルマニウム半導体検出器等を用いる機器分析のための試料の前処理法」(昭和57年)に準拠 文部科学省編「放射性ヨウ素分析法」(平成8年改訂)に準拠 測定試料形態: 降 下 物 蒸発残留物 大気浮遊じん 1箇月分のろ紙の集積 河川水、水道水、井戸水 } 蒸発残留物 表 土 乾燥細土 農 畜 産 物 灰化物 (^{131}I の測定では生試料又は乾燥試料) 指 標 生 物 灰化物 海 水 共沈法による沈殿物 海 底 土 乾燥細土 海 産 食 品 灰化物 (^{131}I の測定では生試料又は乾燥試料) 測 定 容 器: U-8 容器、マリネリ容器 測 定 時 間: 80,000 秒	・同 左	測 定 法: 同 左 測定試料形態: 同 左 ただし ・河川水は調査対象外 ・指標生物の松葉は ^{131}I の測定では生試料又は乾燥試料 測 定 容 器: 同 左 測 定 時 間: 同 左
放 射 化 学 分 析 ^3H	・低バックグラウンド液体シンチレーション計数装置	測 定 法: 文部科学省編「トリチウム分析法」(平成14年改訂)に準拠 測 定 容 器: 145 ml バイアル 測 定 時 間: 500 分 (50 分、10 回測定)	・同 左	・同 左
放 射 化 学 分 析 ^{90}Sr	・低バックグラウンド2 π ガスフロー計数装置	測 定 法: 文部科学省編「放射性ストロンチウム分析法」(平成15年改訂)に準拠 測 定 容 器: 25 mm ϕ ステンレススチール皿 測 定 時 間: 60 分	・同 左	・同 左
放 射 化 学 分 析 $^{239+240}\text{Pu}$	・シリコン半導体検出器	測 定 法: 文部科学省編「プルトニウム分析法」(平成2年改訂)に準拠 測定用電着板: 25 mm ϕ ステンレススチール製 測 定 時 間: 90,000 秒		

(3) 気 象

項 目	青 森 県		東北電力株式会社	
	測 定 装 置	測 定 方 法	測定装置	測定方法
風 向・風 速	・風向風速計[プロペラ型] (気象庁検定付)	測定法: 指針※に準拠 測定位置: 地上約 10 m		
気 温	・温度計[白金測温抵抗式] (気象庁検定付)	測定法: 指針※に準拠 測定位置: 地上約 2 m		
降 水 量	・雨雪量計[転倒升方式] (気象庁検定付)	測定法: 指針※に準拠 測定位置: 地上約 2 m	・同 左	測定法: 同 左 測定位置: 同 左
感 雨	・感 雨 雪 器[電極式]	測定法: 指針※に準拠 測定位置: 地上約 2 m	・同 左	測定法: 同 左 測定位置: 同 左
積 雪 深	・積雪計 [超音波式](気象庁検定付)(砂子又、尾駸、関根) [レーザー式](気象庁検定付)(小田野沢、老部、近川、泊、吹越、尻芳、古野牛川、桜木町)	測定法: 指針※に準拠 測定位置: 地上約 3 m	・積雪計 [超音波式] (気象庁検定付)	測定法: 同 左 測定位置: 同 左
日 射 量	・日射計[熱電対式] (気象庁検定付)	測定法: 指針※に準拠 測定位置: 地上約 5、9 m		
放 射 収 支 量	・放射収支計[熱電対式]	測定法: 指針※に準拠 測定位置: 地上約 2 m		
湿 度	・湿度計[毛髪式] (気象庁検定付)	測定法: 指針※に準拠 測定位置: 地上約 2 m		
大 気 安 定 度	—	測定法: 指針※に準拠		

※:「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針」(平成 13 年改訂 原子力安全委員会)

(4) モニタリングカーによる測定

項 目	青 森 県	
	測 定 装 置	測 定 方 法
空間放射線量率	2" φ×2" NaI(Tl)シンチレーション 検出器(温度補償方式加温装置付) G(E)関数荷重演算方式	測 定 法: 定点測定 10 分間測定 走行測定 10 秒間の測定値を 500 m ごとに平均 走行速度 30～60 km/h 測定位置: 地上 3.2 m (車両上)

3. 環境試料中の放射能測定対象核種

^{54}Mn 、 ^{59}Fe 、 ^{58}Co 、 ^{60}Co 、 ^{134}Cs 、 ^{137}Cs 、 ^7Be 、 ^{40}K 、 ^{214}Bi 、 ^{228}Ac 、 ^3H 、 ^{90}Sr 、 ^{131}I 、 $^{239+240}\text{Pu}$

なお、 ^{214}Bi 、 ^{228}Ac については、土試料のみとする。

4. 数値の取扱方法

(1) 空間放射線量率

単 位	表 示 方 法
nGy/h	整数で示す。

(2) 積算線量

単 位	表 示 方 法
μ Gy/91 日 μ Gy/365 日	3 箇月積算線量は、測定期間の測定値を 91 日あたりに換算し、整数で示す。 年間積算線量は、各期間の測定値を合計した後、365 日あたりに換算し、整数で示す。

(3) 大気浮遊じん中の全 β 放射能

単 位	表 示 方 法
Bq/m ³	有効数字 2 桁で示す。 測定値がその計数誤差の 3 倍以下の場合検出限界以下とし「*」と表示する。 平均値の算出においては、測定値に検出限界以下のものが含まれる場合、そのときの検出限界値を測定値として算出し、平均値に「<」を付ける。全ての測定値が検出限界以下の場合、平均値も検出限界以下とし「*」と表示する。

(4) 大気中のヨウ素

単 位	表 示 方 法
mBq/m ³	有効数字 2 桁で示す。最小位は 1 位。 定量下限値は「20 mBq/m ³ 」とし、定量下限値未満は「ND」と表示する。 平均値の算出においては、測定値に定量下限値未満のものが含まれる場合、定量下限値を測定値として算出し、平均値に「<」を付ける。全ての測定値が定量下限値未満の場合、平均値も定量下限値未満とし「ND」と表示する。

(5) 環境試料中の放射性核種

試 料		単 位	表 示 方 法
大 気 浮 遊 じ ん		mBq/m ³	有効数字 2 桁で示す。最小位は定量下限値の最小の位。 定量下限値は別表 1 に示す。 定量下限値未満は「ND」と表示する。 計数誤差は記載しない。
降 下 物		Bq/m ²	
河 川 水、水 道 水 井 戸 水、海 水	ト リ チ ウ ム	Bq/ℓ	
	そ の 他	mBq/ℓ	
表 土、海 底 土		Bq/kg 乾	
農畜産物、海産食品、 指標生物	牛 乳	Bq/ℓ	
	そ の 他	Bq/kg 生	

別表1 環境試料中の放射性核種の定量下限値

試料	単位	γ 線放出核種										^3H	^{90}Sr	^{131}I	$^{239+240}\text{Pu}$	備考
		^{54}Mn	^{59}Fe	^{58}Co	^{60}Co	^{134}Cs	^{137}Cs	^7Be	^{40}K	^{214}Bi	^{228}Ac					
大気浮遊じん	mBq/m ³	0.02	0.04	0.02	0.02	0.02	0.02	0.2	－	－	－	－	－	－	－	
降下物	Bq/m ²	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	2	4	－	－	－	0.08	－	0.004	
河川水、水道水、井戸水	mBq/ℓ	6	12	6	6	6	6	100	100	－	－	2	－	－	－	
海水	(^3H はBq/ℓ)	6	12	6	6	6	6	100	－	－	－	2	－	－	－	
表土、海底土	Bq/kg 乾	3	6	3	3	3	3	30	40	8	15	－	－	－	0.04	
農畜産物、海産食品、 指標生物	Bq/kg 生 (牛乳はBq/ℓ)	0.4	0.8	0.4	0.4	0.4	0.4	6	6	－	－	－	0.04	0.4	0.002	

5. 試料の採取方法等

試 料	採 取 方 法 等
大 気 浮 遊 じ ん	ろ紙（HE-40T）に捕集する。
大 気 中 の ヨ ウ 素	活性炭カートリッジに捕集する。
降 下 物	大型水盤で採取する。
河 川 水	表面水を採取する。
水 道 水 、 井 戸 水	給水栓等から採取する。
表 土	表層（0～5 cm）を採土器により採取する。
精 米	モミ又は玄米を精米して試料とする。
キ ャ ベ ツ 、 ハ ク サ イ	葉部を試料とする。
ア ブ ラ ナ	葉部及び蕾部を試料とする。
バ レ イ シ ョ 、 ダ イ コ ン	外皮を除き、バレイショは塊茎部を、ダイコンは根部を試料とする。
牛 乳	原乳を採取する。
牛 肉	もも肉を試料とする。
牧 草	地上約 10 cm の位置で刈り取る。
松 葉	二年生葉を採取する。
海 水	表面海水を採取する。
海 底 土	表面底質を採泥器により採取する。
ヒ ラ メ 、 カ レ イ ア イ ナ メ 、 ウ ス メ バ ル	頭、骨、内臓を除き、可食部を試料とする。
コ ウ ナ ゴ	全体を試料とする。
ア ワ ビ	貝殻、内臓を除き、軟体部を試料とする。
ホ タ テ 、 ム ラ サ キ イ ガ イ	貝殻を除き、軟体部を試料とする。
コ ン ブ 、 チ ガ イ ソ	根を除く全体を試料とする。
ウ ニ	殻を除き、可食部を試料とする。
タ コ	目、内臓を除き、可食部を試料とする。

5. 空間放射線の測定地点図 及び環境試料の採取地点図

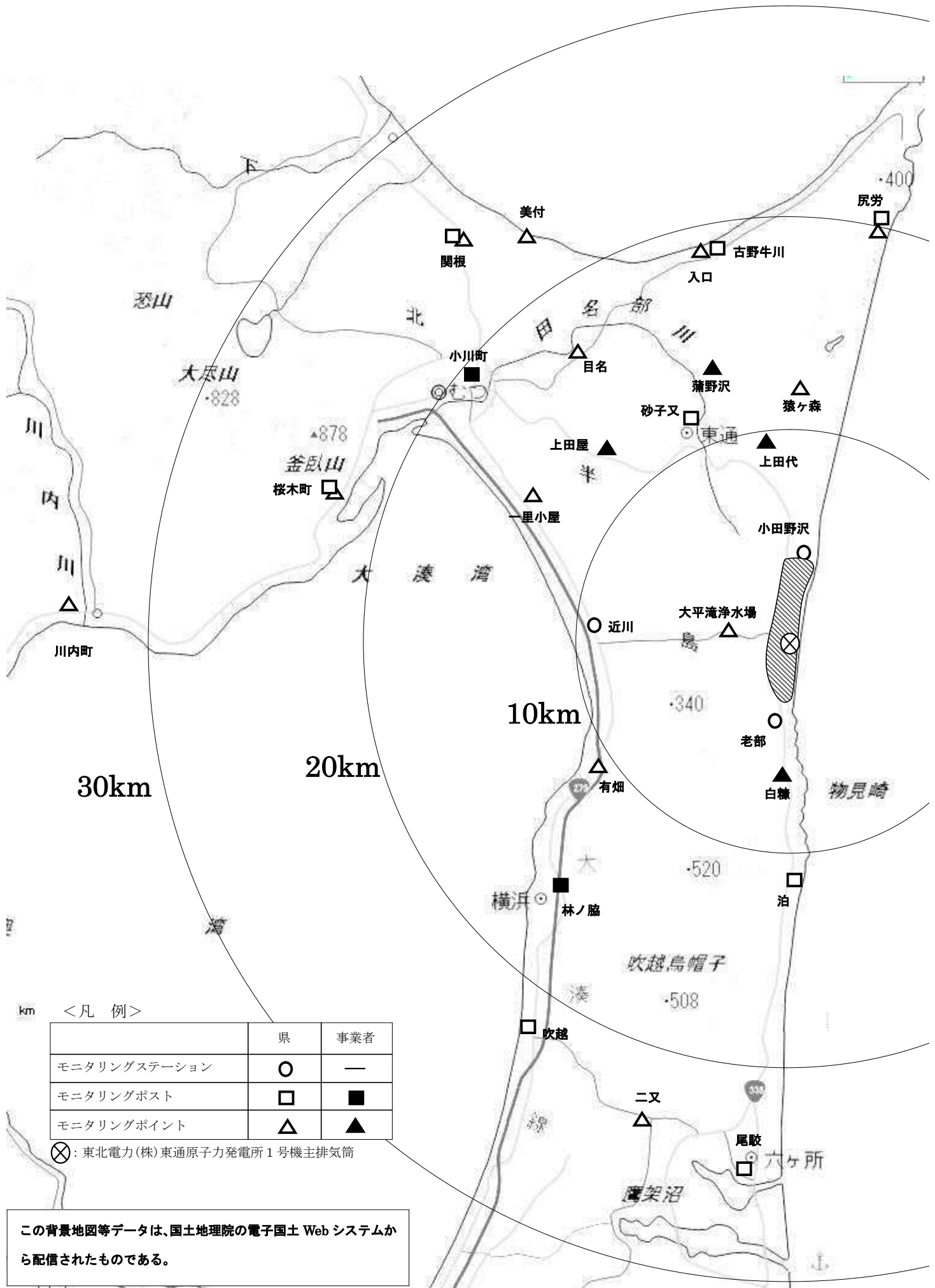


図1 空間放射線の測定地点図

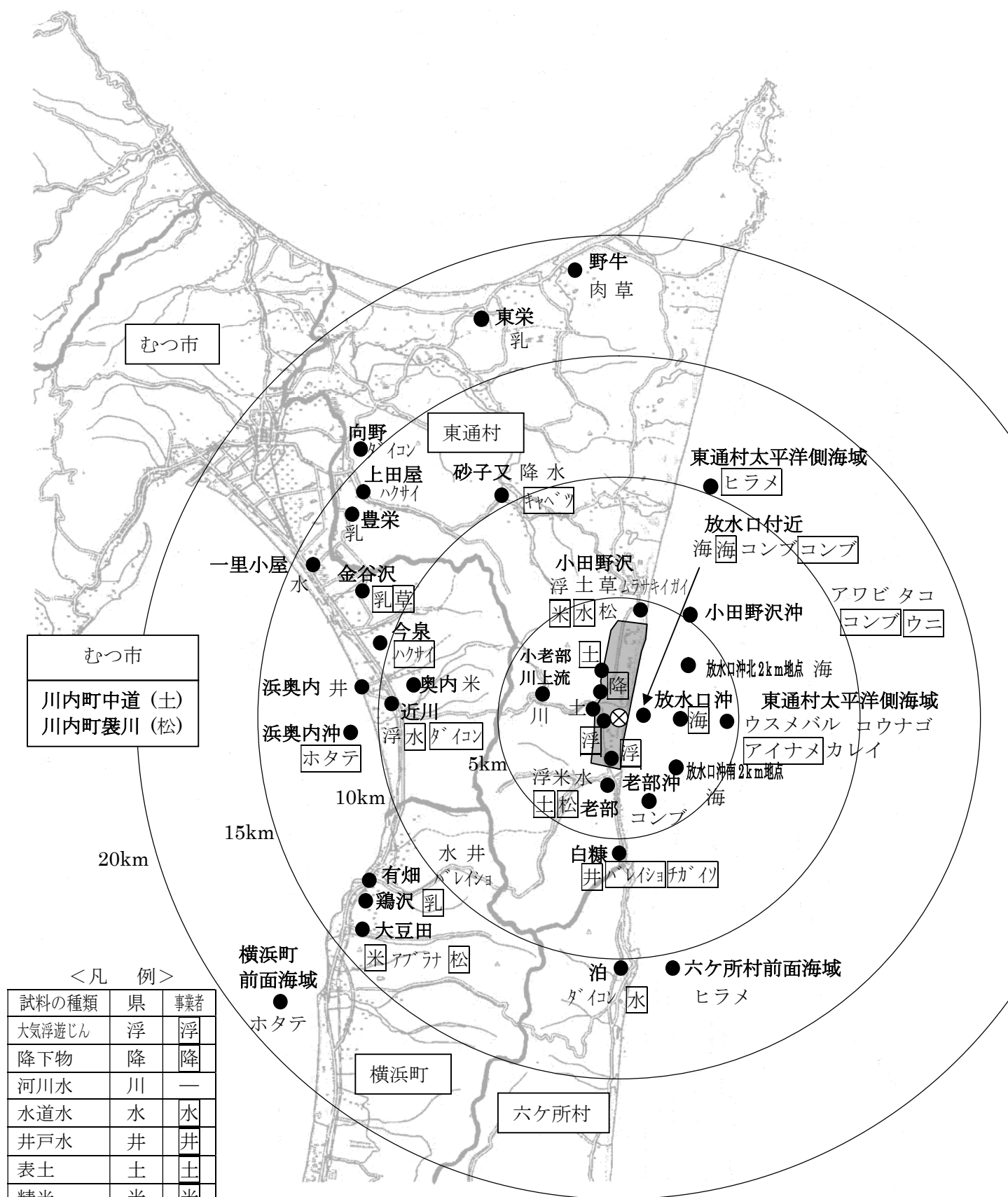


図 2-1 環境試料のモニタリング地点

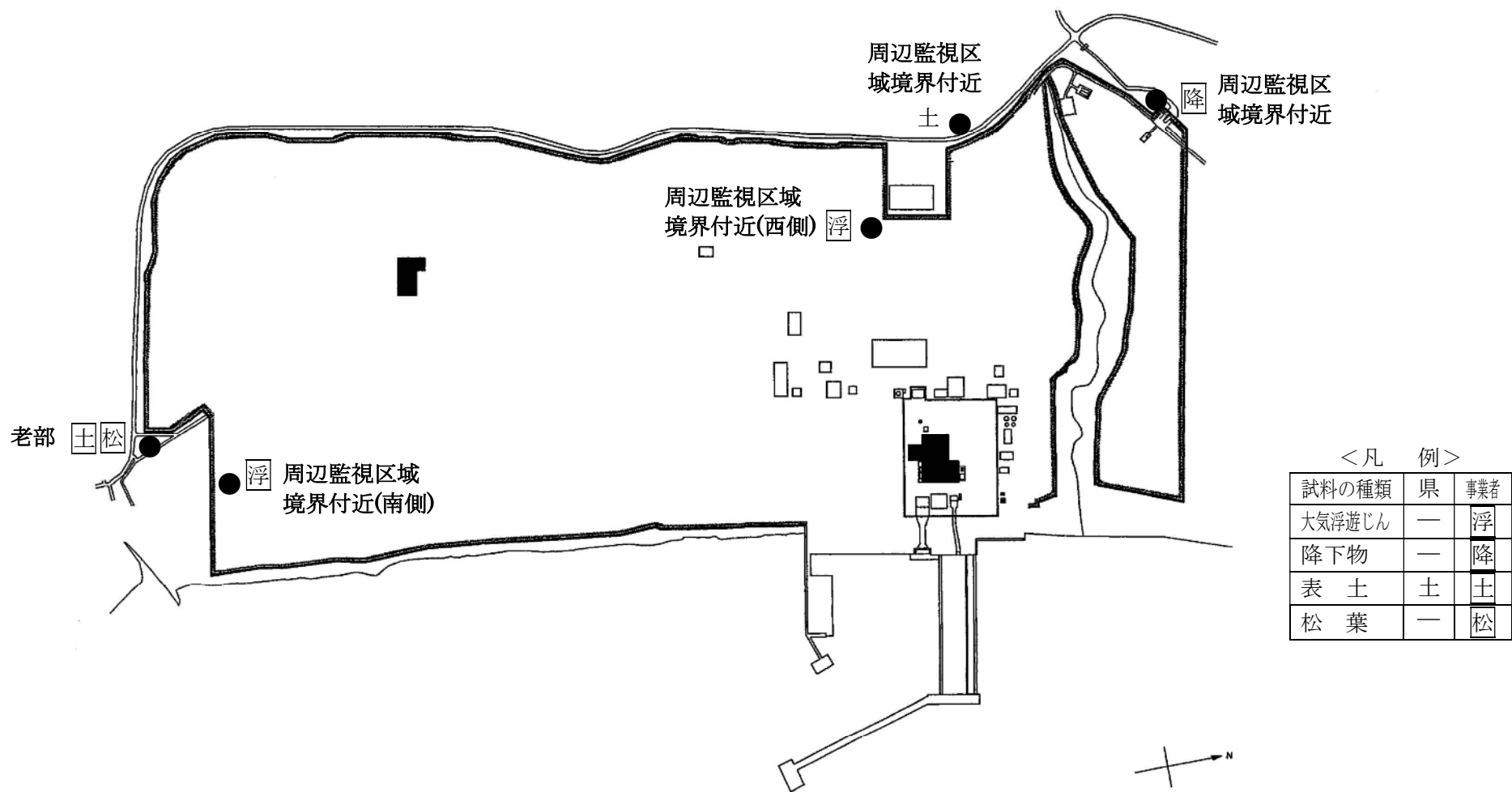


図 2 - 2 環境試料のモニタリング地点（発電所周辺）

表3 モニタリングカーの測定計画

(県実施)

測定区分		測定地点		測定頻度	測定項目
	市町村	地点名			
定 点	東通村	白糠			
		大平滝浄水場			
		小田野沢			
		上田代			
		砂子又			
	むつ市	浜奥内			
		中野沢			
	横浜町	浜田			
	六ヶ所村	泊			
* 走 行	(ルートA) 泊～発電所				
	(ルートB) 発電所～砂子又				
	(ルートC) 発電所～近川				
	(ルートD) 浜田～奥内				

*：平成17年度から実施

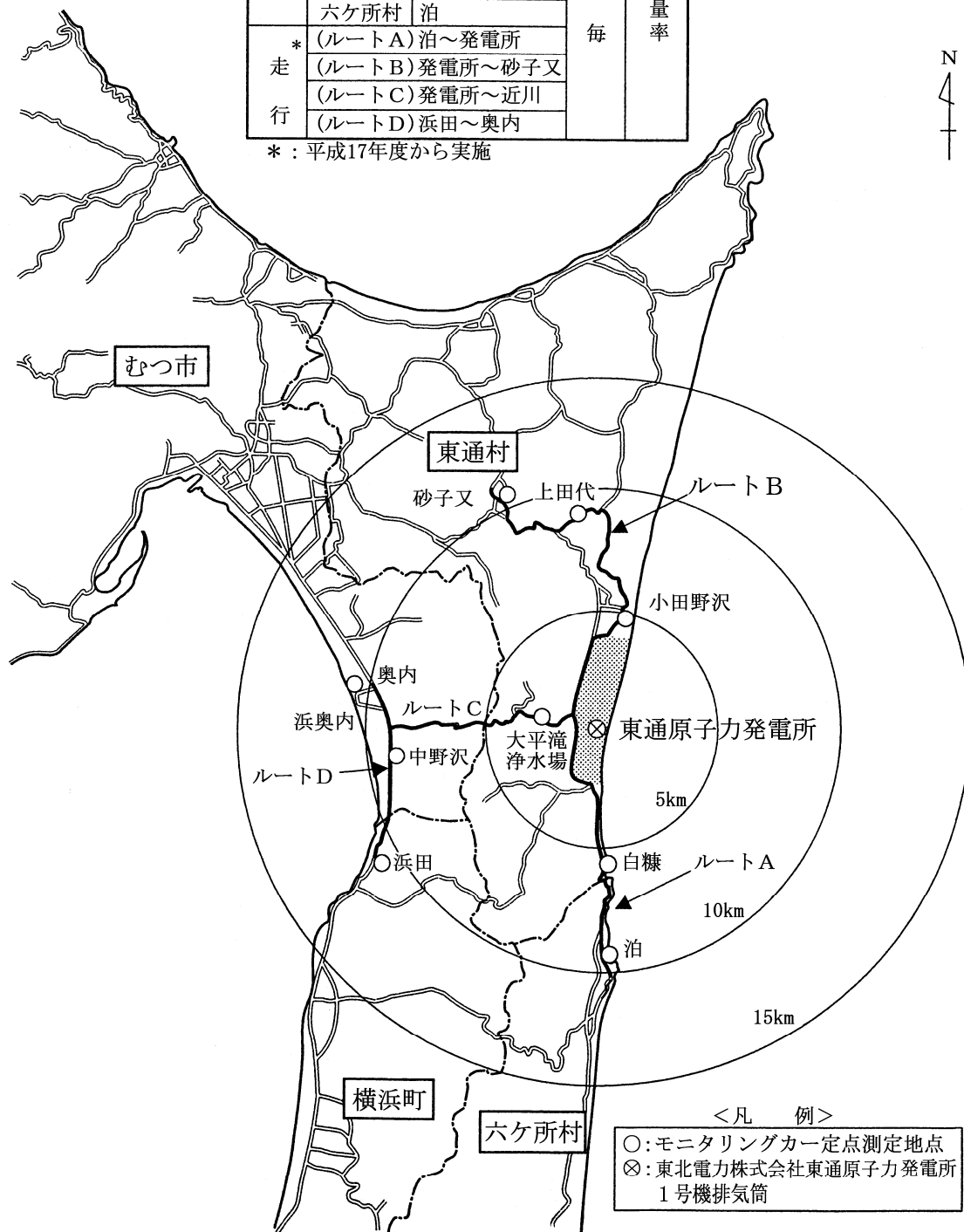


図3 モニタリングカーの定点測定地点及び走行測定ルート

6. 東 通 原 子 力 発 電 所 に 係 る 環境放射線モニタリング結果の評価方法

東 通 原 子 力 発 電 所 に 係 る 環 境 放 射 線 モ ニ タ リ ン グ 結 果 の 評 価 方 法

東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング結果の評価については、「東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング基本計画」の考え方に基づくほか、「環境放射線モニタリングに関する指針（平成元年3月策定、平成13年3月改訂 原子力安全委員会）」等に準拠して、以下のとおり適正な評価を行うものとする。

1. 測定値の取り扱い

(1) 測定値の変動と平常の変動幅

空間放射線及び環境試料中の放射能の測定結果は、

- ① 試料採取方法・処理方法、測定器の性能、測定方法等の測定条件の変化
- ② 降雨、降雪、逆転層の出現等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化
- ③ 核爆発実験等の影響
- ④ 原子力施設の運転状況の変化

などにより、変動を示すのが普通である。これらの要因のうち③は別として、測定条件がよく管理されており、かつ原子力施設が平常運転を続けている限り、測定値はある幅の中に納まる確率が高く、これを「平常の変動幅」と呼ぶことにする。

(2) 平常の変動幅の決定

空間放射線（空間放射線量率、積算線量）、環境試料中の放射能濃度についてそれぞれ平常の変動幅を次のように定める。

① 空間放射線量率

連続モニタの測定値については、過去の測定値の〔平均値±（標準偏差の3倍）〕を平常の変動幅とする。

② 積算線量

蛍光ガラス線量計（RPLD）測定値の91日換算値については、過去の測定値の最小値～最大値を平常の変動幅とする。

③ 環境試料中の放射能濃度

環境試料中の放射能濃度については、過去の測定値の最小値～最大値を平常の変動幅とする。

④ 平常の変動幅の期間

調査を開始した年度から調査年度の前年度までとする。ただし、空間放射線については5年を限度とし、調査年度に近い時期を用いる。

2. 測定結果の評価

(1) 空間放射線の測定結果の評価

空間放射線の測定結果については、測定値が平常の変動幅の範囲内にあるかどうかを確認する。測定値が平常の変動幅を外れた場合は以下の項目について調査を行い、原因を明らかにするとともに、東通原子力発電所からの寄与の有無の判断及びその環境への影響の評価に資する。

- ① 計測系及び伝送処理系の健全性
- ② 降雨等による自然放射線の増加による影響
- ③ 地形、地質等の周辺環境状況の変化
- ④ 核爆発実験等の影響

また、測定値が平常の変動幅を下回る場合は、積雪の影響のほか、機器の故障が考えられるので点検する。

(2) 環境試料中の放射能濃度の測定結果の評価

環境試料中の放射能濃度の測定結果についても、空間放射線と同様に、測定値が平常の変動幅の範囲内にあるかどうかを確認する。測定値が平常の変動幅を外れた場合には、まず試料採取、処理、分析、測定について変更がなかったか、あるいはそれらが正しく行われたかどうか、また核爆発実験等による影響でないかどうか等についてチェックを行い、その原因を調査するとともに、東通原子力発電所からの寄与の有無の判断及びその環境への影響の評価に資する。

(3) 核爆発実験等の影響の評価

空間放射線又は、環境試料中の放射能濃度の測定結果が平常の変動幅を上回った場合、放射性降下物による影響が考えられるので、それが原因であるかどうか調査する。

(4) 蓄積状況の把握

長期にわたる蓄積状況の把握は、主として土壌及び海底土の核種分析結果から、有意な差が見られるかどうか判定するものとする。

(5) 測定結果に基づく線量の推定・評価

測定結果に基づく線量の推定・評価は、1年間の外部被ばくによる実効線量と内部被ばくによる預託実効線量とに分けて別々に算定し、その結果を総合することで行う。

測定結果に基づく線量の推定・評価は原則として年度ごとに行う。

① 外部被ばくによる実効線量

外部被ばくによる実効線量は、原則として RPLD 測定値から算定するものとし、地点毎に四半期の線量を合計して年間線量を求め、これに 0.8 を乗じて算出する。

② 内部被ばくによる預託実効線量

内部被ばくによる預託実効線量は、原則として表 1 の食品等及び核種を対象として算出する。それぞれの食品等に該当する環境試料の年平均核種濃度を求め、これらの核種濃度の食品等を毎日摂取するものと仮定して算出し、これらを積算する。

計算式は「環境放射線モニタリングに関する指針（平成 13 年 3 月 原子力安全委員会）」に準拠し、線量係数については表 2 及び表 3 の値を用いる。

表1 食品等の1日の摂取量（成人）

食品等の種類	1日の摂取量	該当する環境試料	対 象 核 種
米	320 g	精 米	γ 線放出核種 $\left[\begin{array}{c} {}^{54}\text{Mn}, {}^{59}\text{Fe}, {}^{58}\text{Co}, \\ {}^{60}\text{Co}, {}^{134}\text{Cs}, {}^{137}\text{Cs} \end{array} \right]$ ${}^3\text{H}, {}^{90}\text{Sr}, {}^{131}\text{I}$
葉 菜	370 g	ハクサイ、キャベツ、アブラナ	
根 菜 ・ い も 類	230 g	バレイショ、ダイコン	
海 水 魚	200 g	ヒラメ、カレイ、ウスメバル、コウナゴ、アイナメ	
無 脊 椎 動 物 (海 水 産)	80 g	アワビ、ホタテ、タコ、ウニ	
海 藻 類	40 g	コンブ	
牛 乳	0.25 ℓ	牛 乳（原乳）	
牛 肉	20 g	牛 肉	
飲 料 水	2.65 ℓ	水道水、井戸水	
空 気	22.2 m^3	大気浮遊じん、大気	

・「線量評価における食品等の摂取量について」（平成17年度第4回青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議評価委員会（平成18年1月24日開催）提出資料）による。

表2 1 Bq を経口又は吸入摂取した場合の成人の実効線量係数（単位：mSv/Bq）

核 種	経 口 摂 取	吸 入 摂 取	備 考
${}^{54}\text{Mn}$	7.1×10^{-7}	1.5×10^{-6}	
${}^{59}\text{Fe}$	1.8×10^{-6}	4.0×10^{-6}	
${}^{58}\text{Co}$	7.4×10^{-7}	2.1×10^{-6}	
${}^{60}\text{Co}$	3.4×10^{-6}	3.1×10^{-5}	
${}^{134}\text{Cs}$	1.9×10^{-5}	9.1×10^{-6}	
${}^{137}\text{Cs}$	1.3×10^{-5}	9.7×10^{-6}	
${}^3\text{H}$	1.8×10^{-8}		
${}^{90}\text{Sr}$	2.8×10^{-5}		
${}^{131}\text{I}$	1.6×10^{-5}	1.5×10^{-5}	

- ・ ${}^{134}\text{Cs}$ 及び ${}^{137}\text{Cs}$ の吸入摂取については、ICRP Publication 72 に示されているもののうち、タイプ M の値を用いた。
- ・ ${}^3\text{H}$ の経口摂取については、ICRP Publication 72 に示されているもののうち、水に対応する値を用いた。
- ・ 上記以外の値は「環境放射線モニタリングに関する指針（平成13年3月 原子力安全委員会）」による。
- ・ ただし、分析方法等から化学形等が明らかな場合には、原則として ICRP Publication 72 などから当該化学形等に相当する実効線量係数を使用する。

表 3 1 Bq を経口又は吸入摂取した場合の成人の甲状腺の等価線量に係る線量係数 (単位 : mSv/Bq)

核 種	経 口 摂 取	吸 入 摂 取	備 考
^{131}I	3.2×10^{-4}	2.9×10^{-4}	

・「環境放射線モニタリングに関する指針 (平成 13 年 3 月 原子力安全委員会)」による。

(6) 放出源情報に基づく線量の推定・評価

放出源情報に基づく評価は、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針 (昭和 50 年 5 月決定 原子力委員会、平成 13 年 3 月改訂 原子力安全委員会)」に定める線量目標値 (実効線量年間 50 マイクロシーベルト) と比較して行う。

実効線量の計算は施設からの年間放出実績をもとに「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針 (昭和 51 年 9 月決定 原子力委員会、平成 13 年 3 月改訂 原子力安全委員会)」に準拠して行う。

(7) 総合評価

以上の測定結果及び線量評価結果を、青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議において、総合的に評価し、モニタリングの基本目標である、東通原子力発電所周辺住民等の健康と安全を守るため、環境における同発電所に起因する放射性物質又は放射線による周辺住民等の線量が、年線量限度を十分下回っていることを確認する。

3. そ の 他

本評価方法については、今後、必要に応じ適宜検討を加える。

[解 説]

1. [平均値±(標準偏差の 3 倍)]

連続モニタから、よく管理された条件のもとで測定値が得られる場合には、個々の数値の 99.73% がこの範囲に収まることを意味する。

2. 有意な差

測定値に変動が見られた場合、その変動が単なる統計上のばらつきではなく、実際に測定対象が変動していると考えられること。

3. 実効線量

人体の各組織は放射線に対する感受性がそれぞれ異なる。その違いを考慮して定められた係数 (組織荷重係数) を各組織が受けた線量にかけて加え合わせたものが実効線量であり、防護の目的で放射線のリスクを評価する尺度である。

4. 預託実効線量

人体内に取り込まれた放射性核種がある期間体内に残留することを考慮し、成人については摂取後 50 年間、子供では摂取した年齢から 70 歳までに受ける実効線量を積算したものが預託実効線量である。

平常の変動幅について

[東通原子力発電所]

東通原子力発電所の環境放射線調査に係る「平常の変動幅」の決定については、「東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング結果の評価方法（平成 15 年 2 月青森県）」（以下、『評価方法』という。）に定めている。一方、空間放射線測定地点や環境試料の中には、平成元年度に開始した原子燃料サイクル施設に係る調査と重複させているものがあること、また、環境試料の種類が原子燃料サイクル施設の場合と一部異なること、以上を踏まえ、「平常の変動幅」の設定に用いるデータの累積の期間（以下、「平常の変動幅の期間」という。）の取扱い及び環境試料の種類の区分について、以下のとおりとする。

1. 平常の変動幅の期間

(1) 空間放射線

空間放射線量率及び積算線量については、

- ・ 空間放射線量率の測定では 1 年間に得られるデータ数が多いが、積算線量の測定では、1 年間に得られるデータ数が 4 個であり、ある程度のデータ数を確保するために年数が必要であること。
- ・ 定点の継続測定においては、測定地点周辺の環境が変化すると、調査を実施している年度とそれ以前のデータのレベルに差が生じる可能性があることから、調査年度になるべく近い時期のデータを用いることが望ましいこと。

以上を考慮し、『評価方法』では平常の変動幅の期間について、「空間放射線については 5 年を限度とし、調査年度に近い時期を用いる。」としており、本規定により「平常の変動幅」を設定する。ただし、原子燃料サイクル施設に係る調査と重複させている地点については、同調査における過去の調査結果も加えて「平常の変動幅」を設定する。また、測定地点周辺における工事などにより、測定地点のバックグラウンドレベルに大きな変化があった場合は、それ以前のデータは参考値として扱い、1 年以上経過した時点で改めて「平常の変動幅」を設定する。

(2) 環境試料中の放射能

環境試料については、

- ・ 採取可能な時期が限られている試料があること。
- ・ 同じ試料であっても採取時の状況などの違い等によってデータのばらつきが大きいものがあること。
- ・ 定量下限値未満のデータが多いことから、長期間にわたってデータを積み重ねることにより、平常時におけるデータの変動範囲を把握していく必要があること。

以上を考慮し、『評価方法』では平常の変動幅の期間について、「調査を開始した年度から調査年度の前年度までとする。」としており、本規定により「平常の変動幅」を設定する。ただし、原子燃料サイクル施設に係る調査と重複させている環境試料については、同調査における過去の調査結果も加えて「平常の変動幅」を設定する。

2. 環境試料の種類区分

原子燃料サイクル施設の調査に係る「平常の変動幅について（平成 11 年 7 月 23 日）」の区分を準用して、別表のとおりとする。

別表 環境試料の種類区分

試料の種類		
陸上試料	大気浮遊じん	
	降下物	
	河川水	
	水道水	
	井戸水	
	表土	
	精米	
	野菜	バレイショ
		ダイコン
		ハクサイ、キャベツ
		アブラナ
	牛乳（原乳）	
	牛肉	
	牧草	
	指標生物	松葉
海洋試料	海水	
	海底土	
	海産食品	ヒラメ、カレイ ウスメバル コウナゴ、アイナメ
		ホタテ、アワビ
		コンブ
		タコ
		ウニ
	指標生物	チガイソ
		ムラサキイガイ
比較対照 （むつ市 川内町）	表土	
	指標生物	松葉

（参考）原子燃料サイクル施設

試料の種類		
陸上試料	大気浮遊じん	
	大気（気体状）	
	大気	
	大気（水蒸気状）	
	雨水	
	降下物	
	河川水	
	湖沼水	
	水道水	
	井戸水	
	河底土	
	湖底土	
	表土	
	牛乳（原乳）	
	精米	
	野菜	ハクサイ、キャベツ
		ダイコン
		ナガイモ、バレイショ
	牧草	
	デントコーン	
海洋試料	淡水産食品	ワカサギ
		シジミ
	指標生物	松葉
	海水	
	海底土	
	海産食品	ヒラメ、カレイ
		イカ
		ホタテ、アワビ
		ヒラツメガニ
		ウニ
	指標生物	コンブ
		チガイソ ムラサキイガイ
比較対照 （青森市）	大気浮遊じん	
	大気（気体状）	
	大気	
	大気（水蒸気状）	
	表土	
	精米	
	指標生物	松葉

リサイクル燃料備蓄センター

表中の記号	
—	モニタリング対象外を示す。
ND	定量下限値未満を示す。分析室等で実施する環境試料中放射性核種の分析測定については、測定条件や精度を一定の水準に保つため、試料・核種毎に定量下限値を定めている（リサイクル燃料備蓄センターに係る環境放射線モニタリング実施要領 4. 数値の取扱方法(5)別表 1 参照）。
△	今四半期の分析対象外を示す。
#	平常の変動幅を外れた測定値を示す。

1 調査概要

(1) 実施者

青森県原子力センター
リサイクル燃料貯蔵株式会社

(2) 期間

平成 26 年 1 月～3 月（平成 25 年度第 4 四半期）

(3) 内容

調査内容は、表 1－1 及び表 1－2 に示すとおりである。

(4) 測定方法

『リサイクル燃料備蓄センターに係る環境放射線モニタリング実施要領』による（「資料」参照）。

表 1－1 空間放射線

測 定 項 目		測 定 頻 度	地 点 数		
			区 分	青 森 県	事 業 者
空間放射線量率	モニタリングポスト	連 続	施 設 周 辺 地 域	1	1
R P L D に よ る 積 算 線 量		3 箇 月 算 積	施 設 周 辺 地 域	4	3
			比較対照(むつ市川内町)	1	—

表 1－2 環境試料中の放射能（機器分析）

試 料 の 種 類			青 森 県		事 業 者	
			地 点 数	検 体 数	地 点 数	検 体 数
				γ 線 放 出 核 種		γ 線 放 出 核 種
陸 上 試 料	表 土		△	△	△	△
	指標生物	松 葉	△	△	△	△
比 較 対 照 (むつ市川内町)	表 土		△	△	—	—
	指標生物	松 葉	△	△	—	—
計			△	△	△	△

- ・モニタリングポスト
空間放射線量率測定器及び積算線量計を備えた野外測定設備
- ・モニタリングポイント
積算線量計を備えた野外測定設備

2 調査結果

リサイクル燃料備蓄センターについては、平成 20 年度から環境放射線の事前調査を実施している。

平成 25 年度第 4 四半期（平成 26 年 1 月～3 月）における環境放射線の調査結果は、これまでと同じ水準^{※1}であった。

（1）空間放射線

モニタリングポストによる空間放射線量率測定及び RPLD（蛍光ガラス線量計）による積算線量測定を実施した。

① 空間放射線量率（NaI）（図 2－1）

関根局、美付局における今四半期の平均値は 18、13 nGy/h、最大値は 46、47 nGy/h、最小値は 13、8 nGy/h であり、月平均値は 11 ～ 20 nGy/h であった。

平常の変動幅^{※2}を上回った測定値は、すべて降雨等^{※3}によるものと考えられる。

② RPLD による積算線量（図 2－2）

測定値は 76 ～ 88 μ Gy/91 日 であり、すべて平常の変動幅の範囲内であった。

（2）環境試料中の放射能

今四半期において分析対象となっている環境試料はない。

※1：「概ねこれまでと同じ水準」

・「これまでと同じ水準」は、測定結果について、平常の変動幅の範囲内である場合及び範囲を外れた要因が、降雨、降雪等の気象要因、医療・産業に用いる放射性同位元素の影響等と判断される場合を示す。
・「概ねこれまでと同じ水準」は、県内外の原子力施設からの影響により、一部の測定値が平常の変動幅を上回ったが、全体的にはこれまでと同じ水準（住民等の線量が法令に定める周辺監視区域外の線量限度（年間 1 ミリシーベルト）を十分に下回るような水準にあること）と判断される場合を示す。

※2：「平常の変動幅」は空間放射線量率（モニタリングポスト）については「過去の測定値」^{※4}の「平均値±（標準偏差の 3 倍）」、RPLD による積算線量については「過去の測定値」の「最小値～最大値」。

※3：「降雨等」とは、「降雨、降雪、雷雨、積雪等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化」、「医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響」、「国内外の他の原子力施設からの影響」などである。空間放射線量率は、降雨雪時に雨や雪に取り込まれて地表面に落下したラドンの変換生成物の影響により上昇し、積雪により大地からの放射線が遮へいされることにより低下する。また、医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響により測定値が上昇することがある。

※4：「過去の測定値」は空間放射線については前年度までの 5 年間（平成 20～24 年度）の測定値。

図 2-1 モニタリングポストによる空間放射線量率（NaI）測定結果

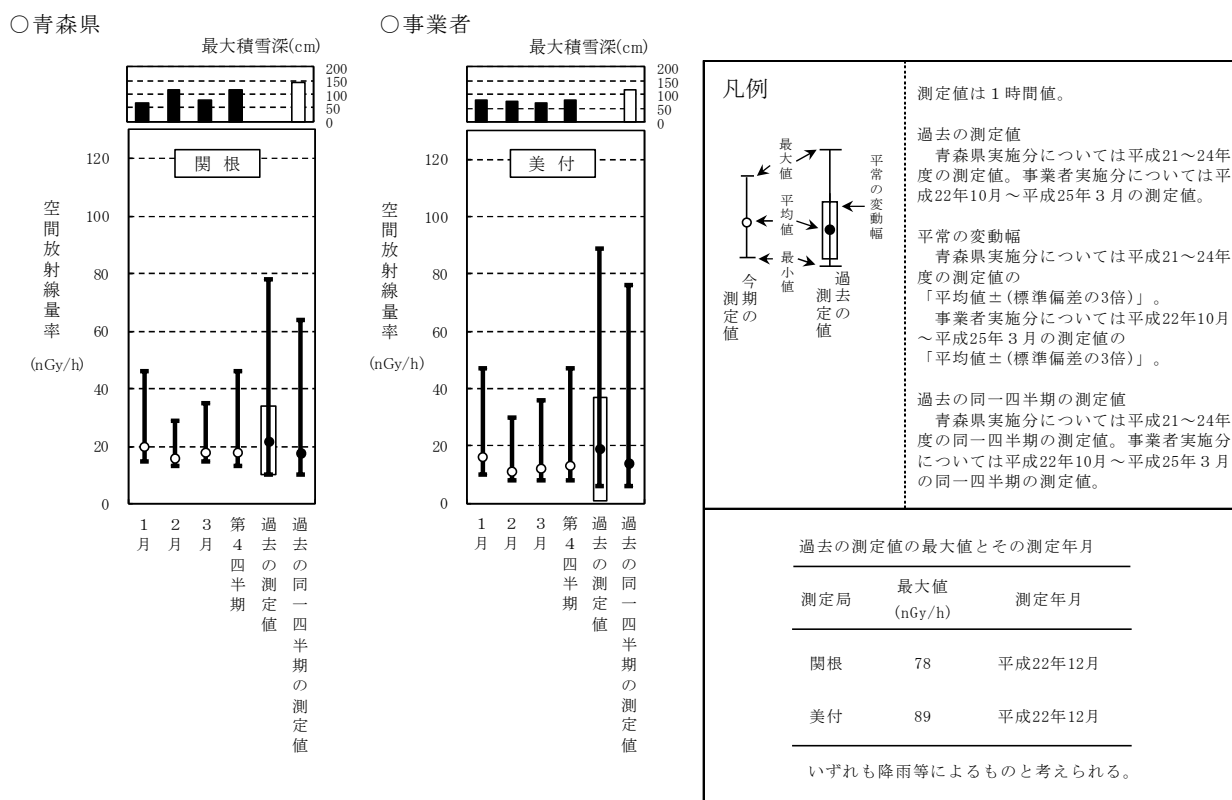
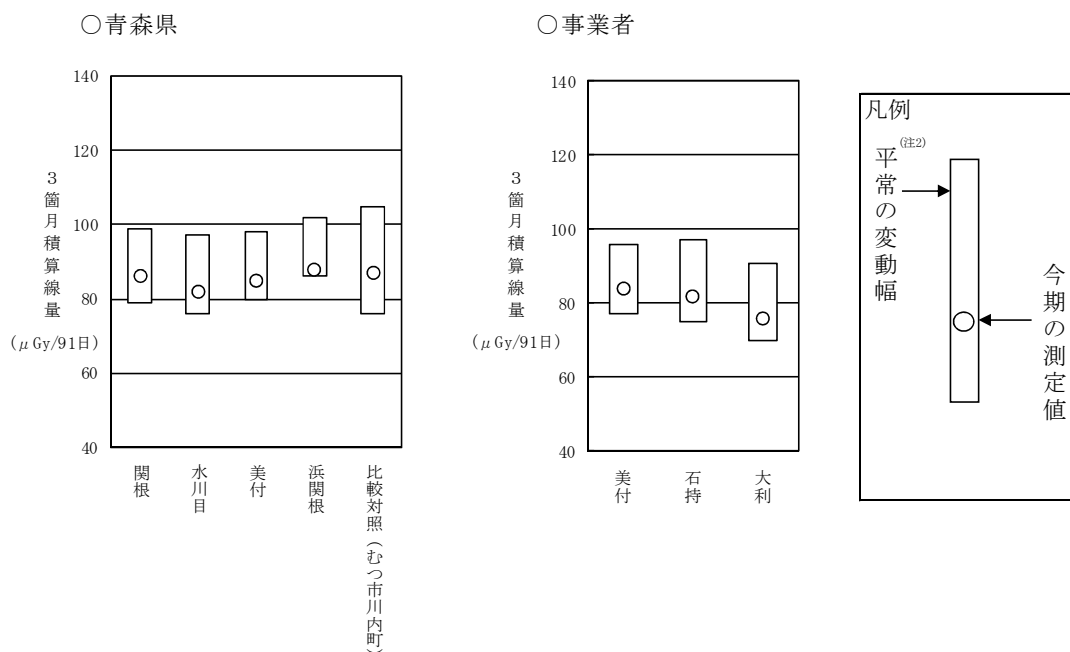


図 2-2 RPLDによる積算線量測定結果 (注1)



(注1) 測定値は宇宙線の一部及び自己照射の線量を含む。

(注2) 「平常の変動幅」は平成20～24年度の3箇月積算線量の測定値の「最小値～最大値」。

ただし、関根、石持及び大和については平成21～24年度、美付(県・事業者)については平成22年10月～平成25年3月の3箇月積算線量測定値の「最小値～最大値」。

資

料

核種の記号及び名称

${}^7\text{Be}$, Be-7	: ベリリウム-7
${}^{40}\text{K}$, K-40	: カリウム-40
${}^{54}\text{Mn}$, Mn-54	: マンガン-54
${}^{59}\text{Fe}$, Fe-59	: 鉄-59
${}^{58}\text{Co}$, Co-58	: コバルト-58
${}^{60}\text{Co}$, Co-60	: コバルト-60
${}^{134}\text{Cs}$, Cs-134	: セシウム-134
${}^{137}\text{Cs}$, Cs-137	: セシウム-137
${}^{214}\text{Bi}$, Bi-214	: ビスマス-214
${}^{228}\text{Ac}$, Ac-228	: アクチニウム-228

1. 青森県実施分測定結果

(1) 空間放射線量率測定結果

①モニタリングポストによる空間放射線量率（NaI）測定結果

（単位：nGy/h）

測定局	測定月	平均	最大	最小	標準偏差	平常の変動幅を外れた時間数 (単位：時間)	平常の変動幅を外れた原因と時間数 (単位：時間)		平常の変動幅	過去の測定値の範囲	過去の同一四半期の測定値の範囲	備考
							施設起因	降雨等				
関根	1月	20	46	15	4.7	16	-	16	10～34 (22±12)	10～78	10～64 (18)	
	2月	16	29	13	2.3	0	-	0				
	3月	18	35	15	2.7	2	-	2				
	第4四半期	18	46	13	3.8	18	-	18				

- ・測定値は1時間値。
- ・測定時間数は3箇月間で約2,200時間。
- ・測定値は3MeVを超える高エネルギー成分を含まない。
- ・「平常の変動幅」は「過去の測定値」の「平均値±（標準偏差の3倍）」。
- ・「過去の測定値」の範囲は平成21～24年度の測定値の「最小値～最大値」。
- ・「過去の同一四半期の測定値」の範囲は「過去の測定値」のうち同一四半期の測定値の「最小値～最大値」。
- また、括弧内の数値は平均値。
- ・「施設起因」は、監視対象施設であるリサイクル燃料備蓄センターに起因するもの。ただし、施設が操業前であるため、表には「-」として記載している。
- ・「降雨等」に分類する要因としては、「降雨、降雪、雷雨、積雪等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化」、「医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響」、「国内外の他の原子力施設からの影響」などが挙げられる。

(参考) モニタリングポストによる空間放射線量率（電離箱）測定結果 （単位：nGy/h）

測定局	測定月	平均	最大	最小	標準偏差	備考
関根	1月	51	76	44	4.5	
	2月	47	59	43	2.8	
	3月	50	67	43	2.7	
	第4四半期	49	76	43	3.8	

- ・測定値は1時間値。
- ・測定値は3MeVを超える高エネルギー成分を含む。

(2) 積算線量測定結果 (R P L D)

測 定 地 点		測 定 期 間 (日数)	3 箇 月 積算線量 (μ Gy/91日)	平常の変動幅 (μ Gy/91日)	備 考
む つ 市	関 根	H25. 12. 26～H26. 3. 27 (91)	86	79 ～ 99	
	水 川 目	〃	82	76 ～ 97	
	美 付	〃	85	80 ～ 98	
	浜 関 根	〃	88	86 ～ 102	
	比 較 対 照 (む つ 市 川 内 町)	〃	87	76 ～ 105	

- ・測定値は宇宙線の一部及び自己照射の線量を含む。
 - ・「3 箇月積算線量」は測定期間の測定値を91日あたりに換算し整数で示した値。
 - ・「平常の変動幅」は平成20～24年度の3 箇月積算線量の測定値の「最小値～最大値」。
- ただし、関根については平成21～24年度、美付については平成22年10月～平成25年3月の3 箇月積算線量測定値の「最小値～最大値」。

(3) 気象観測結果

①降水量・積雪深

測定局	測 定 月	降水量 (mm)	積 雪 深 (cm)				
			平 均	最 大	最 小	過去の値	
						平 均	最 大
関 根	1 月	117.0	34	70	12	43	83
	2 月	90.0	61	117	31	74	145
	3 月	112.5	48	77	0	48	119
	第4 四半期	319.5	47	117	0	55	145

- ・測定値は「地上気象観測指針（平成14年気象庁）」に基づく1時間値。
- ・積雪深における「過去の値」は、平成21～24年度の同一時期の平均値及び最大値。

2. 事業者実施分測定結果

(1) 空間放射線量率測定結果

①モニタリングポストによる空間放射線量率（N a I）測定結果（単位：nGy/h）

測定局	測定月	平均	最大	最小	標準偏差	平常の変動幅を外れた時間数 (単位：時間)	平常の変動幅を外れた原因と時間数 (単位：時間)		平常の変動幅	過去の測定値の範囲	過去の同一四半期の測定値の範囲	備考
							施設起因	降雨等				
美付	1月	16	47	10	6.2	12	-	12	1～37 (19±18)	6～89	6～76 (14)	
	2月	11	30	8	2.8	0	-	0				
	3月	12	36	8	4.0	0	-	0				
	第4四半期	13	47	8	5.2	12	-	12				

- ・測定値は1時間値。
- ・測定時間数は3箇月間で約2,200時間。
- ・測定値は3MeVを超える高エネルギー成分を含まない。
- ・「平常の変動幅」は、「過去の測定値」の「平均値±（標準偏差の3倍）」。
- ・「過去の測定値」の範囲は、平成22年10月～平成25年3月の測定値の「最小値～最大値」。
- ・「施設起因」は、監視対象施設であるリサイクル燃料備蓄センターに起因するもの。ただし、施設が操業前であるため、表には「-」として記載している。
- ・「降雨等」に分類する要因としては、「降雨、降雪、雷雨、積雪等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化」、「医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響」、「国内外の他の原子力施設からの影響」などが挙げられる。

(参考) モニタリングポストによる空間放射線量率（電離箱）測定結果（単位：nGy/h）

測定局	測定月	平均	最大	最小	標準偏差	備考
美付	1月	50	81	43	6.1	
	2月	44	64	40	3.0	
	3月	45	69	42	4.1	
	第4四半期	47	81	40	5.3	

- ・測定値は1時間値。
- ・測定値は3MeVを超える高エネルギー成分を含む。

(2) 積算線量測定結果(R P L D)

測 定 地 点		測 定 期 間 (日数)	3 箇 月 積算線量 (μ Gy/91日)	平常の変動幅 (μ Gy/91日)	備 考
むつ市	美 付	H25. 12. 26～ H26. 3. 27 (91)	84	77～96	
東通村	石 持	H25. 12. 26～ H26. 3. 27 (91)	82	75～97	
	大 利	H25. 12. 26～ H26. 3. 27 (91)	76	70～91	

- ・ 測定値は宇宙線の一部及び自己照射の線量を含む。
- ・ 「3箇月積算線量」は測定期間の測定値を91日あたりに換算し整数で示した値。
- ・ 「平常の変動幅」は、平成21～平成24年度の3箇月積算線量の測定値の「最小値～最大値」。
ただし、美付については平成22年10月～平成25年3月の3箇月積算線量の測定値の「最小値～最大値」。

(3) 気象観測結果

①降水量・積雪深

測定局	測 定 月	降水量 (mm)	積 雪 深 (cm)				
			平 均	最 大	最 小	過去の値	
						平 均	最 大
美 付	1 月	114.0	30	80	8	30	87
	2 月	24.5	48	77	25	62	120
	3 月	62.5	45	72	0	43	120
	第4四半期	201.0	41	80	0	45	120

- ・ 測定値は「地上気象観測指針（平成14年気象庁）」に基づく1時間値。
- ・ 積雪深における「過去の値」は、平成22～24年度の同一時期の平均値及び最大値。

3. リサイクル燃料備蓄センターに係る 環境放射線モニタリング実施要領

平成 2 1 年 3 月策定

平成 2 2 年 3 月改訂

青 森 県

リサイクル燃料備蓄センターに係る環境放射線モニタリング実施要領

平成 21 年 3 月策定

平成 22 年 3 月改訂

1. 趣 旨

「リサイクル燃料備蓄センターに係る環境放射線モニタリング計画」により環境放射線の測定方法、分析方法等について必要な事項を定めるものとする。

2. 測定装置及び測定方法

(1) 空間放射線等

項目	青森県		リサイクル燃料貯蔵株式会社	
	測定装置	測定方法	測定装置	測定方法
空間放射線量率	・低線量率計 3" ϕ × 3" NaI(Tl) シンチレーション検出器（温度補償方式加温装置付）、G (E) 関数荷重演算方式 ・高線量率計 14L、6 気圧球形窒素ガス加圧型電離箱検出器（加温装置付）	・測定法 文部科学省編「連続モニタによる環境γ線測定法」（平成8年改訂）に準拠 連続測定（1時間値） ・測定位置 地上 1.8m ・校正線源 ^{137}Cs	・低線量率計：同左 ・高線量率計 14L、8 気圧球形窒素ガス＋アルゴンガス加圧型電離箱検出器（加温装置付）	・同左

項目	青森県		リサイクル燃料貯蔵株式会社	
	測定装置	測定方法	測定装置	測定方法
積算線量	・蛍光ガラス線量計 (RPLD)	・測定法 文部科学省編「蛍光ガラス線量計を用いた環境γ線量測定法」（平成14年）に準拠 ・素子数 地点当たり 3 個 ・積算期間 3 箇月 ・収納箱 木製 ・測定位置 地上 1.8m ・校正線源 ^{137}Cs	・同左	

(2) 環境試料中の放射能

項目	青森県		リサイクル燃料貯蔵株式会社	
	測定装置	測定方法	測定装置	測定方法
機器分析 γ線放出 核種	・ゲルマニウム半導体 検出器	・測定法 文部科学省編「ゲルマニウム半導体検出器によるガンマ線スペクトロメトリー」(平成4年改訂)に準拠 文部科学省編「ゲルマニウム半導体検出器等を用いる機器分析のための試料の前処理法」(昭和57年)に準拠 文部科学省編「放射性ヨウ素分析法」(平成8年改訂)に準拠 ・測定試料形態 表土 乾燥細土 指標生物 灰化物 ・測定容器 U-8 容器等 ・測定時間 80,000 秒	・同左	

(3) 気 象

項 目	青森県		リサイクル燃料貯蔵株式会社	
	測 定 装 置	測 定 方 法	測定装置	測定方法
降 水 量	・雨雪量計[転倒升方式](気象庁検定付)	測定法:指針※に準拠 測定位置:地上約 2m	・同左	
感 雨	・感雨雪器[電極式]	測定法:指針※に準拠 測定位置:地上約 2m		
積 雪 深	・積雪計[超音波式] (気象庁検定付)	測定法:指針※に準拠 測定位置:地上約 3m		

※:「発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針」(平成13年改訂 原子力安全委員会)

3. 環境試料中の放射能測定対象核種

^{54}Mn 、 ^{59}Fe 、 ^{58}Co 、 ^{60}Co 、 ^{134}Cs 、 ^{137}Cs 、 ^7Be 、 ^{40}K 、 ^{214}Bi 、 ^{228}Ac

なお、 ^{214}Bi 、 ^{228}Ac については、土試料のみとする。

4. 数値の取扱方法

(1) 空間放射線量率

単 位	表示方法
nGy/h	整数で示す。

(2) 積算線量

単 位	表示方法
$\mu\text{Gy}/91\text{日}$ $\mu\text{Gy}/365\text{日}$	3箇月積算線量は、測定期間の測定値を91日当りに換算し、整数で示す。 年間積算線量は、各期間の測定値を合計した後、365日当りに換算し、整数で示す。

(3) 環境試料中の放射性核種

試 料	単位	表示方法
表 土	Bq/kg 乾	有効数字2桁で示す。最小位は定量下限値の最小の位。 定量下限値は別表1に示す。 定量下限値未満は「ND」と表示する。 計数誤差は記載しない。
指標生物	Bq/kg 生	

別表1 環境試料中の放射性核種の定量下限値

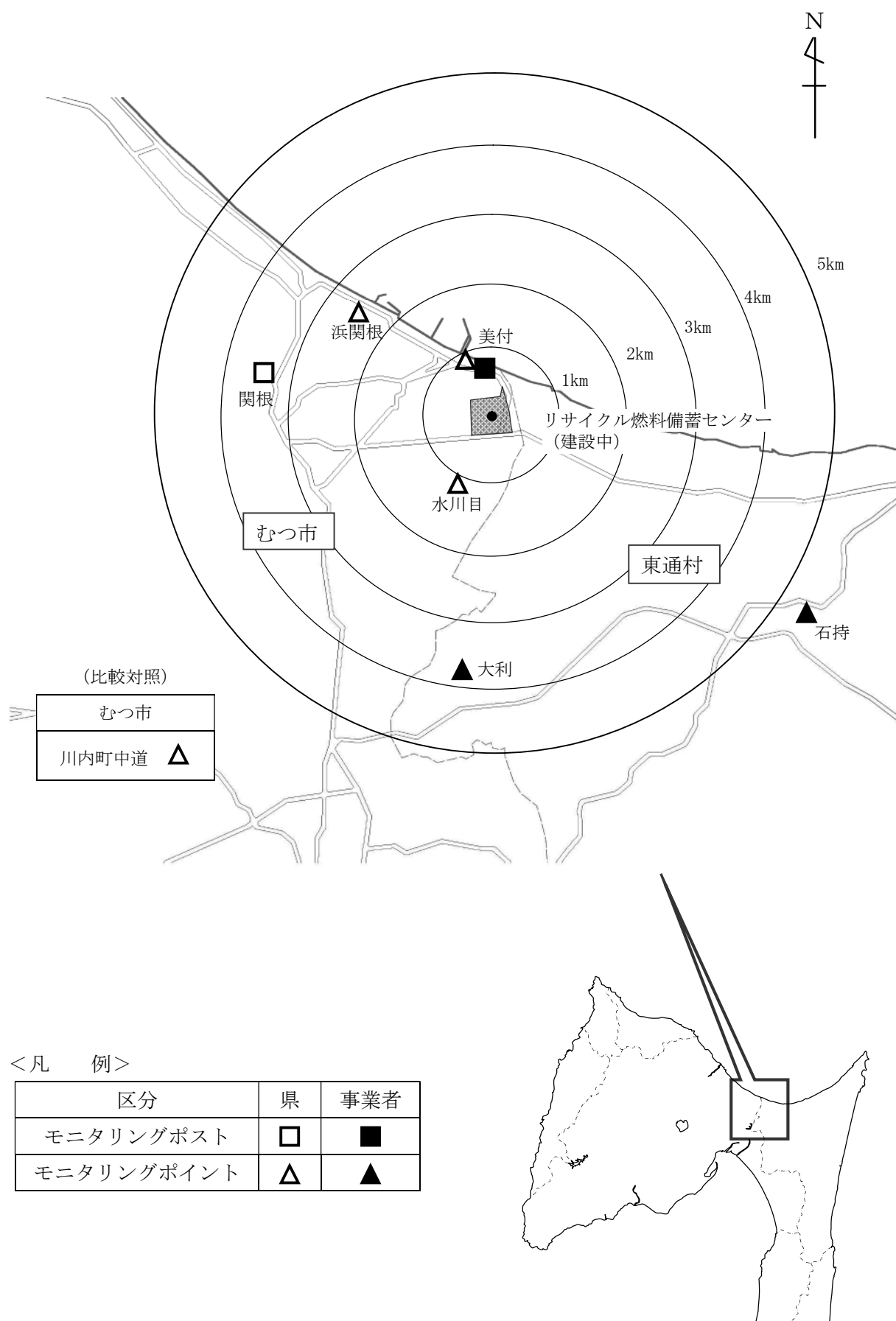
試料	単位	γ 線放出核種										備考
		^{54}Mn	^{59}Fe	^{58}Co	^{60}Co	^{134}Cs	^{137}Cs	^7Be	^{40}K	^{214}Bi	^{228}Ac	
表 土	Bq/kg 乾	3	6	3	3	3	3	30	40	8	15	
指標生物	Bq/kg 生	0.4	0.8	0.4	0.4	0.4	0.4	6	6	—	—	

5. 試料の採取方法等

試 料	採取方法等
表 土	表層（0～5cm）を採土器により採取する。
松 葉	二年生葉を採取する。

4. 空間放射線の測定地点図 及び環境試料の採取地点図

図1 空間放射線の測定地点図



(参考)リサイクル燃料備蓄センターに係る環境放射線モニタリング計画(平成20年3月、青森県)より抜粋

表1 空間放射線等の測定計画

(県実施分)

（※実施分）

区分	市町村	測定地点	空間放射線量率		積算線量	気象		
			低線量率計	高線量率計		降水量	感雨	積雪深
モニタリング ポスト	むつ市	関根 ^{注1}	○	○	○	○	○	○
モニタリング ポイント		水川目			○			
		美付			○			
		浜関根			○			
		比較対照 (むつ市川内町)	川内町中道			○		

(注1) 平成21年度から実施

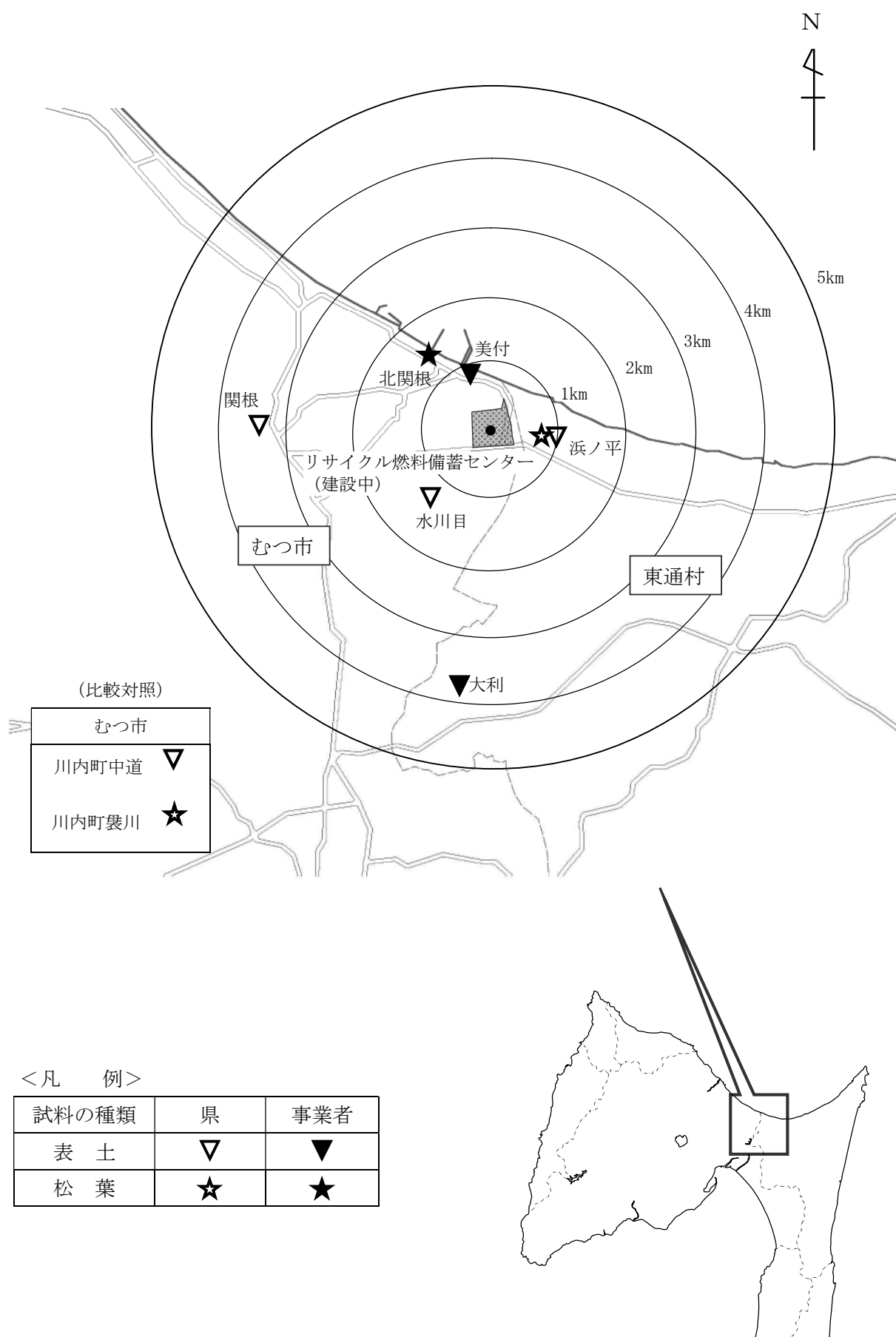
(リサイクル燃料貯蔵株式会社実施分)

区分	市町村	測定地点	空間放射線量率		積算線量	気象		
			低線量率計	高線量率計		降水量	感雨	積雪深
モニタリング ポスト	むつ市	美付 ^{注1}	○	○	○	○	○	○
モニタリング ポイント	東通村	石持 ^{注2}			○			
		大利 ^{注2}			○			

(注1) 平成22年度から実施。ただし積算線量については平成21年度から実施。

(注2) 平成21年度から実施

図2 環境試料の採取地点図



自然放射線等による線量算出要領

ま え が き

青森県では、六ヶ所再処理工場における使用済燃料を用いた総合試験（アクティブ試験）の開始を前に、平成 17 年度第 4 回青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議において「六ヶ所再処理工場の操業と線量評価について」等の議案が審議され、施設起因の線量を推定・評価するための県の基本的な考え方について了承された。

その中で、これまで本要領に基づき算出してきた自然放射線等による実効線量については、施設起因の線量の比較参考データとして引き続き算出していくこととしており、また、平成 17 年 12 月に営業運転を開始した東通原子力発電所についても、同様に自然放射線等による実効線量を算出することとしている。

これらを踏まえ、東通原子力発電所に係る対象核種を追加するとともに、本要領に基づき自然放射線等による実効線量の算出を行うことを明確にするため、本要領の名称を「自然放射線等による線量算出要領」に変更した。

また、県が平成 15～16 年度に六ヶ所村、東通村及びその周辺市町村において実施した食品摂取量調査結果等をもとに、食品等の 1 日の摂取量の見直しを行うとともに、原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリングにおいて、積算線量の測定を平成 17 年度に熱ルミネセンス線量計（TLD）から蛍光ガラス線量計（RPLD）に変更したことから、併せて所要の改訂を行った。

平成 18 年 4 月 青森県原子力センター

平成 13 年度版

ま え が き

「環境放射線モニタリングに関する指針」（以下「モニタリング指針」という。）は、平成 12 年 8 月に、「必要に応じてウラン又はプルトニウムによる骨表面又は肺の等価線量を算定する」等、原子力緊急事態の発生への対応、研究炉、核燃料関連施設における事故への対応等に留意した改訂が行われ、平成 13 年 3 月には、国際放射線防護委員会（ICRP）1990 年勧告の取入れに伴う関係法令の改正に合わせ「線量当量」から「線量」に変更するなどの用語の変更とともに、内部被ばくに係る線量係数（Sv/Bq）の変更に伴う改訂等が行われた。

以上をふまえ、「原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング結果の評価方法」及び「測定結果に基づく線量当量算出要領」を改訂した。

平成 13 年 7 月 原子力安全対策課

平成 6 年度版

ま え が き

第 1 回原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等監視連絡会議*（平成元年 8 月 10 日開催）において、「原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング構想、基本計画及び実施要領（平成元年 3 月策定（平成 5 年 3 月改訂）、青森県）」の考え方に基づく「原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング結果の評価方法」（以下、「評価方法」という。）の審議を始め、その後検討を重ねた結果、第 4 回会議（平成 2 年 4 月 24 日開催）において、「評価方法」が決定された。また、外部への分析委託のなくなる平成 5 年度からの適用をめざして、定量下限値（試料、核種ごとに分析の精度を担保するために定めた定量の下限値）が、第 15 回会議（平成 5 年 2 月 15 日開催）にて決定された。

そこで、「評価方法」に基づく線量当量を算出するにあたって更に具体的事項を整理して、ここに「測定結果に基づく線量当量算出要領」としてまとめたものである。

なお、原子燃料サイクル施設のうちウラン濃縮工場及び低レベル放射性廃棄物埋設センターは、平常時運転において放射性物質を放出する可能性が極めて小さい施設であり、環境放射線等モニタリングの測定結果により、これを確認し評価してきている。したがって、これら施設に起因する実効線量当量を評価する必要はない。一方、再処理施設や原子力発電所は、平常時運転において、ごくわずかであるが、放射性物質を放出する施設であることから、これら施設に起因する公衆の実効線量当量を推定・評価し、自然放射線等による実効線量当量と比較検討することは意義のあることである。

以上の観点から、今後、本要領により、自然放射線等による実効線量当量を算出していくこととする。

平成 6 年 4 月 青森県環境保健部原子力環境対策室

* 組織の拡充に伴い、平成 2 年 8 月 10 日に「原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等監視評価会議」に名称を変更した。

自然放射線等による線量算出要領

1. 目 的

『原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング結果の評価方法』及び『東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング結果の評価方法』に基づき推定・評価する施設起因の線量と比較するため、自然放射線等による線量を算出することとし、その算出方法を定めるものである。

2. 外部被ばくによる実効線量

- (1) 評価対象期間中の蛍光ガラス線量計（RPLD）による積算線量測定結果から、地点毎に年間積算線量（Gy）を求める。
- (2) 年間積算線量から対照用 RPLD の年間積算線量（宇宙線成分及び RPLD の自己照射の寄与分に相当）を差し引く。
- (3) 対照用 RPLD の測定結果に欠測があった場合は、適切な過去の測定結果を用いる。
- (4) その結果に、換算係数 0.8（Sv/Gy）を乗じて、地点毎の実効線量を算出する。

3. 内部被ばくによる預託実効線量

(1) 対 象 試 料

① 原子燃料サイクル施設

大気浮遊じん、大気、水道水、農畜産物（精米、野菜、牛乳）、淡水産食品（ワカサギ、シジミ等）、海産食品（ヒラメ、コンブ、ホタテ、ヒラツメガニ、イカ、アワビ、ウニ等）

② 東通原子力発電所

大気浮遊じん、大気、水道水、井戸水、農畜産物（精米、野菜、牛乳、牛肉）、海産食品（ヒラメ、ウスメバル、コンブ、ホタテ、アワビ、タコ、ウニ等）

(2) 対 象 核 種

① 原子燃料サイクル施設

^{54}Mn 、 ^{60}Co 、 ^{106}Ru 、 ^{134}Cs 、 ^{137}Cs 、 ^{144}Ce 、 ^3H 、 ^{14}C 、 ^{90}Sr 、 ^{131}I 、 $^{239+240}\text{Pu}$ 、 U

② 東通原子力発電所

^{54}Mn 、 ^{59}Fe 、 ^{58}Co 、 ^{60}Co 、 ^{134}Cs 、 ^{137}Cs 、 ^3H 、 ^{90}Sr 、 ^{131}I

ただし、各試料に対する対象核種は、「原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング基本計画（平成元年 3 月策定（平成 17 年 10 月改訂）、青森県）」及び「東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング実施計画（平成 15 年 2 月策定（平成 17 年 10 月改訂）、青森県）」による。

上記以外の人工放射性核種が検出された場合は、当該人工放射性核種も対象とする。

(3) 預託実効線量の算出

成人を対象とし、当該年度における対象試料中の放射性核種測定結果及び実効線量係数から別式により、測定結果の平均値を用いて食品等の種類毎及び核種毎に 1 年間の経口摂取又は吸入摂取による預託実効線量を算出し、それぞれを合算する。

（注） 必要があれば放射性ヨウ素による甲状腺の等価線量、ウラン又はプルトニウムによる骨表面又は肺の等価線量を算出する。

4. 実効線量の表示方法及び集計方法

- (1) ミリシーベルト単位（mSv）で外部被ばくによる実効線量については小数第 4 位を四捨五入し小数第 3 位までの値を、内部被ばくによる預託実効線量については小数第 5 位を四捨五入し、小

数第4位までの値をそれぞれ記載する。

- (2) 内部被ばくによる預託実効線量についての計算結果が、0.00005 ミリシーベルト未満の場合は、「NE」と表示する。
- (3) 対象期間内の測定結果の平均値が「ND」（定量下限値未満）の場合の預託実効線量は、「NE」と表示する。
- (4) 内部被ばくによる預託実効線量の計を求める場合は、「NE」を加算しない。

(注)放射性ヨウ素による甲状腺の預託等価線量、ウラン又はプルトニウムによる骨表面又は肺の預託等価線量についても同様とする。

(別 式)

$$\text{預託実効線量 (mSv)} = [\text{年間の核種摂取量 (Bq)}] \times [\text{実効線量係数 (mSv/Bq)}]$$

$$\begin{aligned} \text{年間の摂取量(Bq)} = & [\text{対象期間内の測定結果の平均値(食品等の種類毎)}] \\ & \times [\text{食品等の1日の摂取量}] \times [\text{対象期間内摂取日数}] \end{aligned}$$

対象期間内の測定結果の平均値

食品等の種類毎に対象核種毎の測定値を単純平均する。測定値に「ND」が含まれる場合は、「ND」を定量下限値として算出する。

ただし、全ての測定値が「ND」場合の平均値は「ND」とする。

食品等の1日の摂取量；別表1に示す。

摂取期間内摂取日数；原則として「365」日とする。

実効線量係数：別表2に示す。

(甲状腺の等価線量に係る線量係数は別表3に示す。なお、ウラン又はプルトニウムによる骨表面又は肺の等価線量を算出する場合に必要な線量係数は、ICRP Publication 71などを参考とする)

別表1 食品等の1日の摂取量（成人）

食品等の種類	1日の摂取量	該 当 す る 環 境 試 料	備 考
米	320 g	精 米	
葉 菜	370 g	ハクサイ、キャベツ、アブラナ等	
根 菜 ・ い も 類	230 g	ダイコン、ナガイモ、バレイショ等	
海 水 魚	200 g	ヒラメ、ウスメバル、コウナゴ等	
淡 水 魚	30 g	ワカサギ等	
無脊椎動物(海水産)	80 g	ホタテ、ヒラツメガニ、イカ、アワビ、ウニ、タコ等	
無脊椎動物(淡水産)	10 g	シジミ等	
海 藻 類	40 g	コンブ等	
牛 乳	0.25 l	牛 乳 (原乳)	
牛 肉	20 g	牛 肉	
飲 料 水	2.65 l	水道水、井戸水	
空 気	22.2 m ³	大気浮遊じん、大 気	

- ・ 「線量評価における食品等の摂取量について」（平成17年度第4回青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議評価委員会（平成18年1月24日開催）提出資料）による。
- ・ 大気：水蒸気状トリチウムの場合は、ICRP Publication 71により、皮膚からの吸収分（呼吸による吸収分の0.5倍）を加算する。

別表 2 1 Bq を経口又は吸入摂取した場合の成人の実効線量係数

(単位：mSv/Bq)

核 種	経 口 摂 取	吸 入 摂 取	備 考
⁵⁴ Mn	7.1×10^{-7}	1.5×10^{-6}	
⁵⁹ Fe	1.8×10^{-6}	4.0×10^{-6}	
⁵⁸ Co	7.4×10^{-7}	2.1×10^{-6}	
⁶⁰ Co	3.4×10^{-6}	3.1×10^{-5}	
¹⁰⁶ Ru	7.0×10^{-6}	6.6×10^{-5}	
¹³⁴ Cs	1.9×10^{-5}	9.1×10^{-6}	
¹³⁷ Cs	1.3×10^{-5}	9.7×10^{-6}	
¹⁴⁴ Ce	5.2×10^{-6}	5.3×10^{-5}	
³ H	1.8×10^{-8}	1.8×10^{-8}	
¹⁴ C	5.8×10^{-7}		
⁹⁰ Sr	2.8×10^{-5}	3.6×10^{-5}	
U	4.9×10^{-5}	9.4×10^{-3}	
²³⁹⁺²⁴⁰ Pu	2.5×10^{-4}	5.0×10^{-2}	
¹³¹ I	1.6×10^{-5}	1.5×10^{-5}	

- ・ ¹³⁴Cs、¹³⁷Cs、⁹⁰Sr 及び ²³⁹⁺²⁴⁰Pu の吸入摂取については、ICRP Publication 72 に示されているもののうち、タイプ M の値を用いた。
- ・ ³H の経口摂取、吸入摂取については、ICRP Publication 72 に示されているもののうち、水に対応する値を用いた。
- ・ U の経口摂取、吸入摂取については、ICRP Publication 72 に示されている ²³⁴U、²³⁵U、²³⁸U のうち、最も大きな値を用いた。
- ・ 上記以外の値は「環境放射線モニタリングに関する指針（平成13年3月 原子力安全委員会）」による。
- ・ ただし、分析方法等から化学形等が明らかな場合には、原則として ICRP Publication 72 などから当該化学形等に相当する実効線量係数を使用する。

別表 3 1 Bq を経口又は吸入摂取した場合の成人の甲状腺の等価線量に係る線量係数

(単位：mSv/Bq)

核 種	経 口 摂 取	吸 入 摂 取	備 考
¹³¹ I	3.2×10^{-4}	2.9×10^{-4}	

- ・ 「環境放射線モニタリングに関する指針（平成 13 年 3 月 原子力安全委員会）」による。

参考 定量下限値を用いて算出した場合の成人の預託実効線量

定量下限値を用いて食品の種類毎及び核種毎に1年間の経口摂取又は吸入摂取による預託実効線量を算出した結果を下表に示す。

各々の算出結果及び合計した値は法令で定める周辺監視区域外線量限度 1 mSv/年（実効線量）を十分下回っている。

(1) 原子燃料サイクル施設 (mSv)

食品等の種類	⁵⁴ Mn	⁶⁰ Co	¹⁰⁶ Ru	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	¹⁴⁴ Ce	³ H	¹⁴ C	⁹⁰ Sr	²³⁹⁺²⁴⁰ Pu	U	¹³¹ I	備考
米	NE	0.0002	0.0033	0.0009	0.0006	0.0009	—	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	—	
葉 菜	NE	0.0002	0.0038	0.0010	0.0007	0.0011	—	0.0002	0.0002	0.0001	0.0001	—	
根菜・いも類	NE	0.0001	0.0024	0.0006	0.0004	0.0007	—	0.0001	0.0001	NE	0.0001	—	
海 水 魚	NE	0.0001	0.0020	0.0006	0.0004	0.0006	NE	—	0.0001	NE	—	—	
淡 水 魚	NE	NE	0.0003	0.0001	0.0001	0.0001	—	—	NE	NE	NE	—	
無脊椎動物 (海水産)	NE	NE	0.0008	0.0002	0.0002	0.0002	—	—	NE	NE	—	—	
無脊椎動物 (淡水産)	NE	NE	0.0001	NE	NE	NE	—	—	NE	NE	—	—	
海 藻 類	NE	NE	0.0004	0.0001	0.0001	0.0001	—	—	NE	NE	—	—	
牛 乳	NE	0.0001	0.0026	0.0007	0.0005	0.0007	—	—	0.0001	—	0.0001	—	
飲 料 水	NE	NE	0.0004	0.0001	0.0001	0.0002	NE	—	NE	NE	—	—	
空 気	NE	NE	0.0001	NE	NE	NE	NE	—	NE	0.0001	NE	NE	
計	NE	0.0007	0.0162	0.0043	0.0031	0.0046	NE	0.0004	0.0006	0.0003	0.0004	NE	

合計 0.0306 mSv

(2) 東通原子力発電所 (mSv)

食品等の種類	⁵⁴ Mn	⁵⁹ Fe	⁵⁸ Co	⁶⁰ Co	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	³ H	⁹⁰ Sr	¹³¹ I	備考
米	NE	0.0002	NE	0.0002	0.0009	0.0006	—	0.0001	—	
葉 菜	NE	0.0002	NE	0.0002	0.0010	0.0007	—	0.0002	0.0009	
根菜・いも類	NE	0.0001	NE	0.0001	0.0006	0.0004	—	0.0001	—	
海 水 魚	NE	0.0001	NE	0.0001	0.0006	0.0004	—	0.0001	—	
無脊椎動物 (海水産)	NE	NE	NE	NE	0.0002	0.0002	—	NE	—	
海 藻 類	NE	NE	NE	NE	0.0001	0.0001	—	NE	0.0001	
牛 乳	NE	0.0001	NE	0.0001	0.0007	0.0005	—	0.0001	0.0006	
牛 肉	NE	NE	NE	NE	0.0001	NE	—	NE	—	
飲 料 水	NE	NE	NE	NE	0.0001	0.0001	NE	—	—	
空 気	NE	NE	NE	NE	NE	NE	—	—	0.0024	
計	NE	0.0007	NE	0.0007	0.0043	0.0030	NE	0.0006	0.0040	

合計 0.0133 mSv

付

- 付 1 平常の変動幅の設定について
ー 東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の影響により平常の変動幅を上回った測定値の取扱い ー
- 付 2 モニタリングポイント白糠における積算線量測定場所の移動について
- 付 3 原子燃料サイクル施設に係る環境試料の測定計画の変更について
ー 精米（尾駁）：日本原燃株式会社実施分 ー
- 付 4 東通原子力発電所に係る環境試料の測定計画の変更について
ー 精米（老部）：青森県実施分 ー

平成 26 年 7 月 30 日
 青森県原子力センター
 日本原燃株式会社
 東北電力株式会社

平常の変動幅の設定について
 ー東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の影響により
 平常の変動幅を上回った測定値の取扱いー

1. 概要

平常の変動幅は、分析測定上の問題、環境の変化、施設からの予期しない放出などの原因調査が必要な測定値(データ)をふるい分けるために用いるものであり、環境試料の場合、試料の種類ごとに調査を開始した年度から調査を実施している年度の前年度までの最小値と最大値を用いて設定している。

昨年度までは、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の影響が考えられる測定値を平常の変動幅の設定に用いないこととしていたが、当該事故後 3 年が経過し、測定値の推移の傾向が把握できつつあることから、平成 25 年度の測定値の取扱いについて検討した。

平成 25 年度に平常の変動幅を上回った測定値を表 1 に示す。セシウム-134については、半減期が約 2 年と比較的短く今後も減少するものと考えられるため平常の変動幅の設定には用いないこととする。セシウム-137については、表土(浜ノ平)が昨年度に引き続き平常の変動幅を上回っており、他の表土の地点においても事故後減少傾向が見られず今後も長期にわたり表土中に留まると考えられることから、平常の変動幅の設定に用いることとする。その他の試料のセシウム-137については、事故の影響が見られなくなりつつある、又は推移の傾向を把握するにはさらに測定値を蓄積して検討する必要があると考えられるため、平常の変動幅の設定には用いないこととする。

なお、測定値が平常の変動幅の範囲内であっても、これまでと同様に調査地点ごとの変動状況を注視していくこととする。

表 1 平常の変動幅を上回った放射能測定結果(平成 25 年度)

試料名	実施者	区分	地点名	定量 下限値	単位	^{134}Cs	^{134}Cs 平常 の変動幅	^{137}Cs	^{137}Cs 平常 の変動幅
降下物 (月間)	東北電力	東通	周辺監視区域境界付近 (4 月分)	0.2	Bq/m^2	ND	ND	0.3	ND~0.2
			周辺監視区域境界付近 (5 月分)			0.4		0.8	
表土	県	RFS	浜ノ平	3	Bq/kg 乾	ND		26	ND~21
牧草	県	サイクル	横浜町	0.4	Bq/kg 生	0.4		1.2	ND~1.1
	日本原燃		六原			0.6		1.5	
	県	東通	小田野沢			0.6		1.3	ND~2.8
松葉	県	東通 RFS	比較参照 (むつ市川内町)			ND		0.6	ND
ヒラメ	日本原燃	サイクル	六ヶ所村前面海域			2.5		5.4	ND
	東北電力	東通	東通村太平洋側海域			2.2		4.4	ND
アイナメ	東北電力	東通	東通村太平洋側海域			ND		0.4	ND

2. 検討結果

当該事故の影響により平常の変動幅を上回った平成 25 年度のセシウム-137測定値の取扱いについて、次のとおり試料ごとに検討した。

(1) 降下物

東通原子力発電所の調査における周辺監視区域境界付近の 4 月及び 5 月分の測定値が 0.3 及び 0.8Bq/m²となり、平常の変動幅(ND～0.2 Bq/m²)を上回った。図1の降下物中セシウム-137の推移をみると、平成 23 年 4 月に最大となった後減少し、平成 24 年 7 月以降は大部分の測定値が定量下限値を下回っている。このように、事故の影響が見られなくなりつつあることから、これらの測定値を平常の変動幅の設定には用いないこととする。

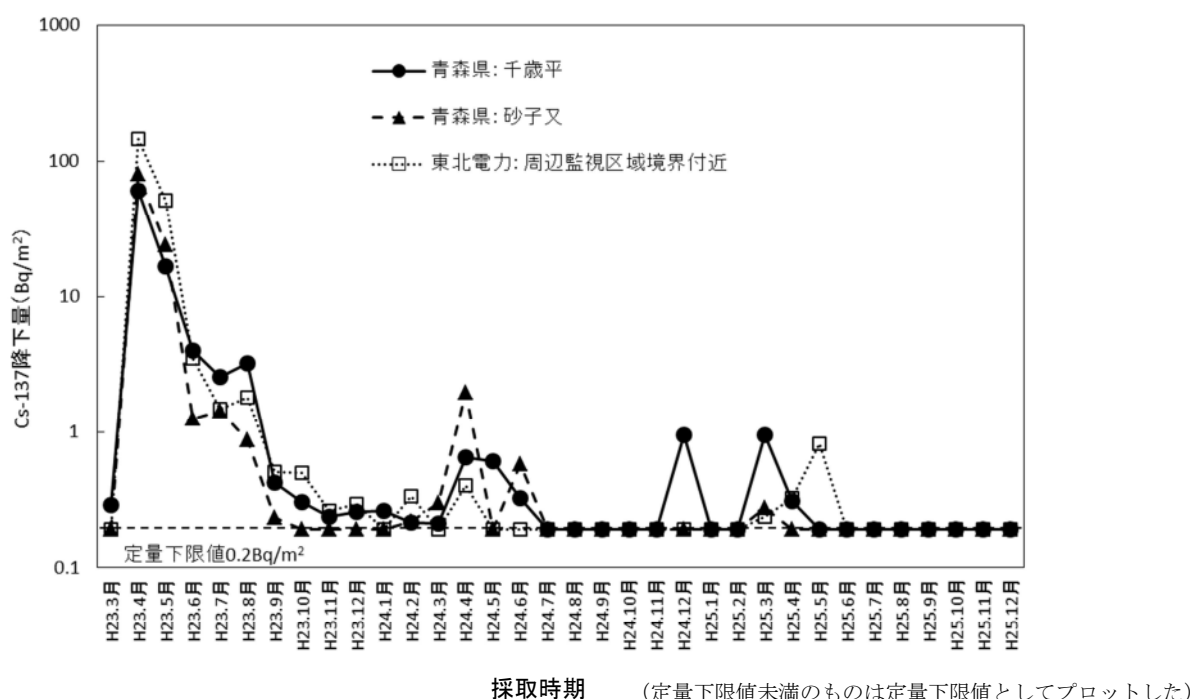


図1 降下物中 ¹³⁷Cs の推移(平成 23 年 3 月～平成 25 年 12 月)

(2) 表土

リサイクル燃料備蓄センターの調査における浜ノ平の測定値が26Bq/kg乾となり、平常の変動幅(ND～21 Bq/kg乾)を上回った。表土中セシウム-137の推移は、図2に示すように当該事故後やや上昇傾向がみられる。同調査における他の地点についても、明確な減少傾向はみられていない。土壌中のセシウム-137については、(独)日本原子力研究開発機構が福島県で実施した平成24年度の調査結果※において、地中への移行が少しずつ進行しているものの、地表面から5cm以内にほとんどが存在するケースが多いとの知見が得られている。このようなことから、セシウム-137は今後も長期にわたり表土中に留まると考えられるため、浜ノ平の測定値を平常の変動幅の設定に用いることとする(表2)。

※平成24年度放射能測定調査委託事業「福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の長期的影響把握手法の確立」成果報告書(日本原子力研究開発機構)

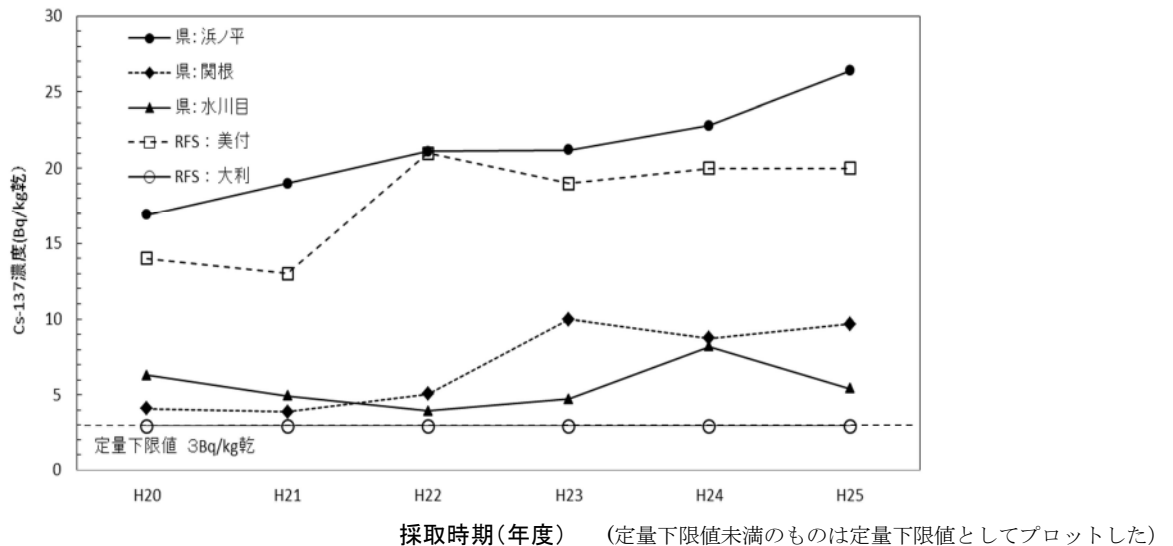


図2 表土における ^{137}Cs の推移(RFS に係る調査)

表2 表土中 ^{137}Cs の平常の変動幅

単位: Bq/kg 乾

調査区分	試料名	地点名	平成 25 年度の測定値	平成 25 年度までの平常の変動幅	平成 26 年度以降の平常の変動幅
リサイクル燃料 備蓄センター	表土	浜ノ平	26	ND~21	ND~26

(3) 牧草

原子燃料サイクル施設の調査における第2 四半期分において、横浜町及び六原の測定値が 1.2 及び 1.5 Bq/kg 生となり、平常の変動幅 (ND~1.1 Bq/kg 生) を上回った。図3 の牧草中セシウム-137 の推移をみると、この2 地点以外では、減少傾向が見られ、今年度は定量下限値未満又はほぼそれに近い値となっている。横浜町及び六原においては、平成 24 年度第2 四半期と平成 25 年度第2 四半期に比較的高い値がみられているが、その傾向を把握するためには、さらに測定値を蓄積して検討する必要があると考えられるため、これらの測定値を平常の変動幅の設定には用いないこととする。

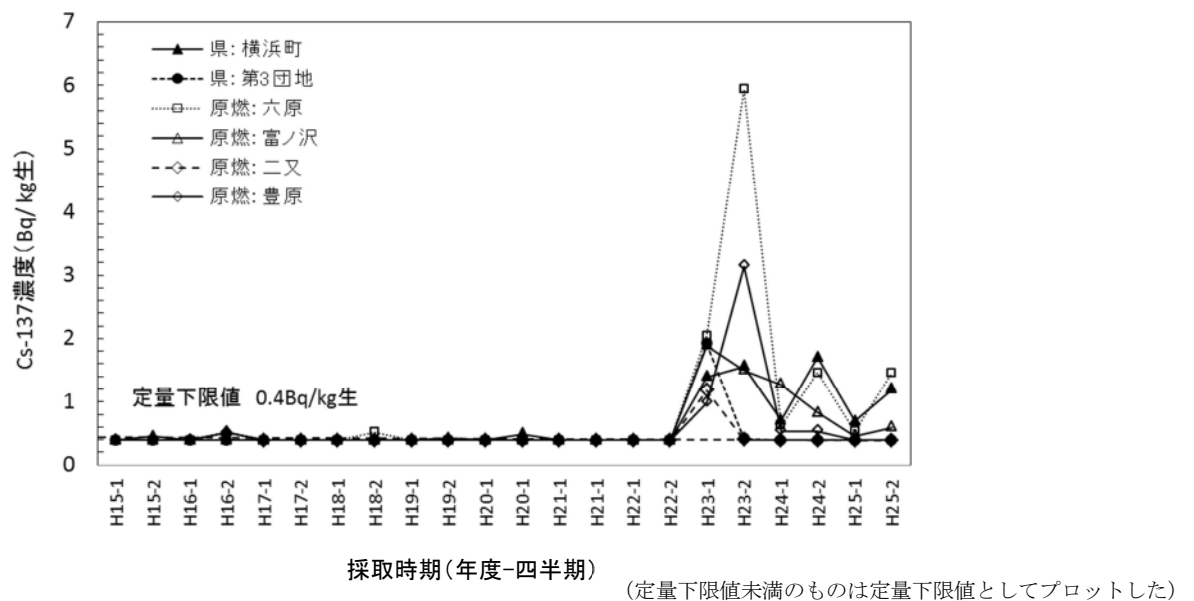
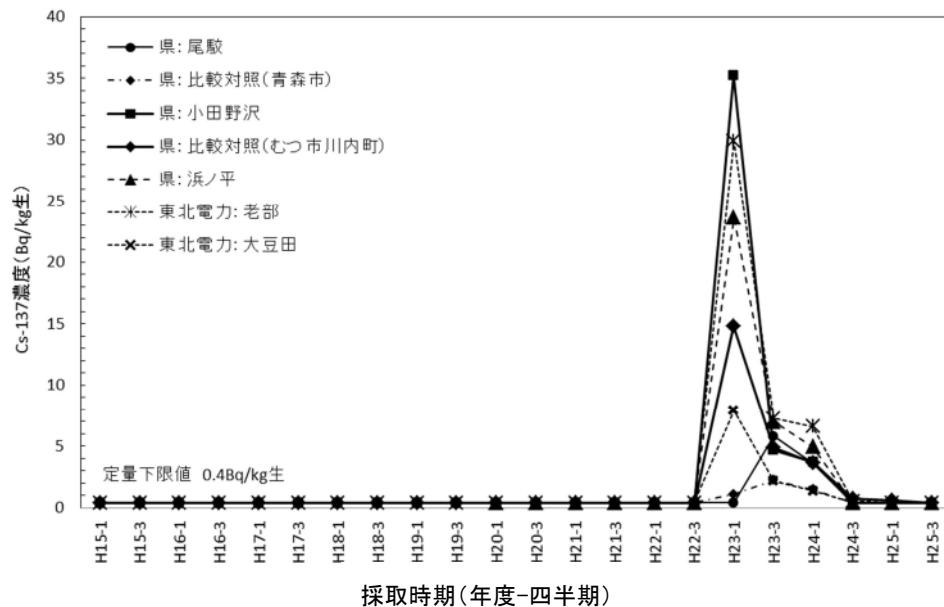


図3 牧草中 ^{137}Cs の推移(原子燃料サイクル施設に係る調査)

(4) 松葉

東通原子力発電所及びリサイクル燃料備蓄センターの調査における第1四半期分において比較対照地点(むつ市川内町)の測定値が0.6Bq/kg生となり、平常の変動幅(ND)を上回った。図4の松葉中セシウム-137の推移をみると、当該事故後継続して減少し、平成25年度第3四半期ではすべての地点で定量下限値未満となったことから、この測定値を平常の変動幅の設定には用いないこととする。

なお、事故当時に新芽だったと考えられる2年生葉の採取は平成25年度第1四半期で終了している。

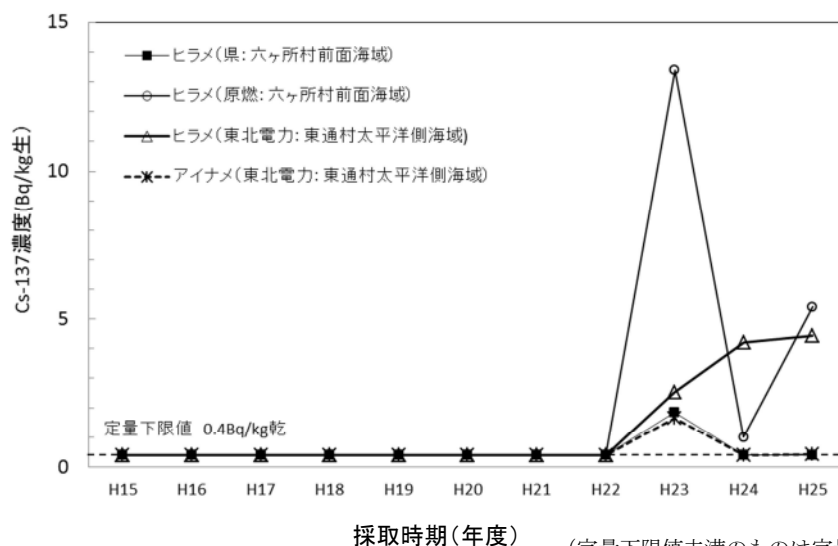


(定量下限値未満のものは定量下限値としてプロットした)

図4 松葉中 ^{137}Cs の推移

(5) ヒラメ、アイナメ

原子燃料サイクル施設の調査においてヒラメの測定値が5.4Bq/kg生、東通原子力発電所の調査においてヒラメ及びアイナメの測定値が4.4及び0.4Bq/kg生となり、平常の変動幅(ND)を上回った。魚類中セシウム-137の推移は、図5に示すように明確な傾向が見られず、さらに測定値を蓄積して検討する必要があると考えられるため、これらの測定値を平常の変動幅の設定には用いないこととする。



(定量下限値未満のものは定量下限値としてプロットした)

図5 ヒラメ・アイナメ中 ^{137}Cs の推移

モニタリングポイント白糠における積算線量測定場所の移動について

1 経緯

モニタリングポイント白糠周辺(旧白糠幼稚園周辺)において、東通村による避難道路の敷設が計画されており、モニタリングポイント白糠が計画の範囲内にあるため、東通村からの依頼により、平成26年3月27日(平成26年度第 1 四半期分の積算線量計の配備日)に測定場所を移動した。

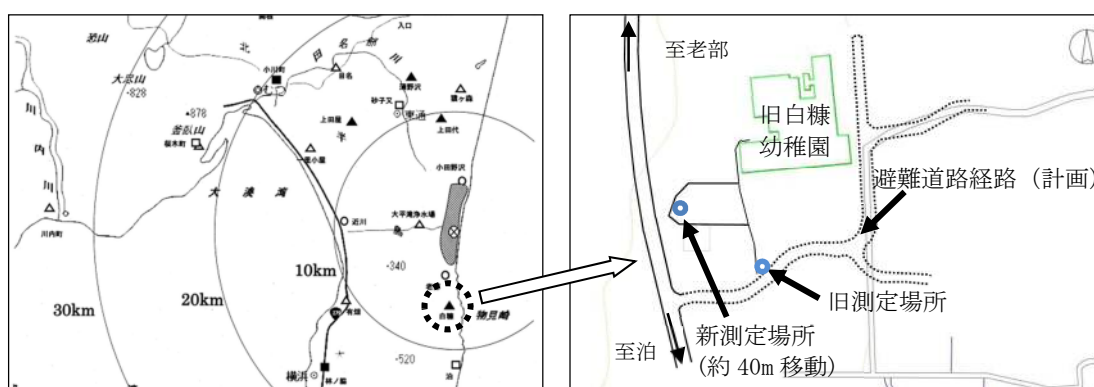


図1 モニタリングポイント白糠 積算線量測定場所 概略図



写真1 旧測定場所

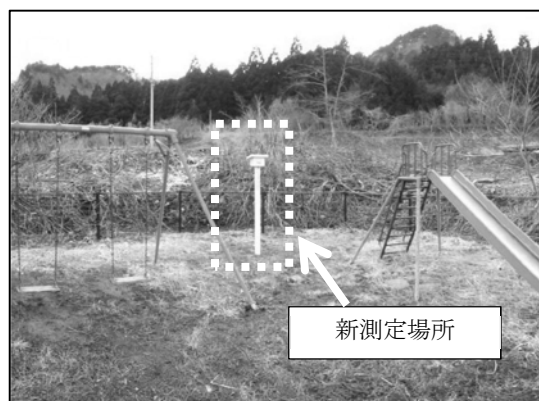


写真2 新測定場所

2 空間放射線量率の測定結果について

新旧測定場所において可搬型モニタリングポスト(Aloka 製 MAR-561D)を用いて空間放射線量率の測定を行なった。測定結果は表1のとおりであり、新測定場所の方が 6nGy/h 程度低い結果となった。

表1 新旧測定場所における空間放射線量率

測定場所	測定日	空間放射線量率	測定方法	備考
新測定場所	H25.8.7	18.2 nGy/h	地上高さ1m 各測定地点で6回測定 し平均値を求めた (10分値)	天候:晴れ
旧測定場所		24.0 nGy/h		

3 積算線量の測定結果について

平成25年度第3四半期及び第4四半期に、新旧測定場所の並行測定を行った。測定結果は表2のとおりであり、いずれの期間においても新測定場所の方が旧測定場所よりも4 μ Gy/91 日程度低い結果となった。また、第3四半期分の新測定場所の測定値については、過去の同一四半期の測定値の範囲を下回った。

表2 新旧測定場所における積算線量測定結果

(単位: μ Gy/91 日)

配備期間	測定値		平常の変動幅	過去の同一四半期の 測定値の範囲
	新測定場所	旧測定場所		
H25. 9.26～ H25.12.26	88	92	78 ～ 93	91 ～ 93
H25.12.26～ H26. 3.27	80	84		78 ～ 92

4 平常の変動幅の取扱いについて

平常の変動幅については、測定場所を移動したこと及び測定地点のバックグラウンドレベルに変化があると考えられたことから、平成26年度第1四半期から新たにデータの蓄積を行い、1年間以上のデータが蓄積された時点で改めて平常の変動幅を設定する。

平成 26 年 7 月 30 日
青森県原子力センター
日本原燃株式会社

原子燃料サイクル施設に係る環境試料の測定計画の変更について

－ 精米(尾駸):日本原燃株式会社実施分 －

「原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング基本計画」における環境試料の調査のうち、六ヶ所村の精米(尾駸)については、平成 25 年度以降当該試料の提供者の都合により作付けしないことが判明した。尾駸地区には他に稲作農家がないことから、同地区においては精米を採取できない状況となった。

精米の採取地点については、施設からの距離、風向、生産状況等を考慮して、県が立地村の六ヶ所村から 2 地点及び隣接自治体の野辺地町から 1 地点を、事業者が六ヶ所村から 3 地点を選定し、調査を行っている。精米は線量評価上も重要な試料であることから、引き続き六ヶ所村において調査を実施する。

事業者は、これまで施設から 5km 圏内で精米を採取しているため、この圏内における生産状況を確認したところ、稲作が行われていたのは既に調査を実施している地区のみであった。施設からできるかぎり近く、県の採取地点と重複しない場所を調査したところ、施設から約 11km 南南東に位置する平沼地区で稲作が行われており、農家数も村内で最も多い地区であることがわかった。

このようなことから、今回の採取地点の変更に当たっては、生産状況や試料採取の継続性を考慮して、平沼地区を新たな採取地点として選定し、平成 26 年度から調査を行うこととする(表 1 及び図 1)。ただし測定項目のうち、ウラン及びフッ素については、これまで比較的施設に近い地点を対象としてきたことから、平沼地区の測定項目とはせず、5km 圏内に位置する精米の採取地点である戸鎖地区の測定項目へ追加する。

表 1 環境試料(精米)の測定計画

(変更前)事業者実施分

対象試料	市町村	採取地点	採取頻度 (回/年)	採取時期	測定項目
精米	六ヶ所村	尾駸	1	収穫期	γ 核種、 ^{14}C 、 ^{90}Sr 、Pu、U、F
		二又	1	収穫期	γ 核種、 ^{14}C 、 ^{90}Sr 、Pu、U、F
		戸鎖	1	収穫期	γ 核種、 ^{14}C 、 ^{90}Sr 、Pu

(変更後)事業者実施分

対象試料	市町村	採取地点	採取頻度 (回/年)	採取時期	測定項目
精米	六ヶ所村	二又	1	収穫期	γ 核種、 ^{14}C 、 ^{90}Sr 、Pu、U、F
		戸鎖	1	収穫期	γ 核種、 ^{14}C 、 ^{90}Sr 、Pu、U、F
		平沼	1	収穫期	γ 核種、 ^{14}C 、 ^{90}Sr 、Pu

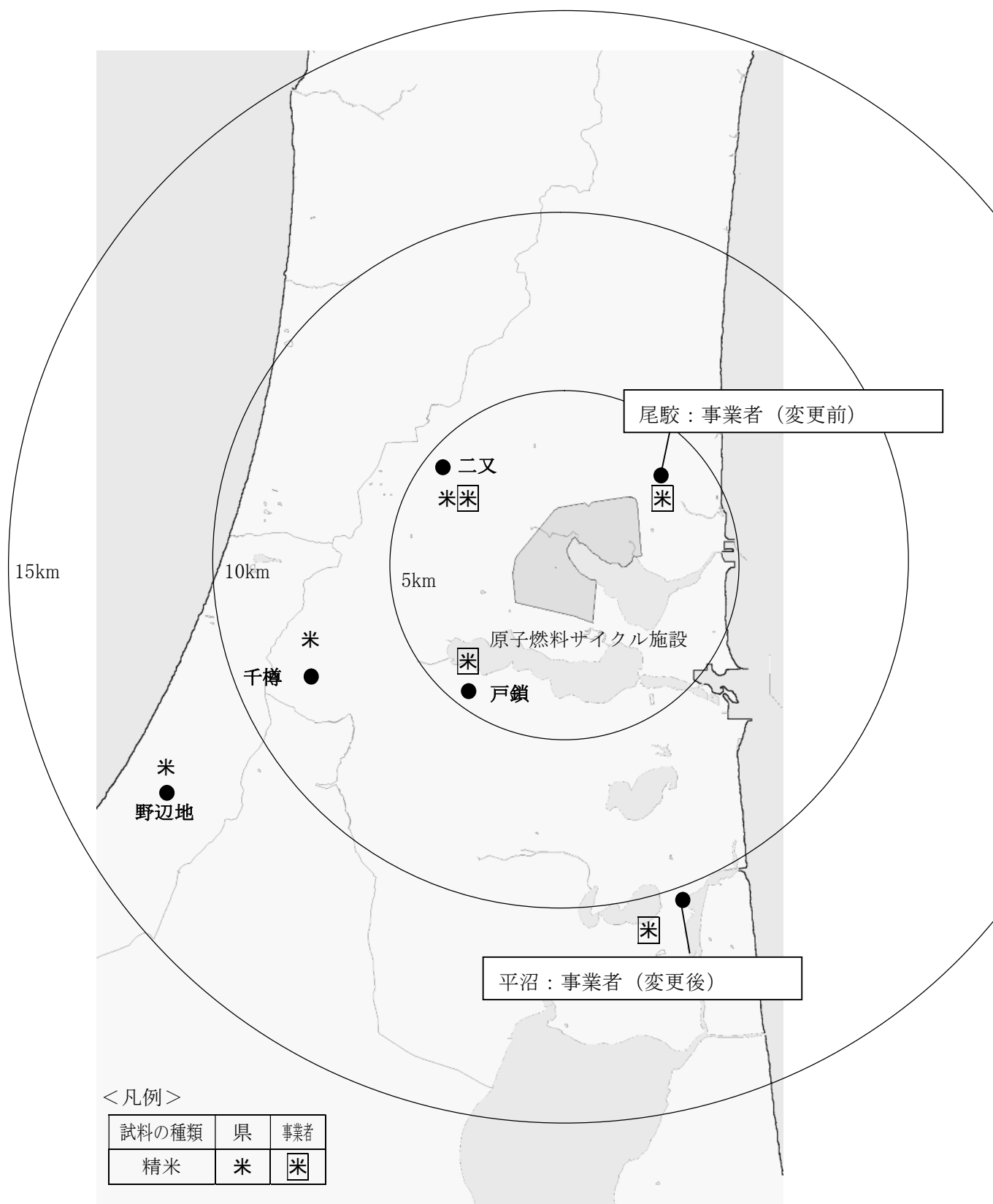


図1 原子燃料サイクル施設に係る環境試料（精米）採取地点

平成 26 年 7 月 30 日
青森県原子力センター

東通原子力発電所に係る環境試料の測定計画の変更について

－ 精米(老部):青森県実施分 －

「東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング実施計画」における環境試料の調査のうち、東通村の精米(老部)については、平成 25 年度以降当該試料の提供者の都合により作付けしないことが判明した。老部地区には他に稲作農家がないことから、同地区においては精米を採取できない状況となった。

精米の採取地点については、発電所からの距離、風向、生産状況等を考慮して、立地村の東通村から2地点、隣接自治体のむつ市及び横浜町から各1地点を選定しており、東通村の2地点については県と事業者がそれぞれ分担して調査を行っている。精米は線量評価上も重要な試料であることから、県としても引き続き東通村において調査を実施する。

これまでの採取地点は、発電所からの距離をできるだけ 10km 圏内になるように選定していたが、この圏内において稲作が行われているのは既に事業者が調査を実施している小田野沢地区のみであった。このため、今回の採取地点の変更に当たっては、生産状況や試料採取の継続性を考慮して、村内で作付面積及び農家数が最も大きい目名地区を新たな採取地点として選定し、平成 26 年度から調査を行うこととする(表 1 及び図 1)。

表 1 環境試料(精米)の測定計画

(変更前)県実施分

対象試料	市町村	採取地点	採取頻度 (回/年)	採取時期	測定項目
精米	東通村	老部	1	収穫期	γ線放出核種、 ⁹⁰ Sr
	むつ市	奥内	1	収穫期	γ線放出核種、 ⁹⁰ Sr

(変更後)県実施分

対象試料	市町村	採取地点	採取頻度 (回/年)	採取時期	測定項目
精米	東通村	目名	1	収穫期	γ線放出核種、 ⁹⁰ Sr
	むつ市	奥内	1	収穫期	γ線放出核種、 ⁹⁰ Sr

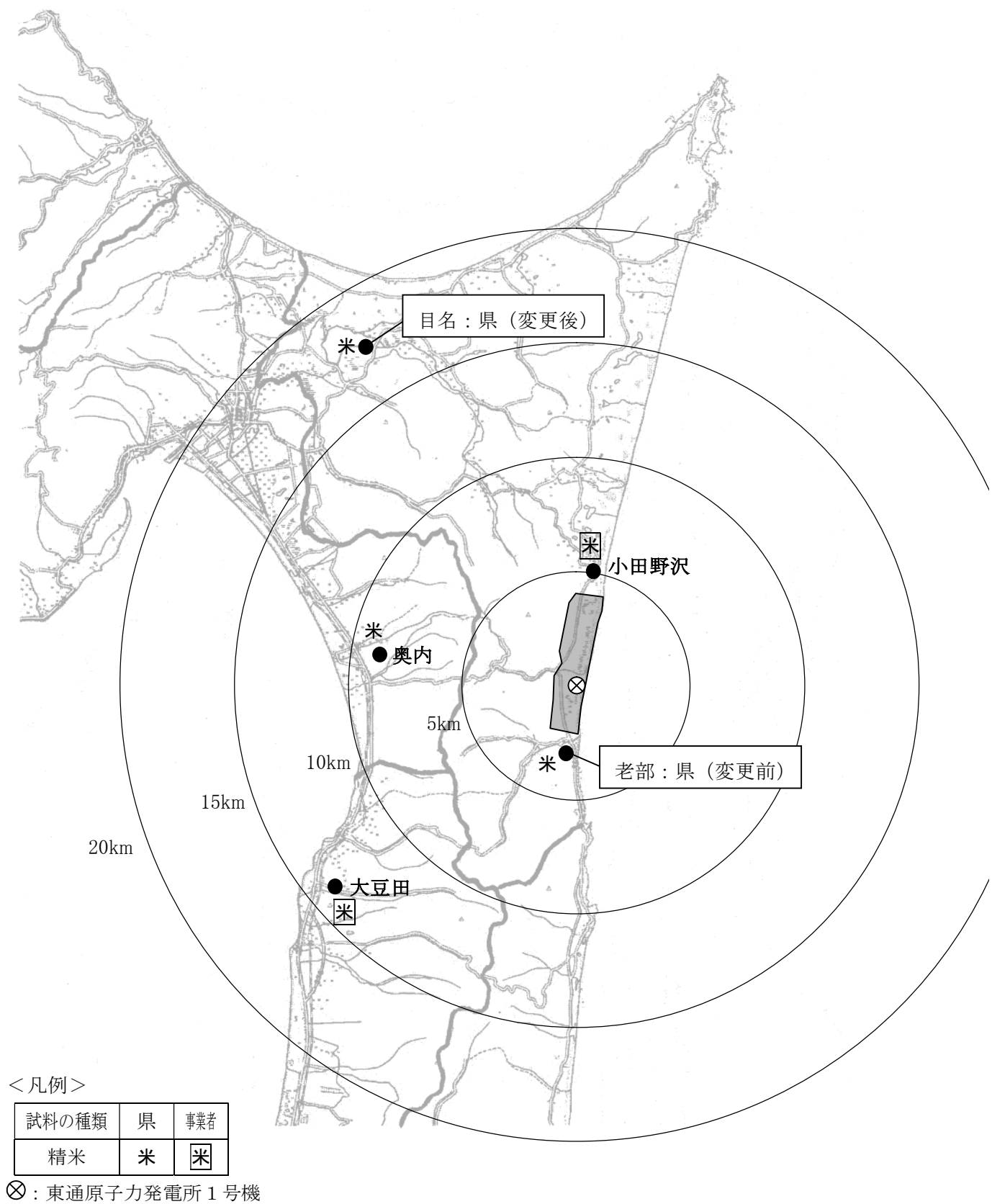


図1 環境試料(精米)の採取地点

原子力施設環境放射線調査報告書

(平成25年度第4四半期報)

平成26年8月 発行

編集・発行 青森県原子力センター

〒039-3215 青森県上北郡六ヶ所村大字倉内字笹崎400番地1

電話 0175-74-2251

ホームページURL <http://gensiryoku.pref.aomori.lg.jp/center/>

この印刷物は480部作成し、印刷経費は1部当たり216円です。